

平成 22 年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

宇 治 市

目 次

はじめに	1
平成 22 年度の決算概要	1
(1) 各会計決算額	2
(2) 普通会計決算状況	3
(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について	5
(4) 都市計画税の用途	7
(5) 平成 22 年度 普通会計決算状況調書	8
(6) 普通会計における財務書類 4 表	10
部門別決算成果概要	15
1 市長公室	15
2 政策経営部.....	25
3 総務部	31
4 市民環境部.....	38
5 健康福祉部.....	78
6 建設部	162
7 都市整備部.....	176
8 消防本部	198
9 教育部	203
10 その他	245
議会事務局	245
選挙管理委員会事務局	247
監査委員事務局	250
固定資産評価審査委員会事務局	250
公平委員会事務局	251
農業委員会事務局	251
11 水道部	252
12 用品調達基金運用状況表	253

はじめに

本説明書（歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書）は、地方自治法第233条第3項の規定に基づき、市長が決算を議会の認定に付すにあたり、同法同条第5項の規定により施策の成果を説明するものである。各会計の決算規模並びに総務省地方財政状況調査基準に基づく普通会計（一般会計と墓地公園事業、飲料水供給施設事業の各特別会計の合計額から各会計相互間の重複額等を控除したもの）の決算概要と、平成22年度の主要な施策の成果について部門毎に取りまとめたものである。

平成22年度の決算概要

平成22年度各会計歳入歳出決算の状況は、(1)各会計決算額のとおりとなっている。

また、平成22年度普通会計決算状況は、歳入の主な状況を分析すると、基幹歳入である地方税が、前年度に比べて30億3,475万円（△11.1%）の減額となった。また、地方債は、宇治川太閤堤跡用地取得事業債や臨時財政対策債等の影響により34億8,490万円（99.2%）の増額となった。

歳出を性質別に分析すると、義務的経費のうち、人件費は、期末勤勉手当等の影響により、前年度より4億7,827万1千円（△3.6%）の減額となり、公債費は、前年度より4,491万5千円（△0.9%）の減額となっている。また、扶助費は、子ども手当や社会保障関係経費の増加により、前年度より29億735万2千円（24.2%）の増額となり、149億4,202万円となった。

また、歳出を目的別に分析すると、民生費が、前年度より45億814万9千円（22.4%）の増額となり、10年連続で増加するとともに、定額給付金給付事業が終了したことなどにより、商工費が、前年度より29億7,762万6千円（△61.9%）の減額となった。

(1) 各会計決算額

(単位：千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	平成22年度	61,816,518	60,963,327	853,191	467,152	386,039	△90,822
	平成21年度	59,883,391	58,782,519	1,100,872	624,011	476,861	11,597
	差引	1,933,127	2,180,808	△247,681	△156,859	△90,822	△102,419
国民健康保険 事業特別会計	平成22年度	18,167,760	17,694,809	472,951	0	472,951	△81,196
	平成21年度	17,121,508	16,567,361	554,147	0	554,147	567,103
	差引	1,046,252	1,127,448	△81,196	0	△81,196	△648,299
老人保健事業 特別会計	平成22年度	24,107	24,107	0	0	0	0
	平成21年度	34,910	34,910	0	0	0	0
	差引	△10,803	△10,803	0	0	0	0
後期高齢者医療 事業特別会計	平成22年度	1,833,094	1,824,671	8,423	0	8,423	1,208
	平成21年度	1,740,286	1,733,071	7,215	0	7,215	△2,823
	差引	92,808	91,600	1,208	0	1,208	4,031
介護保険事業 特別会計	平成22年度	10,052,460	10,033,309	19,151	0	19,151	△30,517
	平成21年度	9,529,731	9,480,063	49,668	0	49,668	△63,284
	差引	522,729	553,246	△30,517	0	△30,517	32,767
墓地公園事業 特別会計	平成22年度	106,098	106,098	0	0	0	0
	平成21年度	60,038	60,038	0	0	0	0
	差引	46,060	46,060	0	0	0	0
簡易水道事業 特別会計	平成22年度	82,038	82,038	0	0	0	0
	平成21年度	69,881	69,881	0	0	0	0
	差引	12,157	12,157	0	0	0	0
飲料水供給施設 事業特別会計	平成22年度	6,981	6,981	0	0	0	0
	平成21年度	14,108	14,108	0	0	0	0
	差引	△7,127	△7,127	0	0	0	0
公共下水道 事業特別会計	平成22年度	7,571,548	7,529,848	41,700	41,700	0	0
	平成21年度	8,207,073	8,153,833	53,240	53,240	0	0
	差引	△635,525	△623,985	△11,540	△11,540	0	0
水道事業会計 (収益的収支)	平成22年度	3,403,484	3,373,806	29,678	/		
	平成21年度	3,422,623	3,418,100	4,523			
	差引	△19,139	△44,294	25,155			
水道事業会計 (資本的収支)	平成22年度	257,533	1,025,739	△768,206			
	平成21年度	72,041	861,531	△789,490			
	差引	185,492	164,208	21,284			

(2) 普通会計決算状況

総務省地方財政状況調査における普通会計の決算状況については、次のとおりである。

ア 歳入決算状況

	22年度決算額 (千円)	構成比 (%)	21年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
地方税	24,391,615	39.6	27,426,365	45.9	△3,034,750	△11.1
うち個人市民税	9,672,907	15.7	10,521,723	17.6	△848,816	△8.1
うち法人市民税	2,464,352	4.0	4,828,870	8.1	△2,364,518	△49.0
うち固定資産税	9,363,909	15.2	9,297,313	15.6	66,596	0.7
地方譲与税	400,777	0.6	412,044	0.7	△11,267	△2.7
利子割交付金	141,100	0.2	103,017	0.2	38,083	37.0
配当割交付金	62,830	0.1	53,262	0.1	9,568	18.0
株式等譲渡所得割交付金	22,386	0.0	24,623	0.0	△2,237	△9.1
地方消費税交付金	1,675,483	2.7	1,678,366	2.8	△2,883	△0.2
ゴルフ場利用税交付金	47,695	0.1	52,727	0.1	△5,032	△9.5
自動車取得税交付金	135,742	0.2	185,847	0.3	△50,105	△27.0
地方特例交付金等	362,767	0.6	411,285	0.7	△48,518	△11.8
地方交付税	4,354,647	7.1	3,837,390	6.4	517,257	13.5
普通交付税	3,964,372	6.5	3,465,968	5.8	498,404	14.4
特別交付税	390,275	0.6	371,422	0.6	18,853	5.1
交通安全対策特別交付金	36,261	0.1	37,613	0.1	△1,352	△3.6
分担金及び負担金	720,280	1.2	598,650	1.0	121,630	20.3
使用料	1,373,131	2.2	1,371,623	2.3	1,508	0.1
手数料	143,064	0.2	145,130	0.2	△2,066	△1.4
国庫支出金	9,545,817	15.5	11,080,130	18.5	△1,534,313	△13.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	68,824	0.1	68,779	0.1	45	0.1
府支出金	4,933,575	8.0	3,594,619	6.0	1,338,956	37.2
財産収入	71,181	0.1	88,917	0.2	△17,736	△19.9
寄付金	160,660	0.3	116,863	0.2	43,797	37.5
繰入金	2,008,991	3.3	1,358,164	2.3	650,827	47.9
繰越金	1,100,872	1.8	675,962	1.1	424,910	62.9
諸収入	2,904,162	4.7	2,905,483	4.9	△1,321	0.0
地方債	6,996,500	11.3	3,511,600	5.9	3,484,900	99.2
うち臨時財政対策債	3,264,100	5.3	2,134,000	3.6	1,130,100	53.0
歳入合計	61,658,360	100.0	59,738,459	100.0	1,919,901	3.2
うち一般財源等	38,621,929	62.6	39,629,392	66.3	△1,007,463	△2.5
うち経常一般財源	29,990,431	48.6	32,620,832	54.6	△2,630,401	△8.1

イ 歳出決算状況

目的別決算状況

	22年度決算額 (千円)	構成比 (%)	21年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
議会費	390,885	0.6	401,236	0.7	△10,351	△2.6
総務費	6,029,593	9.9	6,081,447	10.4	△51,854	△0.9
民生費	24,622,410	40.5	20,114,261	34.3	4,508,149	22.4
衛生費	4,364,273	7.2	4,410,550	7.5	△46,277	△1.0
労働費	153,490	0.3	155,916	0.3	△2,426	△1.6
農林水産業費	313,721	0.5	311,534	0.5	2,187	0.7
商工費	1,831,092	3.0	4,808,718	8.2	△2,977,626	△61.9
土木費	7,703,156	12.7	8,536,249	14.6	△833,093	△9.8
消防費	2,129,626	3.5	2,007,052	3.4	122,574	6.1
教育費	8,150,583	13.4	6,651,669	11.3	1,498,914	22.5
災害復旧費	2,300	0.0	0	0.0	2,300	皆増
公債費	5,114,040	8.4	5,158,955	8.8	△44,915	△0.9
歳出合計	60,805,169	100.0	58,637,587	100.0	2,167,582	3.7

性質別決算状況

	22年度決算額 (千円)	構成比 (%)	21年度決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
人件費	12,742,949	20.9	13,221,220	22.5	△478,271	△3.6
物件費	5,250,368	8.6	5,074,283	8.7	176,085	3.5
維持補修費	718,118	1.2	716,557	1.2	1,561	0.2
扶助費	14,942,020	24.6	12,034,668	20.5	2,907,352	24.2
補助費等	4,552,954	7.5	7,548,579	12.9	△2,995,625	△39.7
公債費	5,114,040	8.4	5,158,955	8.8	△44,915	△0.9
積立金	207,758	0.3	496,353	0.8	△288,595	△58.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	2,531,818	4.2	2,487,904	4.2	43,914	1.8
繰出金	6,434,514	10.6	6,188,246	10.6	246,268	4.0
普通建設事業費	8,308,330	13.7	5,710,822	9.7	2,597,508	45.5
災害復旧事業費	2,300	0.0	0	0.0	2,300	皆増
歳出合計	60,805,169	100.0	58,637,587	100.0	2,167,582	3.7
うち義務的経費	32,799,009	53.9	30,414,843	51.9	2,384,166	7.8
経常的経費	45,895,675	75.5	43,181,592	73.6	2,714,083	6.3

ウ 財政構造

平成 22 年度普通会計決算における各種財政指標は次のとおりである。

- ・財政の豊かさを計る財政力指数（過去 3 ヶ年平均）は 0.860（21 年度 0.865）
- ・財政の堅実度を見る実質収支比率は 1.1%（21 年度 1.4%）
- ・財政の弾力性を判断する経常収支比率は 97.7%（21 年度 93.0%）
- ・一般財源の財政上のゆとりを見る経常一般財源比率は 86.5%（21 年度 97.1%）

エ 地方債現在高

平成 22 年度末における地方債の現在高は 410 億 2,292 万 2 千円となり、前年度対比 25 億 6,913 万 6 千円の増加となった。発行額は、一般債が 37 億 3,240 万円、特例債である臨時財政対策債が 32 億 6,410 万円で、総額 69 億 9,650 万円となり、前年度より 34 億 8,490 万円の増額となった。

オ 基金現在高

各種基金全体の平成 22 年度末現在高（普通会計）は、81 億 5,148 万 6 千円で、前年度対比 17 億 3,427 万 5 千円の減少となった。繰入については、市税の大幅な減収による収支不足に対応するため、財政調整基金を 8 億 8,000 万円、生活周辺整備等に対応するため公共施設等整備基金 1 億 5,699 万 9 千円などを繰り入れた。また、退職者の増加に対応するため職員退職手当基金を 8 億 9,010 万円繰り入れた。一方、積立については、将来の街づくりのために宅地開発等協力寄付金等を原資とする公共施設等整備基金に 1 億 6,801 万 1 千円を積み立てた。なお、定額運用基金である土地開発基金の現在高は 14 億 342 万 3 千円となった。

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「財政健全化法」という。）に基づき、平成 19 年度決算より、一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率である「実質赤字比率」と、一般会計等だけでなく、水道事業や下水道事業など全会計を連結した実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率である「連結実質赤字比率」、さらに、一般会計等が負担する地方債の元利償還金やそれに準ずる元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」の 4 つの健全化判断比率と、水道事業や下水道事業、簡易水道事業の公営企業の経営健全化を判断する指標として、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率である「資金不足比率」を算定している。

4 つの健全化判断比率の数値が、早期健全化基準を超えた場合は、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む「財政健全化団体」となり、さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えた場合は、国などの関与により確実な財政再生を図る「財政再生団体」となる。

「財政健全化団体」は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、市民への公表と、総務大臣、知事への報告が必要となり、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要となる。

「財政再生団体」は、議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、市民への公表を行わなければならない。また、災害復旧事業等を除いた起債が必要な場合は、「財政再生計画」を総務大臣に協議し、その同意を求める必要がある。「財政再生計画」に総務大臣の同意を得た「財政再生団体」は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第 5 条の特例として、総務大臣の許可を受けて、再生振替特例債を起すことができることとなった。

公営企業については、その資金不足比率が、経営健全化比率以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

※ 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模、標準的な財政規模

ア 健全化判断比率

健全化判断比率	22年度 決算	21年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準	説明
実質赤字比率	—	—	11.62%	20.00%	一般会計等が黒字か赤字を判断する指標（一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率）
連結実質赤字比率	—	—	16.62%	35.00%	一般会計だけでなく、国民健康保険や下水道、水道事業などすべての特別会計を対象として、赤字を判断する指標（全会計の赤字の標準財政規模に対する比率）
実質公債費比率	4.6%	5.0%	25.0%	35.0%	市債の元利償還金等の一般会計等に対する負担を判断する指標（一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率）
将来負担比率	—	—	350.0%		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

※ 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示している。

※ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったため「—」で表示している。

※ 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間は経過的な基準となっている。

(20年度40%、21年度40%、22年度35%、23年度以降30%)

イ 資金不足比率

特別会計の名称	22年度 決算	21年度 決算	経営健全 化基準
水道事業会計	—	—	20.0%
簡易水道事業特別会計	—	—	20.0%
公共下水道事業特別会計	—	—	20.0%

※ 資金不足比率は、各会計で不足額が生じていないため「—」で表示している。

(4) 都市計画税の使途

平成22年度に実施した都市計画税充当対象事業費35億2,098万8千円(下水道事業含む)に対して、都市計画税16億9,533万6千円を次のとおり充当した。

対 象 事 業		都市計画税充当額(千円)
街路事業	近鉄大久保駅前交通広場	30,211
	府営事業負担金	5,991
公園事業	公園バリアフリー整備	3,191
	黄檗公園再整備	547
下水道事業	下水道事業	227,357
その他事業	大久保地区バリアフリー整備 他	1,423
公債費(下水道事業分含む)		1,426,616
合 計		1,695,336

(5)平成22年度 普通会計決算状況調書

(単位:千円)

										262048		宇治市			
										市町村類型		IV - 3			
										交付税種地		I - 5			
人口	国調	17年	189,591人	0.3%	面積		67.55km ²		産業構造	区分	第1次	第2次	第3次		
		12年	189,112人	2.3%	人口密度	17国調	2,807人/km ²								
		7年	184,830人	4.4%		12国調	2,800人/km ²								
	住基	H23.3.31	190,539人	0.2%	人口集中地区人口	17国調	185,370人								
		H22.3.31	190,091人	0.2%		12国調	183,129人								
H21.3.31	189,693人	△0.2%	世帯数	H23.3.31	78,729世帯										
区分		平成22年度	平成21年度	増減率	区分		平成22年度	平成21年度							
歳入総額	A	61,658,360	59,738,459	3.2%	財政力指数(単年/3ヵ年)	0.842	0.860	0.862	0.865						
歳出総額	B	60,805,169	58,637,587	3.7%	歳出決算倍率	1.753		1.745							
歳入歳出差引(A-B)	C	853,191	1,100,872	△22.5%	実質収支比率	1.1 %		1.4 %							
翌年度に繰り越すべき財源	D	467,152	624,011	△25.1%	経常一財等比率	86.5 %		97.1 %							
実質収支(C-D)	E	386,039	476,861	△19.0%	公債費負担比率	13.1 %		12.9 %							
単年度収支	F	△ 90,822	11,597	△883.2%	公債費比率(単年/3ヵ年)	8.5%	9.1%	9.4%	9.9%						
積立金	G	8,633	317,363	△97.3%	起債制限比率(単年/3ヵ年)	6.2%	6.3%	6.7%	6.5%						
繰上償還金	H	0	0	-	地方債残高比率	118.3 %		114.5 %							
積立金取崩し額	I	880,000	0	皆増	実質債務残高比率	141.2 %		127.3 %							
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△ 962,189	328,960	△392.5%	経常収支比率	97.7 %		93.0 %							
基準財政収入額		21,180,245	21,568,296	△1.8%	経常収支比率(臨財・減税除)	108.3 %		99.1 %							
基準財政需要額		25,144,617	25,030,263	0.5%	健全化判断比率	平成22年度		平成21年度							
標準税収入額等		27,455,918	27,993,971	△1.9%	実質赤字比率	-		-							
標準財政規模 ※1		34,684,514	33,594,038	3.2%	連結実質赤字比率	-		-							
地方債現在高		41,022,922	38,453,786	6.7%	実質公債費比率(単年/3ヵ年)	3.6%	4.6%	6.0%	5.0%						
債務負担行為翌年度以降支出予定額		7,963,283	4,322,071	84.2%	将来負担比率	-		-							
一般職の状況(H23.4.1)				特別職等の給料月額				収益事業収入:なし							
区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	区分	1人当たり平均給料(報酬)	改定実施年月日	一部事務組合加入状況 城南衛生管理組合 淀川木津川水防事務組合 京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構								
一般職員	38.55 歳	816 人	313,939 円	市長	1,065,000 円	H21.12.1より									
教育公務員	43.59 歳	35 人	356,334 円	副市長	885,000 円	"									
消防関係職員	38.96 歳	201 人	318,920 円	教育長	775,000 円	"									
技能労務職員	41.27 歳	198 人	327,673 円	議長	635,000 円	"									
臨時職員	-	-	-	副議長	585,000 円	"									
合計	39.19 歳	1,250 人	318,102 円	議員	535,000 円	"									
ラスパイレス指数(H22.4.1)			101.3												
地方債現在高			基金現在高		会計別決算状況(決算統計数値)										
政府資金(旧郵政公社)	機構(旧公庫倉)	市中銀行	財政調整	2,428,822	会計名	歳入総額	歳出総額	他会計繰入金							
18,083,866	6,411,463	11,560,880	減債	1,875,858	国保特会	18,167,760	17,694,809	1,297,107							
保険会社等	その他	合計	土地開発	1,403,423	老健特会	28,028	28,028	5,837							
282,600	4,684,113	41,022,922	退職手当	114,186	後期高齢特会	1,829,173	1,820,750	319,286							
減収補てん債	臨時財政対策債		その他	3,732,620	介護特会	10,052,460	10,033,309	1,466,733							
発行額	0	発行額	3,264,100	合計	9,554,909	簡水特会	82,038	82,038	44,260						
		発行可能額	3,264,224			下水特会	7,639,095	7,597,395	2,181,124						

※1 標準財政規模については、平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含んでいる

(単位:千円・%)

歳入						歳出(性質別)						
区分	決算額	構成比	経常一財等	構成比		区分	決算額	構成比	充当一財等	経常一財等	経常収支比率	
地方税	24,391,615	39.6	22,696,279	75.7		人件費	12,742,949	20.9	11,653,190	11,166,228	33.6	
地方譲与税	400,777	0.6	400,777	1.3		うち職員給	7,943,184	13.1	7,082,101	6,997,520	21.0	
利子割交付金	141,100	0.2	141,100	0.5		扶助費	14,942,020	24.6	4,410,197	4,349,935	13.1	
配当割交付金	62,830	0.1	62,830	0.2		公債費	5,114,040	8.4	5,042,453	5,042,453	15.2	
株式等譲渡所得割交付金	22,386	0.0	22,386	0.1		元利償還金	5,062,154	8.3	4,990,567	4,990,567	15.0	
地方消費税交付金	1,675,483	2.7	1,675,483	5.6		一借利子	51,886	0.1	51,886	51,886	0.2	
ゴルフ場利用税交付金	47,695	0.1	47,695	0.2		(義務的経費計)	32,799,009	53.9	21,105,840	20,558,616	61.9	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0		物件費	5,250,368	8.6	3,985,270	3,437,194	10.3	
自動車取得税交付金	135,742	0.2	135,742	0.4		維持補修費	718,118	1.2	693,480	693,480	2.1	
地方特例交付金等	362,767	0.6	362,767	1.2		補助費等	4,552,954	7.5	4,220,633	3,458,189	10.4	
地方交付税	4,354,647	7.1	3,964,372	13.2		うち一組負担金	2,066,412	3.4	2,066,412	1,761,397	5.3	
普通交付税	3,964,372	6.5	3,964,372	13.2		積立金	207,758	0.3	174,581	-	-	
特別交付税	390,275	0.6	-	-		投・出・貸付金	2,531,818	4.2	7,421	7,421	0.0	
小計	31,595,042	51.2	29,509,431	98.4		繰入金	6,434,514	10.6	5,690,740	4,326,082	13.0	
交通安全対策特別交付金	36,261	0.1	36,261	0.1		前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳入一財等総額		
分担金及び負担金	720,280	1.2	0	0.0		投資的経費	8,310,630	13.7	1,890,850	38,621,929		
使用料	1,373,131	2.2	343,905	1.2		うち人件費	75,004	0.1	67,054	経常一般財源等		
手数料	143,064	0.2	0	0.0		普通建設	8,308,330	13.7	1,890,720	29,990,431		
国庫支出金	9,545,817	15.5	-	-		補助	3,625,520	6.0	281,942	臨時一般財源等		
国有提供施設等交付金	68,824	0.1	68,824	0.2		単独	4,554,480	7.5	1,593,648	8,631,498		
府支出金	4,933,575	8.0	-	-		府営事業負担金	128,330	0.2	15,130	経常経費充当一財等		
財産収入	71,181	0.1	31,292	0.1		災害復旧	2,300	0.0	130	32,480,982		
寄付金	160,660	0.3	-	-		歳出合計	60,805,169	100.0	37,768,815			
繰入金	2,008,991	3.3	-	-		歳出(目的別)						
繰越金	1,100,872	1.8	-	-		区分	決算額 A	構成比	うち普通建設	Aの充当一財等		
諸収入	2,904,162	4.7	718	0.0		議会費	390,885	0.6	0	390,885		
地方債	6,996,500	11.3	-	-		総務費	6,029,593	9.9	156,369	5,290,094		
歳入合計	61,658,360	100.0	29,990,431	100.0		民生費	24,622,410	40.5	1,586,955	11,339,945		
市町村税の状況						衛生費	4,364,273	7.2	103,457	3,917,839		
						労働費	153,490	0.3	0	18,450		
法定普通税	区分	徴収済額	構成比	前年比	基準税額/0.75	超過課税分	農林水産業費	313,721	0.5	78,888	249,800	
	市民税	個人均等割	251,673	1.0	△ 1.8	256,709	-	商工費	1,831,092	3.0	41,194	424,085
		所得割	9,421,234	38.6	△ 8.2	9,898,947	-	土木費	7,703,156	12.7	1,979,909	5,147,335
		法人均等割	380,977	1.6	1.1	340,423	62,486	消防費	2,129,626	3.5	265,919	1,877,810
		法人税割	2,083,375	8.6	△ 53.2	4,500,712	339,799	教育費	8,150,583	13.4	4,095,639	4,069,989
	固定資産税	9,363,909	38.4	0.7	9,126,336	-	災害復旧費	2,300	0.0	-	130	
	うち純固定資産税	9,263,346	38.0	0.7	-	-	公債費	5,114,040	8.4	-	5,042,453	
	軽自動車税	203,397	0.8	2.2	209,832	-	諸支出金	0	0.0	0	0	
	市町村たばこ税	909,318	3.7	△ 0.1	866,556	-	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	
	特別土地保有税	82,396	0.3	皆増	-	-	合計	60,805,169	100.0	8,308,330	37,768,815	
	計	22,696,279	93.0	△ 11.9	25,199,515	402,285	市税徴収率					
目的税	都市計画税	1,695,336	7.0	1.6	-	-	うち市民税	うち資産税		合計		
	計	1,695,336	7.0	1.6	-	-	現年	98.27%	97.35%	97.87%		
合計	24,391,615	100.0	△ 11.1	25,199,515	402,285	合計	93.29%	89.81%	91.74%			

(6) 普通会計における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの書類により構成されています。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成を行っています。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表します。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上しています。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表します。「経常行政コスト」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分を計上しています。

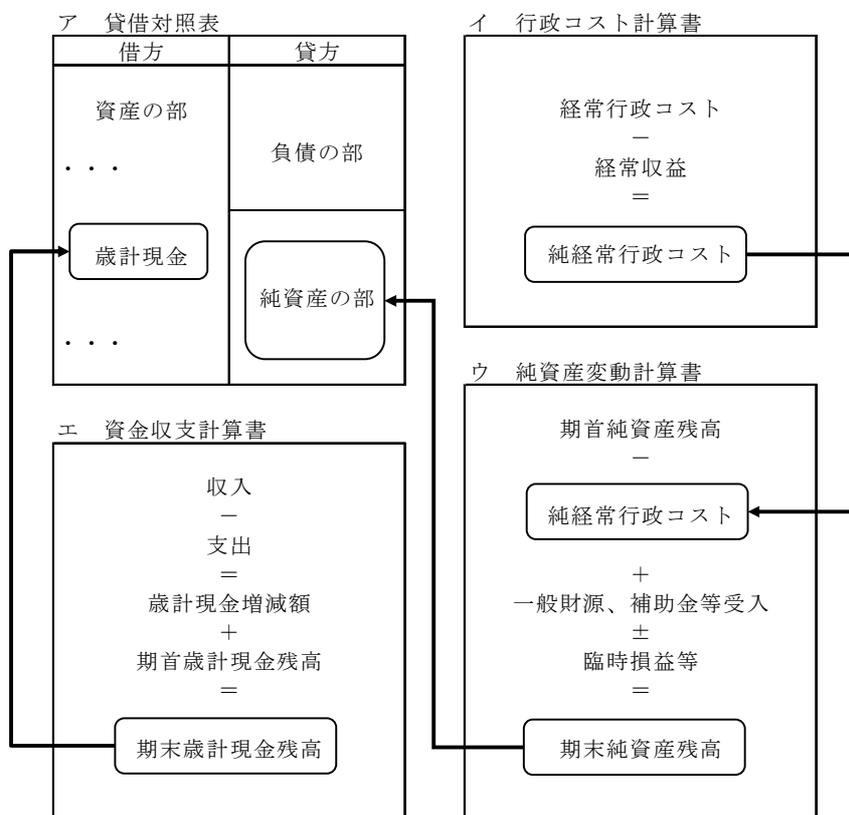
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表します。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純経常行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「一般財源」、国・府からの「補助金受入」等が挙げられます。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表します。「期首歳計現金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「期末歳計現金残高」は当該年度普通会計の形式収支と一致します。

<財務書類4表の関連図>



貸借対照表
(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,625,983
①生活インフラ・国土保全	101,002,977	(2) 長期未払金	
②教育	56,033,615	①物件の購入等	0
③福祉	6,410,514	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,603,143	③その他	0
⑤産業振興	3,504,822	長期未払金計	0
⑥消防	2,691,387	(3) 退職手当引当金	8,259,886
⑦総務	12,884,222	(4) 損失補償等引当金	575,263
有形固定資産合計	186,130,680	固定負債合計	45,461,132
(2) 売却可能資産	77,850		
公共資産合計	186,208,530	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,396,939
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	498,963	(3) 未払金	
②投資損失引当金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,407,649
投資及び出資金計	498,963	(5) 賞与引当金	618,872
(2) 貸付金	102,871	流動負債合計	6,423,460
(3) 基金等		負債合計	51,884,592
①退職手当目的基金	114,185		
②その他特定目的基金	3,732,621	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,403,423	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,843,419
④その他定額運用基金	6,000	2 公共資産等整備一般財源等	141,733,989
⑤退職手当組合積立金		3 その他一般財源等	△ 23,749,713
基金等計	5,256,229	4 資産評価差額	4,926
(4) 長期延滞債権	1,634,760	純資産合計	146,832,621
(5) 回収不能見込額	△ 540,073		
投資等合計	6,952,750		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,428,822		
②減債基金	1,875,858		
③歳計現金	853,191		
現金預金計	5,157,871		
(2) 未収金			
①地方税	513,334		
②その他	79,428		
③回収不能見込額	△ 194,700		
未収金計	398,062		
流動資産合計	5,555,933		
資 産 合 計	198,717,213	負債・純資産合計	198,717,213

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,157,371 千円
②教育	12,789 千円
③福祉	3,167,532 千円
④環境衛生	339,361 千円
⑤産業振興	1,150,816 千円
⑥消防	3,924 千円
⑦総務	2,049,040 千円
計	8,880,833 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,719,316 千円
②債務保証又は損失補償	7,535,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,243,967 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,097,909千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期) 未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	79,909,620 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	41,022,922 千円	41,022,922 千円	
債務負担行為支出予定額	2,393,435 千円	0 千円	2,393,435 千円
公営事業地方債負担見込額	24,003,384 千円		24,003,384 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,247,081 千円		千円
退職手当負担見込額	9,667,535 千円	9,667,535 千円	
第三セクター等債務負担見込額	575,263 千円	575,263 千円	千円
連結実質赤字額	0 千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		千円
基金等将来負担軽減資産	80,116,610 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,627,228 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,685,975 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,803,407 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 206,990 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は76,820,121千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,291,027千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	9,923,800	19.8%	1,193,212	1,465,343	2,104,579	981,534	227,168	1,621,582	1,997,691	332,691			0
(2) 退職手当引当金繰入等	1,116,383	2.2%	125,479	63,123	210,405	98,128	22,712	162,118	401,157	33,261			0
(3) 賞与引当金繰入額	618,872	1.2%	57,275	86,266	107,797	50,275	11,635	83,058	205,525	17,041			0
小計	11,659,055	23.3%	1,375,966	1,614,732	2,422,781	1,129,937	261,515	1,866,758	2,604,373	382,993			0
(1) 物件費	5,250,368	10.5%	496,427	1,506,011	622,493	1,155,593	215,608	120,458	1,107,994	25,784			0
(2) 維持補修費	718,118	1.4%	620,476	67,361	14,180	378	471	953	14,299	0			
(3) 減価償却費	4,044,669	8.1%	1,771,488	1,063,957	201,103	227,518	167,091	181,345	432,167	0			
小計	10,013,155	20.0%	2,888,391	2,637,329	837,776	1,383,489	383,170	302,756	1,554,460	25,784	0		0
(1) 社会保障給付	14,942,020	29.8%		153,885	14,788,135	0							
(2) 補助金等	4,546,442	9.1%	118,563	539,857	1,178,591	2,025,110	325,945	25,479	318,672	14,225			0
(3) 他会計等への支出額	6,438,557	12.8%	2,181,124	0	4,206,661	50,772	0	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,611,438	3.2%	118,132	0	1,370,631	6,800	80,980	0	34,895	0			0
小計	27,538,457	54.9%	2,417,819	693,742	21,544,018	2,082,682	406,925	25,479	353,567	14,225	686,676	214,635	0
(1) 支払利息	686,676	1.4%											
(2) 回収不能見込計上額	214,635	0.4%											
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	901,311	1.8%	0	0	0	0	0	0	686,676	214,635			0
経常行政コスト a	50,111,978		6,682,176	4,945,803	24,804,575	4,596,108	1,051,610	2,194,993	4,512,400	423,002	686,676	214,635	0
(構成比率)			13.3%	9.9%	49.5%	9.2%	2.1%	4.4%	9.0%	0.8%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	1,516,742		300,736	223,518	216,152	241,287	436	88,328	0	71,587		0	343,905
2 分担金・負担金・寄附金	c	889,135		0	8,700	635,571	6,074	0	88,729	0	0		0	150,061
経常収益合計	d	2,405,877		300,736	232,218	851,723	247,361	436	177,057	0	71,587		0	493,966
(b+c)/a		4.8%		4.5%	4.7%	3.4%	5.4%	0.0%	3.9%	0.0%	10.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	d	47,706,101		6,381,440	4,713,585	23,952,852	4,348,747	2,194,557	4,335,343	423,002	615,089	214,635	0	493,966
(差引) 純経常行政コスト	d	47,706,101		6,381,440	4,713,585	23,952,852	4,348,747	2,194,557	4,335,343	423,002	615,089	214,635	0	493,966
(一般財源振替額)														

純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	147,760,406	28,387,252	139,063,476	△ 19,692,674	2,352
純経常行政コスト	△ 47,706,101			△ 47,706,101	
一般財源					
地方税	24,421,697			24,421,697	
地方交付税	4,354,647			4,354,647	
その他行政コスト充当財源	3,512,977			3,512,977	
補助金等受入	14,479,392	1,126,682		13,352,710	
臨時損益	7,029			7,029	
災害復旧事業費	△ 2,300			△ 2,300	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	9,329			9,329	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,876,806	△ 1,876,806	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,535	5,535	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,742,045	△ 2,742,045	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,633,791	3,633,791	0
減価償却による財源増		△ 670,515	△ 3,374,154	4,044,669	0
地方債償還に伴う財源振替			2,867,400	△ 2,867,400	
資産評価替えによる変動額	2,574				2,574
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		2,197,742	△ 2,197,742	
期末純資産残高	146,832,621	28,843,419	141,733,989	△ 23,749,713	4,926

資金収支計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,817,953
物件費	5,250,368
社会保障給付	14,942,020
補助金等	4,543,480
支払利息	686,676
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,304,846
その他支出	720,418
支出合計	43,265,761
地方税	24,391,615
地方交付税	4,354,647
国県補助金等	12,333,007
使用料・手数料	1,516,195
分担金・負担金・寄附金	878,950
諸収入	2,899,565
地方債発行額	3,264,900
基金取崩額	1,797,012
その他収入	514,711
収入合計	51,950,602
経常的収支額	8,684,841

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,621,888
公共資産整備補助金等支出	1,611,438
他会計等への建設費充当財源繰出支出	198,229
支出合計	8,431,555
国県補助金等	2,146,385
地方債発行額	3,731,600
基金取崩額	191,534
その他収入	6,587
収入合計	6,076,106
公共資産整備収支額	△ 2,355,449

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,531,818
基金積立額	207,758
定額運用基金への繰出支出	2,469
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,938,444
地方債償還額	4,427,364
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,107,853
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,525,245
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,535
その他収入	0
収入合計	2,530,780
投資・財務的収支額	△ 6,577,073

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 247,681
期首歳計現金残高	1,100,872
期末歳計現金残高	853,191

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は51,886千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	60,557,488
地方債発行額	△ 6,996,500
財政調整基金等取崩額	△ 880,000
支出総額	△ 60,805,169
地方債償還額	5,062,154
財政調整基金等積立額	38,933
基礎的財政収支	△ 3,023,094

部門別決算成果概要

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	01 市民参加システムの確立

所管部局
市長公室

事務事業名	市長を囲んで「宇治茶でミーティング」事業費	所管課	秘書課																
		決算額	28千円																
事業内容	<p>将来を担う20歳から30歳代の政治への関心度が低いといわれる中、市政への関心や参加意識の向上を図るために、若い世代が積極的に市政に参加する風土を創造するため実施する。また、市長が直接若い世代の意見を聞き、それを市政に反映することが可能となる。</p>																		
成果・実績	<p>平成22年度は第11回から第13回までの3回を開催した。また、第12回は初の出前ミーティングとして、京都文教短期大学で平成22年9月にオープンした「ぶんきょうにこにこルーム」において開催した。</p> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">  </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">開催日</th> <th style="width: 55%;">テーマ</th> <th style="width: 20%;">参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第11回</td> <td style="text-align: center;">平成22年7月28日</td> <td style="text-align: center;">私たちの手でつくる環境都市・宇治 ～身近なエコをひろげよう～</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第12回</td> <td style="text-align: center;">平成22年11月24日</td> <td style="text-align: center;">子育てしやすいまちづくり</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第13回</td> <td style="text-align: center;">平成23年2月21日</td> <td style="text-align: center;">豊かなスポーツライフの実現に向けて</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table>				開催日	テーマ	参加人数	第11回	平成22年7月28日	私たちの手でつくる環境都市・宇治 ～身近なエコをひろげよう～	7	第12回	平成22年11月24日	子育てしやすいまちづくり	8	第13回	平成23年2月21日	豊かなスポーツライフの実現に向けて	6
	開催日	テーマ	参加人数																
第11回	平成22年7月28日	私たちの手でつくる環境都市・宇治 ～身近なエコをひろげよう～	7																
第12回	平成22年11月24日	子育てしやすいまちづくり	8																
第13回	平成23年2月21日	豊かなスポーツライフの実現に向けて	6																
事業評価	<p>意見交換会の開催によって、若い世代の市政参加意識を高めることができた。また、意見として提案された内容で、直ちに実施できるものについては取り組むことができた。</p>																		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	02 人間性ゆたかで平和な社会をめざして
章	02 国際化の推進と平和への貢献
節	01 国際化の推進

所管部局
市長公室

事務事業名	国際交流促進事業	所管課 決算額	秘書課 7,354千円
事業内容	友好都市盟約の趣旨に則り、所期の目的の達成のため、両市の友好交流を推進していくとともに、新たな都市との交流の可能性について調査を実施する。		
成果・実績	<p>友好都市カムループス市へ公式訪問団及び中学生訪問団を派遣した。また、同市のトンプソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣や、実地研修を目的とする同大学生訪問団の受け入れなどにより交流を深めた。</p> <p>また、ハンガリー共和国ペーチ市へ調査団を派遣し、新しい都市との交流の可能性について調査を実施した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>カムループス市交流促進費 5,424千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宇治市公式訪問団の派遣 <ul style="list-style-type: none"> 行政訪問団員4人 平成22年6月29日～7月5日 市民訪問団員16人及び行政訪問団員1人 平成22年6月29日～7月7日 ・ 中学生訪問団の派遣 <ul style="list-style-type: none"> 中学生10人及び引率者2人 平成22年8月16日～23日 ・ トンプソン・リバーズ大学市民留学生の派遣 4人 ・ トンプソン・リバーズ大学地理学研修生来訪 10人 <p>国際交流都市調査事業費 1,930千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ペーチ市調査団の派遣 <ul style="list-style-type: none"> 調査団員4人 平成22年9月8日～13日 </div> <div style="width: 35%;">   </div> </div>		
事業評価	公式訪問団や中学生の派遣などによって、市民間の国際交流を促進し、友好を深めることができた。また、新しい都市との交流についても、調査団の調査結果を踏まえ、まずは市民間交流の支援のあり方について検討していきたい。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	05 組織機構の確立と職員の人材育成

所管部局
市長公室

事務事業名	職員研修費	所管課 決算額	人事課 8,098千円
事業内容	<p>宇治市職員の研修に関する規程に基づき、職務の遂行に必要な知識、技能の向上を図るとともに、職員としての資質と教養を高めるため、職員研修を実施する。</p>		
成果・実績	<p>団塊の世代の大量退職の中で、急激な世代交代が進んでおり、次代を担う職員の資質・能力の向上を図るため、目指す職員像を目標として宇治市人材育成計画に基づく研修を実施し、職員の育成に努めた。</p> <p>平成22年度実績（主なもの）</p> <p>初級職員研修...職場で今後中心となる採用後3～5年目の若手職員を対象に、効果的な対人折衝、交渉時等のコミュニケーションについて研修を行い、能力の向上を図った。</p> <p>新任監督者研修...部下・後輩の効果的な育成を目指し、信頼関係の構築ができるようコーチング研修を行い、監督者としての資質の向上を図った。</p> <p>新任管理職研修...職場の労務管理やサービス、また地方公務員に必要な労働基準法について研修を行い、管理職としての資質の向上を図った。</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>初級職員研修の様子 (平成22年9月29日～30日)</p> </div> <p>宇治市の目指す職員像</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 市政の基本理念をよく理解し、市民の立場に立って考え、親切・公正かつ迅速に行動できる倫理観の強い職員 (2) 高い見識と専門能力を持ち、総合的に考えることのできる職員 (3) 常に問題意識を持って、創意工夫と改善に努める職員 (4) 行政環境の変化に的確に対応し、時代を先取りできる創造力豊かな職員 (5) 自分自身の成長目標を持ち、自己啓発に努める向上心の強い職員 <div style="margin-top: 20px;"> <p>基本研修 新規採用職員研修、中級職員研修、監督者研修、管理職研修など</p> <p>特別研修 人権研修、安全運転研修、普通救命講習会、OA研修、法務研修など</p> <p>派遣研修 京都府市町村振興協会、市町村職員中央研修所、自治大学校など</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>安全運転研修の様子 (平成23年2月9日)</p> </div> </div>		
事業評価	<p>各種研修を行い、職務の遂行に必要な知識、技能の向上等を図った。今後は、第2次宇治市人材育成実施計画に基づき、階層別職員の実務能力の向上や管理監督者の管理能力の向上のための研修などにより計画的な人材育成に取り組むとともに、研修効果についての検証が必要である。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして	市長公室
章	02 行政改革の推進	
節	05 組織機構の確立と職員の人材育成	

事務事業名	職員健康管理費	所管課	職員厚生課
		決算額	20,106千円
事業内容	職員の健康管理、疾病予防のための各種健診業務及びメンタルヘルス対策を講じるための相談業務等を実施する。		
成果・実績	<p>定期健康診断等（文書報告含む）の受診率は99.5%であり、生活習慣改善教室や産業医による個別指導等の事業を実施し、職員の意識向上に努めた。</p> <p>メンタルヘルス対策については、平成18年に策定した「宇治市職員のメンタルヘルスクエプラン」に基づき予防から再発防止までのメンタルヘルス対策の推進を図った。</p> <p>安全衛生法の改正に伴い、月45時間以上の超過勤務者（延べ444人）に対し健康調査を実施し、健康状態の把握に努めるとともに、特に月80時間超（延べ31人）及び月100時間超（延べ32人）の超過勤務者を含む87人に対して産業医による面接指導を実施し、メンタル不調や疾病予防に努めた。</p> <p>職員健康管理医師報酬 1,440千円 安全衛生委員会の運営等（産業医・安全・衛生管理業務、安全衛生小委員会の開催） 長時間超過勤務者の面談</p> <p>心の相談等医師謝礼（メンタルヘルス対策） 886千円 相談事業の実施、メンタルヘルス研修会、メンタルヘルス対策の推進</p> <p>職員（嘱託含む）健診手数料 11,303千円 定期健康診断、B型肝炎血液検査・ワクチン接種、深夜業務健康診断等</p> <p>委託料 5,682千円 二次健診、生活習慣改善教室・個別指導、頸腕・腰痛健康診断、VDT作業従事者健康診断、各種健診の有所見者事業、卒煙セミナー等禁煙指導</p>		
事業評価	労働安全衛生法に基づき、事業者として本市職員の定期健康診断をはじめ、各種健診等を実施し、健康状態の把握と増進を図った。今後も心身の両面にわたり、職員の健康保持増進に努める必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	02 情報公開・提供の推進

所管部局
市長公室

事務事業名	情報公開審査会委員報酬 5人分	所管課	広報課
事業内容	情報公開制度の適正かつ公平な運用を図るため、市長の附属機関として宇治市情報公開審査会（知識経験者5名）を設置している。		
成果・実績	平成22年度においては、公文書非公開決定等に係る不服申立が3件あり、不服申立事案を審議するため、情報公開審査会を7回開催した。		
事業評価	審査会を開催し、情報公開制度の公正な運用を図るとともに、委員報酬の支払い等適正に実施した。		
		決算額	571千円

事務事業名	情報公開事務費	所管課	広報課
事業内容	情報公開条例は、市が保有する公文書の閲覧または写しの交付を請求することができる市民の知る権利を具体的に保障し、市政への積極的な参加と公正な市政を推進し、市民生活の向上に努めている。		
成果・実績	市が保有する情報を公開することにより、市政に対する市民の理解と信頼を深め、公正な市政の推進を図った。公文書公開請求は187件あった。公開の状況は、全部公開が61件、部分公開が105件、非公開が18件（うち不存在が14件）、取下が3件であった。不服申立は3件であった。市が出資する法人(宇治市土地開発公社など8法人)に対する文書公開申出はなかった。		
事業評価	情報公開請求に応じ公開の決定を行い、公文書の閲覧、写しの交付等、適正に事務を執行できた。今後も制度の円滑な運用に努める。		
		決算額	65千円

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	03 広報・広聴活動の充実

所管部局
市長公室

事務事業名	広報活動費	所管課	広報課
		決算額	2,769千円
事業内容	報道機関に対する報道連絡等、記者発表の開催、市ホームページの運用などを、広報活動の充実のために行っている。		
成果・実績	平成21年度に全面リニューアルした市ホームページの充実を図るとともに、携帯版ホームページのリニューアルを実施した。また、宇治日刊記者クラブ（8社）と宇治日刊地方記者クラブ（2社）に対し、報道資料の提供や記者発表を行った。		
事業評価	市ホームページ、報道機関への報道連絡等による情報提供により市政情報の発信、市のPRを図ることができた。		

事務事業名	市政だより発行費	所管課	広報課
		決算額	21,726千円
事業内容	市の行政に関することを市民に知らせるため、広報紙「市政だより」を発行する。		
成果・実績	<p>4月15日発行の市政だよりから、全面リニューアルを実施し、月2回（1日・15日）発行、8ページ、フルカラー印刷とした。1回ごとの内容を充実させるとともに、写真やイラストを活かし文字を大きくすることで、市政情報をより見やすくわかりやすく提供することができた。</p> <p>また、リニューアルに伴い有料広告の掲載も開始した。</p> <p>配布方法は、日刊紙6紙に折り込みをするとともに、日刊紙を購読されていない家庭については申し出により郵送配布した。</p> <p>年間発行部数 1,844,800 部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込部数 1,727,000 部 ・郵送部数 99,406 部 ・その他の配布等 18,394 部 		
事業評価	市政だよりのリニューアルを行い、より見やすく読みやすい紙面となり、市民への市政情報の提供の充実を図ることができた。今後も見やすくわかりやすい市政情報の発信に努める。また今後は、配布方法について検討を行う。		



平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	03 広報・広聴活動の充実

所管部局
市長公室

事務事業名	コミュニティ放送広報活動費	所管課	広報課
		決算額	23,530千円
事業内容	災害時において、有効な情報伝達媒体として活用することができるコミュニティ放送は市民に身近で手軽なメディアである。コミュニティ放送の特質を十分活かして、地域の生活文化の発信基地として地域に密着した番組をきめ細かく提供していく。		
成果・実績	「FMうじ」に月曜日から金曜日まで毎日30分間、市政情報を伝える番組を提供したほか、環境問題や男女共同参画などの啓発スポットを流した。		
事業評価	コミュニティ放送は、常時の市政情報の発信と災害時に有効な情報伝達媒体である。市内唯一のコミュニティ放送であるエフエム宇治放送によって、市政情報の発信ができた。		

事務事業名	映像広報活動費	所管課	広報課
		決算額	3,178千円
事業内容	15分テレビ番組を制作（委託）して、行政の施策をはじめ市民生活、イベント、文化、体育などの行政情報を映像によりわかりやすく放映する。また、手話通訳を画面に採り入れ、聴覚障害者にとってもわかりやすい番組づくりとしている。		
成果・実績	<p>テレビによる広報活動として、15分番組「さわやか宇治」を年2回、新春特別番組を1回、京都テレビで放送して市のPRに努めた。</p> <p>今年度は、20周年を迎えた紫式部文学賞・市民文化賞と重要文化的景観を取り上げ、わかりやすく親しみやすい番組作成に努めた。結果、京都広報賞において会長賞を受賞した。</p>		
事業評価	テレビを活用した広報活動により、市のPRを図ることができた。今後も時宜に応じた番組づくりを行い、市のPRに努める。		

事務事業名	市民カレンダー等発行費	所管課	広報課
		決算額	3,339千円
事業内容	市民カレンダーは、市民生活に関わりの深い情報を提供するために昭和59年度から毎年発行している。		
成果・実績	<p>「市民カレンダー」を75,000部発行し、市の行事予定のほか、災害時避難場所・給水場所マップや市内公共施設等マップ、資源ごみの分別収集方法、各種相談あんない、保健予防年間日程、主な市の施設・市内の官公署一覧を掲載した。配布は自治会・町内会の協力により行っており、未加入者へは希望があれば郵送したほか、市の施設でも配布した。</p>		
事業評価	市民への市政情報の提供に大きく寄与できた。今後は、配布方法について検討を行う。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	03 広報・広聴活動の充実

所管部局
市長公室

事務事業名	広聴事務費	所管課	広報課
		決算額	455千円
事業内容	<p>広聴事業は市民の行政に対する苦情や要望及び困り事等についての相談機関として機能し、関係各課及び他の行政機関に事案の解決を図るべく依頼要請を行うなどして市民の生活環境の向上に資するものである。</p>		
成果・実績	<p>市民相談 行政に対する市民の理解と協力を求めるとともに、充実した市政を実現することを目指し、市民相談・行政懇談会等を実施し、その内容を関係部課へ伝え適切な措置を求めるとともに、市政に反映するよう努めた。 あわせて、総務省主催の行政相談会への協力を行った。 さらに、市役所、公民館、コミュニティセンター等の公共施設29カ所に設置している「市民の声」投書箱により、より広い範囲から市政に対する意見、提言等を求めた。 なお、市民相談では、近隣関係、相続、夫婦・親子、金銭貸借など市民の個々の悩みごと、心配ごとなど日常生活上の諸問題についても、専門的な相談機関を紹介するなど、市政に対する親しみと信頼感の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民相談 930件(市政相談806件、他の行政機関等10件、主な民事相談ほか114件) ・行政懇談会 11回 ・行政相談会 12回(毎月第3木曜日) <p>市政モニター 上記市民相談が個別広聴・集団広聴として個人や地域を対象としていることに対し、広く全市民的視野に立った調査広聴として市政モニター制度を実施した。</p> <p>市政モニター169人(平成23年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政モニターアンケート(2回6テーマ実施) <ul style="list-style-type: none"> 第1回アンケート(回収率80.23%) <ul style="list-style-type: none"> 宇治市図書館の開館時間帯等に関するアンケート スポーツに関する市民意識調査(平成22年度) 第2回アンケート(回収率74.71%) <ul style="list-style-type: none"> 「住宅用火災警報器」に関するアンケート 「宇治市健康づくり<うー茶ん>連絡会」に関するアンケート 「宇治市子どもの読者活動推進計画(第二次推進計画)」策定にかかる意識・実態調査 宇治市の広報に関するアンケート ・市政モニター公共施設見学会(2回実施) 市政について理解を深め、市政モニター活動の参考となるよう実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 第1回 平成22年7月13日 エコ・ポート長谷山、クリーン21長谷山 第2回 平成22年12月7日 うじ安心館 ・市政モニター随時通信 20テーマ ・市政モニターのとどい(平成22年5月26日) 「市政モニター制度について」、「宇治市の総合計画について」 		
事業評価	<p>市民相談や市政モニターへのアンケート調査等を行い、市民ニーズの把握をするとともに市政に反映できるよう努めた。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	02 人間性ゆたかで平和な社会をめざして
章	01 基本的人権の尊重
節	02 個人情報保護の推進

所管部局
市長公室

事務事業名	個人情報保護審議会委員報酬 8人分	所管課	広報課
		決算額	419千円
事業内容	個人情報を保護しその公正な運用を図るため、市長の附属機関として宇治市個人情報保護審議会（知識経験者5名、市民代表3名）を設置している。		
成果・実績	個人情報部分開示決定に係る不服申立てが1件あり、不服申立事案の審議及び個人情報の取扱いについての報告を行うため、個人情報保護審議会を4回開催した。		
事業評価	審議会を開催し、個人情報保護の公正な運用を図るとともに、委員報酬の支払い等適正に実施した。		

事務事業名	個人情報事務費	所管課	広報課
		決算額	45千円
事業内容	個人情報保護条例は、行政の保有する個人情報に対するアクセス権及びコントロール権を条例により具体的に保障し、個人の権利利益の保護を図るものである。情報公開制度とあわせ、制度の円滑な運用を行うことにより、より充実した豊かな市民生活を実現する。		
成果・実績	<p>個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利・利益の保護を図った。</p> <p>自己情報の開示請求が18件あった。開示の状況は、全部開示が8件、部分開示が6件、不開示が4件（うち不存在が4件）であった。不服申立は1件であった。</p> <p>市が出資する法人(宇治市土地開発公社など8法人)に対して、自己情報の開示申出等は無かった。</p> <p>なお、口頭での簡易な手続きによる開示請求(職員採用試験の結果のみが対象)は267件あった。また、これまでの個人情報流出事案については、人事異動や担当業務再編などに伴い、特に新年度当初の4月及び5月に発生する傾向がみられることから、年度当初に個々の職員が、個人情報保護についての正しい認識を持ち、緊張感を持って個人情報の取扱いを行うよう徹底を図った。平成22年度においては、個人情報の厳正な取扱いについて、3回にわたり徹底を図った。</p>		
事業評価	個人情報の取扱事務登録簿の整備、個人情報開示請求の受付、開示の決定・通知など、適切に実施できた。今後も制度の円滑な運用に努める。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	01 安全・安心なまちづくりの推進

所管部局
市長公室

事務事業名	防災対策推進事業費	所管課	危機管理課											
		決算額	2,417千円											
事業内容	地域の防災力向上を図り、本市の防災対策を進めるため、市民参加の防災訓練を実施するとともに、町内会や自治会を中心とした自主防災組織の育成に向けて、自主防災組織が防災資機材を購入する場合の購入費を補助する事業を平成8年度から継続実施している。また、本市の備蓄品等の計画的な更新整備や医療品等の点検、交換を行う。													
成果・実績	9月4日に山城総合運動公園をメイン会場とし、京都府と合同で総合防災訓練を実施した。関係機関との連携強化、並びに市民の防災意識の高揚を図ることができた。（参加者約1,600人）													
	<p>防災訓練 741千円</p> <p>備蓄用食糧更新費 870千円</p> <p>自主防災活動事業補助金 581千円</p> <p>活動補助金実績（過去3カ年）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金交付額（千円）</th> <th>交付団体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>2,714</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>1,312</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>581</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金交付額（千円）	交付団体数	20	2,714	32	21	1,312	14	22	581	6	
年度	補助金交付額（千円）	交付団体数												
20	2,714	32												
21	1,312	14												
22	581	6												
事業評価	地域の防災力向上に大きな役割を担っており、今後も、災害が発生した時に重要となる関係機関との連携強化や地域の防災組織の育成を推進し、地域の防災力向上を目指していく。また、東日本大震災を踏まえて、市地域防災計画の見直しを検討するとともに、計画的な更新整備を図るなど、引き続き防災対策を推進する。													

事務事業名	防災行政無線再整備事業費	所管課	危機管理課
		決算額	206,432千円
事業内容	平成23年5月を期限として地域防災行政無線がデジタル化に移行するため、本市が平成9年度から運用しているアナログ無線（800MHz帯）について、設備を再整備し、デジタル化を図る。		
成果・実績	大規模災害発生時における防災関係機関や市内の主要公共施設等との通信手段や災害現場の被害状況などの情報を収集する設備として、再整備を図った。		
事業評価	再整備事業が完了したため、今後は、災害発生時に円滑に運用できるよう、定期的に設備の保守点検を実施するとともに、操作訓練・研修等を実施していく。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	01 地方分権の推進
節	01 地方分権の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	政策研究費	所管課	政策推進課
		決算額	1,664千円
事業内容	先進都市の優れた制度を取り入れるとともに、本市の組織レベルの課題解決能力及び立案能力を高めるため、政策推進課において一定の予算枠を持ち、政策研究として実施する。		
成果・実績	庁内で研究課題を募集し、申請のあった中から8つのテーマについて採択を行い、担当課において研究を行った。		
	採択事業一覧		
	担当課	研究テーマ	
	IT推進課	位置情報の全庁的な活用体制の確立	
	都市計画課	都市計画決定に係る図面情報（区域区分・用途地域）のデータ化	
		屋外広告物の色彩基準策定について	
	歴史まちづくり推進課	宇治橋周辺地区の「地域コミュニティカ」の構築に向けた基礎調査	
	消防本部指揮指令課	次期消防指令システムの導入について	
	学校教育課	小学校でのフッ化物洗口によるむし歯予防	
	広報課	庁舎内液晶モニター広告のあり方について	
政策推進課	社会福祉施設設置に係る未利用国有地の活用研究について		
事業評価	組織の課題解決能力及び政策立案能力を高めるための取組として一定の役割を果たすとともに、職員の政策立案能力の向上に資することができた。今後は研究を行った案件の進捗管理に努めていく。		

事務事業名	総合計画関連事業	所管課	政策推進課
		決算額	2,355千円
事業内容	計画行政の推進を図るために、平成23年度を始期とする第5次総合計画基本構想及びその具体的プログラムである中期計画を策定する。		
成果・実績	全体会、専門部会を合わせて14回の総合計画審議会を開催し、平成23年1月に総合計画審議会から第5次総合計画策定に向けた答申を受けた。この答申の内容を尊重し、平成23年度を始期とする宇治市第5次総合計画及び第1期中期計画を策定した。		
	総合計画審議会委員報酬		1,487千円
	第4次総合計画及び実施計画事務費		44千円
	第5次総合計画策定費		824千円
	総合計画審議会委員		36人
	総合計画審議会 全体会		3回
	総合計画審議会 専門部会		11回
事業評価	総合計画審議会での論議を尊重するとともに市議会からの意見を一定総合計画に反映させることができた。今後は、総合計画及びその具体的プログラムである中期計画の進行管理を行うとともに、各計画のフォローアップに努める必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	03 計画的・効率的な行財政運営の確立

所管部局
政策経営部

事務事業名	各種統計調査費	所管課	政策推進課																								
		決算額	79,499千円																								
事業内容	統計法の規定に基づき、市が国・府等の法定受託事務を行い、人口・経済・社会情勢等について実態を把握する。																										
成果・実績	法定受託事務として下記の基幹統計を実施した。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">名称 (所管)</th> <th style="width: 15%;">調査期日 (周期・方法)</th> <th style="width: 50%;">調査対象・目的等</th> <th style="width: 15%;">決算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校基本調査 (文部科学省)</td> <td>5月1日 (毎年・ 全数調査)</td> <td>幼稚園、小・中学校、専修学校などの生徒、教員などの人数及び施設など、学校に関する基礎資料を得る。</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>経済センサス - 調査区管理 (総務省)</td> <td></td> <td>平成24年経済センサスの実施に先立ち、調査結果の正確さを期するために、調査する地区を設定する。</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>平成22年 国勢調査 (総務省)</td> <td>10月1日 (5年毎・ 全数調査)</td> <td>我が国の人口や世帯の実態を把握し、国や地方公共団体の各種の行政施策をはじめ、民間の企業経営や学術研究の提言等の基礎資料を得る。</td> <td style="text-align: right;">78,274</td> </tr> <tr> <td>工業統計調査 (経済産業省)</td> <td>12月1日 (毎年・ 抽出調査)</td> <td>製造業を営む事業所を対象として生産活動の実態に関する基礎資料を得る。</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>世界農林業 センサス (農林水産省)</td> <td>2月1日 (5年毎・ 全数調査)</td> <td>農林業を営む全ての方を対象として農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を得る。</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">調査員確保対策事業(所管：総務省) 47千円 統計調査員の資質向上のため研修会を開催した。</p>			名称 (所管)	調査期日 (周期・方法)	調査対象・目的等	決算額 (千円)	学校基本調査 (文部科学省)	5月1日 (毎年・ 全数調査)	幼稚園、小・中学校、専修学校などの生徒、教員などの人数及び施設など、学校に関する基礎資料を得る。	56	経済センサス - 調査区管理 (総務省)		平成24年経済センサスの実施に先立ち、調査結果の正確さを期するために、調査する地区を設定する。	2	平成22年 国勢調査 (総務省)	10月1日 (5年毎・ 全数調査)	我が国の人口や世帯の実態を把握し、国や地方公共団体の各種の行政施策をはじめ、民間の企業経営や学術研究の提言等の基礎資料を得る。	78,274	工業統計調査 (経済産業省)	12月1日 (毎年・ 抽出調査)	製造業を営む事業所を対象として生産活動の実態に関する基礎資料を得る。	1,081	世界農林業 センサス (農林水産省)	2月1日 (5年毎・ 全数調査)	農林業を営む全ての方を対象として農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を得る。	39
名称 (所管)	調査期日 (周期・方法)	調査対象・目的等	決算額 (千円)																								
学校基本調査 (文部科学省)	5月1日 (毎年・ 全数調査)	幼稚園、小・中学校、専修学校などの生徒、教員などの人数及び施設など、学校に関する基礎資料を得る。	56																								
経済センサス - 調査区管理 (総務省)		平成24年経済センサスの実施に先立ち、調査結果の正確さを期するために、調査する地区を設定する。	2																								
平成22年 国勢調査 (総務省)	10月1日 (5年毎・ 全数調査)	我が国の人口や世帯の実態を把握し、国や地方公共団体の各種の行政施策をはじめ、民間の企業経営や学術研究の提言等の基礎資料を得る。	78,274																								
工業統計調査 (経済産業省)	12月1日 (毎年・ 抽出調査)	製造業を営む事業所を対象として生産活動の実態に関する基礎資料を得る。	1,081																								
世界農林業 センサス (農林水産省)	2月1日 (5年毎・ 全数調査)	農林業を営む全ての方を対象として農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を得る。	39																								
事業評価	国勢調査をはじめ、各種基幹統計調査を法定受託事務として実施し、人口・経済・社会情勢等について実態把握に努めた。とりわけ国勢調査は最大の基幹統計調査であるが、円滑に実施をすることができた。今後も引き続き、法定受託事務について適正に実施していく。																										

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	02 環境美化及び住宅周辺の環境整備の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	地上デジタル放送対応調査費	所管課	政策推進課								
		決算額	1,930千円								
事業内容	市施設に起因する電波障害対策地域の地上デジタル放送への対応及び公共施設などの地上デジタル放送対応を実施する。										
成果・実績	<p>公共施設が原因となる電波障害対策及び公共施設等の地上デジタル放送対応については平成21年度に実施し、平成22年度は残る整備を行った。これにより、市施設に起因する電波障害対策地域の地上デジタル放送対応と公共施設等の地上デジタル化を整備した。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">地上デジタル放送調査</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td>地上デジタル放送状況調査業務委託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設の地上デジタル放送対応</td> <td style="text-align: right;">1,389千円</td> </tr> <tr> <td>庁舎等地上デジタル放送対応費</td> <td></td> </tr> </table>			地上デジタル放送調査	541千円	地上デジタル放送状況調査業務委託		施設の地上デジタル放送対応	1,389千円	庁舎等地上デジタル放送対応費	
地上デジタル放送調査	541千円										
地上デジタル放送状況調査業務委託											
施設の地上デジタル放送対応	1,389千円										
庁舎等地上デジタル放送対応費											
事業評価	公共施設が原因となる電波障害対策を実施したことにより、電波障害が解消された。今後も一部調整案件やアナログ波停波時の不測の事態に備えていく。										

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	01 行政改革の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	行政改革進行管理委員会運営費	所管課	行政改革課
		決算額	254千円
事業内容	行政改革の適切な進行管理を図るため、委員会を設置し意見交換及び助言を行う。		
成果・実績	第5次行政改革実施計画(計画期間平成20～24年度)の進行管理を行うため、「宇治市行政改革進行管理委員会」を2回開催した。		
事業評価	市民公募による委員も含め14人の委員から「第5次宇治市行政改革実施計画」の取組状況について意見を聞き、今後の実施計画の取組予定等に反映した。今後も、委員会の意見を市の行政改革への取組に反映させるとともに、次期の「宇治市行政改革大綱・実施計画」の策定を検討していく。		

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	05 組織機構の確立と職員の人材育成

所管部局
政策経営部

事務事業名	職員提案制度費	所管課	行政改革課
		決算額	16千円
事業内容	職員の研究意欲及び市政への参加意欲を高めるとともに、行政需要の多様化・高度化に対応した市政の推進と事務事業の効率化を図ることを目的に、職員提案制度を実施している。		
成果・実績	35件(政策提案19件、事務改善提案16件)の応募があり、努力賞を1件選定した。		
事業評価	今後も職員の着想・アイデア等を行政運営の中に積極的に採り入れ、行政サービスの向上と活力ある職場づくりに努めていく。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	01 地方分権の推進
節	01 地方分権の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	ふるさと応援寄付金（歳入）	所管課	行政改革課															
		決算額	920千円															
事業内容	「ふるさと納税」制度について、宇治市では「ふるさと宇治のまちづくりの応援のお願い」の取組として、平成20年10月から実施している。																	
成果・実績	<p>17人の方から寄付を頂いた。また、PRパンフレットを作成、配布し啓発に努めた。</p> <p style="text-align: center;">寄付件数・金額 (千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">2,575</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1,390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">4,885</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">（平成20年度は10月から）</p>			年度	件数	金額	20	29	2,575	21	18	1,390	22	17	920	合計	64	4,885
年度	件数	金額																
20	29	2,575																
21	18	1,390																
22	17	920																
合計	64	4,885																
事業評価	件数が減少傾向にあることから、今後は更なる広報に努め、歳入の確保を図る。																	

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	02 情報公開・提供の推進

所管部局
総務部

事務事業名	公報発行費	所管課	総務課
		決算額	1,260千円
事業内容	条例、規則、告示その他の事項を登載する公報の編集、発行、配布を行うことにより、市行政の円滑な運営に資する。		
成果・実績	市公報を毎週1回(定例号47回、号外1回)発行し、条例・規則等の公布を始め、告示、公告等を行った。		
	公報発行費	1,260千円	
事業評価	例規、例規以外の告示、公告などを公布、又は公表する手段であり、平成23年度も継続実施する。		

総合計画の体系	
編	02 人間性ゆたかで平和な社会をめざして
章	02 国際化の推進と平和への貢献
節	02 平和への貢献

所管部局
総務部

事務事業名	平和のつどい事業費	所管課	総務課
		決算額	3,392千円
事業内容	核兵器廃絶平和都市を宣言した本市が、宇治市平和都市推進協議会を母体として啓発を含めた諸事業を行い、世界の恒久平和に向け、より一層発展的、持続的な取組を行う。毎年8月を中心に平和事業を実施する。		
成果・実績	「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づいて宇治市平和都市推進協議会が実施する、小・中学生広島平和訪問団派遣をはじめ、映画上映や被爆ピアノを使用した演奏会などの「今に伝える戦争の記録・平和の音色」と題した市民平和の集いや、市民平和祈念集会などの平和啓発事業に対して、補助金を交付した。 なお、今回の広島派遣で初めて平和記念式典に参加し、訪問団員にとって意義深い経験となった。		
			
事業評価	平和訪問団の広島派遣や図書展、コンサート、映画会、8月15日の祈念集会等を実施し、平和への実践と市民意識の醸成を図ることができた。平成23年度も引き続き事業を実施し、あらゆる機会を通して平和への取組を推進していく。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	03 ごみの減量化及びし尿処理の推進

所管部局
総務部

事務事業名	廃棄文書リサイクル事業費	所管課	総務課
		決算額	281千円
事業内容	個人情報を含む廃棄文書をリサイクル施設で溶解し、紙への資源再生処理を行う。		
成果・実績	個人情報保護及び資源の有効利用の観点から、約48トンの機密文書をリサイクル施設で溶解し、文書の復元が不可能な状態にしてから、紙への再生処理を行った。		
事業評価	廃棄文書のリサイクル事業は一定定着しており、機密保持と資源保護の観点から平成23年度も継続実施する。今後は、リサイクルという考え方も必要であるが、紙を出さない工夫も必要である。		

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	01 安全・安心なまちづくりの推進

所管部局
総務部

事務事業名	犯罪被害者等支援事業費	所管課	総務課
		決算額	100千円
事業内容	犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、相談に応じたり、他機関との連携を図ったり状況に応じた適切な支援を行う。		
成果・実績	庁内連絡会議の開催や職員研修を行い、適切な対応ができるような体制づくりを行った。また、傷害見舞金1件・100千円を支給した。		
事業評価	引き続き、適切な支援を行うことができるよう職員の研修等を行っていく。また、市民の理解を深めるため、広報・啓発活動や学校等における教育活動を行っていく必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	01 安全・安心なまちづくりの推進

所管部局
総務部

事務事業名	安全・安心まちづくり推進事業費	所管課	総務課
		決算額	1,333千円
事業内容	安全で安心なまちづくりの推進に向け、「宇治市安全・安心まちづくり条例」に基づき、施策を実施する。		
成果・実績	<p>地域における犯罪の発生を未然に防止するため、「宇治市安全・安心まちづくり条例」に基づき、安全・安心のまちづくりの取組を展開した。</p> <p>防犯推進計画の改定 210千円 平成18年策定の宇治市防犯推進計画を現在の状況に見合った、効果的・効率的な計画へと進展させるため、改定を行った。</p> <p>市民の防犯意識の啓発 353千円 年2回の「市民安全・安心推進旬間」においては、7月に防犯講演会を開催し約70人が、また12月には文部科学省・京都府教育委員会・宇治市教育委員会が共催の形で「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催し約170人が参加した。</p> <p>市民の安全・安心まちづくりへの助成 770千円 小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、22小学校区(全校区)に交付した。</p>		
事業評価	講演会による防犯意識の啓発や防犯推進組織への助成により、安全・安心なまちづくりの推進に効果があったと考える。平成23年度も継続実施が必要だが、地元での自立した防犯組織の観点から、行政と組織の役割分担及び活動の内容について検討する必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	04 行政情報化の推進

所管部局
総務部

事務事業名	情報システム運営費	所管課	I T 推進課						
		決算額	212,811千円						
事業内容	住民記録台帳システムや各種税システムをはじめ、サーバ機を利用した様々なシステムが稼動し、幅広い情報処理を行っている。またパソコンの利用促進を図り、システム化になじまない少量・多種・非定形の業務領域でのOA化を進め、より効率的な行政運用に努めている。								
成果・実績	<p>稼動中の情報システムで使用する機器やソフトウェア等の維持管理や制度改正に伴う情報システムの変更作業を行った。情報システムの安定稼動を実現し、市民へのサービス提供を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市町村基幹業務支援システム</td> <td style="text-align: right;">5,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">（住民記録システム</td> <td style="text-align: right;">5,570千円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">生活保護システム改修</td> <td style="text-align: right;">12,813千円</td> </tr> </table>			市町村基幹業務支援システム	5,570千円	（住民記録システム	5,570千円）	生活保護システム改修	12,813千円
市町村基幹業務支援システム	5,570千円								
（住民記録システム	5,570千円）								
生活保護システム改修	12,813千円								
事業評価	各課の業務で使用する情報システムを安定的に稼働させるため、運用・管理に係る経費を一括して計上している。各システムは安定的に稼働しているが、管理するシステム数が増加しており、管理・運用面で課題となっており、管理手法について検討が必要である。								

事務事業名	情報システム開発費	所管課	I T 推進課								
		決算額	57,129千円								
事業内容	多様化する市民ニーズへの対応や効率的な行政運営の推進を図るため、新規システムの開発や既存システムの再構築を行う。今年度については、市の徴収金についてコンビニエンスストアで納付できるようにシステムの対応及び電子入札システムの導入を行う。										
成果・実績	<p>計画どおり各システムの導入を行った。システムの運用開始により、事務の効率化や市民の利便性向上を図れるものとする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コンビニ収納対応</td> <td style="text-align: right;">24,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電子入札システム導入</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">政策評価システム再構築</td> <td style="text-align: right;">9,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子ども手当システム導入</td> <td style="text-align: right;">13,588千円</td> </tr> </table>			コンビニ収納対応	24,613千円	電子入札システム導入	7,262千円	政策評価システム再構築	9,009千円	子ども手当システム導入	13,588千円
コンビニ収納対応	24,613千円										
電子入札システム導入	7,262千円										
政策評価システム再構築	9,009千円										
子ども手当システム導入	13,588千円										
事業評価	導入した各システムについては、順調に運用できている。今後は、事務・事業に支障が生じないようにシステムの安定稼動を目指し、運用状況について注視していく必要がある。										

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	04 行政情報化の推進

所管部局
総務部

事務事業名	京都府共同開発システム導入事業費	所管課	I T 推進課				
		決算額	26,573千円				
事業内容	<p>市町村の窓口業務については住民記録システムをはじめ、多くの業務に電算システムが導入されている。しかし、同じ業務であっても市町村ごとに別々のシステムが導入されているため、システムの開発や変更に多大な費用が必要となっている。そこで、市町村の窓口業務に係るシステムを京都府下市町村が共同利用できるシステムを開発し、導入することによりシステムの開発や変更に係る経費を低減し、行財政の効率化と市民サービスの向上を図る。</p>						
成果・実績	<p>京都府自治体情報化推進協議会が開発した共同開発・利用型システムの保守、運用を行った。システムの安定稼働を行い、市民へのサービスや情報提供を実施することができた。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">基幹業務支援システム保守</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,955千円</td> </tr> <tr> <td>共同開発事業負担金</td> <td style="text-align: right;">10,618千円</td> </tr> </table>			基幹業務支援システム保守	15,955千円	共同開発事業負担金	10,618千円
基幹業務支援システム保守	15,955千円						
共同開発事業負担金	10,618千円						
事業評価	<p>京都府下の自治体で共同利用している、基幹業務支援システムについては、順調に稼働している。平成23年度には、基幹業務支援システムの福祉系システムの導入を控えている。今後も、共同運用のメリットを活かせるよう努めていく。</p>						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	03 計画的・効率的な行財政運営の確立

所管部局
総務部

事務事業名	庁舎温室効果ガス削減対策事業費	所管課	管財課
		決算額	8,848千円
事業内容	市の地球温暖化対策実行計画にかかる削減目標が3%から10%になったことを受け、庁舎においてもより省エネルギーの実現にむけて設備改修を含め今後の効果的な改修計画を策定し、逐次実施する。		
成果・実績	<p>庁舎から排出される温室効果ガスの10%削減を目指し、老朽化した西館棟の浴室給湯設備をボイラーから高効率タイプの給湯器に変更した。</p> <p>西館浴室給湯設備改修 8,848千円 改修に伴うCO₂削減量 18.6t-CO₂ (理論値)</p>		
事業評価	これまで市庁舎の蛍光管の高効率(Hf管)化や、西館の給湯設備の改修等を実施し、庁舎からの温室効果ガス削減に取り組んでいる。宇治市地球温暖化対策実行計画の削減目標達成のため、引き続き有効な対策の検討が必要であると考えます。		

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	02 林業の振興

所管部局
総務部

事務事業名	市有林造林事業費	所管課	管財課
		決算額	5,427千円
事業内容	池尾仙郷山などの市有林において、保育施業(下刈り、枝打ち、間伐など)を実施する。		
成果・実績	<p>市有林造林事業として、国土保全機能等、森林の多面的機能を高めるとともに、植林の材質を高めるため、森林施業計画に基づく保育事業を重点的に施業することとし、宇治市森林組合に枝打ち6.0ha、間伐2.0haを委託実施した。</p> <p>市有林造林事業委託料(枝打ち・間伐) 4,631千円</p>		
事業評価	森林育成施業計画に基づき市有林の保全及び林業育成について取り組んでいる。今後は森林資源の利用を促進するため、間伐材の搬出及び、売却についても実施していく。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	02 環境美化及び住宅周辺の環境整備の推進

所管部局
総務部

事務事業名	庁舎地上デジタル放送対応費	所管課	管財課
		決算額	2,015千円
事業内容	市の電波障害対策施設の地上デジタル放送への対応を実施する。		
成果・効果	平成21年度で実施した市庁舎の影響による電波障害地域に対する既設アナログ放送共聴設備改修に加え、平成22年度に老朽化した幹線ケーブル取替えや電波レベルの調整などを実施した。これにより、市庁舎に起因する電波障害対策地域の地上デジタル放送対応を図ることができた。		
事業評価	市庁舎が原因となる電波障害対策を実施したことにより、電波障害が解消された。今後もアナログ波停波時の不測の事態に備えていく。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	03 計画的・効率的な行財政運営の確立

所管部局
総務部

事務事業名	京都地方税機構負担金	所管課	納税課
		決算額	117,987千円
事業内容	徴収率の向上及び税負担の公平性確保のため、京都府及び京都市を除く府下市町村で組織する広域連合「京都地方税機構」において、移管された滞納案件の整理を行う。		
成果・実績	納期限から一定期間経過した滞納案件の徴収業務を京都地方税機構へ移管し、京都地方税機構において滞納整理を行うことにより、徴収業務の効率化を図るとともに、公平公正な税業務の推進を図った。		
事業評価	負担金を適正に支出し、京都地方税機構と連携して滞納整理を行うことができた。財政基盤を安定的に確保するため、今後も機構との連携を深め、効率的な徴収に努めていく。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	01 市民参加システムの確立

所管部局
市民環境部

事務事業名	地域社会貢献者表彰費	所管課	文化自治振興課							
		決算額	80千円							
事業内容	市制施行50周年を記念に創設した制度で、市民の主体的な活動を奨励するとともに、住民自治の精神に基づき、明るく住みよい心豊かな地域社会づくりを推進するため、自発的な善行や優れた活動によって、地域社会に対し特に顕著な貢献を行った者を表彰する。									
成果・実績	<p>11回目の平成22年度は、6件表彰した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>受賞者名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>菅野 永三</td> </tr> <tr> <td>関河 嘉賢</td> </tr> <tr> <td>國政 一夫</td> </tr> <tr> <td>村上 郁夫</td> </tr> <tr> <td>玉井建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>愛あ～すUJI 中宇治地域</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right;">  <p>地域社会貢献者表彰式 (平成23年3月1日)</p> </div>			受賞者名	菅野 永三	関河 嘉賢	國政 一夫	村上 郁夫	玉井建設株式会社	愛あ～すUJI 中宇治地域
受賞者名										
菅野 永三										
関河 嘉賢										
國政 一夫										
村上 郁夫										
玉井建設株式会社										
愛あ～すUJI 中宇治地域										
事業評価	市民の自主的な優れた活動を表彰し、地域活動の活性化や市民の意欲向上を図ることができた。被表彰者の選定については、広く推薦を促せるよう広報手法を検討し、平成23年度も継続実施する。									

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	04 住民自治の推進
節	01 地域コミュニティの育成

所管部局
市民環境部

事務事業名	ふれあいセンター運営費	所管課	文化自治振興課
		決算額	14,945千円
事業内容	菟道、伊勢田、平盛のふれあいセンターの管理、運営を行う。子どもから高齢者までの地域住民の交流の場や、趣味、娯楽、各種会合、講習会、スポーツなど個人やサークル等に自主的、主体的に利用され、貸館業務を主とした、地域のコミュニティ形成の場として活用されている。		
成果・実績	<p>市民が気軽に利用できる施設として、子どもから高齢者まで幅広い層に親しまれている。菟道・伊勢田・平盛の3館で、サークル活動や各種会合等に年間66,651人の利用があった。</p> <div style="text-align: right;">  </div>		
事業評価	適切に管理運営し、地域住民のコミュニティ活動を促進することができた。施設の老朽化等の課題もあり、市民ニーズや利用状況を検証し、利用環境整備のあり方を検討する必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	04 住民自治の推進
節	01 地域コミュニティの育成

所管部局
市民環境部

事務事業名	所管課	決算額								
コミュニティセンター運営費	文化自治振興課	66,268千円								
事業内容	平成18年度より地域住民で組織する地区コミュニティ推進協議会を指定管理者とし、住民自治の振興とコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターの管理運営を行う。市民相互の交流と地域活動の振興、市民文化の向上、福祉の増進に寄与する。また、住民自治意識の高揚と地域活性化に貢献する。									
成果・実績	<p>西小倉・東宇治・南宇治・榎島の4つのコミュニティセンターで合わせて14,736件、166,672人の利用があった。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">西小倉コミュニティセンター運営費</td> <td style="text-align: right;">14,917千円</td> </tr> <tr> <td>東宇治コミュニティセンター運営費</td> <td style="text-align: right;">18,222千円</td> </tr> <tr> <td>南宇治コミュニティセンター運営費</td> <td style="text-align: right;">18,432千円</td> </tr> <tr> <td>榎島コミュニティセンター運営費</td> <td style="text-align: right;">14,697千円</td> </tr> </table>		西小倉コミュニティセンター運営費	14,917千円	東宇治コミュニティセンター運営費	18,222千円	南宇治コミュニティセンター運営費	18,432千円	榎島コミュニティセンター運営費	14,697千円
西小倉コミュニティセンター運営費	14,917千円									
東宇治コミュニティセンター運営費	18,222千円									
南宇治コミュニティセンター運営費	18,432千円									
榎島コミュニティセンター運営費	14,697千円									
事業評価	指定管理者によって適切に管理運営され、市民の地域活動の活性化を図ることができた。今後も環境整備の検討を行いながら、市民ニーズや利用状況の的確な把握に努めていく。									



事務事業名	所管課	決算額
集会所維持管理費	文化自治振興課	39,248千円
事業内容	住民相互の連帯と福祉・文化の向上を図り、地域コミュニティづくりの活動拠点となる集会所の維持管理に必要な管理者報酬、光熱水費、修繕費などを計上し、地域コミュニティの推進を図る。	
成果・実績	三番割集会所を開設し、集会所は合計130カ所となった。また、既設集会所については、西大久保・南陵南・砂田・蓮池中・榎島・榎島三軒家集会所の修繕・改修等を行い、環境整備を図った。	
事業評価	地域住民の活動の場として有効に活用され、コミュニティの活性化を図ることができた。集会所をより効果的、効率的に運営する手法について検討しており、今後（仮称）集会所再生プランとして策定することとしている。	

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	04 住民自治の推進
節	01 地域コミュニティの育成

所管部局
市民環境部

事務事業名	民間集会所環境整備事業費補助金	所管課	文化自治振興課
		決算額	1,024千円
事業内容	町内会・自治会等が自主運営管理する民間のコミュニティ施設の新築や修繕について補助を行う。		
成果・実績	町内会・自治会等が所有している民間集会所の環境整備として、砂田自治会集会所等5件に補助金を交付した。		
事業評価	地域住民の活動の場として有効に活用され、コミュニティの活性化を図ることができた。民間集会所の支援のあり方について検討しており、今後（仮称）集会所再生プランとして策定することとしている。		

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	01 市民文化の創造・発展

所管部局
市民環境部

事務事業名	市民交流ロビーコンサート開催費	所管課	文化自治振興課
		決算額	443千円
事業内容	音楽文化の促進と市民相互の交流を図るとともに、市庁舎を市民の気軽な音楽活動の発表の場とすることにより、市民にとってより親しみやすい市役所とする。市民交流ロビーにグランドピアノを常設し、市民の音楽活動の発表の場の一つとして、昼休憩時間にミニコンサートを開催する。		
成果・実績	<p>昼休み中の午後0時15分～45分に市役所1階市民交流ロビーを会場として開催し、毎回200～350人の観客を迎えた。</p> <p>開催回数 17回</p> 		
事業評価	市庁舎を有効に活用し、市民の文化活動や相互交流を促進することができた。出場希望者は増加し、多くの観客が訪れることから市民に定着した事業と考えており、平成23年度も継続実施する。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	01 市民文化の創造・発展

所管部局
市民環境部

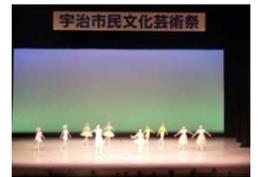
事務事業名	紫式部文学賞受賞費	所管課	文化自治振興課
		決算額	34,445千円
事業内容	<p>ふるさと創生事業として創設した「紫式部文学賞」「紫式部市民文化賞」及び両賞の贈呈式を中心としたイベントである「源氏るまん」事業を実施し、文化の振興とともに「源氏物語のまち宇治」としての本市のイメージアップを図る。</p>		
成果・実績	<p>第20回紫式部文学賞・紫式部市民文化賞</p> <p>11月14日に贈呈式と記念イベントを行い、未生流笹岡次期家元の笹岡隆甫氏によるいけばなパフォーマンスなどが披露され、1,200人の観客を魅了した。</p>		
	<p>紫式部文学賞 (全国から51作品推薦) 川上未映子氏「ヘヴン」</p> <p>紫式部市民文化賞 (60作品の応募・推薦) 隅垣健氏「夏は来たりぬ - ウィーンの森の物語 - 」 岡下恭子氏「猫と暮らせば」</p> <p>選考委員特別賞 清水太門氏「漢詩集 故郷宇治に詠う」</p>  <p>紫式部文学賞・紫式部市民文化賞20周年記念事業 20周年を記念し、4事業を行った。</p> <p>4月 山路興造氏(紫式部市民文化賞選考委員長)による講演</p> <p>7月 瀬戸内寂聴氏による基調講演 伊藤比呂美氏、大塚ひかり氏、林真理子氏、山本淳子氏によるフォーラム (9月5日にNHK教育テレビにより全国に放映)</p> <p>9月～11月 源氏物語ミュージアムにおいて「瀬戸内寂聴と20人展」を開催 文学賞受賞者20人の写真や各氏からの提供品などを展示</p> <p>10月 20周年記念誌「宇治でつづる 夢のつづき」を2,000部発行</p> <p>宇治十帖スタンプラリー 宇治十帖の古跡などをめぐるスタンプラリーを開催し、基本・健脚の2コースを設定した。</p> <p>開催日数 5日(10月下旬～11月初旬) 踏破者数 17,744人</p> <p>宇治田楽まつり 10月16日に宇治公園中の島で開催した。平成22年度は、国民文化祭・京都2011のプレイベントとして実施した。</p> <p>出演者数 124人 観覧者数 約3,000人</p>		
事業評価	<p>各催しの開催によって、市民の文化活動の活性化や「源氏物語のまちづくり」を定着させることができた。平成23年度も継続実施し、より多くの市民参加を促進する。</p>		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	01 市民文化の創造・発展

所管部局
市民環境部

事務事業名	文化祭開催費	所管課	文化自治振興課
		決算額	1,575千円
事業内容	<p>児童・生徒の地域、学校を越えた交流、情操豊かな青少年の育成及び健全な児童文化活動を推進するため、創意あふれた作品の展示、クラフト等を行う。市民が日頃の文化活動の成果を発表し、あわせて相互交流を行うことにより、文化意識の高揚と文化活動の推進を図る。</p>		
成果・実績	<p>子ども手づくり文化祭を市立小中学校の協力のもと開催し、展示の部、クラフトの部、お茶席を行った。市民文化芸術祭は展示の部、舞台の部、お茶席、フリーマーケットを開催した。また、市民文化芸術祭から独立した参加事業（いけばな・音楽・写真・絵画）を開催した。</p> <p>子ども手づくり文化祭 参加者数 約1,500人 9月23日 中央公民館（主会場）</p> <p>市民文化芸術祭 参加者数 約1,600人 来場者数 約7,500人 11月20・21日 宇治市文化センター</p> <p>参加事業 参加者数 約1,000人 来場者数 約3,000人</p>		
事業評価	<p>文化祭の開催によって、地域や学校の枠を越え、市民相互の文化交流を促進し、文化活動の活性化を図ることができた。より文化意識を高めるため、効果的な実施手法を検討しながら平成23年度も継続実施する。</p>		



事務事業名	合唱団活動費	所管課	文化自治振興課
		決算額	3,483千円
事業内容	<p>合唱団活動を通して、自主的で情操豊かな児童・生徒を育成することを目的とし、昭和54年8月に、国際児童年を記念して結成した。学校教育に準じ運営・指導を行い、指導者による毎土曜日の定期練習のほか、定期演奏会の開催・各種発表会・市の公式行事等に出演する。</p>		
成果・実績	<p>団員は市内在住の小学2年生から中学3年生までの約60人で、毎週土曜日午後の練習、夏季強化合宿、定期演奏会のほか、市行事やコンサート出演など、年間10回を超える演奏を行った。また、10月31日に精華町で開催された国民文化祭・京都2011プレイベントに参加した。</p> <p>京都府下の児童合唱団関係者からも高い評価を受けた。</p>		
事業評価	<p>合唱団活動を通して小・中学生の文化意識や協調性などを育てることができた。市内小・中学校の協力を得ながら団員確保に努め平成23年度も継続実施する。</p>		



平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	02 文化会館の活用

所管部局
市民環境部

事務事業名	文化センター管理運営費	所管課	文化自治振興課
		決算額	139,339千円
事業内容	財団法人宇治市文化センターに管理運営を委託し、自主文化事業の企画立案や、優れた文化、芸術公演を公開して、市民文化の振興を図るため、文化センターの健全な管理・運営を行う。また、市内団体やサークルなどが文化センターを使用する際の使用料の助成（補助）を行う。		
成果・実績	自主事業として、桂米朝一門会、ウルトラマンショー、第九コンサート、宇治シネマ劇場など、幅広い分野の事業に取り組み、18,565人が鑑賞した。 また、市民の文化芸術活動の普及や振興を図るため、文化事業基金による市内文化団体等に対する文化会館使用料の助成を21件行った。 大ホール・小ホール等施設利用人数は、昨年度より若干増加した。 年度末に京都府知事から公益財団法人の認定を受けた。公益性を認められた指定管理者としての管理・運営によって今後も様々な文化活動の展開が期待できる。 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;"> 施設利用人数 130,250人 </div>		
事業評価	指定管理者によって適正に管理運営された。様々な催し物の開催や、市民団体等への活動補助によって、市民の文化芸術活動の普及・振興を図ることができた。今後も多くの市民利用を促進するため利用状況の的確な把握に努めていく。		

事務事業名	文化センター再整備事業費	所管課	文化自治振興課
		決算額	20,475千円
事業内容	昭和59年に開館され施設全体の老朽化と技術革新が著しい中で設備そのものの型式が古く、利用者のニーズに十分対応できない状況が発生している。現在の施設の有効利用やリニューアルによって新しいニーズに対応する施設として再整備を行う。		
成果・実績	ホール利用者の照明効果に対するニーズへの対応と経年劣化への対応として、大ホール照明設備の制御装置である調光卓の更新を行った。		
事業評価	整備計画に沿って適切に施設整備を行った。今後も利用者ニーズを把握しながら、施設の老朽化に対応する必要がある。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	02 環境美化及び住宅周辺の環境整備の推進

所管部局
市民環境部

事務事業名	文化センター地上デジタル放送対応費	所管課	文化自治振興課
		決算額	1,913千円
事業内容	市の電波障害対策施設の地上デジタル放送への対応を実施する。		
成果・実績	平成23年度の地上デジタル放送移行へ向けて、文化センターによる電波障害補償対象地域のCATV化を行った。		
事業評価	平成23年度の地上デジタル放送移行へ向けて、文化センターによる電波障害地域への対応を適切に行い、電波障害は解消された。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	01 市民文化の創造・発展

所管部局
市民環境部

事務事業名	国民文化祭開催準備費	所管課	国民文化祭推進課
		決算額	4,000千円
事業内容	平成23年度実施の国民文化祭を実施・成功させるための実行委員会、企画委員会を平成21年度から設置し、開催に向けての準備を進める。		
成果・実績	<p>実行委員会と事業別企画委員会を開催し、事業の基本的な組み立てができた。これにより、円滑な大会運営が期待できる。</p> <p>また、出演者については、高い水準で確保ができた。これにより本番のステージでは、高度な技術を目のあたりに見ることによって観客に喜び・感動を与え、また一流を見ることによる青少年への教育効果が期待できる。</p> <p>実行委員会開催数 2回 事業別企画委員会開催数 9回</p> 		
事業評価	京都府一円での国民文化祭への準備を進め、実行委員会を中心に市民の協力体制を構築することができた。平成23年度の開催に向けて、より市民参加を促進し、将来に引き継ぐ文化意識の醸成を図りたい。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	02 行政サービスの充実と改善

所管部局
市民環境部

事務事業名	受付証明等事務費	所管課	市民課																																																				
		決算額	5,213千円																																																				
事業内容	住民票写し・印鑑証明・戸籍謄抄本等の諸証明発行業務を行う。昼休みについても、通常業務を行う。																																																						
成果・実績	平成22年度 住民票等諸証明発行数 (行政サービスコーナー取扱分を含む) (通) <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr><td>印鑑登録証明書交付数</td><td style="text-align: right;">71,903</td></tr> <tr><td>住民票写し交付数</td><td style="text-align: right;">79,312</td></tr> <tr><td>戸籍謄本交付数</td><td style="text-align: right;">16,874</td></tr> <tr><td>戸籍抄本交付数</td><td style="text-align: right;">6,499</td></tr> <tr><td>除籍・原戸籍謄本交付数</td><td style="text-align: right;">3,201</td></tr> <tr><td>除籍・原戸籍抄本交付数</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>戸籍附票交付数</td><td style="text-align: right;">1,993</td></tr> <tr><td>閲覧件数</td><td style="text-align: right;">25件</td></tr> <tr><td>諸証明交付数</td><td style="text-align: right;">7,760</td></tr> <tr><td>外国人登録原票記載事項証明書交付数</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>印鑑登録証交付数</td><td style="text-align: right;">6,781</td></tr> <tr><td>住民基本台帳カード交付数</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">公的個人認証サービスの申請は507件(うち1件無料)</p> 平成22年度 昼休み時間事務取扱件数 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>5月</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>6月</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td>7月</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>8月</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>9月</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>10月</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>11月</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>12月</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>1月</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>2月</td><td style="text-align: right;">1,151</td></tr> <tr><td>3月</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,107</td></tr> </tbody> </table>			印鑑登録証明書交付数	71,903	住民票写し交付数	79,312	戸籍謄本交付数	16,874	戸籍抄本交付数	6,499	除籍・原戸籍謄本交付数	3,201	除籍・原戸籍抄本交付数	89	戸籍附票交付数	1,993	閲覧件数	25件	諸証明交付数	7,760	外国人登録原票記載事項証明書交付数	2,345	印鑑登録証交付数	6,781	住民基本台帳カード交付数	1,010	月	件数	4月	1,162	5月	949	6月	1,105	7月	1,098	8月	986	9月	1,002	10月	993	11月	1,096	12月	963	1月	993	2月	1,151	3月	1,609	合計	13,107
印鑑登録証明書交付数	71,903																																																						
住民票写し交付数	79,312																																																						
戸籍謄本交付数	16,874																																																						
戸籍抄本交付数	6,499																																																						
除籍・原戸籍謄本交付数	3,201																																																						
除籍・原戸籍抄本交付数	89																																																						
戸籍附票交付数	1,993																																																						
閲覧件数	25件																																																						
諸証明交付数	7,760																																																						
外国人登録原票記載事項証明書交付数	2,345																																																						
印鑑登録証交付数	6,781																																																						
住民基本台帳カード交付数	1,010																																																						
月	件数																																																						
4月	1,162																																																						
5月	949																																																						
6月	1,105																																																						
7月	1,098																																																						
8月	986																																																						
9月	1,002																																																						
10月	993																																																						
11月	1,096																																																						
12月	963																																																						
1月	993																																																						
2月	1,151																																																						
3月	1,609																																																						
合計	13,107																																																						
事業評価	各種証明書の発行等について適正に事務執行した。今後は市民ニーズを踏まえて、さらなるサービスの充実を検討する必要がある。																																																						

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	02 行政サービスの充実と改善

所管部局
市民環境部

事務事業名	行政サービスコーナー運営費	所管課	市民課														
		決算額	53,649千円														
事業内容	小倉・木幡など市内6カ所の行政サービスコーナーにおいて、住民票写し、戸籍謄抄本などの市民課の諸証明及び税関係の諸証明の交付を行い市民へのサービスを図る。																
成果・実績	<p>諸証明及び税関係証明書の取扱、他課業務の申請書等の受付を行った。</p> <p>平成22年度 市民課業務の年間取扱件数（公用請求を除く）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">小倉行政サービスコーナー</td> <td style="text-align: center;">14,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">木幡行政サービスコーナー</td> <td style="text-align: center;">14,537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">南宇治行政サービスコーナー</td> <td style="text-align: center;">9,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">榎島行政サービスコーナー</td> <td style="text-align: center;">6,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東宇治行政サービスコーナー</td> <td style="text-align: center;">7,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">開行政サービスコーナー</td> <td style="text-align: center;">5,046</td> </tr> </tbody> </table>			名称	件数	小倉行政サービスコーナー	14,103	木幡行政サービスコーナー	14,537	南宇治行政サービスコーナー	9,483	榎島行政サービスコーナー	6,788	東宇治行政サービスコーナー	7,334	開行政サービスコーナー	5,046
名称	件数																
小倉行政サービスコーナー	14,103																
木幡行政サービスコーナー	14,537																
南宇治行政サービスコーナー	9,483																
榎島行政サービスコーナー	6,788																
東宇治行政サービスコーナー	7,334																
開行政サービスコーナー	5,046																
事業評価	市内6カ所に開設しており、地域住民の利便性向上を図ることができた。今後も市民ニーズを踏まえて、サービスの充実に努める。																

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	01 農業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業費	所管課	農林茶業課										
		決算額	503千円										
事業内容	農村環境の保全と質的向上を図るため、水路の維持管理等、非農家を含む地域全体で取り組む共同活動を支援する。												
成果・実績	<p>5カ年事業の4年目となる榎島地区環境保全組合の共同活動に対して助成を行い、水路・側溝の泥上げ、ワタカ放流、外来種の駆除、路肩・法面の草刈、破損施設の改修などを通じて、地域における環境意識の向上と農業環境の保全を進めた。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <caption style="text-align: center;">共同活動参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>269</td> <td>513</td> <td>841</td> <td>842</td> </tr> </tbody> </table>  </div>			年度	19	20	21	22	人数	269	513	841	842
年度	19	20	21	22									
人数	269	513	841	842									
事業評価	国の制度を活用し、農家だけでなく地域全体で、水路の維持管理や水質改善、植栽などの活動が行われており、農業環境向上への意識を高めることができた。今後の農業のあり方を考える上で一つのモデルケースとして捉えている。国制度が平成23年度までとなっているため、今後の国の動向を注視し、対応を検討する必要がある。												

事務事業名	巨椋池地域排水対策協議会負担金	所管課	農林茶業課
		決算額	7,522千円
事業内容	巨椋池土地改良区管理水路への都市排水流入による維持管理費用の負担について、本市、京都市、久御山町及び巨椋池土地改良区で平成3年6月に設立した巨椋池地域排水対策協議会において、負担割合を定め共同で管理を行う。		
成果・実績	<p>巨椋池地域排水対策協議会への負担を通して、排水路の維持管理を行い、排水機能の保全を図った。</p> <p style="text-align: center;">巨椋池地域排水対策協議会管理水路 排水幹線、承水溝3号、主排4号、主排5号、主排8号</p>		
事業評価	巨椋池土地改良区の管理水路のうち、都市排水が多く流入している水路について、関係市町と巨椋池土地改良区で巨椋池地域排水対策協議会を組織し、共同で維持管理を行い、適正に執行できた。将来的な維持管理のあり方については引き続き検討する必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	01 農業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	巨椋池国営附帯府営農地防災事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	41,805千円
事業内容	国営総合農地防災事業で整備された排水機場の機能を高めるための巨椋池国営附帯府営農地防災事業に要する負担金で、本市、京都市、久御山町、巨椋池土地改良区で推進協議会を組織し、事業の早期完成を目指す。		
成果・実績	<p>国営総合農地防災事業で整備された巨椋池排水機場に接続する排水関連施設の整備が、府営事業として実施され、防災機能の強化が進んだ。</p>  <p style="text-align: center;">承水溝3号護岸工事</p>		
事業評価	国営で整備された排水機場の機能を高めるための府営事業に対する負担金であり、適正に執行できた。今後も京都府等と連携して、事業の推進に努めたい。		

事務事業名	巨椋池排水機場管理協議会負担金	所管課	農林茶業課
		決算額	25,685千円
事業内容	国営総合農地防災事業で整備された巨椋池排水機場を管理するため、本市、京都市、久御山町で管理協議会を組織し、排水機場の管理を行う。		
成果・実績	<p>巨椋池排水機場管理協議会への負担を通して、排水機場の適切な管理及び運転を行い、水害の防止に寄与した。</p>  <p style="text-align: center;">排水機場</p>		
事業評価	巨椋池の排水機場を管理するための法定協議会に対する負担金であり、適正に執行できた。災害防止のため、今後も関係者と連携し、排水機場の適切な管理に努めていきたい。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	01 農業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	宇治のこだわり農業支援事業	所管課	農林茶業課
		決算額	1,250千円
事業内容	米戸別所得補償モデル事業や水田利活用自給力向上事業といった国の目指す方向性を踏まえながら、本市独自の地域特産物を振興するため、指定する転作奨励作物について助成を行う。		
成果・実績	<p>国が行う米戸別所得補償モデル事業等に加え、本市独自の転作奨励作物の助成を行い、地域特産物の生産を振興した。</p> <p>奨励作物 ブロッコリー、水菜、ナス、ねぎ、キャベツ、ほうれん草、伏見とうがらし、花き、花壇苗</p> <p>生産調整目標面積 71.26ha</p> <p>生産調整実施面積 89.88ha 達成率 126.1%</p>		
事業評価	本市の実情にあった転作奨励作物を助成することで、水田を活用した地域特産物の振興と円滑な米の生産調整を促進できた。今後も、国制度の動向を見定めながら事業の継続を検討したい。		

事務事業名	農道・ため池・農業用施設維持管理費	所管課	農林茶業課
		決算額	14,033千円
事業内容	農業基盤の保全整備を図るため、本市が所有または管理する農道やため池、農業用水路の維持管理等を行う。		
成果・実績	農業用水路の草刈りや浚渫をはじめ、農業用施設の維持管理に努めるとともに、岡本揚水井戸移設工事を実施し、用水の確保を図った。		
事業評価	農業用施設について適切に維持管理を行い、農業生産に供することができた。平成23年度も継続して適切な管理に努める。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	02 林業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	天ヶ瀬森林公園整備費	所管課	農林茶業課
		決算額	5,437千円
事業内容	天ヶ瀬森林公園が、市民にとって安全で快適な施設となるよう、日常の維持管理や施設整備を行う。		
成果・実績	馬の背展望台の建て替え工事のほか、トイレや園内の清掃等を行い、市民の利用に供した。		
事業評価	豊かな自然と触れ合うことができる貴重な場所であり、多くの市民に親しまれている。今後も安全に利用できるよう、適切な維持管理に努めたい。		

事務事業名	鳥獣捕獲飼養対策費	所管課	農林茶業課									
		決算額	1,012千円									
事業内容	農林業生産物に被害を与える鳥獣の駆除を猟友会に委託して実施する。											
成果・実績	シカやイノシシなどによる農林業生産物への被害を防止するため、東部山間地を中心に、宇治猟友会に委託して有害鳥獣を捕獲した。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">捕獲数</td> <td style="padding-right: 20px;">オスジカ</td> <td>23頭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>メスジカ</td> <td>25頭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イノシシ</td> <td>25頭</td> </tr> </table>			捕獲数	オスジカ	23頭		メスジカ	25頭		イノシシ	25頭
捕獲数	オスジカ	23頭										
	メスジカ	25頭										
	イノシシ	25頭										
事業評価	有害鳥獣の駆除等により農作物への被害防止に努めているが、決定的な対策がないのが実情である。平成23年度も継続して取組を続けるとともに、地域と連携してより効果的な対策を検討する必要がある。											

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	02 林業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	林道維持管理費	所管課	農林茶業課
		決算額	22,840千円
事業内容	林道における通行の安全を確保するため、日常の維持管理を行うとともに、災害等にも適切に対応する。		
成果・実績	林道は、山間部における生活道路としての機能を有するため、不法投棄された廃棄物の撤去や道路舗装、側溝補修、法面保護補修などの日常の維持管理に努めるとともに、落石防止柵や落石防止網の設置など、安全対策を実施した。		
事業評価	本市が所有または管理する林道については適切に維持管理を行い、通行の安全が確保できた。引き続き、市民の利用頻度や防災上の観点なども考慮しながら、適切な管理に努める。		

事務事業名	松くい虫防除費	所管課	農林茶業課										
		決算額	2,453千円										
事業内容	従来の松くい虫対策に加え、平成22年度より市有林を対象としたカシノナガキクイムシの対策を追加し、薬剤による予防・保護を行うとともに、被害木の伐倒処理を行い被害の蔓延を防止する。温室効果ガス吸収源対策森林整備事業交付金の交付を受けて実施している。												
成果・実績	<p>森林組合に委託して事業を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">工種</th> <th style="width: 40%;">事業量(m³)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">松くい虫(樹幹注入)</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">松くい虫(伐倒駆除)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">カシノナガキクイムシ(伐倒駆除)</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">カシノナガキクイムシ(コーティング)</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>			工種	事業量(m ³)	松くい虫(樹幹注入)	35	松くい虫(伐倒駆除)	12	カシノナガキクイムシ(伐倒駆除)	22	カシノナガキクイムシ(コーティング)	25
工種	事業量(m ³)												
松くい虫(樹幹注入)	35												
松くい虫(伐倒駆除)	12												
カシノナガキクイムシ(伐倒駆除)	22												
カシノナガキクイムシ(コーティング)	25												
事業評価	対策を拡大し、松枯れ・ナラ枯れ防止を図ることができた。カシノナガキクイムシについては、被害の状況によっては迅速な対応が必要となるため、状況を注視しながら平成23年度も継続実施する。												

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	03 漁業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	河川種苗放流事業補助金	所管課	農林茶業課
		決算額	1,252千円
事業内容	稚魚の放流による水産資源の増殖を通して、快適な水辺空間及び良好な漁場を地域住民や観光客に提供し、魚の棲めるきれいな川づくりへの気運を高める。		
成果・実績	宇治川・志津川・笠取川等で行われた、あゆ（12万6千尾）、ふな（5千尾）、うなぎ（4千尾）、あまご（1千2百尾）、はえ（1万2千尾）の稚魚放流に対して助成を行い、水産資源の増殖に努めた。なお、コイヘルペスの蔓延防止のため、こいの放流は自粛となった。		
事業評価	京都府の補助制度を活用し、種苗放流事業に助成を行うことにより、水産資源の増殖と河川の環境改善などに寄与しており、今後も継続して取組を進めたい。		

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	04 茶業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	関西茶業振興大会負担金	所管課	農林茶業課
		決算額	1,000千円
事業内容	関西における茶の品質向上や生産技術の改善、日本茶業の振興発展などを目的とする関西茶業振興大会が、平成22年度は本市で開催され、同実行委員会に参画するとともに、運営経費の一部を負担する。		
成果・実績	<p>京都府を中心とした実行委員会に参画するとともに、その運営経費の一部を負担した。</p> <p>審査会 開催日 8月3日（火）～8月5日（木） 開催場所 京都府茶協同組合（茶業センター）</p> <p>振興大会 開催日 10月23日（土） 開催場所 宇治茶会館</p>		
事業評価	茶の品質向上や生産技術の改善、日本茶業の振興発展につながる大会であり、今後も協力していきたい。		



平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	04 茶業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	優良茶園振興事業補助金	所管課	農林茶業課											
		決算額	806千円											
事業内容	市内産宇治茶の名声を維持し高めるためには、優良茶園の整備が不可欠であり、新植及び改植事業への支援を通じ、品質及び生産力の向上を図る。													
成果・実績	新植及び改植事業、合わせて27aに補助金を交付し、優良茶園の拡大を図った。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業実施件数</th> <th>面積(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新植</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>改植</td> <td>4</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>				事業実施件数	面積(a)	新植	1	6	改植	4	21	合計	5
	事業実施件数	面積(a)												
新植	1	6												
改植	4	21												
合計	5	27												
事業評価	新植及び改植事業に助成を行い、宇治茶の生産振興を図ることができた。宇治茶、とりわけ市内産の名声を維持し、さらに高めるためには、質の高い宇治茶の生産に努める必要があり、平成23年度も引き続き支援を行う。													

事務事業名	高品質茶推進事業補助金	所管課	農林茶業課																										
		決算額	6,104千円																										
事業内容	市内産宇治茶の名声を維持し高めるために、品質の改善や生産性の向上に繋がる幅広い対策を支援する。																												
成果・実績	昨年度と同様、手摘みによる高級茶の生産をはじめ、環境にやさしい茶づくりや寒冷紗等による茶園管理の省力化等を支援するとともに、平成22年度から新たに凍霜害対策を設け、高品質茶づくりを推進した。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業実施件数</th> <th>面積(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フェロモン製剤</td> <td>7</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>手摘み茶推進対策</td> <td>30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>凍霜害対策</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>寒冷紗二重式</td> <td>3</td> <td>71.6</td> </tr> <tr> <td>永久棚直付式</td> <td>2</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>被覆張替え</td> <td>8</td> <td>60.2</td> </tr> <tr> <td>点滴灌水</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>561.8</td> </tr> </tbody> </table>				事業実施件数	面積(a)	フェロモン製剤	7	389	手摘み茶推進対策	30		凍霜害対策	1	10	寒冷紗二重式	3	71.6	永久棚直付式	2	18	被覆張替え	8	60.2	点滴灌水	2	13	合計	53
	事業実施件数	面積(a)																											
フェロモン製剤	7	389																											
手摘み茶推進対策	30																												
凍霜害対策	1	10																											
寒冷紗二重式	3	71.6																											
永久棚直付式	2	18																											
被覆張替え	8	60.2																											
点滴灌水	2	13																											
合計	53	561.8																											
事業評価	平成22年度から凍霜害対策を新たな補助対象とするなど、より高品質な宇治茶の生産を促進できた。宇治茶、とりわけ市内産の名声を維持し、さらに高めるためには、質の高い宇治茶の生産に努める必要があり、平成23年度も引き続き支援を行う。																												

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	04 茶業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	茶・茶園品評会出品奨励費	所管課	農林茶業課																																
		決算額	5,038千円																																
事業内容	市内産宇治茶の名声を維持し高めるためには、生産者の高い意欲と品評会での上位入賞、評価結果に基づく絶え間ない生産技術の改善と品質向上が不可欠であることから、品評会への出品を奨励するとともに、成績優秀者には報奨金等を交付する。																																		
成果・実績	<p>全国茶品評会、関西茶品評会など各種品評会への出品を奨励し、出品奨励金や入賞報奨金などを交付した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">第64回全国 茶品評会</th> <th style="text-align: center;">第63回関西 茶品評会</th> <th style="text-align: center;">第43回宇治市 茶品評会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">出品数</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">優等数</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1等賞</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2等賞</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3等賞</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">農林水産大臣賞</td> <td style="text-align: center;">受賞</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">産地賞</td> <td style="text-align: center;">受賞</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>				第64回全国 茶品評会	第63回関西 茶品評会	第43回宇治市 茶品評会	出品数	35	44	35	優等数	/	/	1	1等賞	3	2	3	2等賞	5	8	4	3等賞	10	11	3	農林水産大臣賞	受賞		/	産地賞	受賞		/
	第64回全国 茶品評会	第63回関西 茶品評会	第43回宇治市 茶品評会																																
出品数	35	44	35																																
優等数	/	/	1																																
1等賞	3	2	3																																
2等賞	5	8	4																																
3等賞	10	11	3																																
農林水産大臣賞	受賞		/																																
産地賞	受賞		/																																
事業評価	品評会への出品を奨励することで、生産者の生産意欲を高めるとともにブランド力の向上につながったと考えている。宇治茶、とりわけ市内産の名声を維持し、さらに高めるためには、質の高い宇治茶の生産に努める必要があり、平成23年度も引き続き支援を行う。																																		

事務事業名	市有製茶機械貸与費	所管課	農林茶業課								
		決算額	5,712千円								
事業内容	市内産宇治茶の生産性と品質を高め、近代化経営を推進するために、製茶工場に対して宇治市有製茶機械を貸与する。										
成果・実績	<p>品質の向上と生産の効率化を図るため、製茶機械の整備を行う3カ所の製茶工場に製茶機械を貸与した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(台)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">蒸機</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ボイラー</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>			(台)		蒸機	2	ボイラー	1	合計	3
(台)											
蒸機	2										
ボイラー	1										
合計	3										
事業評価	市有製茶機械購入基金を活用した製茶機械の貸与を行うことで、品質の向上と生産者の経営支援につながっており、今後も継続したい。										

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	02 商工業・観光の振興
節	01 商業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	産業会館管理運営費	所管課	商工観光課																								
		決算額	12,564千円																								
事業内容	宇治市産業会館は、商工業の振興の中核施設として、各種情報交換の場、会議・研修の場、地場産品の展示・紹介の場など、幅広く利用されている。地域経済を担う商工業者等が有効に活用することにより、産業の振興と発展につながる。会館の管理運営については宇治商工会議所を指定管理者としている。																										
成果・実績	<p>施設利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業情報コーナー</td> <td>4</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>多目的ホール</td> <td>183</td> <td>24,540</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>93</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>第一研修室</td> <td>148</td> <td>5,112</td> </tr> <tr> <td>第二研修室</td> <td>253</td> <td>5,816</td> </tr> <tr> <td>茶室</td> <td>225</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906</td> <td>43,435</td> </tr> </tbody> </table>				件数	人数	産業情報コーナー	4	500	多目的ホール	183	24,540	会議室	93	3,897	第一研修室	148	5,112	第二研修室	253	5,816	茶室	225	3,570	合計	906	43,435
	件数	人数																									
産業情報コーナー	4	500																									
多目的ホール	183	24,540																									
会議室	93	3,897																									
第一研修室	148	5,112																									
第二研修室	253	5,816																									
茶室	225	3,570																									
合計	906	43,435																									
事業評価	指定管理者によって適正に管理運営された。民間企業の研修、商工会議所の活動などに幅広く利用されており、今後も継続して有効活用を図る。																										

事務事業名	宇治市中小企業低利融資事業費	所管課	商工観光課															
		決算額	1,511,024千円															
事業内容	市内の中小企業者に対して、事業資金を低利・無担保で融資し、その経営の安定を図る。市内に引き続き1年以上住所を有し、京都信用保証協会の保証対象業種であること、法人は代表者の連帯保証人が必要であること（個人の場合不要）を条件として融資する。また、当該融資利用者に対し、支払った保証料及び利子の一部に相当する額を補給する。																	
成果・実績	<p>宇治市中小企業低利融資</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証料補給</td> <td>327</td> <td>30,367</td> </tr> <tr> <td>利子補給</td> <td>1,031</td> <td>110,436</td> </tr> <tr> <td>損失補償</td> <td>5</td> <td>7,221</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td>5金融機関</td> <td>1,363,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>宇治市中小企業低利融資実行は327件、融資金額は3,572,450千円</p>				件数	金額（千円）	保証料補給	327	30,367	利子補給	1,031	110,436	損失補償	5	7,221	預託金	5金融機関	1,363,000
	件数	金額（千円）																
保証料補給	327	30,367																
利子補給	1,031	110,436																
損失補償	5	7,221																
預託金	5金融機関	1,363,000																
事業評価	市内の中小企業者に対して、事業資金の低利融資保証料及び利子補給補助を行い、経営の安定化に寄与した。中小企業の経営の安定と健全な事業資金供給のため、平成23年度も継続実施する。																	

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	02 商工業・観光の振興
節	01 商業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	中小企業振興対策事業費	所管課	商工観光課												
		決算額	7,394千円												
事業内容	商店街・小売市場が行う商店街施設（街路灯・アーチ・統一看板等）を設置する事業並びに商工業団体の行う活性化対策事業、情報化対策事業に対して補助し、商店街等の振興を図る。														
成果・実績	商店街等が実施する活性化、情報化対策事業等に対して、平成22年度は18件13団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活性化対策事業</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5,068</td> </tr> <tr> <td>情報化対策事業</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td>商店街販売促進事業</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1,826</td> </tr> </tbody> </table>				件数	金額（千円）	活性化対策事業	9	5,068	情報化対策事業	1	500	商店街販売促進事業	8	1,826
	件数	金額（千円）													
活性化対策事業	9	5,068													
情報化対策事業	1	500													
商店街販売促進事業	8	1,826													
事業評価	商店街等が行う活性化対策事業等に補助し、商店街等の振興発展を図ることができた。経済状況の厳しい中、商店街の振興発展に効果的な事業であるため、平成23年度も継続実施する。														

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	03 市民生活の向上
節	01 勤労者福祉の向上

所管部局
市民環境部

事務事業名	城南地域職業訓練協会運営補助金	所管課	商工観光課
		決算額	2,460千円
事業内容	技能労働者の養成と在職労働者の職業能力の向上を図るため、職業訓練法人城南地域職業訓練協会が実施する職業訓練事業に対して補助する。		
成果・実績	求職者及び在職者に対し、パソコン・ビジネス英会話・簿記・医療事務・介護事務・和裁講座等を開催した。64講座で546人が受講した。		
事業評価	求職者及び在職者の職業能力開発向上等を図ることができた。職業訓練が今後もより効果的に継続されるよう職業訓練事業の選定等、さらなる改善に向けた検討が必要である。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	03 市民生活の向上
節	01 勤労者福祉の向上

所管部局
市民環境部

事務事業名	技能功労者表彰費	所管課	商工観光課
		決算額	377千円
事業内容	<p>永く同一の職業に従事している優れた技能者の功労を称えることによって、技能水準の一層の向上と技能尊重の気運を高めることを目的に実施する。</p>		
成果・実績	<p>技能功労者 16人</p> 		
事業評価	<p>表彰により功労を称え、技能水準の一層の向上及び技能尊重の気運の高揚が図ることができた。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして	市民環境部
章	03 市民生活の向上	
節	01 勤労者福祉の向上	

事務事業名	緊急雇用対策事業費	所管課	商工観光課																																																																																				
		決算額	104,481千円																																																																																				
事業内容	経済情勢が急速に悪化している状況を踏まえ、国が創設したふるさと雇用再生特別給付金及び緊急雇用創出事業臨時特例交付金を基に、造成された京都府緊急雇用対策基金を活用し、雇用・就業機会の創出を図る。																																																																																						
成果・実績	本市が緊急に実施する必要性の高い17事業を実施し、延べ134人の雇用・就業機会の創出に努めた。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">緊急雇用創出事業</td> <td style="text-align: right;">76,160千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">緊急雇用事業</td> <td style="text-align: right;">62,943千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">臨時職員費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,972千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">高齢者雇用創出事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,598千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">街区引照点測量設置事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">都市公園美化事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,672千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">屋外広告物調査事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,337千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">学校施設等樹木管理事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">学校施設等周辺環境整備事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,810千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">木幡幼稚園耐震改修工事に伴う通園等支援事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">施設等維持保全事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">330千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">公立保育所環境改善事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,110千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一人暮らし高齢者火災警報器給付事業における未設置者に対する設置事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">生涯学習関連施設の環境改善事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">613千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">重点分野雇用創出事業</td> <td style="text-align: right;">13,217千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">禁煙普及啓発事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,587千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">地域包括支援センター業務補助事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,935千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">障害者福祉施設授産製品販売促進事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,695千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ふるさと雇用再生特別基金事業</td> <td style="text-align: right;">28,321千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">新生児家庭状況調査事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,961千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">障害者通所施設機能強化事業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,360千円</td> <td></td> </tr> </table>			緊急雇用創出事業	76,160千円			緊急雇用事業	62,943千円			臨時職員費		13,972千円		高齢者雇用創出事業		2,598千円		街区引照点測量設置事業		1,890千円		都市公園美化事業		3,672千円		屋外広告物調査事業		9,337千円		学校施設等樹木管理事業		10,600千円		学校施設等周辺環境整備事業		12,810千円		木幡幼稚園耐震改修工事に伴う通園等支援事業		1,955千円		施設等維持保全事業		330千円		公立保育所環境改善事業		5,110千円		一人暮らし高齢者火災警報器給付事業における未設置者に対する設置事業		56千円		生涯学習関連施設の環境改善事業		613千円		重点分野雇用創出事業	13,217千円			禁煙普及啓発事業		3,587千円		地域包括支援センター業務補助事業		5,935千円		障害者福祉施設授産製品販売促進事業		3,695千円		ふるさと雇用再生特別基金事業	28,321千円			新生児家庭状況調査事業		6,961千円		障害者通所施設機能強化事業		21,360千円	
緊急雇用創出事業	76,160千円																																																																																						
緊急雇用事業	62,943千円																																																																																						
臨時職員費		13,972千円																																																																																					
高齢者雇用創出事業		2,598千円																																																																																					
街区引照点測量設置事業		1,890千円																																																																																					
都市公園美化事業		3,672千円																																																																																					
屋外広告物調査事業		9,337千円																																																																																					
学校施設等樹木管理事業		10,600千円																																																																																					
学校施設等周辺環境整備事業		12,810千円																																																																																					
木幡幼稚園耐震改修工事に伴う通園等支援事業		1,955千円																																																																																					
施設等維持保全事業		330千円																																																																																					
公立保育所環境改善事業		5,110千円																																																																																					
一人暮らし高齢者火災警報器給付事業における未設置者に対する設置事業		56千円																																																																																					
生涯学習関連施設の環境改善事業		613千円																																																																																					
重点分野雇用創出事業	13,217千円																																																																																						
禁煙普及啓発事業		3,587千円																																																																																					
地域包括支援センター業務補助事業		5,935千円																																																																																					
障害者福祉施設授産製品販売促進事業		3,695千円																																																																																					
ふるさと雇用再生特別基金事業	28,321千円																																																																																						
新生児家庭状況調査事業		6,961千円																																																																																					
障害者通所施設機能強化事業		21,360千円																																																																																					
事業評価	経済状況が厳しい中、基金を活用し様々な事業を行うことで、雇用・就職機会の創出を図ることができた。																																																																																						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	02 商工業・観光の振興
節	03 観光の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	観光センター管理運営費	所管課	商工観光課									
		決算額	25,389千円									
事業内容	観光情報サービスの拠点として、市内の観光案内のほか観光パンフレットの配布を行っている。センターの管理運営については（社）宇治市観光協会を指定管理者としている。											
成果・実績	<p>入館者数 262,200人 観光案内件数 46,049件</p> <p>貸館状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">利用件数</th> <th style="width: 35%;">施設使用料（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展示会場</td> <td>98（うち有料件数5）</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>12（うち有料件数2）</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>				利用件数	施設使用料（円）	展示会場	98（うち有料件数5）	25,000	和室	12（うち有料件数2）	6,000
	利用件数	施設使用料（円）										
展示会場	98（うち有料件数5）	25,000										
和室	12（うち有料件数2）	6,000										
事業評価	指定管理者によって適正に管理運営された。観光宇治の拠点施設として、観光振興の大きな役割を担っているが、施設が老朽化しており、計画的な維持管理を検討する必要がある。											

事務事業名	市営茶室管理運営費	所管課	商工観光課				
		決算額	11,918千円				
事業内容	宇治茶及び茶道の普及並びに観光の振興を図るために、市営茶室「対鳳庵」を設置している。宇治を訪れる観光客が本場の宇治茶を気軽に味わうことができるようになっており、茶室の管理運営については（社）宇治市観光協会を指定管理者としている。						
成果・実績	<p>入席者数 15,189人 うち有料券数 13,968人 うち招待券数 1,221人</p> <p>専用使用料利用状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">件数</th> <th style="width: 60%;">専用使用料（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6（うち有料件数3）</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table>			件数	専用使用料（円）	6（うち有料件数3）	9,000
件数	専用使用料（円）						
6（うち有料件数3）	9,000						
事業評価	指定管理者によって適正に管理運営された。「対鳳庵」で気軽に本場の宇治茶を提供することで宇治茶及び茶道の普及並びに観光の振興を図ることができた。今後も国内外に対して宇治茶の普及を目的に施設のPR及び管理運営を行う。						

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして	市民環境部	
章	02 商工業・観光の振興		
節	03 観光の振興		

事務事業名	観光協会補助金	所管課	商工観光課
		決算額	17,974千円
事業内容	四季を通じた観光イベントを企画・実施することで、市民や観光客に憩いの場を提供し、本市の観光振興に大きく貢献している（社）宇治市観光協会に対して補助を行う。		
成果・実績	宇治川花火大会、観光写真コンクール、宇治川の鶴飼、京都宇治灯り絵巻など、（社）宇治市観光協会が実施する諸事業に対し助成を行い、観光振興を図った。		
事業評価	花火大会をはじめとする諸事業に助成し、観光宇治のイメージアップを図ることができた。今後も協働で事業の内容を充実し、さらなる観光振興に繋げるため平成23年度も継続して助成を行う。		

総合計画の体系		所管部局	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして	市民環境部	
章	03 市民生活の向上		
節	02 消費生活の充実		

事務事業名	消費者支援事業費	所管課	商工観光課
		決算額	1,289千円
事業内容	事業者と消費者との間の取り引きに関して生じた苦情を専門の消費生活相談員が助言、情報提供、あっせんなどを行うとともに、市民の消費生活の向上を図るための啓発を行う。		
成果・実績	消費生活センターに専門の消費生活相談員を3人配置し、1,024件の相談に応じた。また、複雑多岐にわたる案件に対処する必要から、消費生活相談員の一層のレベルアップを図るために、各種研修会等へ参加した。さらに、消費生活に関する市民啓発等を行った。		
事業評価	市民の消費生活に関する苦情や問い合わせに対し、専門の消費生活相談員が適切な助言、あっせんなどを行い、消費生活の改善、向上に寄与した。今後も広範な消費生活に関する苦情や相談が想定されることから、専門知識を有する相談員の配置が不可欠であり、そのためにも相談員の一層のレベルアップが求められる。また、一層の市民啓発が必要である。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	03 市民生活の向上
節	02 消費生活の充実

所管部局
市民環境部

事務事業名	消費生活モニター活動費	所管課	商工観光課
		決算額	275千円
事業内容	消費生活におけるレベルの向上や地域での消費者リーダーを育成するとともに、消費生活に関する事柄についての意見、要望等を行政に反映させることなどを目的に、市民公募により委嘱した消費生活モニターに対し、各種研修等を行う。		
成果・実績	15人の消費生活モニターから消費生活に関する意見、要望、苦情等の情報提供を受けるとともに、地域の消費者リーダーとしての知識習得のため、研修会や調査活動を実施した。		
事業評価	市民の消費生活における現状や問題を把握するとともに、消費生活の向上に有効な事業となっている。しかし、近年はモニター応募者数が低迷していることから、モニターの選考基準や応募方法などについて検討する必要がある。		

事務事業名	消費生活展開催費	所管課	商工観光課
		決算額	1,138千円
事業内容	「宇治市消費者まつり」として隔年で開催しており、消費生活に関する諸問題を楽しみながら考える場として、また、消費者団体等の市民団体と市民のふれあいの場として、広く市民に親しまれる企画、展示、販売を中心に多彩なイベントを実施している。		
成果・実績	消費者団体、環境団体などで構成する宇治市消費者まつり運営委員会と本市の共催で開催した。約1,500人が参加し、悪質商法に関する寸劇や消費生活に関するパネル展示などを通じて、消費生活について考える機会を提供した。		
事業評価	市民が消費生活に関する諸問題を楽しみながら考える良い機会であり、市民啓発の一つの手段として有効な事業であるため、継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	02 商工業・観光の振興
節	02 工業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	企業立地促進助成事業費	所管課	産業推進課
		決算額	52,556千円
事業内容	企業立地促進条例に基づき、地域経済の活性化と産業振興の促進を図るため、市内に事業場等の設置、拡張を図る企業に助成金を交付する。		
成果・実績	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業9社に対して操業支援助成金等を交付した。		
事業評価	条例に基づき、適正に執行した。新たに2社に助成を行い、地域経済の活性等を図ることができた。今後も企業誘致の刺激策や企業の市外移転防止策、ひいては雇用の創出策として、平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	展示会出展支援助成事業費	所管課	産業推進課
		決算額	3,242千円
事業内容	市内の中小企業者（製造業及び情報系産業等）が開発・製作した製品を公的機関等の開催する展示会に出展することにより、当該製品に関心がある企業との会合を契機として、見積書の提出、新規取引へとマーケティング拡大に向けて取り組む。本市が出展経費の一部を助成することにより、産業振興を図る。		
成果・実績	企業の新規取引の促進を図るため、開発・製作した製品を公的機関等の開催する展示会に出展した市内の中小企業11社に対し、その経費の一部を助成した。		
事業評価	市内中小企業の展示会出展費用の一部を助成し、産業振興を図ることができた。マーケティング拡大が企業経営の中心課題であり、展示会への出展は新規取引を開拓するうえで有効な手法である。企業の積極的な事業展開に対する助成制度は必要であり平成23年度も継続実施するが、新たに申請する企業の開拓と効果の検証が必要である。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	02 商工業・観光の振興
節	02 工業の振興

所管部局
市民環境部

事務事業名	産業振興センター運営費	所管課	産業推進課
		決算額	7,779千円
事業内容	平成16年度末に完成した宇治市産業振興センターの管理・運営を行う。		
成果・実績	同一敷地内にあるベンチャー企業育成工場のサポートを行うとともに、産業振興を推進する中核施設として、産業振興センターの円滑な管理・運営に努めた。		
事業評価	毎年貸館収入は増加しており、地元企業の利用も定着してきている。今後は、本市主催の企業向けセミナーの回数を増やし、さらにセンターの活用を図る。また、IT支援ルームの有効活用等の検討が必要である。		

事務事業名	ベンチャー企業育成支援事業費	所管課	産業推進課
		決算額	17,999千円
事業内容	インキュベーションマネージャーを配置し、VIF(宇治ベンチャー企業育成工場)入居企業及び市内のベンチャー企業の育成支援のための諸施策を実施する。		
成果・実績	京都リサーチパーク(株)に業務委託してコーディネーターを配置し、ベンチャー企業育成工場の入居企業に対して経営・販路拡大等の伴走型支援を行うとともに、セミナー等を通じて市内既存企業にも支援を行った。		
事業評価	各種支援を行い、ベンチャー企業育成に努めた。販路拡大、技術開発、資金調達など、入居企業の自立と事業拡大につなげるための支援は必要であり、今後も新たな入居企業を確保し、新産業の創出による雇用の創出を目指して、事業を継続発展させていく。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	02 人間性ゆたかで平和な社会をめざして
章	01 基本的人権の尊重
節	01 人権教育・啓発の推進

所管部局
市民環境部

事務事業名	人権啓発事業費	所管課	人権啓発課																															
		決算額	4,701千円																															
事業内容	人権尊重理念を普及し、様々な人権問題の解決に対する市民の理解を深めるため、宇治市人権教育・啓発推進計画に基づき、各種の広報・啓発事業に取り組んでいる。(府補助額：2,782千円)																																	
成果・実績	人権強調月間(8月)の取組																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施場所</th> <th>成果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひゅうまんシネマフェスタ</td> <td>文化センター</td> <td>1,300人参加</td> </tr> <tr> <td>人権啓発スポットCM放送</td> <td>エフエム宇治放送</td> <td>1日2回放送</td> </tr> <tr> <td>人権啓発懸垂幕掲示</td> <td>市役所庁舎</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>人権啓発パネル展示</td> <td>市役所市民ギャラリー</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>街頭啓発</td> <td>JR宇治駅</td> <td>啓発物品配布</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	実施場所	成果等	ひゅうまんシネマフェスタ	文化センター	1,300人参加	人権啓発スポットCM放送	エフエム宇治放送	1日2回放送	人権啓発懸垂幕掲示	市役所庁舎	-	人権啓発パネル展示	市役所市民ギャラリー	-	街頭啓発	JR宇治駅	啓発物品配布													
	事業名	実施場所	成果等																															
	ひゅうまんシネマフェスタ	文化センター	1,300人参加																															
	人権啓発スポットCM放送	エフエム宇治放送	1日2回放送																															
	人権啓発懸垂幕掲示	市役所庁舎	-																															
	人権啓発パネル展示	市役所市民ギャラリー	-																															
	街頭啓発	JR宇治駅	啓発物品配布																															
	人権週間(12/4~12/10)の取組																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施場所</th> <th>成果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひゅうまんフェスタ</td> <td>生涯学習センター周辺一帯</td> <td>800人参加</td> </tr> <tr> <td>人権啓発スポットCM放送</td> <td>エフエム宇治放送</td> <td>1日3回放送</td> </tr> <tr> <td>人権啓発懸垂幕掲示</td> <td>市役所庁舎</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>人権啓発パネル展示</td> <td>市役所市民ギャラリー</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>街頭啓発</td> <td>JR六地蔵駅、近鉄大久保・小倉駅</td> <td>啓発物品配布</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	実施場所	成果等	ひゅうまんフェスタ	生涯学習センター周辺一帯	800人参加	人権啓発スポットCM放送	エフエム宇治放送	1日3回放送	人権啓発懸垂幕掲示	市役所庁舎	-	人権啓発パネル展示	市役所市民ギャラリー	-	街頭啓発	JR六地蔵駅、近鉄大久保・小倉駅	啓発物品配布													
事業名	実施場所	成果等																																
ひゅうまんフェスタ	生涯学習センター周辺一帯	800人参加																																
人権啓発スポットCM放送	エフエム宇治放送	1日3回放送																																
人権啓発懸垂幕掲示	市役所庁舎	-																																
人権啓発パネル展示	市役所市民ギャラリー	-																																
街頭啓発	JR六地蔵駅、近鉄大久保・小倉駅	啓発物品配布																																
その他の取組																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施時期</th> <th>実施場所</th> <th>成果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報紙「jinken」配布</td> <td>8月,1月</td> <td>-</td> <td>各号7.7万部</td> </tr> <tr> <td>楽しく学ぶ人権講座</td> <td>1月~2月</td> <td>生涯学習センター他</td> <td>158人参加</td> </tr> <tr> <td>人権の花運動</td> <td>10月</td> <td>市内小学校4校</td> <td>球根480個配付</td> </tr> <tr> <td>人権啓発物品配布</td> <td>年間</td> <td>各種催し</td> <td>5,900個配布</td> </tr> <tr> <td>啓発教材(DVD等)貸出</td> <td>年間</td> <td>-</td> <td>年32本貸出</td> </tr> <tr> <td>市政だよりによる広報・啓発</td> <td>年間</td> <td>-</td> <td>年22回掲載</td> </tr> <tr> <td>人権啓発懸垂幕掲示</td> <td>5月</td> <td>市役所庁舎</td> <td>憲法週間</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	実施時期	実施場所	成果等	情報紙「jinken」配布	8月,1月	-	各号7.7万部	楽しく学ぶ人権講座	1月~2月	生涯学習センター他	158人参加	人権の花運動	10月	市内小学校4校	球根480個配付	人権啓発物品配布	年間	各種催し	5,900個配布	啓発教材(DVD等)貸出	年間	-	年32本貸出	市政だよりによる広報・啓発	年間	-	年22回掲載	人権啓発懸垂幕掲示	5月	市役所庁舎	憲法週間
事業名	実施時期	実施場所	成果等																															
情報紙「jinken」配布	8月,1月	-	各号7.7万部																															
楽しく学ぶ人権講座	1月~2月	生涯学習センター他	158人参加																															
人権の花運動	10月	市内小学校4校	球根480個配付																															
人権啓発物品配布	年間	各種催し	5,900個配布																															
啓発教材(DVD等)貸出	年間	-	年32本貸出																															
市政だよりによる広報・啓発	年間	-	年22回掲載																															
人権啓発懸垂幕掲示	5月	市役所庁舎	憲法週間																															
 <p>人権の花運動</p>																																		
<p>山城地区広域連携事業</p> <p>山城人権ネットワーク推進協議会(ひゅうまんねっとやましろ)を通じて、広域連携・市民連携の啓発活動に取り組んだ。</p>																																		
事業評価	参加者が年々増加しており、市民の人権に対する関心は着実に高まっているが、市民意識や行動にどのような影響を与えたかについては把握できておらず、今後もアンケート調査の分析などを通じて、市民意識の把握に努め、効果的な手法による取組を推進する必要がある。																																	

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	02 人間性ゆたかで平和な社会をめざして	市民環境部
章	01 基本的人権の尊重	
節	01 人権教育・啓発の推進	

事務事業名	コミュニティワークうじ館・こはた館運営事業	所管課	人権啓発課
		決算額	15,515千円
事業内容	福祉の向上と人権啓発のための市民活動・市民交流を促進するため、地域福祉の推進を図るための事業や各種人権啓発交流事業に取り組んでいる。		
成果・実績	<p>コミュニティワークうじ館・こはた館地域福祉活動推進事業費 9,994千円（府補助額：3,969千円）</p> <p>地域福祉の推進を図るため、相談事業や学習講座開催事業、隣保館デイサービス事業を実施した。</p> <p>コミュニティワークうじ館・こはた館啓発交流活動推進事業費 5,521千円（府補助額：3,007千円）</p> <p>「人権尊重理念の普及」と「さまざまな人権問題の解決」に向け、交流講座の開催や人権啓発イベント開催事業を実施した。</p>		
	 <p>映画上映会（うじ館）</p>  <p>健やかからだ講座（こはた館）</p>		
事業評価	館主催事業への市民参加は徐々に増加しているが、市民団体の自主活動による館利用は低調である。今後とも館の積極的な広報に努めるとともに、福祉の向上と人権啓発のための市民交流拠点として、気軽に利用できる工夫が必要である。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	02 人間性ゆたかで平和な社会をめざして
章	03 男女共同参画社会の促進
節	01 男女共同参画社会の促進

所管部局
市民環境部

事務事業名	男女共同参画施策推進費	所管課	男女共同参画課																											
		決算額	5,639千円																											
事業内容	男女の人権の確立と地域に根ざした男女共同参画社会を実現するため、宇治市男女生き生きまちづくり条例（平成16年10月制定）及び宇治市男女共同参画計画「UJIあさぎりプラン」に基づき、広報・啓発事業や学習機会の提供、市民活動支援に取り組んでいる。																													
成果・実績	広報・啓発 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施時期</th> <th>実施場所</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画情報誌「リズム」発行</td> <td>10月</td> <td>-</td> <td>2,000部</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画支援センターニュース「情報てんこもり」発行</td> <td>1月</td> <td>-</td> <td>1,500部</td> </tr> <tr> <td>市政だよりによる広報・啓発</td> <td>年間</td> <td>-</td> <td>年18回掲載</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画週間UJIのつどい</td> <td>6月27日</td> <td rowspan="4">男女共同参画支援センター</td> <td>115人参加</td> </tr> <tr> <td>女性の表現フェスティバル</td> <td>10月31日</td> <td>87人参加</td> </tr> <tr> <td>プレUJIあさぎりフェスティバル</td> <td>11月13日</td> <td>150人参加</td> </tr> <tr> <td>UJIあさぎりフェスティバル</td> <td>12月4・5日</td> <td>延べ800人参加</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	実施時期	実施場所	成果	男女共同参画情報誌「リズム」発行	10月	-	2,000部	男女共同参画支援センターニュース「情報てんこもり」発行	1月	-	1,500部	市政だよりによる広報・啓発	年間	-	年18回掲載	男女共同参画週間UJIのつどい	6月27日	男女共同参画支援センター	115人参加	女性の表現フェスティバル	10月31日	87人参加	プレUJIあさぎりフェスティバル	11月13日	150人参加	UJIあさぎりフェスティバル	12月4・5日	延べ800人参加
	事業名	実施時期	実施場所	成果																										
	男女共同参画情報誌「リズム」発行	10月	-	2,000部																										
	男女共同参画支援センターニュース「情報てんこもり」発行	1月	-	1,500部																										
	市政だよりによる広報・啓発	年間	-	年18回掲載																										
	男女共同参画週間UJIのつどい	6月27日	男女共同参画支援センター	115人参加																										
	女性の表現フェスティバル	10月31日		87人参加																										
	プレUJIあさぎりフェスティバル	11月13日		150人参加																										
	UJIあさぎりフェスティバル	12月4・5日		延べ800人参加																										
	学習機会の提供・市民活動支援 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施時期</th> <th>実施場所</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UJI女性会議講座（全8回）</td> <td>1～3月</td> <td rowspan="5">男女共同参画支援センター 他</td> <td>延べ99人参加</td> </tr> <tr> <td>各種セミナー（全10セミナー）</td> <td>年間</td> <td>延べ426人参加</td> </tr> <tr> <td>ここからチャレンジ相談（全24回のうち4回出前相談）</td> <td>年間</td> <td>延べ81人参加</td> </tr> <tr> <td>市民企画事業奨励事業（3件）</td> <td rowspan="2">年間</td> <td rowspan="2">延べ238人参加</td> </tr> <tr> <td>市民企画事業協催事業（2件）</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	実施時期	実施場所	成果	UJI女性会議講座（全8回）	1～3月	男女共同参画支援センター 他	延べ99人参加	各種セミナー（全10セミナー）	年間	延べ426人参加	ここからチャレンジ相談（全24回のうち4回出前相談）	年間	延べ81人参加	市民企画事業奨励事業（3件）	年間	延べ238人参加	市民企画事業協催事業（2件）											
事業名	実施時期	実施場所	成果																											
UJI女性会議講座（全8回）	1～3月	男女共同参画支援センター 他	延べ99人参加																											
各種セミナー（全10セミナー）	年間		延べ426人参加																											
ここからチャレンジ相談（全24回のうち4回出前相談）	年間		延べ81人参加																											
市民企画事業奨励事業（3件）	年間		延べ238人参加																											
市民企画事業協催事業（2件）																														
DV対策 宇治市DV対策ネットワーク会議を年3回開催し、DV被害に関する情報共有を図るとともに、事例の研究などを通じて、DV防止及び被害者の保護・支援に係る関係機関・団体の相互連携に努めた。																														
宇治市男女共同参画審議会 第3次UJIあさぎりプランの策定について審議。 開催数 審議会 2回 委員協議会 1回																														
第3次UJIあさぎりプランの策定 第2次UJIあさぎりプランの計画期間が終了することから、引き続き、地域に根ざした男女共同参画社会の実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たに第3次UJIあさぎりプランを策定した。（計画書700部、計画書概要版3,000部作成）																														
アンケート調査の結果等から、男女共同参画の推進に関する市民意識は着実に高まっているが、事業参加者が減少、固定化する傾向にあることから、事業手法や事業内容を工夫し、一層の市民参加を促進する必要がある。																														



平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	02 人間性ゆたかで平和な社会をめざして
章	03 男女共同参画社会の促進
節	01 男女共同参画社会の促進

所管部局
市民環境部

事務事業名	男女共同参画支援センター運営費	所管課	男女共同参画課																		
		決算額	12,568千円																		
事業内容	男女共同参画のための市民活動・市民交流の拠点施設として、市民利用の促進に努めるとともに、女性のための相談事業や女性問題アドバイザー派遣事業に取り組んでいる。																				
成果・実績	年間利用者数 35,098人 女性問題アドバイザー派遣実績 17件 女性のための相談事業実績																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">相談区分</th> <th>件数 (うちDVに関するもの)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">一般相談</td> <td>来館相談</td> <td>159 (13)</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>153 (2)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312 (15)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">専門相談</td> <td>フェミニスト・カウンセリング</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>こころとからだの相談</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>法律相談</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>			相談区分		件数 (うちDVに関するもの)	一般相談	来館相談	159 (13)	電話相談	153 (2)	合計	312 (15)	専門相談	フェミニスト・カウンセリング	42	こころとからだの相談	11	法律相談	34	合計
相談区分		件数 (うちDVに関するもの)																			
一般相談	来館相談	159 (13)																			
	電話相談	153 (2)																			
	合計	312 (15)																			
専門相談	フェミニスト・カウンセリング	42																			
	こころとからだの相談	11																			
	法律相談	34																			
	合計	87																			
事業評価	女性問題アドバイザー派遣事業は派遣先が広がり派遣件数も増加している。また女性のための相談事業についても多くの市民利用があるが、男女共同参画支援センターの市民認知度は十分ではなく、男性も含めた一層の周知に努めていく必要がある。																				

事務事業名	JR宇治駅前市民交流プラザ運営費	所管課	男女共同参画課
		決算額	11,848千円
事業内容	男女共同参画支援センター、地域子育て支援基幹センター、ファミリー・サポート・センター、観光案内所、民間保育園及び宇治駅前交番の複合施設であるJR宇治駅前市民交流プラザ(ゆめりあ うじ)の施設管理を行っている。		
成果・実績	男女共同参画、子育て支援、観光など市民交流のための複合施設として多くの利用を図るため、機械設備総合管理業務、清掃業務、駐車場料金精算システム保守業務を委託し施設の適正管理に努めた。		
事業評価	施設の修繕が年々増加していることから、各施設管理者間の一層の連携が必要である。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	01 環境保全対策の強化

所管部局
市民環境部

事務事業名	環境保全関連事業	所管課	環境企画課
		決算額	10,068千円
事業内容	市内における生活環境の状況把握を行うため、大気、水質、騒音などの監視測定を実施する。また、京滋バイパスを走行する車両の排気ガスによる大気汚染の状況把握を行うため、自動車排ガス測定局を設置するとともに大気汚染物質の常時監視を実施する。		
成果・実績	<p>環境監視費 2,100千円</p> <p>発生源監視費 936千円</p> <p>自動車排ガス監視測定局運営費 7,032千円</p> <p>監視結果はいずれも良好であった。平成22年度の自動車排ガス測定に関しては、福角測定局に加え、吹前において移動局による測定を4回実施した。</p>		
事業評価	市内における大気、水質、騒音などの監視測定を適正に実施し、生活環境保全に努めた。今後も継続した環境及び発生源監視測定が必要である。		

事務事業名	地球温暖化対策関連事業	所管課	環境企画課
		決算額	23,510千円
事業内容	本市域から発生する温室効果ガスを10%削減するため、宇治市地球温暖化対策地域推進計画等に基づいて、市民・事業者に対して効果的な取組の普及啓発、温室効果ガス削減運動の推進等を実施する。		
成果・実績	<p>エコファミリー推進事業費 236千円</p> <p>平成22年度からは、夏季のエコライフの取組（夏版）に加えて、冬季のエコライフの取組（冬版）も実施した。参加者は193世帯、エコファミリー認定世帯は121世帯となった。</p> <p>地球温暖化対策推進事業費 23,274千円</p> <p>平成22年度は、緑のカーテン事業、宇治環境フェスタの開催、宇治市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議の運営、住宅用太陽光発電システム設置補助事業、事業所向けエコ研修を実施した。</p>		
事業評価	各種の事業を実施することによって、市民や事業者の地球温暖化に対する意識を高めることができた。今後は、温室効果ガス排出量の10%削減に向けて、既存施策の強化及び効果的な施策の導入が必要である。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	01 環境保全対策の強化

所管部局
市民環境部

事務事業名	IS014001推進費	所管課	環境企画課
		決算額	1,543千円
事業内容	宇治市環境保全計画の望ましい環境像である歴史・文化と自然を大切に、生活者の視点で創る環境都市宇治の実現のため、IS014001環境マネジメントシステムを運用して環境改善を継続的に実施する。		
成果・実績	3回目の更新審査を受け、本市の環境マネジメントシステムは適正に管理維持されていると判定された。 本市のIS014001の取組は9年目となり、各所属において、紙使用量やごみの削減などといった目的目標から、本来業務に即した環境目的目標を持つことに重点を置くようになってきた。		
事業評価	本市の環境マネジメントシステムは適正に運用されていると判定された。今後は、全職員の取組に対する理解度を深めるため、わかりやすい事業展開が必要である。		

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	02 環境美化及び住宅周辺の環境整備の推進

所管部局
市民環境部

事務事業名	狂犬病予防費	所管課	環境企画課
		決算額	2,151千円
事業内容	動物の適正な飼養、動物愛護に関する意識の向上、動物による危害等の発生を防止するため、年1回の狂犬病予防集合注射や犬の登録事務を行うとともに各種啓発を行う。		
成果・実績	<p>市内27カ所の会場において狂犬病予防集合注射を実施し、957頭に予防注射を行った。また、犬の登録業務では、新たに669頭の登録を行い、総登録数は10,300頭となった。さらには、犬の鳴き声や糞尿などに対する苦情対応や適正な動物の飼養に関する啓発を実施した。</p> 		
事業評価	犬の狂犬病予防集団注射及び登録事務などを適正に実施することにより、狂犬病予防注射の接種率及び犬の登録率向上に寄与し、適正な動物の飼養に関する意識向上を図ることができた。動物による危害等の発生を防止するため、平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	02 環境美化及び住宅周辺の環境整備の推進

所管部局
市民環境部

事務事業名	環境衛生対策関連事業	所管課	環境企画課												
		決算額	2,407千円												
事業内容	快適な生活環境を守るため、宇治市環境保全基本条例、宇治市あき地の雑草等の除去に関する条例などにに基づき、各種の環境衛生対策を行う。														
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">そ族及び衛生害虫対策費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,064千円</td> </tr> <tr> <td>野蜂駆除</td> <td style="text-align: right;">年間392件</td> </tr> <tr> <td>トビケラ駆除薬剤散布</td> <td style="text-align: right;">年2回（宇治川兩岸）</td> </tr> <tr> <td>あき地雑草等除去費</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>指導件数</td> <td style="text-align: right;">129件（27,940㎡）</td> </tr> <tr> <td>処理件数</td> <td style="text-align: right;">117件（24,863㎡）</td> </tr> </table>		そ族及び衛生害虫対策費	2,064千円	野蜂駆除	年間392件	トビケラ駆除薬剤散布	年2回（宇治川兩岸）	あき地雑草等除去費	343千円	指導件数	129件（27,940㎡）	処理件数	117件（24,863㎡）	
そ族及び衛生害虫対策費	2,064千円														
野蜂駆除	年間392件														
トビケラ駆除薬剤散布	年2回（宇治川兩岸）														
あき地雑草等除去費	343千円														
指導件数	129件（27,940㎡）														
処理件数	117件（24,863㎡）														
事業評価	衛生害虫対策及びあき地の適正管理に関する指導等を実施することにより生活環境の保全を図ることができた。今後は、あき地の適正管理についての指導に応じないケースへの対応強化が必要である。														

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	03 ごみの減量化及びし尿処理の推進

所管部局
市民環境部

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	所管課	環境企画課												
		決算額	6,827千円												
事業内容	生活排水による河川の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽設置費用の一部を助成することにより、合併浄化槽の設置を促進する。														
成果・実績	<p>下水道事業認可区域外等の地域において補助対象の住宅に、浄化槽設置費用の一部を補助した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>人槽</th> <th>設置数</th> <th>補助単価 (千円)</th> <th>交付金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">4,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">2,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>事務費 27千円</p>			人槽	設置数	補助単価 (千円)	交付金額 (千円)	5	13	332	4,316	7	6	414	2,484
人槽	設置数	補助単価 (千円)	交付金額 (千円)												
5	13	332	4,316												
7	6	414	2,484												
事業評価	合併浄化槽設置費用の一部を補助することにより、浄化槽設置を促進し、河川・水路等の水質改善に寄与した。平成23年度も継続実施が必要である。														

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市を目指して
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	08 斎場・墓地の整備

所管部局
市民環境部

事務事業名	斎場運営費	所管課	環境企画課										
		決算額	70,876千円										
事業内容	市民の火葬、葬儀等の利便に供するため斎場を設置し管理・運営を行う。												
成果・実績	<p>(財)宇治市霊園公社を指定管理者として指定し、適切かつ円滑な斎場事業を実施した。</p> <p>斎場利用実績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火葬場</td> <td style="text-align: center;">2,983</td> </tr> <tr> <td>待合室</td> <td style="text-align: center;">715</td> </tr> <tr> <td>安置室</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>葬祭場</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> </tbody> </table>				件数	火葬場	2,983	待合室	715	安置室	89	葬祭場	140
	件数												
火葬場	2,983												
待合室	715												
安置室	89												
葬祭場	140												
事業評価	<p>京都府下南部唯一の斎場として果たす役割は大きく、公共の福祉に調和し、かつ厳粛な事業を実施することができた。今後も遺族等、利用者の感情に沿った事業の実施に努めていく。</p>												



事務事業名	墓地公園管理費	所管課	環境企画課
		決算額	21,738千円
事業内容	公園と一体となった墓地を設け、緑に包まれた憩いと安らぎを提供することにより市民福祉の向上に寄与するため、墓地公園を設置し管理・運営を行う。		
成果・実績	<p>(財)宇治市霊園公社を指定管理者として指定し、適切かつ円滑な墓地公園事業を実施した。また、春と秋に墓所使用者を募集し、新たに68区画の使用を許可した。これにより総使用許可数は、2603区画となった。</p>		
事業評価	<p>公営墓地として公平性、中立性、継続性が求められる中、公共の福祉に調和した事業を適切に実施することができた。利用者ニーズに沿った事業を平成23年度も継続実施する。</p>		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市を目指して
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	08 斎場・墓地の整備

所管部局
市民環境部

事務事業名	墓地公園建設費	所管課	環境企画課
		決算額	53,624千円
事業内容	高度経済成長期における人口の急増や核家族化の進行などにより増加した市民の墓地需要に対応するため、長期計画に基づき墓地公園を建設する。		
成果・実績	平成22年度はバリアフリーに対応したJ区の造成やトイレ新設、駐車場整備を実施した。		
			
事業評価	平成22年度をもって、墓地公園の8期にわたる造成工事が終了した。また、一定のバリアフリー化やトイレ新設により利用者要望に応えることができた。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	03 上水道の整備

所管部局
市民環境部

事務事業名	簡易水道事業特別会計（実施計画分）	所管課	環境企画課・水道部配水課
		決算額	2,004千円
事業内容	二尾・笠取簡易水道の施設再整備に係る事業を行う。		
成果・実績	簡易水道を上水道へ統合するための施設再整備に係る測量及び詳細設計業務を実施した。		
事業評価	簡易水道事業については、より安定した給水確保のため、上水道事業への統合が必要であり、平成23年度も引き続き統合事業を推進する。		

事務事業名	簡易水道事業特別会計	所管課	環境企画課・水道部配水課
		決算額	42,256千円
事業内容	昭和60年度より通水を開始した笠取地区簡易水道事業を運営する。		
成果・実績	本年度は、給水戸数115戸、年間総配水量43,346m ³ となり、引き続き笠取・二尾地域の生活水の安定供給に努めた。		
事業評価	水道施設の運転管理業務、水質管理業務その他漏水等修繕業務などを適切に実施し、生活水の安定供給を図ることができた。		

事務事業名	飲料水供給施設事業特別会計	所管課	環境企画課・水道部配水課
		決算額	6,677千円
事業内容	飲料水供給施設整備事業にかかる飲料水供給施設事業を運営する。		
成果・実績	本年度は、給水戸数17戸、年間総配水量1,597m ³ となり、引き続き池尾地域の生活水の安定供給に努めた。		
事業評価	水道施設の運転管理業務、水質管理業務などを適切に実施し、生活水の安定供給を図ることができた。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	03 ごみの減量化及びし尿処理の推進

所管部局
市民環境部

事務事業名	廃棄物収集運搬事業	所管課	ごみ減量推進課		
		決算額	257,282千円		
事業内容	一般家庭から排出される可燃性・不燃性一般廃棄物の収集運搬業務及び資源ごみの収集運搬業務、また町内会等が側溝を清掃する際に必要な容器の貸出、回収業務を委託により実施する。				
成果・実績	不燃物収集運搬委託費 149,500千円 溝土収集運搬委託費 5,700千円 可燃物収集運搬委託費 32,707千円 びん・ペットボトル・発泡トレイ類収集運搬委託費 69,375千円				
	家庭系ごみ等収集実績				
		各年度の収集量 (t)			収集方法等
		20	21	22	
	可燃ごみ	28,333	27,734	26,888	2台委託
	不燃ごみ	9,085	9,322	9,579	委託 (一部地域除く)
	缶	263	330	296	2台委託
	びん	1,182	1,142	1,149	委託 (一部地域除く)
	ペットボトル	448	420	431	委託 (一部地域除く)
	発泡トレイ類	91	89	88	委託 (一部地域除く)
紙パック	28	27	27	直営	
溝土	84	107	77	委託	
家電リサイクル法 対象家電製品	52台	80台	62台	直営	
死獣	7	7	6	直営	
	ごみ出しが困難な高齢者世帯などに対して、ふれあい収集(戸別収集)を実施した。 ふれあい収集 総世帯数227世帯(平成23年3月31日現在)				
事業評価	直営及び委託により収集運搬業務が適正に実施された。				

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	03 ごみの減量化及びし尿処理の推進

所管部局
市民環境部

事務事業名	廃家電運搬委託費	所管課	ごみ減量推進課																																
		決算額	689千円																																
事業内容	<p>家電に関して、指定6品目（テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・洗濯機・エアコン・衣類乾燥機）について、家電リサイクル法に基づきリサイクルが義務付けられている。また、パソコンについても、資源有効利用促進法に基づきリサイクルが義務付けられている。不法投棄されたり、メーカー不存在の家電やパソコンについて、各施設管理者と協力しながら撤去し適正処理を行う。</p>																																		
成果・実績	<p style="text-align: center;">不法投棄分処理台数 (台)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">20</th> <th style="text-align: center;">21</th> <th style="text-align: center;">22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">品目</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">テレビ</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">冷蔵庫（冷凍庫含む）</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">洗濯機</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">エアコン</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">パソコン</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">廃家電運搬処理委託費 667千円</p>			年度	20	21	22	品目				テレビ	115	144	146	冷蔵庫（冷凍庫含む）	29	40	32	洗濯機	25	17	20	エアコン	2	1	0	パソコン	4	4	5	合 計	175	206	203
年度	20	21	22																																
品目																																			
テレビ	115	144	146																																
冷蔵庫（冷凍庫含む）	29	40	32																																
洗濯機	25	17	20																																
エアコン	2	1	0																																
パソコン	4	4	5																																
合 計	175	206	203																																
事業評価	委託業者により適正に事業実施された。今後は、不法投棄についての監視体制や啓発活動などのさらなる対策を講じる必要がある。																																		

事務事業名	古紙回収事業費	所管課	ごみ減量推進課																			
		決算額	48,995千円																			
事業内容	<p>ごみの減量と資源の有効利用（再資源化）を図るため、町内会、自治会等と協定を締結し、古紙類（新聞・チラシ・雑誌等、段ボール、古布など）の団体回収を業者により実施する。取組のできない団体等については、一部直営により収集し、分別の徹底・可燃ごみの減量を目指す。</p>																					
成果・実績	<p>古紙類（新聞・チラシ・雑誌等、段ボール、古布）の集団回収に取り組む町内会・自治会等507団体に対し、kgあたり5円の報償金を交付し、ごみの減量化と古紙類の再利用を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">種別</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">各年度の古紙類回収量 (t)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">20</th> <th style="text-align: center;">21</th> <th style="text-align: center;">22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">集団回収</td> <td style="text-align: center;">10,524</td> <td style="text-align: center;">9,902</td> <td style="text-align: center;">9,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直営回収</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10,776</td> <td style="text-align: center;">10,165</td> <td style="text-align: center;">9,978</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">古紙回収報償金 48,653千円</p>			種別	各年度の古紙類回収量 (t)			20	21	22	集団回収	10,524	9,902	9,731	直営回収	252	263	247	合 計	10,776	10,165	9,978
種別	各年度の古紙類回収量 (t)																					
	20	21	22																			
集団回収	10,524	9,902	9,731																			
直営回収	252	263	247																			
合 計	10,776	10,165	9,978																			
事業評価	町内会等と協定を締結し、古紙回収を行い、ごみの減量と資源の有効利用を図ることができた。可燃ごみの減量に大きく寄与しているため、平成23年度も継続実施する。																					

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	01 環境保全対策の推進
節	03 ごみの減量化及びし尿処理の推進

所管部局
市民環境部

事務事業名	ごみ減量化促進対策費	所管課	ごみ減量推進課																								
		決算額	650千円																								
事業内容	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化するための生ごみ堆肥化容器及び機器を設置する者に対し、購入費補助金を交付することにより、容器及び機器の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの排出抑制を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。																										
成果・実績	<p>生ごみの減量化及び資源化を促進するため、家庭で設置する生ごみ堆肥化容器等の購入費補助金交付を行った。</p> <p style="text-align: center;">生ごみ堆肥化容器等購入費補助実績 (台)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">20</th> <th style="text-align: center;">21</th> <th style="text-align: center;">22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">品目</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電気式機器補助基数</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">コンポスト補助基数</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ぼかし容器補助基数</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">生ごみ堆肥化容器等購入費補助金 650千円</p>			年度	20	21	22	品目				電気式機器補助基数	73	46	32	コンポスト補助基数	16	12	13	ぼかし容器補助基数	8	1	0	合 計	97	59	45
年度	20	21	22																								
品目																											
電気式機器補助基数	73	46	32																								
コンポスト補助基数	16	12	13																								
ぼかし容器補助基数	8	1	0																								
合 計	97	59	45																								
事業評価	生ごみ堆肥化容器等購入費の補助金交付を行い、ごみの減量化を図ることができた。平成23年度も継続実施する。																										

事務事業名	不法投棄防止対策事業	所管課	ごみ減量推進課
		決算額	1,939千円
事業内容	ごみ等の不法投棄を未然に防止するため、市内山間地において地元地域に委託し、不法投棄監視パトロールを実施する。		
成果・実績	<p>不法投棄監視業務委託費 1,939千円 延べ554人、302日</p>		
事業評価	地元地域に委託し、不法投棄監視パトロールを実施することにより、不法投棄の未然防止に効果を上げていることから、平成23年度も継続実施する必要があると考える。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	01 総合的対策の拡充

所管部局
健康福祉部

事務事業名	総合福祉会館管理運営費	所管課	地域福祉課
		決算額	25,898千円
事業内容	(福) 宇治市社会福祉協議会を指定管理者(平成22年度から平成27年度)として、地域福祉推進の拠点施設である宇治市総合福祉会館(昭和58年1月開館)を管理・運営する。		
成果・実績	宇治市総合福祉会館を指定管理者によって管理・運営し、必要な修繕を行った。		
	総合福祉会館指定管理料	25,194,415円	
	総合福祉会館自動ドア補修工事	231,000円	
	総合福祉会館副消火水槽取替工事	472,500円	
事業評価	指定管理者によって適正に管理運営された。本市の福祉事業推進の拠点施設であり、市民のボランティア活動等にも活用されているが、老朽化や利用者の固定化・高齢化などの課題もあり、指定管理者と連携しながら改善を図る必要がある。		

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	01 地域福祉社会の構築

所管部局
健康福祉部

事務事業名	地域福祉推進事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	2,720千円
事業内容	平成15年度に策定した宇治市地域福祉計画に基づき、福祉のまちづくりを進めるため、実施する各事業の進行管理を行う。		
成果・実績	地域福祉の推進役である住民の参加・参画が得られる取組として、地域づくり事業「いきいき福祉 ふれあいのつどい」(地域懇談会)を2小学校区で計3回開催した。 また、宇治市地域福祉計画の計画期間が平成22年度までとなっていたことから、第2期宇治市地域福祉計画の策定を行った。		
	地域福祉推進委員会開催数	4回	
事業評価	宇治市地域福祉計画に掲げた事業を達成するため、各事業の進行を管理し評価を行った上で、新たな課題への対応を盛り込んだ第2期宇治市地域福祉計画を策定することができた。今後は第2期計画に基づいて各事業の進行管理を行い、住民が主体となる地域福祉を推進する。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	01 地域福祉社会の構築

所管部局
健康福祉部

事務事業名	民生児童委員活動助成費	所管課	地域福祉課						
		決算額	37,541千円						
事業内容	<p>民生委員法・児童福祉法に定められた民生児童委員の職務を遂行するために必要な活動費を助成し、地域における福祉活動を推進するとともにその向上を図る。民生児童委員は、高齢者等世帯、ひとり親世帯、児童・子育て支援世帯、障害児・者世帯、生活困難者世帯などの福祉向上及び公的社会福祉施策への協力など、地域福祉の担い手として広範な社会福祉活動を担っている。</p>								
成果・実績	<p>民生児童委員に対して次に掲げる補助を行い、委員活動の一層の充実を図った。なお、本市の民生児童委員数は、平成22年12月の改選に伴い、地区担当委員と主任児童委員を合わせて305人となった。</p> <table border="0"> <tr> <td>民生児童委員活動費補助金</td> <td>35,385,600円</td> </tr> <tr> <td>民生児童委員協議会会長活動費補助金</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td>民生児童委員地域福祉活動費補助金</td> <td>1,795,200円</td> </tr> </table>			民生児童委員活動費補助金	35,385,600円	民生児童委員協議会会長活動費補助金	360,000円	民生児童委員地域福祉活動費補助金	1,795,200円
民生児童委員活動費補助金	35,385,600円								
民生児童委員協議会会長活動費補助金	360,000円								
民生児童委員地域福祉活動費補助金	1,795,200円								
事業評価	<p>民生児童委員は地域福祉の推進に重要な役割を担っているが、少子高齢化の進展等社会状況の変化に伴い、必要とされる活動は多様化している。住民からの相談等の日常業務や、新たな課題に対応するための研修活動、委員同士の連携強化などのために、京都府と併せて助成の継続が必要と考える。</p>								

事務事業名	社会福祉協議会活動助成金	所管課	地域福祉課																
		決算額	59,855千円																
事業内容	<p>地域福祉活動の中核的役割を担っている(福)宇治市社会福祉協議会の独自事業及び人件費に対して財政援助を行うことにより、地域福祉の充実強化を図る。</p>																		
成果・実績	<p>(福)宇治市社会福祉協議会に対し、次に掲げる補助を行い、財政的援助と事業の充実を図った。</p> <table border="0"> <tr> <td>福祉活動専門員設置事業補助金</td> <td>2,535,000円</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス利用援助事業専門員設置事業補助金</td> <td>979,500円</td> </tr> <tr> <td>ボランティアコーディネーター設置事業補助金</td> <td>1,959,000円</td> </tr> <tr> <td>宇治市社会福祉協議会事務所運営事業補助金</td> <td>43,140,365円</td> </tr> <tr> <td>常務理事設置事業補助金</td> <td>4,191,552円</td> </tr> <tr> <td>学区福祉委員会活動事業補助金</td> <td>3,300,000円</td> </tr> <tr> <td>ふれあい福祉センター事業補助金</td> <td>3,600,000円</td> </tr> <tr> <td>災害ボランティアセンター体制整備事業補助金</td> <td>150,000円</td> </tr> </table>			福祉活動専門員設置事業補助金	2,535,000円	福祉サービス利用援助事業専門員設置事業補助金	979,500円	ボランティアコーディネーター設置事業補助金	1,959,000円	宇治市社会福祉協議会事務所運営事業補助金	43,140,365円	常務理事設置事業補助金	4,191,552円	学区福祉委員会活動事業補助金	3,300,000円	ふれあい福祉センター事業補助金	3,600,000円	災害ボランティアセンター体制整備事業補助金	150,000円
福祉活動専門員設置事業補助金	2,535,000円																		
福祉サービス利用援助事業専門員設置事業補助金	979,500円																		
ボランティアコーディネーター設置事業補助金	1,959,000円																		
宇治市社会福祉協議会事務所運営事業補助金	43,140,365円																		
常務理事設置事業補助金	4,191,552円																		
学区福祉委員会活動事業補助金	3,300,000円																		
ふれあい福祉センター事業補助金	3,600,000円																		
災害ボランティアセンター体制整備事業補助金	150,000円																		
事業評価	<p>社会福祉協議会の活動は民間組織の自主性と公共性を併せ持ち、地域住民が主体の地域福祉を推進している。少子高齢化の進展等によって福祉ニーズは高度化・多様化しており、継続して助成するべきと考えるが、市の委託業務と社協業務の整理など、今後の市施策との連携・協働について検討する必要がある。</p>																		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして	健康福祉部
章	03 地域福祉体制の確立	
節	01 地域福祉社会の構築	

事務事業名	総合福祉会館整備事業費	所管課	地域福祉課										
		決算額	5,827千円										
事業内容	地域福祉活動の拠点としての宇治市総合福祉会館の再整備事業にかかる経費												
成果・実績	<p>本会館の利用者の利便性向上のため、必要な改修を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>総合福祉会館吸収冷温水機整備業務</td> <td>2,467,500円</td> </tr> <tr> <td>総合福祉会館下水道接続工事</td> <td>2,331,000円</td> </tr> <tr> <td>総合福祉会館汚泥引抜業務</td> <td>465,000円</td> </tr> <tr> <td>総合福祉会館ファンコイルユニット整備</td> <td>321,510円</td> </tr> <tr> <td>総合福祉会館第1集会室カーペット張替</td> <td>241,500円</td> </tr> </table>			総合福祉会館吸収冷温水機整備業務	2,467,500円	総合福祉会館下水道接続工事	2,331,000円	総合福祉会館汚泥引抜業務	465,000円	総合福祉会館ファンコイルユニット整備	321,510円	総合福祉会館第1集会室カーペット張替	241,500円
総合福祉会館吸収冷温水機整備業務	2,467,500円												
総合福祉会館下水道接続工事	2,331,000円												
総合福祉会館汚泥引抜業務	465,000円												
総合福祉会館ファンコイルユニット整備	321,510円												
総合福祉会館第1集会室カーペット張替	241,500円												
事業評価	空調機器などについて適切に改修を行った。一部は平成23年度も引き続き整備する。開設から27年が経過し、施設修繕や備品の更新などの必要性が増している。利用者の利便性向上のために今後も必要な施設整備は行うべきだが、大規模な改修については施設の耐用年数等を考慮し検討が必要である。												

総合計画の体系		所管部局
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして	健康福祉部
章	03 地域福祉体制の確立	
節	03 低所得者福祉の充実	

事務事業名	くらしの資金貸付事業委託費	所管課	地域福祉課																
		決算額	1,604千円																
事業内容	生活保護（生活扶助）基準の1.8倍以下の収入世帯に対し、その経済的安定と生活意欲の向上を図るため、生活維持に必要な資金を年2回（夏期、年末）、貸付限度額10万円（夏期・年末の合計）、償還期間最長20カ月返済で貸し付ける。（社会福祉法人宇治市社会福祉協議会へ事務委託）																		
成果・実績	<p>平成22年度は件数、金額ともに平成21年度（貸付件数57件、貸付金額5,700,000円）、平成20年度（貸付件数53件、貸付金額5,230,000円）に比べ、若干減少したものの、厳しい経済状況の中、本事業の実施により低所得世帯の生活安定を図った。</p> <p>平成22年度くらしの資金貸付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一件あたりの貸付金額（円）</th> <th>件数</th> <th>貸付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏期</td> <td>100,000</td> <td>18</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>年末</td> <td>100,000</td> <td>32</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>50</td> <td>5,000,000</td> </tr> </tbody> </table>				一件あたりの貸付金額（円）	件数	貸付金額（円）	夏期	100,000	18	1,800,000	年末	100,000	32	3,200,000	合計	-	50	5,000,000
	一件あたりの貸付金額（円）	件数	貸付金額（円）																
夏期	100,000	18	1,800,000																
年末	100,000	32	3,200,000																
合計	-	50	5,000,000																
事業評価	近年の厳しい経済状況の中で、低所得者等の経済的安定と生活意欲の向上に一定の効果は上がっていると考えますが、償還率は73.5%であり、その向上を図るとともに、京都府補助の廃止を受けて制度のあり方について検討する必要がある。																		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして	健康福祉部
章	03 地域福祉体制の確立	
節	03 低所得者福祉の充実	

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業費	所管課	地域福祉課										
		決算額	22,716千円										
事業内容	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者または、喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けて支援する。（社会福祉法人宇治市社会福祉協議会へ一部事務委託）												
成果・実績	支給状況等（平成22年4月1日～平成23年3月31日） <table style="margin-left: 20px; width: 80%;"> <tr> <td>支給対象者数</td> <td style="text-align: right;">93人（延べ478人・月）</td> </tr> <tr> <td>支給額合計</td> <td style="text-align: right;">17,651,200円</td> </tr> <tr> <td>支給申請者数</td> <td style="text-align: right;">66人</td> </tr> <tr> <td>支給決定者数</td> <td style="text-align: right;">64人</td> </tr> <tr> <td>不支給者決定数</td> <td style="text-align: right;">5人</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支給申請と支給決定が年度を跨るケースがあるため、申請者数と決定者数及び不支給者数の合計は必ずしも一致しない。</p> <p style="margin-left: 20px;">就労状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日） 平成22年度に支給した93人中21人（22.6%）が常用就職できた。</p>			支給対象者数	93人（延べ478人・月）	支給額合計	17,651,200円	支給申請者数	66人	支給決定者数	64人	不支給者決定数	5人
支給対象者数	93人（延べ478人・月）												
支給額合計	17,651,200円												
支給申請者数	66人												
支給決定者数	64人												
不支給者決定数	5人												
事業評価	近年の厳しい経済状況の中で、失業者へのセーフティネットとして一定の効果을上げているが、雇用対策の取組は国や京都府との連携が不可欠である。京都府緊急雇用対策基金事業費（住まい対策拡充等支援事業分）補助金を活用しており、今後もその方針に沿って実施したい。												

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	03 低所得者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業費	所管課	生活支援課																																	
		決算額	59,352千円																																	
事業内容	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の一部が改正されたことにより平成20年4月1日より国からの法定受託事務として支援給付事業を行うこととされている。支援給付の内容は今までの生活保護費に代わるものである。																																			
成果・実績	<p>中国残留邦人等帰国者に対し、支援給付費の支給や日本語教室の開催等の支援を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中国残留邦人等支援給付費</td> <td style="text-align: right;">54,702千円</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">（対象：22世帯、32人）</td> </tr> <tr> <td>中国残留邦人等支援事務費</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>中国残留邦人生活支援日本語教室委託料</td> <td style="text-align: right;">2,428千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="6" style="text-align: right;">平成22年度支援給付費決算額</td> <td style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支援の種類</td> <td style="text-align: center;">生活</td> <td style="text-align: center;">住宅</td> <td style="text-align: center;">介護</td> <td style="text-align: center;">医療</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">扶助費</td> <td style="text-align: center;">22,922</td> <td style="text-align: center;">4,246</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">27,139</td> <td style="text-align: center;">54,702</td> <td></td> </tr> </table>			中国残留邦人等支援給付費	54,702千円	（対象：22世帯、32人）		中国残留邦人等支援事務費	2,222千円			中国残留邦人生活支援日本語教室委託料	2,428千円			平成22年度支援給付費決算額						（千円）	支援の種類	生活	住宅	介護	医療	合計		扶助費	22,922	4,246	395	27,139	54,702	
中国残留邦人等支援給付費	54,702千円	（対象：22世帯、32人）																																		
中国残留邦人等支援事務費	2,222千円																																			
中国残留邦人生活支援日本語教室委託料	2,428千円																																			
平成22年度支援給付費決算額						（千円）																														
支援の種類	生活	住宅	介護	医療	合計																															
扶助費	22,922	4,246	395	27,139	54,702																															
事業評価	国制度に基づき適正に執行し、対象者の経済的等の生活支援を図ることができた。今後の対象者数は減少が見込まれるが、日本での安定した生活のため平成23年度も継続実施する。																																			

事務事業名	生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業費	所管課	生活支援課								
		決算額	3,029千円								
事業内容	平成15年度に発足した制度であり、生活保護の申請から決定までの期間、生活困窮者のつなぎ資金として、3万円を限度として生活費の貸付を行う。										
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付件数</td> <td style="text-align: right;">206件</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>貸付額合計</td> <td style="text-align: right;">3,029,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			貸付件数	206件			貸付額合計	3,029,000円		
貸付件数	206件										
貸付額合計	3,029,000円										
事業評価	適切に貸付を行い、対象者の生活安定を図ることができた。近年の厳しい経済状況の中で、今後も新規申請者は減少しないと考えられるため、的確な状況把握に努めながら平成23年度も継続実施する。										

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	03 低所得者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	生活保護	所管課	生活支援課																						
		決算額	4,229,646千円																						
事業内容	<p>日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮者に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。国が示す生活保護基準により扶助費を支給する。</p>																								
成果・実績	<p>生活困窮者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業及び葬祭扶助を実施した。被保護世帯は平成22年度中の月平均で1,814世帯、被保護人員は、2,881人であった。</p> <p style="text-align: center;">平成22年度生活保護扶助費決算額 (千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="padding: 5px;">扶助の種類</th> <th style="padding: 5px;">扶助費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="padding: 5px;">生活</td><td style="padding: 5px;">1,610,763</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">住宅</td><td style="padding: 5px;">672,620</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">教育</td><td style="padding: 5px;">41,323</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">介護</td><td style="padding: 5px;">90,147</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">医療</td><td style="padding: 5px;">1,758,142</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">出産</td><td style="padding: 5px;">180</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">生業</td><td style="padding: 5px;">26,709</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">葬祭</td><td style="padding: 5px;">6,274</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">その他</td><td style="padding: 5px;">23,488</td></tr> <tr><td style="padding: 5px;">合計</td><td style="padding: 5px;">4,229,646</td></tr> </tbody> </table>			扶助の種類	扶助費	生活	1,610,763	住宅	672,620	教育	41,323	介護	90,147	医療	1,758,142	出産	180	生業	26,709	葬祭	6,274	その他	23,488	合計	4,229,646
扶助の種類	扶助費																								
生活	1,610,763																								
住宅	672,620																								
教育	41,323																								
介護	90,147																								
医療	1,758,142																								
出産	180																								
生業	26,709																								
葬祭	6,274																								
その他	23,488																								
合計	4,229,646																								
事業評価	<p>国制度に基づき適正に執行し、対象世帯の経済的な生活支援と自立助長を図ることができた。今後も市民の生活保障のため継続実施するが、近年の厳しい経済状況の中で、受給者数の増加は続くと見込まれており、より多くの経済的自立を目指すとともに的確な状況把握に努める必要がある。</p>																								

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害者介護給付費等支給認定審査会運営費	所管課	障害福祉課
		決算額	2,695千円
事業内容	障害者の介護給付費等の支給申請に対し、障害者の障害程度区分に関する審査及び判定を行う。		
成果・実績	障害者自立支援法に基づき、障害者の障害程度区分を審査判定する審査会を開催し、審査判定を行った。 審査会開催数 22回 審査判定件数 261件（宇治田原町分13件を含む）		
事業評価	国制度に基づいて適切に運営できた。ただし、国制度の変更が予定されているため、今後も国の動向を注視する必要がある。		

事務事業名	特別障害者手当等給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	101,373千円
事業内容	在宅の重度障害児・者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給する。		
成果・実績	在宅の重度障害児・者に対して、その重度の障害によって生じる特別の負担の一助として各手当を支給した。 特別障害者手当延べ支給人数 2,845人 障害児福祉手当延べ支給人数 1,634人 経過的福祉手当延べ支給人数 180人		
事業評価	嘱託医の審査も取り入れ、適切に事務処理を行い、在宅の重度障害児・者の経済的負担の軽減を図ることができた。平成23年度も国の基準に基づき継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	福祉タクシー扶助費	所管課	障害福祉課
		決算額	34,970千円
事業内容	外出困難な重度心身障害者の日常生活の利便を図り、生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成する。		
成果・実績	1カ月あたり1,200円分の利用券を交付し、タクシー料金の一部助成を行った。 交付件数 3,393件		
事業評価	対象者について適正に福祉タクシー券の交付を行い、生活行動範囲の拡大に効果があったと考える。今後も利用者の増加が見込まれるため、状況の的確な把握が必要である。平成23年度よりタクシー券の交付業務の一部を宇治市障害者福祉施設連絡協議会へ委託する。		

事務事業名	各種自己負担助成金	所管課	障害福祉課
		決算額	3,395千円
事業内容	身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳を交付（新規、再交付）申請する際に要する医師の診断書料や、特別障害者手当認定請求（新規）時に要する診断書料の全部又は一部を助成することで、障害者の経済的負担を軽減する。		
成果・実績	手帳の交付申請などに要する診断書料の自己負担に対して助成を行った。 診断書料の自己負担に対する延べ助成件数 身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付申請時 1,104件 特別障害者手当等の認定請求時 34件		
事業評価	各種制度の申請に要する診断書料の助成を行い、障害者の経済的負担の軽減を図ることができた。平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害者援護施設等通所交通費助成金	所管課	障害福祉課
		決算額	5,361千円
事業内容	公共交通機関を利用して障害者施設等に通所する障害者に対し、通所に要した交通費の一部を助成する。		
成果・実績	公共交通機関を利用して障害者施設等に通所している障害者に対し、交通費の一部の助成を行った。 延べ助成者数 311人		
事業評価	施設に通所する障害者の経済的負担の軽減を図ることができたが、効率的な通所経路の判断が難しく、助成額の算定が複雑になっているため、算定方法について検討する必要がある。		

事務事業名	障害者共同作業所訓練事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	36,524千円
事業内容	就業または一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者に対し、生活指導及び作業指導等必要な指導訓練を行う共同作業所に対し、事業費の助成を行う。		
成果・実績	共同作業所に運営補助を行った。 共同作業所数 7カ所 利用者延べ人数 477人		
事業評価	京都府制度に基づいて適正に助成を行い、在宅障害者への生活指導等、福祉向上に寄与できた。平成23年度内に共同作業所は障害者自立支援法に基づく施設へと移行しなければならないため、事業者へ適切な情報提供を行う必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害者介護給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	1,419,867千円
事業内容	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費等の給付を行う。自立支援給付申請により支給決定を受けた障害者が、都道府県の指定を受けた事業所と契約し、自立生活に必要な居宅介護等の福祉サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加の実現を目的とする。		
成果・実績	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費等の給付を行った。 居宅介護等給付利用延べ人数 12,032人		
事業評価	国、京都府制度と本市単独施策を併せて適正に給付を行い、障害者と障害児の福祉の増進を図ることができた。今後も国の制度変更の際に、新たな障害福祉サービスを円滑に利用できるよう的確に対応するとともに、安定したサービス提供のため、財政維持の観点から給付状況を分析し、動向を見極めていく必要がある。		

事務事業名	障害者訓練等給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	337,217千円
事業内容	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、訓練等給付費等の給付を行う。自立支援給付申請により支給決定を受けた障害者が、都道府県の指定を受けた事業所と契約し、自立生活に必要な自立訓練等の福祉サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加の実現を目的とする。		
成果・実績	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、訓練等給付費等の給付を行った。 訓練等給付利用延べ人数 2,834人		
事業評価	国、京都府制度と本市単独施策を併せて適正に給付を行い、障害者と障害児の福祉の増進を図ることができた。今後も国の制度変更の際に、新たな障害福祉サービスを円滑に利用できるよう的確に対応するとともに、安定したサービス提供のため、財政維持の観点から給付状況を分析し、動向を見極めていく必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害者自立支援医療費	所管課	障害福祉課
		決算額	244,794千円
事業内容	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の人に対し、身体の機能障害を除去、または軽減する医療を指定の医療機関で受ける場合にその医療費の一部を支給する。		
成果・実績	自立支援医療費（更生医療）事業 身体の機能障害を除去、または軽減し日常生活や職業生活に適応するように改善するため、医療費の一部を923人に支給した。 自立支援医療特別対策事業 自立支援医療費（更生医療）の対象にならない、在宅酸素療法やストマ周辺の感染防止等のための治療及びぼうこうまたは直腸の機能障害となった原因疾患の治療を行っている該当障害3級の手帳所持者46人に対し、医療費の一部を支給した。		
事業評価	国と京都府制度に基づいて適正に医療費を支給し、障害者の治療を促進することができたが、毎年、制度利用者が増大しており、医療機関と着実に連携しながら今後も的確な事務の遂行に努める。		

事務事業名	障害者補装具費	所管課	障害福祉課
		決算額	47,239千円
事業内容	障害児・者の失われた身体機能を補完・代替するために用いられる用具である補装具の購入または修理に要する費用の一部または全部を支給する。		
成果・実績	義肢、装具、車いすなどの購入及び修理に要する費用を支給した。 延べ支給件数 642件		
事業評価	国制度に基づいて適正に費用を支給し、障害者の身体機能の向上や自立を促進することができた。今後も的確に事務を遂行するとともに、国の制度変更の動向を見極める必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害者コミュニケーション支援事業費	所管課	障害福祉課				
		決算額	6,484千円				
事業内容	聴覚、言語機能等の障害者に対し、障害者とその他の者の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者、要約筆記奉仕員の派遣を行う。						
成果・実績	<p>聴覚障害者のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者、要約筆記奉仕員を派遣した。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>手話通訳者派遣延べ件数</td> <td style="text-align: right;">657件</td> </tr> <tr> <td>要約筆記奉仕員派遣延べ件数</td> <td style="text-align: right;">478件</td> </tr> </table>			手話通訳者派遣延べ件数	657件	要約筆記奉仕員派遣延べ件数	478件
手話通訳者派遣延べ件数	657件						
要約筆記奉仕員派遣延べ件数	478件						
事業評価	聴覚障害者の意思疎通の円滑化や社会参加を促進することができた。平成22年度から要約筆記奉仕員の個人派遣を行っており、今後も利用ニーズや利用状況を的確に把握するなど、動向を見極める必要がある。						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害者生活支援事業費	所管課	障害福祉課						
		決算額	2,755千円						
事業内容	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。								
成果・実績	<p>宇治市視覚障害者協会に委託し、中途失明者を対象に点字講習会を行うとともに、回復途上にある在宅の精神障害者を対象に、作業能力や生活能力を高め、社会生活への適応が図れるよう、うじ安心館等において精神障害者社会復帰集団指導事業を開催した。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">中途失明者点字講習会開催数</td> <td style="text-align: right;">96回</td> </tr> <tr> <td>精神障害者社会復帰集団指導事業開催数</td> <td style="text-align: right;">40回</td> </tr> <tr> <td>精神障害者社会復帰集団指導事業延べ参加者数</td> <td style="text-align: right;">337人</td> </tr> </table>			中途失明者点字講習会開催数	96回	精神障害者社会復帰集団指導事業開催数	40回	精神障害者社会復帰集団指導事業延べ参加者数	337人
中途失明者点字講習会開催数	96回								
精神障害者社会復帰集団指導事業開催数	40回								
精神障害者社会復帰集団指導事業延べ参加者数	337人								
事業評価	障害者の社会参加や社会復帰、生活能力の向上を図ることができた。本事業が唯一の社会参加となっている障害者もあり、参加しやすい実施方法を検討しながら、平成23年度も継続実施する。								

事務事業名	重度身体障害者訪問入浴サービス事業費	所管課	障害福祉課		
		決算額	5,830千円		
事業内容	在宅において家族等の介助による入浴が困難な重度身体障害者に対し、移動入浴車により家庭に訪問し、入浴サービスを実施することによって、在宅における家族等の介護の軽減と重度身体障害者の福祉の向上を図る。				
成果・実績	<p>訪問入浴サービスを提供した。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス利用者延べ人数</td> <td style="text-align: right;">583人</td> </tr> </table>			サービス利用者延べ人数	583人
サービス利用者延べ人数	583人				
事業評価	障害者の家族の介護負担を軽減し、在宅での福祉向上を図ることができた。障害児の家族からの要望への対応等、今後事業内容について検討を行う。				

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	要約筆記奉仕員養成講座開設事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	255千円
事業内容	聴覚障害者のコミュニケーション支援を行う要約筆記奉仕員を養成するため、養成講座を実施する。		
成果・実績	厚生労働省のカリキュラムに基づいて養成講座を実施した。 受講者数 17人		
事業評価	2カ年単位で奉仕員を養成した。聴覚障害者のコミュニケーション支援につながると考える。今後は養成した奉仕員の活動が定着するような施策運用が必要である。また、要約筆記奉仕員のグレードアップ資格である要約筆記者が設けられたため、今後はその養成がいかに行われるか京都府の施策動向を見極める必要がある。		

事務事業名	心身障害者介護支援（レスパイトサービス）事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	3,111千円
事業内容	心身障害者が日常生活を支障なく営むために必要な設備を有している宿泊ホームにおいて、心身障害者を一時的に介護することによって、在宅において心身障害者を介護している介護者の負担軽減を図る。		
成果・実績	心身障害者の一時的な介護を実施した。 利用回数 1,437回		
事業評価	在宅障害者の介護者の一時的休息を図ることによって福祉向上につながったと考える。介護者の休息のみを目的とした唯一のサービスであり、先駆的な事業である。近年利用者数は減少傾向だが、利用ニーズがあるため平成23年度も継続実施する必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害者日中一時支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	48,275千円
事業内容	<p>障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に、障害者等に活動の場を提供し、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。</p>		
成果・実績	<p>障害者日中一時支援事業 日中に障害者等の活動の場を提供し、障害者の家族の就労支援や一時的な休息を図った。</p> <p>利用時間 42,619時間</p> <p>障害児タイムケア事業 特別支援学校等において放課後支援を行った。</p> <p>利用回数 944回</p>		
事業評価	<p>障害者の活動の場を確保するとともに家族の就労支援や休息を促進できた。利用ニーズの高いサービスであり、今後も利用者・利用時間の増加が見込まれるため、状況を的確に把握するとともに、新たな登録事業所の発掘が必要である。また、障害児タイムケア事業については、平成23年度より日中一時支援事業に一本化し宇治支援学校で実施する。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害者相談支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	16,538千円
事業内容	障害者等が地域において自立した日常生活と社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等利用に関する相談や情報提供、その他社会資源を活用するための支援を行う障害者生活支援センターを運営するとともに、成年後見人制度の利用支援等を行う。		
成果・実績	障害者やその家族等の各種の相談に応じて、地域における生活を支援し、福祉の向上を図った。 相談件数 1,596件		
事業評価	障害者や家族などの日常生活の課題解決に寄与できた。今後も委託相談事業者と地域自立支援協議会の連携によって、様々な地域課題が解決できるよう努めるとともに、権限移譲や制度変更についても対応していく必要がある。		

事務事業名	地域活動支援センター等事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	13,699千円
事業内容	地域活動支援センターにおいて、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う。		
成果・実績	6カ所の地域活動支援センターに通う延べ852人の障害者に対し支援を行った。		
事業評価	障害者の活発な活動や社会交流の機会を促進できた。障害者自立支援法施行から5年が経過し、同法に基づく施設に移行できていない共同作業所等の移行先となることや利用者の増加が見込まれるため、今後も状況を的確に把握する必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	点訳奉仕員養成講座開設事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	210千円
事業内容	視覚障害者の情報確保の円滑化を図るため、点字文書を作成する点訳奉仕員を養成する養成講座を開催する。		
成果・実績	市民を対象に、点訳奉仕員養成講座初級を実施した。 受講者数 16人		
事業評価	3カ年にわたって奉仕員を養成した。視覚障害者の情報支援につながると考える。今後は養成した奉仕員の活動が定着するような施策運用と検証が必要である。		

事務事業名	手話奉仕員養成講座開設事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	793千円
事業内容	聴覚障害者のコミュニケーション支援を行う手話奉仕員を養成する養成講座を開催する。		
成果・実績	市民を対象に、手話奉仕員養成講座の入門課程を実施した。 受講者数 50人		
事業評価	2カ年単位で奉仕員を養成した。聴覚障害者のコミュニケーション支援につながるものであり、人材を育てるためには継続的な実施が必要と考える。しかし、本事業の修了者が京都府主催の手話通訳者養成講座に円滑に進めない実態があり、定員拡大等を要望し、解決を図る必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	03 地域福祉体制の確立
節	02 障害者福祉の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	ゆめこうば支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	5,280千円
事業内容	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促すため、就労意欲がある障害者5人程度のグループを単位とし、新たに仕事を開拓することにより、障害者雇用の促進を図る。		
成果・実績	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労へ移行を促すため、就労意欲のある障害者5人程度のグループを単位とする事業体(ゆめこうば)に対し補助を行った。 ゆめこうば雇用者数 5人		
事業評価	障害者雇用の促進に効果が上がった。京都府の事業終了に合わせて平成23年度に事業を終了する予定である。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	03 市民生活の向上
節	01 勤労者福祉の向上

所管部局
健康福祉部

事務事業名	新生児家庭状況調査事業費（ふるさと雇用分）	所管課	こども福祉課
		決算額	6,961千円
事業内容	<p>生後4カ月までの第1子・第2子の児童を持つ家庭を訪問し、育児に関する相談や、家庭状況の把握を行う。また、その状況に応じた子育て支援施策の情報を提供し、育児ストレスや困難事由の軽減に努め、子育て支援施策の普及や要支援家庭の解消を図る。</p>		
成果・実績	<p>訪問家庭に対する育児相談や、子育て支援に関する情報提供によって、子育ての負担感の軽減や家庭状況の把握による児童虐待の予防・早期発見を図った。また、事業の委託により、新規の雇用が生まれた。</p> <p style="text-align: center;">訪問世帯数 908世帯</p>		
事業評価	<p>国・京都府補助の緊急雇用対策事業を活用して、親の育児に対する負担感の軽減や、家庭状況の把握による児童虐待の予防・早期発見を図ることができた。今後も児童虐待予防に向けた効果的な取組を検討していく必要がある。</p>		

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	01 子育て支援の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	しあわせ子育て・子育て応援事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	694千円
事業内容	<p>現在の少子化の原因の一つに、子どもを生み育てる喜びの希薄化があるといわれている。そのため、子どもが生まれた家庭に対して、誕生した子どもの健やかな成長を支援し、親が安心して子育てできるよう、お祝いのメッセージカードや品を送り、情報誌等で市の事業を広報する。</p>		
成果・実績	<p>お祝いのメッセージカード、子育て情報誌、アルバム式身長計、ファミリー・サポート・センターの無料券などを送付した。</p> <p style="text-align: center;">送付件数 1,269世帯</p>		
事業評価	<p>本市の子育て支援の第一歩となる位置付けとしての取組であり、子どもの健やかな成長への支援と、親の子育てへの喜びの増進を図ることができた。今後は、子育て情報誌の市ホームページ（携帯版含む）での閲覧方法の改善や、ニーズに対応したお祝い品の選定などを検討する必要がある。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	01 子育て支援の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	来庁者子ども一時預かりコーナー運営費	所管課	子ども福祉課
		決算額	3,815千円
事業内容	子ども連れの前来者が行政手続き・行政相談等をしやすい環境を整えることを目的に、保育士による子ども一時預かりを実施する。行政サービスのさらなる向上を図るとともに、児童福祉の向上を図る。		
成果・実績	<p>市役所庁舎内において、来庁者の子どもを一時的に預かるキッズコーナーを設置・運営した。</p> <p style="text-align: center;">利用人数 1,588人</p>		
事業評価	子育て世代の来庁者への行政サービス向上を図ることができた。感染症流行等によって利用件数は減少したままであるが、市民の細かなニーズに対応しており、設置場所の検討や、さらに利用しやすい環境を整えるなど、利用促進に努めて平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	地域子育てひろば支援事業費	所管課	子ども福祉課
		決算額	353千円
事業内容	核家族化が進行し、地域コミュニティが希薄化する中で、孤立している子育て家庭を支援するため、地域住民による「ひろば」運営を促進し、地域による子育て支援を目指して子育て家庭と地域住民との関係を作り上げる。		
成果・実績	<p>地域住民による「子育てひろば」の運営に係る補助金を交付した。</p> <p style="text-align: center;">実施場所 木幡熊小路集会所 榎島下村集会所 開集会所</p>		
事業評価	地域住民が開設するひろばに運営費等の補助を実施し、交流や情報交換などによって子育て家庭の支援が促進できた。利用者数、利用年齢、運営方法などで地域差があり、地域子育て支援拠点との関係を整理した上で今後の施策展開を検討する必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	01 子育て支援の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	地域子育て支援拠点事業費	所管課	こども福祉課																															
		決算額	33,909千円																															
事業内容	<p>地域における子育ての交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。</p> <p>「センター型」では、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら地域支援活動を展開する。</p> <p>「ひろば型」では、常設のひろばを開設し、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場を提供する。</p>																																	
成果・実績	<p>センター型</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">名称</th> <th style="width: 15%;">運営方法</th> <th style="width: 20%;">広場延べ利用者数(人)</th> <th style="width: 25%;">相談件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域子育て支援基幹センター</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">直営</td> <td style="text-align: center;">5,760</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td>西部地域子育て支援センター</td> <td style="text-align: center;">4,841</td> <td style="text-align: center;">579</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひろば型</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">名称</th> <th style="width: 15%;">運営方法</th> <th style="width: 20%;">広場延べ利用者数(人)</th> <th style="width: 25%;">相談件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南部地域子育て支援センター</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">委託</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>東部地域子育て支援センター</td> <td style="text-align: center;">5,659</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>北部地域子育て支援センター</td> <td style="text-align: center;">2,729</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>まきしまMove</td> <td style="text-align: center;">3,292</td> <td></td> </tr> <tr> <td>りぼん</td> <td style="text-align: center;">5,135</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			名称	運営方法	広場延べ利用者数(人)	相談件数(件)	地域子育て支援基幹センター	直営	5,760	283	西部地域子育て支援センター	4,841	579	名称	運営方法	広場延べ利用者数(人)	相談件数(件)	南部地域子育て支援センター	委託	1,179	143	東部地域子育て支援センター	5,659	163	北部地域子育て支援センター	2,729	154	まきしまMove	3,292		りぼん	5,135	
名称	運営方法	広場延べ利用者数(人)	相談件数(件)																															
地域子育て支援基幹センター	直営	5,760	283																															
西部地域子育て支援センター		4,841	579																															
名称	運営方法	広場延べ利用者数(人)	相談件数(件)																															
南部地域子育て支援センター	委託	1,179	143																															
東部地域子育て支援センター		5,659	163																															
北部地域子育て支援センター		2,729	154																															
まきしまMove		3,292																																
りぼん		5,135																																
事業評価	<p>子育てに関する相談、交流、情報交換など総合的な子育て支援を進め、子どもの健やかな育ちを促進できた。平成22年度に国の制度改正に伴いひろばの開設形態を常設化した。平成23年度も継続実施するとともに、児童虐待防止の観点からも空白エリアでの新たな拠点の開設に向けての検討を進めていく。</p>																																	

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	01 子育て支援の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	民・学・官子育てコラボレーション事業費補助金	所管課	こども福祉課
		決算額	1,240千円
事業内容	京都文教短期大学内に新設された「子育て支援室」（ぶんきょうにこにこルーム）を活用して行われる地域と大学の子育て支援事業に対する補助を行う。		
成果・実績	<p>大学が施設を設置し、地域住民組織の「北檜島地域協議会」が運営を行い、行政が補助するという新しい形の子育てひろばを平成22年9月に開設、多くの市民に利用された。また、大学の教員・学生と地域が連携した取組も行い、研究活動の充実が図られた。</p> <p>利用者数 2,386人（9月～3月）</p>		
事業評価	京都府基金事業を活用し、地域住民・大学・本市が連携する新しい形での子育て支援を実施し、地域のつながりや社会資源の活用・充実を図ることができた。今後は他の地域子育て支援拠点との関係から事業の整理を行っていく必要がある。		

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営費	所管課	こども福祉課
		決算額	5,750千円
事業内容	児童の保護者の就労と育児の両立を支援し、安心して働くことのできる環境をつくるため、育児の援助を行いたい者と受けたい者からなる会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、地域での会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあうじ」に事務局を設置している。		
成果・実績	<p>ファミリー・サポート・センターを運営し、地域における相互援助活動を実施した。</p> <p>援助会員数 133人 依頼会員数 1,263人 両方会員数 47人 利用件数 2,395件</p>		
事業評価	市民からなる会員組織を運営し、地域住民による子育ての相互援助を図ることができた。依頼会員数は増加しているものの利用件数は減少しており、待機児童対策による保育所定数の増加などの影響と考えられるが、今後も多様化する依頼ニーズにきめ細かく対応するとともに、援助会員数の増加に努め、利用促進を図る必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	01 子育て支援の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	児童扶養手当費	所管課	こども福祉課
		決算額	744,735千円
事業内容	離婚等の理由により父または母のいない（父または母が重度障害の状態である場合を含む）児童を養育する母または父等に対して手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。平成14年8月より京都府から市に業務移管されている。		
成果・実績	<p>児童等の健やかな成長に資するため、児童扶養手当を支給した。</p> <p style="margin-left: 40px;"> 受給資格世帯 1,777世帯 （うち受給世帯 1,595世帯） 支給対象児童数 2,531人 児童扶養手当扶助費 744,119千円 </p>		
事業評価	<p>手当受給申請に対して適正に審査、支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図ることができた。平成22年度より父子家庭も支給対象となり、制度周知についても的確に実施できた。ひとり親家庭は増加の傾向にあり、平成23年度も的確に継続実施する。</p>		

事務事業名	子ども手当費	所管課	こども福祉課
		決算額	3,596,554千円
事業内容	平成22年度より、これまでの児童手当に代わり、子ども手当制度が創設された。次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援するため、中学校修了前までの子どもを対象に子ども手当を支給する。		
成果・実績	<p>中学校修了前の子どもを養育している人に、所得制限なしで、子ども1人につき月額13,000円を支給した。</p> <p style="margin-left: 40px;"> 受給世帯 14,976世帯 支給対象となる子どもの数 24,819人 子ども手当扶助費 3,335,709千円（平成22年4月分以降） 児童手当扶助費 251,950千円（平成22年2月～3月分） </p>		
事業評価	<p>制度に基づいて、適正に支給を行った。今後も制度の周知に努めながら、国の動向を見極め対応を図る。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	02 乳幼児保育対策の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	こどもショートステイ事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	278千円
事業内容	保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、実施施設において、児童等の養育・保護を行う。		
成果・実績	一時的に家庭で子育てが困難となった場合に、児童養護施設等で一定期間養育する事業を実施した。		
	実施施設	桃山学園（京都市伏見区） 京都大和の家（精華町）	
	利用日数	24日	
事業評価	臨時的に児童等の保護を行い、保護者・児童の支援を図ることができた。利用件数としては少ないが、セーフティネットとしての要素があり、平成23年度も制度の周知に努め、利用しやすいよう改善を検討しながら、継続実施する必要がある。		

事務事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	30,675千円
事業内容	児童の保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童の健全な育成や資質の向上に資する。病気の回復期で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産など社会的にやむを得ない理由により家庭での保育が困難な児童に対して保育、看護を行う。平成8年9月から社会福祉法人宇治病院、平成14年11月から医療法人浅妻医院の2カ所で実施している。		
成果・実績	児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。		
	実施施設	宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院） 浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	
	利用日数	2,364日	
事業評価	児童の病気回復期等における保護者の就労を支援することができた。年度により利用者の増減はあるものの、やむを得ない事由による緊急時に対応するものであり、利用者ニーズは高く、平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	03 放課後児童健全育成の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	育成学級運営費	所管課	こども福祉課
		決算額	261,872千円
事業内容	宇治市立小学校に就学する1年生から4年生の児童であって、下校しても保護者の就労や疾病等の理由により保護に欠ける児童を対象に放課後組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図る。		
成果・実績	放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>開設学校数</div> <div>20校</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>学級数</div> <div>32学級</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>入級児童数</div> <div>1,423人（平成22年5月1日現在）</div> </div>		
事業評価	放課後に保護者が不在である児童について、組織的な指導により危険防止と心身の健全な育成を図ることができた。今後も継続して、指導員の資質向上や学級運営内容の更なる充実に努めるとともに、待機児童の解消に向け、施設の整備等を検討していく。		

事務事業名	育成学級緊急安全対策事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	3,971千円
事業内容	安全・安心な学級運営の確立を図るため、三季休暇や土曜日において各学級に安全運営支援員を配置し、児童の安全確保を図る。		
成果・実績	安全運営支援員（1日4時間程度）を配置し、校内への不審者侵入を防ぐため、巡視や来校者の確認などを行った。		
事業評価	安全運営支援員の配置により、三季休暇や土曜日における児童の安全確保を図り、事故なく学級運営を行うことができた。平成23年度も継続実施する。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	02 乳幼児保育対策の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	公立保育所運営事業	所管課	保育課																																								
		決算額	1,470,515千円																																								
事業内容	子育て支援を進め、児童の健全な心身の発達を図るため、公立保育所8園の健康で安全な環境確保と運営を行う。																																										
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">公立保育所数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">8園</td> <td style="width: 30%;">延べ入所数</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,673人</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td style="text-align: right;">1,040人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育所運営費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,207千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育所維持修繕費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,502千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員設置費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159,203千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育所児童健康管理費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,284千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育所給食費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">83,215千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パート保育士設置費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">115,028千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>障害児特別保育費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,459千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育士等職員給</td> <td></td> <td style="text-align: right;">977,617千円</td> <td></td> </tr> </table>			公立保育所数	8園	延べ入所数	12,673人	定員	1,040人			保育所運営費		52,207千円		保育所維持修繕費		18,502千円		非常勤職員設置費		159,203千円		保育所児童健康管理費		7,284千円		保育所給食費		83,215千円		パート保育士設置費		115,028千円		障害児特別保育費		57,459千円		保育士等職員給		977,617千円	
公立保育所数	8園	延べ入所数	12,673人																																								
定員	1,040人																																										
保育所運営費		52,207千円																																									
保育所維持修繕費		18,502千円																																									
非常勤職員設置費		159,203千円																																									
保育所児童健康管理費		7,284千円																																									
保育所給食費		83,215千円																																									
パート保育士設置費		115,028千円																																									
障害児特別保育費		57,459千円																																									
保育士等職員給		977,617千円																																									
事業評価	公立保育所8園の運営に関する経費や施設管理経費、給食や健康管理経費などについて適正に執行し、児童の安全と良好な保育環境が確保できた。今後も保育ニーズに対応しながら安定した運営を実施する。																																										

事務事業名	保育所民営化推進費	所管課	保育課																								
		決算額	186,337千円																								
事業内容	効率的な保育所運営の推進と総合的な子育て支援施策の充実を図ることを目的として、保育所民営化第2次実施計画に基づいて宇治市立榎島保育所の民営化を実施する。																										
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">保育所用地造成等に要した経費</td> <td style="width: 20%;">用地造成工事</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,603千円</td> <td style="width: 20%;">（精算払）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>安全対策工事等</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>榎島ひいらぎ保育園新築工事補助金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">165,634千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引継ぎ保育に要した経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>榎島ひいらぎ保育園概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">開所日</td> <td style="width: 70%;">平成23年4月1日</td> </tr> <tr> <td>運営法人</td> <td>（福）心華会</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>宇治市榎島町大川原</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>130人</td> </tr> </table>			保育所用地造成等に要した経費	用地造成工事	16,603千円	（精算払）		安全対策工事等	2,378千円		榎島ひいらぎ保育園新築工事補助金		165,634千円		引継ぎ保育に要した経費		1,722千円		開所日	平成23年4月1日	運営法人	（福）心華会	所在地	宇治市榎島町大川原	定員	130人
保育所用地造成等に要した経費	用地造成工事	16,603千円	（精算払）																								
	安全対策工事等	2,378千円																									
榎島ひいらぎ保育園新築工事補助金		165,634千円																									
引継ぎ保育に要した経費		1,722千円																									
開所日	平成23年4月1日																										
運営法人	（福）心華会																										
所在地	宇治市榎島町大川原																										
定員	130人																										
事業評価	保育所民営化第2次実施計画に基づいて、保育所の民営化を実施した。今後も効率的な保育所運営の推進と総合的な子育て支援施策の充実を進める。																										

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして	健康福祉部
章	02 少子化社会への対応	
節	02 乳幼児保育対策の充実	

事務事業名	保育所緊急安全対策事業費	所管課	保育課
		決算額	30,083千円
事業内容	安全・安心な保育所運営のため、各公立保育所に保育所安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所での保育所安全運営支援員の配置に対し補助を行う。		
成果・実績	<p>公立保育所 10,000千円 保育所安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。</p> <p>民間保育所 20,083千円 保育所安全運営支援員（有償ボランティア）の配置に対する補助を行った。</p>		
事業評価	保育所安全運営支援員が、園内への不審者侵入を防ぐために、来訪者の確認や巡視を行うことにより、児童や保護者の安全確保を図ることができた。平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	保育所施設整備費	所管課	保育課
		決算額	65,923千円
事業内容	公立保育所における児童の安全・安心及び良好な保育環境の確保と施設の維持を図るため、平成19年度に策定した宇治市公立保育所再整備計画に基づき、耐震補強工事や施設改修などを計画的に実施する。（事業実施期間 平成19年度～平成25年度）		
成果・実績	<p>宇治保育所改修工事（外壁塗装・遊戯室内装改修・トイレ改修等） 64,768千円</p> <p>善法保育所改修工事設計委託 1,155千円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>宇治保育所（1階遊戯室）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>宇治保育所（2階トイレ）</p> </div> </div>		
事業評価	計画に基づいて公立保育所の施設整備を行い、児童にとって安全・安心な保育環境の向上を図ることができた。今後も計画的な整備を継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	02 乳幼児保育対策の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	民間保育所運営事業	所管課	保育課
		決算額	2,519,192千円
事業内容	子育て支援を進め、児童の健全な心身の発達を図るため、民間保育所15園の健康で安全な環境確保と運営を行う。		
成果・実績	民間保育所数	15園	
	定員	2,286人	延べ入所数 28,880人
	民間保育所運営費	2,010,849千円	
	乳児保育促進事業費補助金	8,820千円	
	延長保育促進事業費補助金	24,458千円	
	障害児特別保育事業費補助金	40,808千円	
	民間保育所運営補助金	426,023千円	
地域活動事業費補助金	8,234千円		
事業評価	民間保育所15園の運営や各種保育事業に対する補助を実施し、児童の安全と良好な保育環境の確保に努めた。今後も各種保育ニーズに対応しながら継続実施する。		

事務事業名	民間保育所施設整備費	所管課	保育課
		決算額	1,015,373千円
事業内容	社会福祉法人が運営する保育所が施設整備を行う場合に、民間保育所施設整備補助金を交付する。		
成果・実績	待機児童対策と、民間保育所施設における児童の安全・安心を確保するため、民間保育所の新設及び施設改修等に対する補助を実施した。		
	第2登り保育園改修工事補助金	18,750千円	
	第2登り保育園建物賃借料補助金	5,822千円	
	のぞみ保育園新築工事補助金	123,021千円	
	広野保育所増改築工事補助金	193,611千円	
	伊勢田保育園増改築工事補助金	179,129千円	
	北小倉こひつじ保育園増改築工事補助金 (平成21・22年度の2カ年事業)	133,259千円	
	あさひ保育園増築及び大規模修繕工事補助金	137,961千円	
	同胞保育園増築及び大規模修繕工事補助金	92,825千円	
	南浦保育園大規模修繕工事補助金	40,398千円	
	三室戸保育園増改築工事補助金	77,919千円	
登り保育園増築工事補助金	12,678千円		
事業評価	民間保育所の新設、増改築、大規模修繕など施設整備に係る補助金等について適正に執行し、待機児童対策として定数増を図ることができた。今後も保育所新設や耐震対策など計画的な整備を図る必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	02 乳幼児保育対策の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	病児・病後児保育費	所管課	保育課
		決算額	12,990千円
事業内容	保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童に対し、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の専用スペースにおいて看護師等が緊急的な対応を行う。		
成果・実績	実施施設（民間保育所3園） 登り保育園 北小倉こひつじ保育園 ひいらぎ保育園		
事業評価	国制度に沿って病児・病後児保育事業を実施する民間保育所に補助を実施し、子育て支援と保護者負担の軽減を図ることができた。今後も利用状況を見ながら国制度を活用し事業を実施する。		

事務事業名	家庭的保育事業費	所管課	保育課
		決算額	11,182千円
事業内容	喫緊の課題である待機児童対策として、3歳未満の児童を対象に、児童福祉法に位置付けられた家庭的保育事業を実施する。また、開設にあたり、保育環境整備のための改修等に対して補助を行う。		
成果・実績	開設場所 木幡花揃 （福）あけぼの会（登り保育園） 定員5人 五ヶ庄福角 （福）宇治福祉園（三室戸保育園） 定員5人		
事業評価	新規事業として実施し、民家を活用した家庭的保育事業によって待機児童対策を図ることができた。今後も待機児童の状況をみながら、より有効な施策となるよう実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして	健康福祉部
章	03 地域福祉体制の確立	
節	02 障害者福祉の充実	

事務事業名	心身障害児通園事業費	所管課	保健推進課
		決算額	40,967千円
事業内容	市内に居住する心身障害児等の育成を助長するため、通園施設において児童及び保護者に対し、指導、訓練を行う。社会福祉法人宇治福祉園、社会福祉法人かおり福祉会及びNPOアジュール舎に、介護給付費のほかに市単費補助金を交付する。		
成果・実績	<p>障害児通園（児童デイサービス）事業について補助金を交付した。また、通園事業での療育を希望しながら待機となった児童に対し、待機児親子サポート事業を実施した。</p> <p style="text-align: center;"> 児童デイサービス 児童デイころぼっくる（アジュール舎） 宇治福祉園 かおり之園（かおり福祉会） </p>		
事業評価	発達障害支援のため事業者が運営する通園施設への補助金交付について適切に執行した。利用ニーズが高く、平成23年度も継続実施するが、発達支援の児童は増加傾向であり、的確な状況把握や今後の見通し、国・京都府との連携などの検討が必要である。		

事務事業名	障害者歯科治療事業費	所管課	保健推進課
		決算額	7,430千円
事業内容	市内に居住する身体障害者手帳及び療育手帳の交付を受けた者に、週1回水曜日（年末年始除く）、宇治市歯科サービスセンター（うじ安心館内）で、口腔衛生指導、処置、歯科治療並びに歯科相談を行う。		
成果・実績	<p>歯科サービスセンターにおいて、宇治久世医師会及び社団法人京都府歯科衛生士会の協力を得て、歯科治療等を行った。</p> <p style="text-align: center;"> 診療日数 51日 受診者数 301人 </p>		
事業評価	適切に事業実施し、障害者の健康保持・増進を図ることができた。平成23年度も市民ニーズに対応して継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	01 健康づくりの推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	健康づくり推進プラン推進事業費	所管課	保健推進課
		決算額	650千円
事業内容	宇治市健康づくり推進プランの中間見直しの目標を達成するため、プランの推進母体である<うー茶ん>連絡会へ<うー茶ん>のつどい事業を委託し、実施する。		
成果・実績	市民の主体的な健康づくりを進めるため、<うー茶ん>連絡会へ啓発事業を委託し、正しい健康情報の提供、健康づくりの知識・技術力を高める学習機会等の整備、あらゆる機会を通して健康づくりに視点を置いた施策の推進などを行った。 健康づくりうー茶んフェスタ参加者数 約200人		
事業評価	連絡会への委託事業として実施し、プランの普及・啓発を行うことにより市民の健康保持・増進を図ることができた。今後も連絡会の自主的な活動と本市施策との連携を図り、健康づくりを推進する。		

事務事業名	健康づくり推進協議会運営費	所管課	保健推進課
		決算額	256千円
事業内容	平成14年度に策定した健康づくり推進プランの推進状況や方向性を協議・検討する。超高齢社会を迎え、健康に対する関心は強くなっており、延命を図るだけでなく、健康寿命を伸ばし、健康で価値ある人生をつくることが求められている。		
成果・実績	宇治市健康づくり推進協議会を開催し、健康づくり事業について協議・検討を行った。 開催回数 2回		
事業評価	宇治市健康づくり推進協議会を開催し、健康づくり事業について協議・検討を行い、市民の健康保持・増進に向けた施策に反映することができた。今後は、健康づくり推進プランに基づき実施している様々な取組の評価と新しい計画づくりに向け、検討を行う。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	01 健康づくりの推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	食育推進計画推進事業費	所管課	保健推進課
		決算額	275千円
事業内容	平成21年度に策定した食育推進計画に基づき、家庭や地域、学校、幼稚園、保育所、農林漁業関係者、ボランティアなどの様々な立場の関係者と連携、協力を図り、地域に根ざした取組を推進する。		
成果・実績	食育推進計画に基づき、市民に対し、関係団体との連携を図りながら、食育についての啓発を行った。 食育推進計画推進協議会開催回数 2回		
事業評価	食育推進協議会の開催や宇治市食育ネットワークの立ち上げによって、市民の食への意識を啓発し、健康保持・増進を促進することができた。今後も関係団体・機関、庁内や関連イベントなどとの連携を図り、より効果的な取組を検討する。		

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	感染症対策費	所管課	保健推進課
		決算額	170千円
事業内容	食中毒・各種感染症予防のための啓発活動に取り組むとともに、京都府と連携し、集団発生が危惧される新型インフルエンザに備えた体制整備を実施する。連絡会議の開催、広報や出張講演を行い、市民の正しい知識の習得による感染症予防や不安解消につなげる。		
成果・実績	市政だより、パンフレット配布などにより、食中毒や各種感染症予防の啓発活動を行った。また、食中毒(0-157)予防対策連絡会議を開催し、集団発生時に備えた体制を整えとともに、食中毒注意報発令時には関係機関と連携を図り、食中毒に対する注意喚起を行った。		
事業評価	京都府と連携し、感染症の周知啓発を行うことによって、感染症まん延の防止や市民の不安解消を図ることができた。新たな感染症の流行などにも適時対応し、平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	不妊治療助成事業費	所管課	保健推進課
		決算額	4,214千円
事業内容	不妊症のため子に恵まれない夫婦に対して、不妊治療に要する経費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。		
成果・実績	<p>不妊治療の保険診療分について、年間3万円を限度として自己負担分の2分の1を助成した。</p> <p style="text-align: center;">助成者数 331人</p>		
事業評価	不妊治療経費の一部負担を適正に執行し、対象者の経済的負担の軽減や、少子化対策を図ることができた。平成23年度より京都府制度に沿って補助内容を拡充して実施することとしている。		

事務事業名	3カ月児健康診査費	所管課	保健推進課
		決算額	5,436千円
事業内容	生後3～4カ月頃は、体重の増加や外界に対する器官の発達など心身の著しい発達が進む時期であり、健診により先天性疾患等の早期発見を可能とする。特に心疾患、股関節脱臼、中枢性協調障害の発見、心身発達の遅れの指導、離乳食の指導をポイントとしている。また、育児不安の強い親への基本的な育児指導など精神的支援も行う。		
成果・実績	<p>乳児期の健全な成長発達を図った。健診は月4回、健やかセンターにて実施した。また、同時に結核（BCG）の予防接種を実施した。</p> <p style="text-align: center;">受診者数 1,577人 受診率 99.4%</p>		
事業評価	子どもの発達段階に合わせて事業実施することによって、乳児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができた。近年、核家族化の進行や、発達支援が必要な子の増加などによって、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も総合的な子育て支援を推進する必要がある。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	10カ月児健康診査費	所管課	保健推進課
		決算額	8,286千円
事業内容	乳児の疾病・異常の発見、運動・精神機能の発達状態を把握し、適切な指導を行う。3カ月児健診で発見できなかった中枢性協調障害、痙性両麻痺、聴力障害等の異常の発見とともに、1歳8カ月児健診で発見される自閉症等の早期発見、早期対応に努める。		
成果・実績	乳児期の健全な成長発達を図った。健診は宇治久世医師会に委託し実施した。また、必要に応じて健やかセンターで経過健診を月1回実施した。		
	10カ月児健診	受診者数	1,545人
		受診率	95.1%
	10カ月児経過健診	受診者数	157人
事業評価	子どもの発達段階に合わせて実施することによって、乳児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができた。近年、核家族化の進行や、発達支援が必要な子の増加などによって、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も総合的な子育て支援を推進する必要がある。		

事務事業名	1歳8カ月児健康診査費	所管課	保健推進課
		決算額	7,466千円
事業内容	内科健診・歯科健診・身体計測・栄養集団指導・保健指導等を行い必要に応じて個別の発達相談や栄養相談を行う。幼児期前期に、運動機能、精神発達等の障害を持った子どもを発見し、障害の顕在化・固定化や二次的障害の発生を予防・軽減するとともに、育児に関する指導を行う。また、フォローアップ事業として地区担当保健師による訪問や発達相談、乳幼児相談で引き続き個別相談を行う。		
成果・実績	幼児期前期の健康の保持・増進を図った。健診は月4回、健やかセンターにて実施した。		
	受診者数	1,692人	
	受診率	97.0%	
事業評価	子どもの発達段階に合わせて事業実施することによって、幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができた。近年、核家族化の進行や、発達支援が必要な子の増加などによって、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も総合的な子育て支援を推進する必要がある。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	3歳児健康診査費	所管課	保健推進課
		決算額	7,176千円
事業内容	3歳5～6カ月児を対象として、身体発育、精神発達の問題、視聴覚障害の早期発見など、多面的に診査し、総合的な判断と指導によって、就学前幼児の健康の保持、増進を図る。また、育児不安の解消、子育て支援をする。内科（小児科）、健診、歯科健診、身体計測、検尿、視力検査、発達検査、保健指導などを実施する。		
成果・実績	<p>幼児期の健康保持・増進を図った。健診は月3～4回、健やかセンターにて実施した。</p> <p style="margin-left: 40px;">受診者数 1,744人 受診率 94.6%</p>		
事業評価	子どもの発達段階に合わせて実施することによって、幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができた。近年、核家族化の進行や、発達支援が必要な子の増加などによって、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も総合的な子育て支援を推進する必要がある。		

事務事業名	乳幼児相談事務費	所管課	保健推進課
		決算額	1,211千円
事業内容	生後2カ月から就学までの子どもと保護者を対象に、育児や発達上の相談に対応し、育児不安軽減等の育児支援及び、虐待予防、地域の育児力向上を図る。また、乳幼児健診後のフォローの場としても位置付け、計測、栄養指導、保健指導、発達についての相談などを開催する。		
成果・実績	<p>専門職が適切に対応することにより、育児不安の軽減、虐待予防、地域の育児力向上を図った。また、子育て支援センター等関係機関と連携し、簡便な育児相談の場とした。</p> <p style="margin-left: 40px;">開催回数 70回 相談者数 2,316人</p>		
事業評価	保健師や栄養士等の専門職が育児に不安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減や子育て支援を図ることができた。今後も子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	離乳食教室開催費	所管課	保健推進課				
		決算額	437千円				
事業内容	<p>親が初めての離乳食を調理体験することにより、安心して適切な離乳食作りを家庭で実践するとともに、母子・親子関係の形成を促し、育児不安を緩和する。また、子どもの健康を維持し、成長・発達を促すとともに、生活リズムを身につけ、食べる楽しさを体験させることで「食べる力」を育む。</p>						
成果・実績	<p>親が乳幼児の食生活についての知識を深め、自宅で安全に離乳食を実践できるよう促した。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">開催回数</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>281人</td> </tr> </table>			開催回数	12回	参加者数	281人
開催回数	12回						
参加者数	281人						
事業評価	<p>教室の開催によって、家庭での適切な離乳食の実践や、子の健康づくりを促進することができた。平成23年度も継続実施するとともに、発達年齢に応じた支援の検討が必要である。</p>						

事務事業名	絵本ふれあい事業費	所管課	保健推進課				
		決算額	3,482千円				
事業内容	<p>3カ月児健康診査受診児と1歳8カ月児健康診査受診児保護者を対象に、親子がふれあうことで子育てが楽しくなるきっかけ作り、子育て支援を図る。絵本とのふれあい体験を行い、ブックスタートパックにメッセージを添えて渡す。</p>						
成果・実績	<p>3カ月児健診及び1歳8カ月児健診時に、1冊ずつ手渡しで配付した。3カ月児健診の会場では、中央図書館の絵本ボランティアの協力により絵本の読み聞かせを行い、各年齢に応じた絵本の紹介や、遊び方の指導を行った。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">3カ月児健診配付数</td> <td>1,577人</td> </tr> <tr> <td>1歳8カ月児健診配付数</td> <td>1,692人</td> </tr> </table>			3カ月児健診配付数	1,577人	1歳8カ月児健診配付数	1,692人
3カ月児健診配付数	1,577人						
1歳8カ月児健診配付数	1,692人						
事業評価	<p>絵本の配布によって、健やかな親子の関係づくりを促進し、子育て支援を行うことができた。健診未受診の親子への支援などを継続し、平成23年度も継続実施する。</p>						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	発達相談事務費	所管課	保健推進課				
		決算額	10,597千円				
事業内容	健診、乳幼児相談及び家庭訪問等を通して、発育・発達上に問題がある子ども（疑いも含む）や子どもへの関わりや、不安や心配のある保護者に対し、発達相談（個別相談、診断）を実施し、今後の対応の方向性、家庭での具体的な関わりについての指導・援助を行う。						
成果・実績	<p>保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子の健やかな成長を図った。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>開設数</td> <td style="text-align: right;">794回</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td style="text-align: right;">897件</td> </tr> </table>			開設数	794回	相談件数	897件
開設数	794回						
相談件数	897件						
事業評価	相談・指導により、親が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築き、子の健やかな成長を図ることができた。発達支援が必要な児童は増加傾向であり、的確な状況把握や今後の見通し、国・京都府との連携などの検討が必要である。						

事務事業名	親子あそびの教室運営費	所管課	保健推進課				
		決算額	1,200千円				
事業内容	1歳8カ月児健康診査の中で、発達面で経過をみていく必要があるとされた子どものフォローの場として、遊びの場を提供し、保護者への指導を行う。教室は、発達相談員、保健師、保育士が運営する。						
成果・実績	<p>親子で具体的な遊びを体験することにより、子どもの発達を促した。また、子どもとの関わりに不安を持っている保護者に対し、自信を持って子どもと関われる親になってもらうきっかけづくりを行った。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>開催数</td> <td style="text-align: right;">1クール10回を2クラス 1クール10回を4クラス</td> </tr> <tr> <td>処遇児数</td> <td style="text-align: right;">95人</td> </tr> </table>			開催数	1クール10回を2クラス 1クール10回を4クラス	処遇児数	95人
開催数	1クール10回を2クラス 1クール10回を4クラス						
処遇児数	95人						
事業評価	教室開催により、適切な親子関係を築き、子の健やかな成長を図ることができた。発達支援が必要な児童は増加傾向であり、的確な状況把握や今後の見通しを持っての運営を検討していく必要がある。						

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	各種予防接種事業費	所管課	保健推進課																					
		決算額	207,906千円																					
事業内容	<p>予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、発病及び感染を予防する。また、前年度まで個別に執行していた急性灰白髄炎予防接種費（ポリオ）、結核予防費（BCG）、予防接種一般事務費を包括して実施する。</p>																							
成果・実績	<p>予防接種法に基づく予防接種は、健やかセンターと協力医療機関で実施し、法改正に対応して適切な疾病予防に努めた。また、各種乳幼児健診時、市民カレンダー、市政だより、ホームページなどで幅広く広報することにより、接種率の向上を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">接種者数</th> <th style="text-align: center;">実施場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポリオ</td> <td style="text-align: center;">3,437</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">健やかセンター (うじ安心館内)</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td style="text-align: center;">1,582</td> </tr> <tr> <td>三種混合</td> <td style="text-align: center;">6,772</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">協力医療機関</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td style="text-align: center;">1,347</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しん混合</td> <td style="text-align: center;">6,515</td> </tr> <tr> <td>麻しん</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>風しん</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td style="text-align: center;">8,462</td> </tr> </tbody> </table>				接種者数	実施場所	ポリオ	3,437	健やかセンター (うじ安心館内)	BCG	1,582	三種混合	6,772	協力医療機関	二種混合	1,347	麻しん風しん混合	6,515	麻しん	7	風しん	6	日本脳炎	8,462
	接種者数	実施場所																						
ポリオ	3,437	健やかセンター (うじ安心館内)																						
BCG	1,582																							
三種混合	6,772	協力医療機関																						
二種混合	1,347																							
麻しん風しん混合	6,515																							
麻しん	7																							
風しん	6																							
日本脳炎	8,462																							
事業評価	<p>法改正に適切に対応し、感染症予防対策を行うことにより、市民の健康保持を図ることができた。平成23年度も国の措置に対応し、適切な疾病予防を継続実施する。</p>																							

事務事業名	ヒブワクチン等接種事業費・子宮頸がん予防接種事業費	所管課	保健推進課・健康生きがい課															
		決算額	85,194千円															
事業内容	<p>国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金を活用し、3ワクチンの接種費用の一部助成を行う。</p> <p>ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌は、主に細菌性髄膜炎の予防のため、生後2ヶ月から5歳未満の乳幼児を対象に、京都府医師会及び宇治久世歯科医協力医療機関に委託実施する。</p> <p>また、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスの感染予防のため、未感染の年代の女性に予防ワクチンを任意接種で実施し、子宮頸がんの発症予防につなげる。 (対象：平成22年度中学1年生から高校1年生の年齢に相当する女性)</p>																	
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">ヒブワクチン等接種事業費</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">51,544千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td> ヒブワクチン延べ接種件数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,472件</td> </tr> <tr> <td> 小児用肺炎球菌ワクチン延べ接種件数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,782件</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん予防接種事業費</td> <td style="text-align: right;">33,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 延べ接種件数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,100件</td> </tr> </tbody> </table>			ヒブワクチン等接種事業費	51,544千円		ヒブワクチン延べ接種件数		2,472件	小児用肺炎球菌ワクチン延べ接種件数		2,782件	子宮頸がん予防接種事業費	33,650千円		延べ接種件数		2,100件
ヒブワクチン等接種事業費	51,544千円																	
ヒブワクチン延べ接種件数		2,472件																
小児用肺炎球菌ワクチン延べ接種件数		2,782件																
子宮頸がん予防接種事業費	33,650千円																	
延べ接種件数		2,100件																
事業評価	<p>年度途中からの事業開始だったがニーズは高く、市民の健康保持を図ることができた。平成 2 3 年度も国の措置に対応し、適切な疾病予防の実施を図る。</p>																	

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	病院群輪番制病院運営事業費補助金	所管課	保健推進課
		決算額	10,585千円
事業内容	山城北医療圏内において、第二次救急医療体制の整備に要する経費を補助し、休日（昼・夜）における初期医療を受けた救急患者（入院等を要する重傷患者）搬送の円滑化及び医療の確保を目的とする。		
成果・実績	4市3町で構成する山城北医療圏において専用病床を2床確保し、休日における二次救急医療体制を確立している。本市が事務局となり、12病院へ補助を行った。		
事業評価	他自治体とも広域的に連携し、二次救急医療体制の確保と救急患者の適切な治療を図ることができた。平成23年度も京都府や医療機関と協力・連携し、継続実施する。		

事務事業名	休日急病診療所運営費	所管課	保健推進課									
		決算額	29,187千円									
事業内容	日曜、祝日及び年末・年始において、急病で医療を望まれる市民に対し応急的な診療を、内科・小児科・歯科について行う。保健・消防センター（うじ安心館内）に開設している。											
成果・実績	社団法人宇治久世医師会・宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに社団法人京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急診療を行った。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>受診者数(人)</th> <th>診療日数(日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内科・小児科</td> <td style="text-align: center;">1,566</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td style="text-align: center;">551</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table>				受診者数(人)	診療日数(日)	内科・小児科	1,566	69	歯科	551	71
	受診者数(人)	診療日数(日)										
内科・小児科	1,566	69										
歯科	551	71										
事業評価	休日、年末・年始における急病の診療に適切に対応し、市民の健康保持や適切な治療を図ることができた。感染症の流行など、緊急的な事態にも対応できるよう平成23年度も継続実施する。											

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	01 総合的対策の拡充

所管部局
健康福祉部

事務事業名	一人暮らし高齢者給配食サービス補助金	所管課	健康生きがい課
		決算額	4,299千円
事業内容	一人暮らし高齢者の不安と孤独感の解消と社会参加のため、地区社会福祉協議会と学区福祉委員会が実施している一人暮らし高齢者給配食サービスに対し、補助することによって、在宅福祉の充実に向け、行政、地域住民等の連携や、ボランティアの育成、地区社会福祉協議会活動の充実に図る。		
成果・実績	給配食サービスへの助成を行い、一人暮らし高齢者の福祉の向上を図った。 給配食数 12,282食		
事業評価	社会福祉協議会へ適正に補助金交付し、社会的支援が必要な高齢者と関わりを持ち、福祉向上を図ることができた。平成23年度も地域・他団体との連携等を強化し、より効果的な手法を検討しながら継続実施する。		

事務事業名	老人保護措置費等	所管課	健康生きがい課
		決算額	125,922千円
事業内容	環境上及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難と認める65歳以上の高齢者について、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
成果・実績	対象者について養護老人ホームに入所措置を行った。 措置延べ人数 765人		
事業評価	老人福祉法に基づいて養護老人ホームへの入所措置を適切に行った。高齢化が進行し、対象者は増加傾向にあるが、効果的なサービス利用など在宅生活の可能性を十分に検討した上で措置することを基本とし、平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	01 総合的対策の拡充

所管部局
健康福祉部

事務事業名	在宅要援護老人対策費	所管課	健康生きがい課
		決算額	14,702千円
事業内容	<p>高齢化の進行により、寝たきり・一人暮らし高齢者、高齢者世帯の要援護者が増加しており、日常生活で手助けが必要な部分について、類型に応じたサービスを提供し、地域社会での日常生活を送れるよう援助する。シルバーホン設置、訪問活動事業への助成などを行う。</p>		
成果・実績	<p>在宅で援護が必要である高齢者等に対して、各種事業を行った。</p> <p>一人暮らし高齢者等訪問活動事業 1,927千円 おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に自宅への訪問等を月1回以上行い、一人暮らし高齢者の安否確認や不安解消を行った。</p> <p style="padding-left: 40px;">対象者数 1,927人</p> <p>在宅ねたきり高齢者等慰問品支給事業 244千円 要介護認定3・4・5で在宅にて介護を受けている高齢者等に民生児童委員を通して慰問品を支給した。</p> <p style="padding-left: 40px;">支給者数 1,350人</p> <p>シルバーホン（緊急発信設備付電話）設置事業 10,574千円 本市に在住するおおむね65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に緊急時の連絡手段としてシルバーホンを設置した。</p> <p style="padding-left: 40px;">設置数 平成22年度新規108台、延べ890台</p> <p>福祉電話の基本通話料の助成 1,690千円 所得税非課税の65歳以上の一人暮らしで電話のない高齢者に貸与、設置した福祉電話の基本通話料を助成した。</p> <p style="padding-left: 40px;">年度未助成対象者数 70人</p>		
事業評価	<p>社会福祉協議会への適正な補助や、民生児童委員との連携などによって、社会的支援が必要な高齢者と関わりを持つことができた。シルバーホン設置の実施手法や、地域・他団体との連携のあり方を検討し、支援の改善を図りながら平成23年度も継続実施する。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	01 総合的対策の拡充

所管部局
健康福祉部

事務事業名	老人日常生活用具等給付費	所管課	健康生きがい課						
		決算額	344千円						
事業内容	在宅で生活をしている65歳以上の一人暮らし高齢者等（市民税非課税）で、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な者に電磁調理器・自動消火器を給付し、現に電話のない者に福祉用具を貸与・設置する。								
成果・実績	一人暮らし等高齢者日常生活用具給付等事業 在宅で65歳以上の一人暮らし高齢者等（市民税非課税）で防火等の配慮が必要な者に電磁調理器・自動消火器を給付した。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（台）</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">電磁調理器</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">自動消火器</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>福祉電話の貸与事業 所得税非課税の65歳以上の一人暮らしで、電話のない高齢者に福祉電話を貸与、設置した。</p> <p style="text-align: center;">設置件数 平成22年度新規11件</p>			（台）		電磁調理器	13	自動消火器	1
（台）									
電磁調理器	13								
自動消火器	1								
事業評価	高齢になっても、できるだけ在宅での生活を維持するための支援として役立っており、平成23年度も継続実施する。								

事務事業名	一人暮らし高齢者火災警報器給付事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	385千円
事業内容	65歳以上の一人暮らしの市民税非課税高齢者に対し、火災等による被害から守り安全確保を図るため火災警報器を給付する。		
成果・実績	給付件数 107件		
事業評価	平成23年5月末までに警報器の設置が義務付けられたため、今後もニーズの高い事業であるといえる。また、民生児童委員が対象者宅を訪問し給付するため、一人暮らし高齢者の安否確認にもつながっている。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	01 総合的対策の拡充

所管部局
健康福祉部

事務事業名	輝き支援 2015 高齢期支援システム創造事業費	所管課	健康生きがい課																		
		決算額	7,200千円																		
事業内容	団塊の世代が高齢期を迎える平成27年を前に、健康づくり・生きがいづくり・地域参加の契機となる各種講座、講演会などの事業を宇治市福祉サービス公社に委託し実施する。知識や経験を活用しながら、健康に関心を持ち、地域活動に参加できるよう、新しい高齢期支援システムの構築を目指す。																				
成果・実績	健康づくり・生きがいづくり・地域参加の契機となる各種講座・講演会等の事業を実施した。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">講座名</th> <th style="width: 20%;">講座数</th> <th style="width: 50%;">参加延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健やか生活塾</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>人生設計塾</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>愉快生活塾</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">658</td> </tr> <tr> <td>活動支援事業</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>小管正天氏講演会</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> </tbody> </table>			講座名	講座数	参加延べ人数	健やか生活塾	4	315	人生設計塾	2	94	愉快生活塾	4	658	活動支援事業	2	43	小管正天氏講演会	1	200
講座名	講座数	参加延べ人数																			
健やか生活塾	4	315																			
人生設計塾	2	94																			
愉快生活塾	4	658																			
活動支援事業	2	43																			
小管正天氏講演会	1	200																			
事業評価	福祉サービス公社へ委託実施し、様々な講座等の開催により、高齢期を迎える世代の健康・生きがいづくりや地域活動への意識啓発につながった。市民ニーズを踏まえ、事業効果を検証しながら平成23年度も継続実施する。																				

事務事業名	訪問型介護予防事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	5,873千円
事業内容	特定高齢者（二次予防事業対象者）に対し、訪問による保健指導を行い、運動機能の向上、口腔機能の向上、栄養改善、閉じこもり予防、うつ予防、認知症予防を図る。		
成果・実績	居宅を訪問し、必要な相談・指導等を行った。 実人数 304人		
事業評価	特定高齢者（二次予防事業対象者）の生活機能に関する問題に対し、適切に相談・指導を行うことができた。平成23年度も継続実施が必要だと考えるが、指導内容の充実などより効果的な事業実施を検討する必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	01 総合的対策の拡充

所管部局
健康福祉部

事務事業名	介護予防教室開催費	所管課	健康生きがい課
		決算額	378千円
事業内容	介護予防事業の効果的な実施を行うため、65歳以上の高齢者を対象に、リスクの高い特定高齢者（二次予防事業対象者）を把握する。また、サービスにつながりにくい独居高齢者の生活実態把握を行い、適切な介護予防サービスにつなげることで、孤独死や介護の重症化を防止する。		
成果・実績	<p>特定高齢者（二次予防事業対象者）の把握と認知症予防の啓発を実施した。</p> <p style="text-align: center;">実人数 206人</p>		
事業評価	教室の開催によって、特定高齢者(二次予防事業対象者)を把握し、認知症予防や健康への市民の意識啓発を図ることができた。今後も高齢者数は増加する見込みであり、介護予防が重要であるため平成23年度も継続実施するが、会場の確保やより効果的な実施手法について検討が必要である。		

事務事業名	ボランティア研修会開催費	所管課	健康生きがい課
		決算額	153千円
事業内容	市民の積極的な社会参加を促進するとともに、介護予防事業への理解と普及啓発を促進する。		
成果・実績	<p>介護予防に関するボランティア等の人材育成や介護予防に資する地域活動組織の育成・支援のための事業を行った。</p> <p style="text-align: center;">実人数 72人</p>		
事業評価	研修の実施によって介護予防に関わる人材の育成を行い、将来的な地域福祉活動の活性化につながるものと考え。今後は育成した人材の有効活用や関係機関との連携を図るとともに社会福祉協議会への事業委託など、研修効果を検証しながら効果的な実施手法を検討する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	01 総合的対策の拡充

所管部局
健康福祉部

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	75,135千円
事業内容	介護、福祉、医療、保健など様々なサービスを包括的・継続的に提供するために、平成18年度に地域包括支援センターを市内6カ所の日常生活圏域（東宇治南、北宇治圏域はランチも設置）に設置した。要支援者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるように指定介護予防支援を実施する。また、地域包括支援センター運営協議会を設置する。		
成果・実績	3職種 of 専門職を配置し、圏域内の高齢者の心身の状況を通して介護予防ケアプランの作成、指定介護予防支援、高齢者やその家族に対する相談支援、高齢者の権利擁護、包括的・継続的なケア体制の構築などを行った。 新規相談者数（実人数） 2,690人		
事業評価	国の指針に基づいて、日常生活圏域ごとに専門職を配置し、地域の中で高齢者の生活を支援することができた。今後も継続実施が必要だが、高齢者数は増加する見込みであり、効率的な業務整理や適切な体制の整備など、包括的支援事業の充実に向けて運営の改善が必要である。		

事務事業名	生活機能評価事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	42,273千円
事業内容	65歳以上の介護保険の第1号被保険者（要支援・要介護者を除く）に対して、特定高齢者（二次予防事業対象者）選定のために生活機能評価を行う。		
成果・実績	65歳以上の高齢者のうち、要介護認定を受けていない者を対象に、基本チェックリスト、医師の理学的所見、その他必要な検査を実施し、特定高齢者の候補者を選定した。 受診者数 9,398人 受診率 26.4%		
事業評価	健診時に実施し、特定高齢者（二次予防事業対象者）を把握し、各種介護予防事業の利用につなげることができた。今後は未利用者の利用促進を進めるとともに、国制度に沿って対象者の把握方法を変更し、より効果的な実施手法を検討する。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	02 生きがい対策の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	敬老祝金等支給費	所管課	健康生きがい課																
		決算額	69,869千円																
事業内容	<p>9月15日現在、満70歳、満77歳、満88歳、満100歳で、1月1日から8月末日まで引き続き居住する高齢者に長寿のお祝いをするために敬老祝金を支給する。また、95歳以上の高齢者に対して長寿を祝い記念品を贈る。</p>																		
成果・実績	<p>敬老祝金 9月15日現在、対象年齢となる市民に、長寿をお祝いするために、敬老祝金を支給した。</p> <p style="text-align: right;">支給金額 (円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">70歳</th> <th style="width: 25%;">77歳</th> <th style="width: 25%;">88歳</th> <th style="width: 25%;">100歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">10,000</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">支給者数 (人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">70歳</th> <th style="width: 25%;">77歳</th> <th style="width: 25%;">88歳</th> <th style="width: 25%;">100歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,365</td> <td style="text-align: center;">1,456</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>長寿記念品 支給者数 378人</p>			70歳	77歳	88歳	100歳	10,000	20,000	30,000	50,000	70歳	77歳	88歳	100歳	2,365	1,456	491	28
70歳	77歳	88歳	100歳																
10,000	20,000	30,000	50,000																
70歳	77歳	88歳	100歳																
2,365	1,456	491	28																
事業評価	<p>対象年齢の高齢者へ長寿のお祝いを行ったが、高齢化の進展によって高齢者数は増加しており、今後は事業のあり方を見直して、高齢者の生活を総合的な制度で支える施策について検討する。</p>																		

事務事業名	高齢者活動事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	1,488千円
事業内容	<p>宗教法人平等院からの寄付金1億円を高齢者活動基金として積み立て、運用益を高齢者の生きがい対策のための各種サービスの充実を図る目的の事業のために使用し、寄付者の意思に報う。健康まつりの開催、喜老会への補助など。</p>		
成果・実績	<p>高齢者の活動を促進するため、事業開催や事業費補助を行った。</p> <p>健康まつり 243千円 機器による各種測定、診断や、協力団体等によるストレッチ指導などを行い、楽しみながら市民の健康への意識を高めた。 参加者 421人</p> <p>宇治市連合喜老会促進特別事業 850千円 宇治市老人福祉センターサークル協議会研修事業 395千円</p>		
事業評価	<p>健康まつりの開催や喜老会活動への助成などを行い、高齢者の生きがい活動を促進できた。平成23年度も継続実施するが、助成のあり方を含め、世代間交流の推進や関係課・団体との連携など、より多くの市民に効果的な実施手法の検討が必要である。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	02 生きがい対策の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	宇治市シルバー人材センター運営助成費	所管課	健康生きがい課
		決算額	4,500千円
事業内容	定年退職後等において雇用関係のない就業を通じて労働能力を活用し、生きがいの充実等を希望する60歳以上の高齢者に、地域社会の日常生活に関連した補助的、短期的な仕事を提供するための高齢者の自主的な団体である、公益社団法人宇治市シルバー人材センターの運営に助成を行う。		
成果・実績	宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、育成・指導に努めた。 会員数 692人 (男性 542人 女性 150人)		
事業評価	シルバー人材センター運営補助金について適切に執行し、高齢者の生きがい増進や就労の促進を図ることができた。会員数や受注件数は増加の傾向にあり、平成23年度も継続実施し、活性化を図る。		

事務事業名	老人園芸ひろば管理費	所管課	健康生きがい課																
		決算額	14,514千円																
事業内容	高齢者の生きがい対策と地域コミュニティ活動の一つとして、高齢者の社会交流、心身の健康保持のために、趣味を活かして園芸を楽しみ、自然の恵沢と長寿の喜びを味わってもらうことにより、高齢者福祉の増進を図る。																		
成果・実績	7カ所595区画を管理し、60歳以上の者に1人約10㎡を1区画として貸与した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">園芸ひろば名称</th> <th style="text-align: center;">利用者数(区画数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">芝ノ東</td><td style="text-align: center;">95</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">大久保</td><td style="text-align: center;">129</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">伊勢田第2</td><td style="text-align: center;">55</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">羽戸山</td><td style="text-align: center;">55</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">小倉</td><td style="text-align: center;">97</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">槇島</td><td style="text-align: center;">115</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">伊勢田若林</td><td style="text-align: center;">49</td></tr> </tbody> </table> 木幡園芸ひろば整備費 13,578,561円			園芸ひろば名称	利用者数(区画数)	芝ノ東	95	大久保	129	伊勢田第2	55	羽戸山	55	小倉	97	槇島	115	伊勢田若林	49
園芸ひろば名称	利用者数(区画数)																		
芝ノ東	95																		
大久保	129																		
伊勢田第2	55																		
羽戸山	55																		
小倉	97																		
槇島	115																		
伊勢田若林	49																		
事業評価	市内7カ所の園芸ひろばを整備・運営し、高齢者の生きがい増進と地域コミュニティの活性化を図ることができた。今後、公平性の観点から利用者の自己負担や利用者選定について検討する必要がある。																		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	02 生きがい対策の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	地域福祉センター管理運営費	所管課	健康生きがい課																		
		決算額	54,382千円																		
事業内容	地域住民の福祉ニーズに応じた事業を総合的に行うとともに、地域住民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図り、地域の実情に応じた各種事業を実施する。また、高齢者が健康づくりや生きがいづくりなど様々な活動に気軽に利用でき、集会所機能も持たせた多目的活用によって、世代間交流や地域交流を促進する複合施設である地域福祉センターの管理・運営を行う。																				
成果・実績	市内6カ所の地域福祉センターを管理・運営した。木幡・開については直営で管理し、その他4カ所は管理者を指定し、管理運営した。																				
事業評価	適正な管理運営によって、高齢者の福祉向上を図ることができた。今後も利用者のニーズを踏まえて運営するとともに、施設の老朽化に対応するため、利用効果に見合うよう計画的な修繕を検討する。																				
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"> 榎島地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(福)山城福祉会 </td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,965千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td> 木幡地域福祉センター管理運営費 直営 </td> <td style="text-align: right;">6,841千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 開地域福祉センター管理運営費 直営 </td> <td style="text-align: right;">6,495千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 西小倉地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社 </td> <td style="text-align: right;">19,369千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 東宇治地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社 </td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広野地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社 </td> <td style="text-align: right;">6,471千円</td> <td></td> </tr> </table>			榎島地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(福)山城福祉会	5,965千円		木幡地域福祉センター管理運営費 直営	6,841千円		開地域福祉センター管理運営費 直営	6,495千円		西小倉地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社	19,369千円		東宇治地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社	9,241千円		広野地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社	6,471千円	
榎島地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(福)山城福祉会	5,965千円																				
木幡地域福祉センター管理運営費 直営	6,841千円																				
開地域福祉センター管理運営費 直営	6,495千円																				
西小倉地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社	19,369千円																				
東宇治地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社	9,241千円																				
広野地域福祉センター管理運営費 指定管理者：(財)宇治市福祉サービス公社	6,471千円																				

事務事業名	高齢者あん摩・マッサージ・指圧・はり・きゅう施術費 助成事業費	所管課	健康生きがい課			
		決算額	22,140千円			
事業内容	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図るため、はり・きゅう・マッサージなどの施術費の一部を助成する。					
成果・実績	施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図った。					
事業評価	対象者が受けた施術料について適正に助成し、経済的負担を軽減するとともに、健康保持・増進を図ることができた。高齢化の進展によって高齢者数は増加しており、今後は事業のあり方を見直して、高齢者の生活を総合的な制度で支える施策について検討する。					
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">助成券交付件数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,663件</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>			助成券交付件数	4,663件	
助成券交付件数	4,663件					

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	地域介護・福祉空間整備費補助金	所管課	健康生きがい課										
		決算額	23,733千円										
事業内容	国補助金の対象となる施設整備について、事業者へ補助を行う。												
成果・実績	<p>宇治市高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画に則した施設整備を計画的に進めるため、地域介護・福祉空間整備等交付金の対象となる施設整備に対して、事業者へ補助金を交付した。</p> <p style="text-align: center;">スプリンクラー整備事業（千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">施設種別</th> <th style="width: 60%;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">グループホーム</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">6,777</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">4,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,733</td> </tr> </tbody> </table>			施設種別	補助金額	グループホーム	5,031	4,698	2,529	6,777	4,698	合計	23,733
施設種別	補助金額												
グループホーム	5,031												
	4,698												
	2,529												
	6,777												
	4,698												
合計	23,733												
事業評価	計画に基づいた施設整備について、事業者へ適正に補助金を交付した。今後、国の方針に沿って次期整備計画を検討する。												

事務事業名	高齢者成年後見制度助成費	所管課	健康生きがい課
		決算額	215千円
事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがないなど当事者による成年後見人の申立が期待できない状況にあるものについて、成年後見制度の利用による本人の権利を擁護するため、審判の請求手続きの代行を行うとともに低所得者については後見人の報酬等を市が助成する。		
成果・実績	<p>判断能力が無い又は乏しいことにより契約などの行為が行えない認知症高齢者等に対して、成年後見人などを選任するための申立の代行、費用の立替などを行った。</p> <p style="text-align: center;">申立件数 10件</p>		
事業評価	認知症等により判断能力が十分でない高齢者の権利の保護を図ることができた。今後、制度利用の希望者が増加すると考えられ、より円滑な事務遂行が求められる。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	介護基盤緊急整備特別対策補助金	所管課	健康生きがい課																																										
		決算額	167,713千円																																										
事業内容	介護基盤の緊急整備及び円滑な開設など施設整備事業を支援するため、国補助金の対象となる施設整備について、事業者へ補助を行う。																																												
成果・実績	宇治市高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画に則した施設整備を計画的に進めるため、介護基盤緊急整備等特別対策補助金の対象となる施設整備に対して、事業者へ補助金を交付した。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> <tr> <th>施設種別</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設整備</td> <td>56,985</td> </tr> <tr> <td> グループホーム</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td> 小規模多機能</td> <td>26,985</td> </tr> <tr> <td>スプリンクラー整備</td> <td>4,428</td> </tr> <tr> <td> 小規模多機能</td> <td>3,357</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>施設開設準備経費助成 特別対策事業</td> <td>43,800</td> </tr> <tr> <td> グループホーム</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td> 小規模多機能</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,213</td> </tr> </tbody> </table>	(千円)		施設種別	補助金額	施設整備	56,985	グループホーム	30,000	小規模多機能	26,985	スプリンクラー整備	4,428	小規模多機能	3,357		1,071	施設開設準備経費助成 特別対策事業	43,800	グループホーム	10,800		10,800		10,800	小規模多機能	3,000		3,000		5,400	合計	105,213	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"><繰越分> (千円)</th> </tr> <tr> <th>施設種別</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症デイ</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>26,250</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能</td> <td>26,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,500</td> </tr> </tbody> </table>	<繰越分> (千円)		施設種別	補助金額	認知症デイ	10,000	グループホーム	26,250	小規模多機能	26,250	合計
(千円)																																													
施設種別	補助金額																																												
施設整備	56,985																																												
グループホーム	30,000																																												
小規模多機能	26,985																																												
スプリンクラー整備	4,428																																												
小規模多機能	3,357																																												
	1,071																																												
施設開設準備経費助成 特別対策事業	43,800																																												
グループホーム	10,800																																												
	10,800																																												
	10,800																																												
小規模多機能	3,000																																												
	3,000																																												
	5,400																																												
合計	105,213																																												
<繰越分> (千円)																																													
施設種別	補助金額																																												
認知症デイ	10,000																																												
グループホーム	26,250																																												
小規模多機能	26,250																																												
合計	62,500																																												
事業評価	計画に基づいた施設整備について、事業者へ適正に補助金を交付した。今後、国の方針に沿って次期整備計画を検討する。																																												

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	認知症地域支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	361千円
事業内容	認知症家族支援プログラムやOB会を通して認知症の人を介護する家族を支援する。		
成果・実績	<p>介護者家族に対し、認知症の理解を促進し、介護者同士の交流を図った。</p> <p>延べ人員数</p> <p style="margin-left: 20px;">家族支援プログラム 63人</p> <p style="margin-left: 20px;">OB会支援 77人</p>		
事業評価	認知症の知識の普及啓発や介護家族への支援を図ることができた。平成23年度も他事業と連携し、市民ニーズを把握しながらより効果的な手法を検討し継続実施する。		

事務事業名	認知症地域支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	294千円
事業内容	認知症になっても安全・安心に暮らせるまちづくりについて検討し、地域ネットワークを構築する。事例検討を通して相談窓口職員のスキルアップを図る。		
成果・実績	<p>認知症総合対策についての協議を行うとともに、地域包括支援センター職員へ認知症支援の資質向上のための研修を実施した。</p> <p>延べ人員数</p> <p style="margin-left: 20px;">認知症地域体制・医療体制検討会議 82人</p> <p style="margin-left: 20px;">認知症対応力支援事業 264人</p>		
事業評価	認知症ケアネットワークの設置によって様々な立場から認知症を総合的に支援する基盤作りを進めることができた。今後も効果的な会議のあり方を検討し、福祉関係者の横断的な支援体制強化を図っていく。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	認知症地域支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	6,200千円
事業内容	高齢者が地域で心身ともにいきいきと暮らすことができるように、予防可能な段階である前期認知症高齢者を早期に発見し、認知症の改善と進行、悪化の防止のための教室を行う。		
成果・実績	認知症予防を目的とした教室や認知症の正しい理解の普及啓発（認知症あんしんサポーター養成講座）、養成講座の講師役（キャラバン・メイト）を養成した。		
	認知症予防教室参加者数（実数）	139人	
	認知症あんしんサポーター養成講座延べ参加者数	902人	
	キャラバン・メイト養成講座延べ参加者数	35人	
事業評価	教室の開催等によって認知症の知識の普及啓発や介護家族への支援を図ることができた。平成23年度も継続実施する必要があると考えるが、参加方法の改善や会場の確保など、市民ニーズに対応した実施手法の検討が必要である。		

事務事業名	介護用具リサイクル事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	1,122千円
事業内容	市民等からリサイクル用に寄付を受けた福祉用具を、必要とする在宅寝たきり者に貸与し、福祉用具を有効活用する。		
成果・実績	不要となった福祉用具について、市民等から寄付を受け、修繕・貸与することで有効活用を図った。		
	貸与数		
	特殊寝台	22台	
	車いす	21台	
	エアーマット	2個	
事業評価	寄付を受けた福祉用具を有効活用し、在宅での介護を支援することができた。平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	高齢者住宅改造助成費	所管課	健康生きがい課
		決算額	1,265千円
事業内容	介護保険法における要支援・要介護の認定を受けた者の日常生活を容易にし介護者の負担の軽減を図るためリフト、エレベーター設置工事に要した経費の一部を助成（認定工事の合計額2分の1（1住宅につき30万円限度））する。（介護保険給付対象工事は除く。）		
成果・実績	<p>介助を要する高齢者等の居住する住宅等を改造費を助成し、福祉の増進を図った。</p> <p style="margin-left: 40px;">助成件数 5件</p>		
事業評価	高齢者の経済的負担を軽減することができた。在宅での日常生活向上のため、平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	生活支援ホームヘルプサービス事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	1,310千円
事業内容	日常生活を営むのに支障のある65歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯で、介護保険認定非該当の者にヘルパーを派遣しサービスを提供する。		
成果・実績	<p>体が弱いなどの理由により家事等の援助が必要となった高齢者の居宅をヘルパーが訪問し、掃除、買い物、洗濯、炊事などの支援を行った。</p> <p style="margin-left: 40px;">実利用者数 14人</p> <p style="margin-left: 40px;">延べ利用回数 474回</p>		
事業評価	介護保険認定非該当の高齢者の日常生活向上を図ることができた。利用について、必要性の判断が難しく、今後は対象者の客観的要件の整理が必要と考える。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	家族介護者支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	5,315千円
事業内容	<p>要介護の高齢者等を介護する家族を支援するため、以下の事業を行う。</p> <p>紙おむつ等購入費助成：要介護4・5の在宅高齢者の紙おむつ等を給付する。（月額購入費の2分の1相当の額の紙おむつ等5千円上限、市民税非課税世帯）</p> <p>リフレッシュ事業：介護者の交流事業とともに、介護者の誕生日に花束を贈呈する。</p> <p>家族介護慰労事業：要介護4・5の市民税非課税世帯の高齢者で1年間介護サービスを受けずに介護した家族に慰労金を支給する。</p> <p>家族介護者教室：介護者の心身の負担を軽減し、健康管理と介護の方法等の知識を指導する。</p>		
	<p>紙おむつ支給事業 2,205千円 助成件数 712件</p> <p>リフレッシュ事業 2,709千円 家族介護の会の紹介や、介護者相談会を兼ねた昼食会を行った。 参加人数 104人 介護者花束贈呈者数 573人</p> <p>介護慰労事業 100千円 支給者数 1人</p> <p>家族介護者教室 301千円 介護者の家族に教室を実施し、体操やクラフト・茶話会などで交流を行った。 参加者実数 57人</p>		
事業評価	<p>教室の実施やサービス提供などによって、高齢者の介護を行う家族の精神的・経済的負担の軽減や介護者同士の交流等を図ることができた。今後も在宅介護が必要な高齢者は増加すると考えられ、超高齢者社会を支える家族支援は重要であり、ニーズに対応しながら平成23年度も継続実施する。また、高齢者の生活を総合的な制度で支える施策について検討する。</p>		

事務事業名	在宅寝たきり高齢者等介護者激励金支給費	所管課	健康生きがい課
		決算額	21,258千円
事業内容	<p>介護保険法における要介護3・4・5の認定を受けた65歳以上の高齢者を在宅で介護している者を対象に日常の介護を激励するため、在宅高齢者介護者激励金を支給し、高齢者福祉の増進を図る。平成18年度より基準日(10月1日)を年一回とし、支給要件の対象期間を基準日前一年間に見直した。</p>		
成果・実績	<p>日常の介護を激励するため、要介護高齢者の介護者へ一人3万円の激励金を支給し、在宅高齢者福祉の増進を図った。</p> <p>支給者数 708人</p>		
事業評価	<p>要件に該当する対象者に適切に激励金を支給し、在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減することができた。今後も家族支援は必要と考えるが、高齢者の生活を支える地域と連携した総合的支援のあり方を検討する。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	01 健康づくりの推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	食生活改善推進員地区組織活動費	所管課	健康生きがい課								
		決算額	262千円								
事業内容	市民の健康づくりや生活習慣病予防の為に食生活改善を進める宇治市食生活改善推進員協議会「若葉の会」の活動を支援する。（対象者：65歳未満）										
成果・実績	<p>食生活改善推進員の地域での活動に対して支援を行い、行政研修会を実施した。</p> <p>「若葉の会」活動状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>活動回数</td><td style="text-align: right;">30回</td></tr> <tr><td>参加者数</td><td style="text-align: right;">244人</td></tr> </table> <p>「若葉の会」に対する行政研修会の実施</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>実施回数</td><td style="text-align: right;">3回</td></tr> <tr><td>参加会員数</td><td style="text-align: right;">106人</td></tr> </table>			活動回数	30回	参加者数	244人	実施回数	3回	参加会員数	106人
活動回数	30回										
参加者数	244人										
実施回数	3回										
参加会員数	106人										
事業評価	ボランティアへの活動を支援し、地域での健康増進活動を活性化することができた。他事業でも連携を図っているが、会員の高齢化、会員数の減少などの課題もあり、今後の支援について検討しながら平成23年度も継続実施する。										

事務事業名	食生活改善推進員地区組織活動費（介護保険特別会計分）	所管課	健康生きがい課								
		決算額	273千円								
事業内容	在宅高齢者の健康づくりや生活習慣病予防の為に、食生活改善を進める宇治市食生活改善推進員協議会「若葉の会」の活動を支援する。（対象者：65歳以上）										
成果・実績	<p>食生活改善推進員の地域での活動に対して支援を行い、行政研修会を実施した。</p> <p>「若葉の会」活動状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>活動回数</td><td style="text-align: right;">27回</td></tr> <tr><td>参加者数</td><td style="text-align: right;">251人</td></tr> </table> <p>「若葉の会」に対する行政研修会の実施</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>実施回数</td><td style="text-align: right;">3回</td></tr> <tr><td>参加会員数</td><td style="text-align: right;">106人</td></tr> </table>			活動回数	27回	参加者数	251人	実施回数	3回	参加会員数	106人
活動回数	27回										
参加者数	251人										
実施回数	3回										
参加会員数	106人										
事業評価	ボランティアへの活動を支援し、地域での健康増進活動を活性化することができた。他事業でも連携を図っているが、会員の高齢化、会員数の減少などの課題もあり、今後の支援について検討しながら平成23年度も継続実施する。										

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	健康教育費	所管課	健康生きがい課
		決算額	692千円
事業内容	生活習慣病の予防、健康増進等、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、健康の保持増進を図る。市内各会場において、知識・経験を有する各職種スタッフを講師とし、広く市民に対し各種健康教室等を行う。（対象者：65歳未満）		
成果・実績	健康教室は各教室の目的に応じて専門職が様々な内容で実施した。市民の健康意識を高め、日常生活において実行できる内容の普及に努めた。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> 実施回数 91回 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> 実施人数 2,769人 </div>		
事業評価	教室の開催等によって、市民の健康への意識向上を図ることができた。健康増進の効果を高めながら、若年層や新規参加者の参加促進のため開催日設定の工夫や、より多くの市民への広報などに努め、平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	健康教育費（介護保険特別会計分）	所管課	健康生きがい課
		決算額	669千円
事業内容	生活習慣病を中心に、介護予防に関する知識とその重要性についての認識を深め、高齢者自らの自主的な介護予防への取組を支援する。（対象者：65歳以上）		
成果・実績	健康教室は各教室の目的に応じて専門職が様々な内容で実施した。市民の健康意識を高め、日常生活において実行できる内容の普及に努めた。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> 実施回数 31回 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> 実施人数 588人 </div>		
事業評価	教室の開催等によって、高齢者の健康への意識向上や介護予防を図ることができた。今後も高齢者人口は増加する見込みであり、介護予防は重要であるため、より多くの市民が参加しやすい手法を検討しながら平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	健康相談費	所管課	健康生きがい課
		決算額	312千円
事業内容	市民の心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。うじ安心館を拠点に、気軽に幅広く相談できるよう実施する。（対象者：64歳以下）		
成果・実績	市民へ個別に健康相談を実施した。 実施回数 49回 実施人数 751人		
事業評価	健康に関する市民の相談に個別に対応し、健康管理を促進することができたが、予約制の相談日の相談件数は少ない。今後はニーズを的確に把握し、より多くの市民の健康増進を図れるよう広報・実施手法の改善を図る必要がある。		

事務事業名	健康相談事業費（介護保険特別会計分）	所管課	健康生きがい課
		決算額	521千円
事業内容	市民の心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行う。（対象：65歳以上）		
成果・実績	市民へ個別に健康相談を実施した。 実施回数 84回 実施人数 659人		
事業評価	健康に関する市民の相談に個別に対応し、健康管理を促進することができたが、予約制の相談日の相談件数は少ない。ニーズに沿って健康増進を図れるよう平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	胃がん検診費	所管課	健康生きがい課																										
		決算額	6,476千円																										
事業内容	胃がんは早期発見・早期治療によって100%近い治癒が得られるとされている。受診率の向上、早期発見・早期治療を目指し、40歳以上の市民を対象に集団検診を実施する。																												
成果・実績	<p>半日単位40回中、20回は結核・肺がん検診と同日実施とした。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: right;">(人)</th> </tr> <tr> <th style="border: 1px solid black;">年度</th> <th style="border: 1px solid black;">対象者数</th> <th style="border: 1px solid black;">受診者数</th> <th style="border: 1px solid black;">要精検者数</th> <th style="border: 1px solid black;">がん(疑い)数</th> <th style="border: 1px solid black;">その他疾病</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">47,947</td> <td style="text-align: center;">2,316</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">47,852</td> <td style="text-align: center;">1,945</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年度のがん(疑い)数とその他疾病については、今後把握予定。</p>					(人)						年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病	21	47,947	2,316	128	5	107	22	47,852	1,945	119		
(人)																													
年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病																								
21	47,947	2,316	128	5	107																								
22	47,852	1,945	119																										
事業評価	検診の実施により市民の健康保持・増進を図ることができた。肺がん検診との同日実施については、平成23年度も市民の利便性を考慮し継続実施するが、今後は、市民ニーズへの対応や安全性も含め、実施方法について検討する必要がある。																												

事務事業名	肺がん検診費	所管課	健康生きがい課																										
		決算額	2,851千円																										
事業内容	過去10年、本市において肺がんはがんによる死亡のうち部位別では第1位を占めており、早期発見・早期治療を目的として、40歳以上の市民を対象に集団検診を実施する。																												
成果・実績	<p>半日単位32回中、20回は胃がん検診と同日実施とした。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: right;">(人)</th> </tr> <tr> <th style="border: 1px solid black;">年度</th> <th style="border: 1px solid black;">対象者数</th> <th style="border: 1px solid black;">受診者数</th> <th style="border: 1px solid black;">要精検者数</th> <th style="border: 1px solid black;">がん(疑い)数</th> <th style="border: 1px solid black;">その他疾病</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">47,947</td> <td style="text-align: center;">3,307</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">47,852</td> <td style="text-align: center;">3,064</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年度のがん(疑い)数とその他疾病については、今後把握予定。</p>					(人)						年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病	21	47,947	3,307	65	3	37	22	47,852	3,064	71		
(人)																													
年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病																								
21	47,947	3,307	65	3	37																								
22	47,852	3,064	71																										
事業評価	検診の実施により市民の健康保持・増進を図ることができた。市民の利便性を考慮して胃がん検診との同日実施日を設けており、平成23年度も市民への受診啓発・促進に努めながら継続実施する。																												

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	子宮がん検診費	所管課	健康生きがい課																								
		決算額	28,545千円																								
事業内容	子宮頸部に発生するがんを早期に発見し早期治療につなげることを目的として、20歳以上の市民（女性のみ）を対象に、検診協力医療機関にて個別検診を実施する。																										
成果・実績	<p>平成22年度は西暦奇数年生まれの女性を対象に実施した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: right;">(人)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>要精検者数</th> <th>がん(疑い)数</th> <th>その他疾病</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>58,455</td> <td>3,874</td> <td>32</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>58,416</td> <td>3,956</td> <td>47</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年度のがん（疑い）数とその他疾病については、今後把握予定。</p>			(人)						年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病	21	58,455	3,874	32	3	14	22	58,416	3,956	47		
(人)																											
年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病																						
21	58,455	3,874	32	3	14																						
22	58,416	3,956	47																								
事業評価	市民の健康保持・増進とともに、国制度に基づいた無料クーポン券の配付により受診率の向上を図ることができた。平成23年度も市民の意識啓発に努め、継続実施する。																										

事務事業名	乳がん検診費	所管課	健康生きがい課																								
		決算額	17,506千円																								
事業内容	マンモグラフィー検査の併用実施により、がんを早期に発見し早期治療につなげることにより、乳がんの罹患率及び死亡率を減少させることを目的として、40歳以上の市民（女性のみ）を対象に、検診協力医療機関にて個別検診を実施する。早期発見し治療することでその予後は良好であり、乳房の温存による生活の質の維持・向上が期待される。																										
成果・実績	<p>平成22年度は西暦奇数年生まれの女性を対象に実施した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: right;">(人)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>要精検者数</th> <th>がん(疑い)数</th> <th>その他疾病</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>31,983</td> <td>3,606</td> <td>124</td> <td>16</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>31,944</td> <td>3,574</td> <td>146</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年度のがん（疑い）数とその他疾病については、今後把握予定。</p>			(人)						年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病	21	31,983	3,606	124	16	59	22	31,944	3,574	146		
(人)																											
年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病																						
21	31,983	3,606	124	16	59																						
22	31,944	3,574	146																								
事業評価	国制度に基づいた無料クーポン券の配付を行い、市民の健康保持・増進を図ることができた。平成23年度も市民の意識啓発に努め、継続実施する。																										

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	大腸がん検診費	所管課	健康生きがい課																								
		決算額	14,335千円																								
事業内容	近年増加傾向にある大腸がんを早期に発見し早期治療につなげることにより、大腸がんによる死亡率を減少させることを目的として、40歳以上の市民を対象に個別検診を実施する。																										
成果・実績	<p>対象者に個別検診を実施した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: right;">(人)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>要精検者数</th> <th>がん(疑い)数</th> <th>その他疾病</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>47,947</td> <td>6,085</td> <td>528</td> <td>14</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>47,852</td> <td>6,635</td> <td>488</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">平成22年度のがん(疑い)数とその他疾病については、今後把握予定。</p>			(人)						年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病	21	47,947	6,085	528	14	221	22	47,852	6,635	488		
(人)																											
年度	対象者数	受診者数	要精検者数	がん(疑い)数	その他疾病																						
21	47,947	6,085	528	14	221																						
22	47,852	6,635	488																								
事業評価	特定健診との同時受診や検診の広報によって受診率は向上し、市民の健康保持・増進を図ることができた。早期発見・早期治療につなげるため、平成23年度も市民の意識啓発に努めながら継続実施する。																										

事務事業名	成人歯科健診費	所管課	健康生きがい課				
		決算額	171千円				
事業内容	歯周病を予防、早期発見し、生涯自分の歯で摂食行動できるようにするため、40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、検診協力医療機関にて個別健診を実施する。						
成果・実績	<p>節目年齢の市民を対象に個別健診を実施した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td style="text-align: right;">47人</td> </tr> <tr> <td>要精検者数</td> <td style="text-align: right;">38人</td> </tr> </tbody> </table>			受診者数	47人	要精検者数	38人
受診者数	47人						
要精検者数	38人						
事業評価	受診者の8割に異常が早期発見され、市民の健康保持・増進を図ることができた。受診促進や市民の意識啓発に努めながら、平成23年度も継続実施する。						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	健康診査費	所管課	健康生きがい課										
		決算額	349千円										
事業内容	生活保護世帯等の40歳以上の者を対象に、生活習慣病を中心とした疾患及び予備群を早期発見することにより、健康的な生活を送ることができるよう支援し、予防することでその罹患者数を減少させる。検診協力医療機関にて個別検診を実施する。												
成果・実績	<p>対象者に個別健診を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(人)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>情報提供</th> <th>動機付け支援</th> <th>積極的支援</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,763</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>			対象者数	受診者数	情報提供	動機付け支援	積極的支援	1,763	47	28	5	1
対象者数	受診者数	情報提供	動機付け支援	積極的支援									
1,763	47	28	5	1									
事業評価	受診者の7割強が異常を指摘され、早期発見により市民の健康保持・増進を図ることができた。平成23年度も対象者の意識啓発に努めながら継続実施する。												

事務事業名	結核予防費	所管課	健康生きがい課
		決算額	2,249千円
事業内容	肺結核の早期発見・早期治療を目的として、65歳以上の市民を対象に集団検診を実施する。		
成果・実績	<p>半日単位32回中、20回は胃がん検診と同日実施を設けた。</p> <p>受診者数 2,029人 (うち要精密検査 4人)</p>		
事業評価	検診の実施により市民の健康保持・増進を図ることができた。市民の利便性を考慮して胃がん検診との同日実施日を設けており、平成23年度も市民への受診啓発・促進に努めながら継続実施する。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	肝炎ウイルス検診費	所管課	健康生きがい課
		決算額	771千円
事業内容	肝炎の早期発見・早期対応のため、市の本検診受診歴のない当該年度40歳以上の市民を対象に、検診協力医療機関にて個別検診を実施する。		
成果・実績	<p>対象者に個別検診を実施した。</p> <p>受診者数 238人 C型感染疑い 3人 B型陽性 1人</p>		
事業評価	B型・C型ともに異常が早期発見され、市民の健康保持・増進を図ることができた。平成23年度も未受診の市民の意識啓発に努めながら継続実施する。		

事務事業名	子宮頸がん予防接種助成事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	220千円
事業内容	子宮頸がんの予防を促進するため、子宮頸がん予防ワクチン接種に必要な費用の一部を助成する。		
成果・実績	<p>平成22年度中学3年生年齢に相当する女性で平成22年4月1日から平成23年1月10日までの同ワクチン接種者に対して費用の一部を助成した。</p> <p>助成延べ件数（中学3年生） 21件</p>		
事業評価	京都府助成事業として、平成22年度のみ実施の事業であり、平成23年度まで実施される国補助事業にて、接種希望者のニーズに対応できる見通しである。本事業の利用者は少数だったが、対象者の健康保持に寄与できたと考える。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	骨粗しょう症予防対策費	所管課	健康生きがい課
		決算額	718千円
事業内容	骨粗しょう症予防を目的に、骨密度測定を通して現在の骨や体の状態を把握するとともに、骨粗しょう症予防を目指し市民自ら健康づくりを実践する動機づけとなるよう教育を行う。（対象者：64歳以下の女性）		
成果・実績	骨密度の測定後、生活・栄養の話と運動実技の体験を行った。 実施回数 5回 実施人数 213人		
事業評価	教室を実施し、市民（女性）の運動・食・生活習慣の改善等を図ることができた。平成23年度からは男性も対象とし、より多くの市民の将来的な健康保持・増進へつなげるよう実施する。		

事務事業名	骨粗しょう症予防教室事業費（介護保険特別会計分）	所管課	健康生きがい課
		決算額	595千円
事業内容	骨粗しょう症予備群となるの者に対し骨密度測定を通して現在の体の状態を把握し、介護予防を図る。（対象：65歳以上の女性）		
成果・実績	骨密度の測定後、生活・栄養の話と運動実技の体験を行った。 実施回数 3回 実施人数 195人		
事業評価	教室を実施し、市民（女性）の運動・食・生活習慣の改善等を図ることができた。平成23年度からは男性も対象とし、より多くの市民の将来的な健康保持・増進へつなげるよう実施する。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	機能訓練事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	946千円
事業内容	40歳以上65歳未満で運動機能の低下を生じている者に対して、パワーリハビリ教室において、身体機能の向上、閉じこもりの予防を目的に行う。		
成果・実績	<p>パワーリハビリ教室を実施し、心身の機能の維持改善を図った。</p> <p style="text-align: center;">実人員 16人</p>		
事業評価	教室を開催し、市民の疾病予防や健康保持・増進を図ることができた。教室の効果を検証しながら平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	機能訓練事業費（介護保険特別会計分）	所管課	健康生きがい課
		決算額	24,174千円
事業内容	運動器の機能向上が必要な特定高齢者（二次予防事業対象者）に対し、筋力・バランス力・動作性等の向上を目的に対象者特性に応じ3種類の教室を実施する。		
成果・実績	<p>特定高齢者（二次予防事業対象者）に、通所により介護予防を目的とする運動器の機能向上プログラムを実施した。</p> <p style="text-align: center;">実人員 349人</p>		
事業評価	教室を開催し、特定高齢者（二次予防事業対象者）の健康保持・増進や意識啓発、介護予防を図ることができた。平成23年度も継続実施が必要だと考えるが、参加者は減少しており、プログラム構成の改善や他事業との連携など、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	機能訓練事業費（介護保険特別会計分）	所管課	健康生きがい課
		決算額	15,882千円
事業内容	<p>パワーリハビリ事業：65歳以上の高齢者に対し、マシンを利用した軽度な負荷での運動やストレッチ体操等を実施することにより、心身の機能の維持向上、筋力・バランス力・動作性等の向上を図る。</p> <p>虚弱高齢者等の「閉じこもり症候群」を防止するとともに地域参加を促し、生活機能の維持・改善を図る。</p>		
成果・実績	<p>介護予防の普及啓発に資する機能訓練事業を行った。</p> <p>パワーリハビリ事業参加者数（実人員） 315人 B型リハビリ教室参加者数（実人員） 242人</p>		
事業評価	<p>高齢者の健康保持・増進や意識啓発、介護予防を図ることができた。平成23年度も継続実施が必要だと考えるが、参加者が固定化する、介護保険制度の利用への移行がスムーズにできないなどの課題もあり、今後の改善を検討する必要がある。</p>		

事務事業名	在宅寝たきり者等訪問指導事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	413千円
事業内容	<p>40歳以上65歳未満の在宅寝たきり者や家族等、支援が必要な市民に対し、訪問による保健指導を行い、在宅療養条件の整備及びその健康の保持増進を図る。</p>		
成果・実績	<p>居宅を訪問し、必要な相談・指導等を行った。</p> <p>実人員 32人</p>		
事業評価	<p>訪問での保健指導によって、在宅寝たきり者や家族の心身機能の維持改善や日常生活の向上を図ることができた。平成23年度も継続実施が必要だと考えるが、利用者は減少しており、市民ニーズや対象者の把握方法について検討する。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	口腔衛生教室開催費	所管課	健康生きがい課
		決算額	716千円
事業内容	介護予防のため、口腔機能低下のある特定高齢者（二次予防事業対象者）の口腔機能の向上を図る。		
成果・実績	通所により介護予防を目的とする口腔機能向上プログラムを実施した。 実人員 74人		
事業評価	教室を開催し、特定高齢者（二次予防事業対象者）の口腔機能向上や正しいケアへの意識啓発を図ることができた。平成23年度も継続実施が必要だと考えるが、参加者は減少しており、プログラム構成の改善や他事業との連携など、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

事務事業名	栄養改善教室開催費	所管課	健康生きがい課
		決算額	469千円
事業内容	低栄養等の特定高齢者（二次予防事業対象者）に対し、虚弱状態に陥ることを予防するため、年齢に応じたバランスの良い食事について学んでもらい、栄養状態の改善を図り、生活機能の維持向上を図る。		
成果・実績	通所により介護予防を目的とする栄養改善プログラムを実施した。 実人員 56人		
事業評価	教室を開催し、特定高齢者（二次予防事業対象者）の栄養改善や日常の食事摂取への意識啓発を図ることができた。平成23年度も継続実施が必要だと考えるが、プログラム構成の改善や他事業との連携、参加促進など、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	04 健康づくりの推進
節	02 保健・医療の推進

所管部局
健康福祉部

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	322千円
事業内容	介護予防の重点項目を中心に、高齢者の健康管理等を見直すきっかけづくりとして介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するとともに、介護予防一般高齢者施策（一次予防事業）を周知する。また、各種健診や生活機能評価事業等を周知し、リスクの高い特定高齢者候補者（二次予防事業対象者）を把握し、適切な介護予防サービスにつなげる。		
成果・実績	65歳以上の高齢者に、介護予防の普及啓発に資する介護予防教室を行った。 実人員 60人		
事業評価	市民への周知啓発によって介護予防への意識向上を図ることができた。適切な介護予防サービスにつなげるため、参加者の増加や実施手法の改善に努め、平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種費	所管課	健康生きがい課
		決算額	71,793千円
事業内容	65歳以上の高齢者及び60歳から65歳未満の厚生労働省令で定める機能障害を有する者に対し、インフルエンザワクチンの接種を協力医療機関にて実施する。平成22年度よりワクチンが3価となった。		
成果・効果	実施期間 平成22年10月1日から平成23年1月末日まで 接種医療機関 宇治久世医師会及び伏見医師会の協力医療機関 （府外等の医療機関は払い戻しで対応） 接種者数 21,331人（平成13年度以降最多）		
事業評価	予防効果への期待は大きく、接種者が増加し市民の健康保持を図ることができた。平成23年度も継続実施する。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	01 総合的対策の拡充

所管部局
健康福祉部

事務事業名	輝き支援 2 0 1 5 福祉人材研修事業費	所管課	介護保険課																														
		決算額	800千円																														
事業内容	介護保険制度創設後、要介護認定者やサービス利用者は年々増加しており、介護サービスの質の向上・確保が課題となっている。介護サービス事業者及び居宅介護支援事業者を対象にサービスの質の確保及び向上を目的とした研修を行い、利用者が適切なサービスを選択できる環境を整備する。																																
成果・実績	宇治市福祉サービス公社に委託し、介護サービス事業者・居宅介護支援事業者へ研修を行った。																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">研修名</th> <th style="width: 15%;">参加者数(人)</th> <th style="width: 35%;">対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇治市新任ケアマネジャー研修</td> <td>18</td> <td>新任ケアマネジャー</td> </tr> <tr> <td>ケアマネセミナー</td> <td>28</td> <td rowspan="5">現任ケアマネジャー</td> </tr> <tr> <td>ケアマネセミナー</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ケアマネセミナー</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ケアマネセミナー</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>ケアマネセミナー</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業所向け研修</td> <td>17</td> <td rowspan="6">サービス事業者</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業所向け研修</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業所向け研修</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業所向け研修</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業所向け研修</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業所向け研修</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>			研修名	参加者数(人)	対象者	宇治市新任ケアマネジャー研修	18	新任ケアマネジャー	ケアマネセミナー	28	現任ケアマネジャー	ケアマネセミナー	11	ケアマネセミナー	11	ケアマネセミナー	36	ケアマネセミナー	36	介護サービス事業所向け研修	17	サービス事業者	介護サービス事業所向け研修	14	介護サービス事業所向け研修	20	介護サービス事業所向け研修	18	介護サービス事業所向け研修	34	介護サービス事業所向け研修	63
研修名	参加者数(人)	対象者																															
宇治市新任ケアマネジャー研修	18	新任ケアマネジャー																															
ケアマネセミナー	28	現任ケアマネジャー																															
ケアマネセミナー	11																																
ケアマネセミナー	11																																
ケアマネセミナー	36																																
ケアマネセミナー	36																																
介護サービス事業所向け研修	17	サービス事業者																															
介護サービス事業所向け研修	14																																
介護サービス事業所向け研修	20																																
介護サービス事業所向け研修	18																																
介護サービス事業所向け研修	34																																
介護サービス事業所向け研修	63																																
事業評価	研修の実施によって、事業者の資質向上やサービスの質の確保を図ることができた。今後も、現状の検証や課題抽出を的確に行い、より効果的な研修となるよう改善に努めるとともに、関係団体や関係課と連携を図りながら平成23年度も継続実施する。																																

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	介護保険利用者負担軽減助成費	所管課	介護保険課
		決算額	161千円
事業内容	介護保険の現物給付を受ける著しく生活が困難な低所得の者の介護保険利用者負担について、社会福祉法人等が減免した場合に法人負担の一部を助成する。		
成果・実績	<p>社会福祉法人等が行った利用者負担減額分について、当該法人に対して助成金を交付した。</p> <p style="margin-left: 40px;">認定者数 71人 （平成23年3月末現在、認定証を持っている人数）</p> <p style="margin-left: 40px;">対象経費 軽減額等 155,941円</p> <p style="margin-left: 80px;">事務費等 4,671円</p>		
事業評価	低所得者の経済的負担の軽減を図ることができた。近年の厳しい経済状況の中で、今後も対象者が増加する見込みであり、国制度に沿って適切な助成が必要となる。		

事務事業名	介護相談員派遣事業費	所管課	介護保険課																
		決算額	1,371千円																
事業内容	申し出のあったサービス事業者等に相談員の派遣を行うことにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、相談等を通してサービスの現状を把握し、派遣先事業者の介護サービスの質的な向上を図る。また、苦情に至る事態を未然に防止することや、利用者や家族の日常的な不満・疑問に対応して改善を図る事後的な対応を行う。																		
成果・実績	<p>介護相談員を通して利用者の疑問や不安を事業者側へ伝え、解消・改善につなげた。また、事業所ごとのサービスの現状を把握した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">派遣事業所種別</th> <th style="width: 20%;">派遣事業所数 (カ所)</th> <th style="width: 20%;">派遣人数 (人)</th> <th style="width: 30%;">訪問回数 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table>			派遣事業所種別	派遣事業所数 (カ所)	派遣人数 (人)	訪問回数 (回)	特別養護老人ホーム	6	12	142	介護老人保健施設	2	6	72	グループホーム	9	13	148
派遣事業所種別	派遣事業所数 (カ所)	派遣人数 (人)	訪問回数 (回)																
特別養護老人ホーム	6	12	142																
介護老人保健施設	2	6	72																
グループホーム	9	13	148																
事業評価	利用者の疑問や不安を解消し、サービスの質の向上を図ることができた。相談員は利用者と施設をつなぐ役割を担っており、相談員の人材育成や利用者ニーズへの的確な対応など、運営体制の改善を検討しながら平成23年度も継続実施する。																		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	介護認定審査会費	所管課	介護保険課					
		決算額	96,184千円					
事業内容	公平・公正に要支援・要介護認定申請者の認定を行うため、認定調査や、認定審査会の運営を行う。							
成果・実績	認定調査員や介護認定審査会委員への研修を行い、審査会運営の適正化を図った。							
	申請件数	7,986件	審査会開催回数					
		237回						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">介護認定審査会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">14,790 千円</td> </tr> <tr> <td>介護認定審査会運営費</td> <td style="text-align: right;">5,399 千円</td> </tr> <tr> <td>認定調査事務費</td> <td style="text-align: right;">75,995 千円</td> </tr> </table>			介護認定審査会委員報酬	14,790 千円	介護認定審査会運営費	5,399 千円	認定調査事務費
介護認定審査会委員報酬	14,790 千円							
介護認定審査会運営費	5,399 千円							
認定調査事務費	75,995 千円							
事業評価	国制度に基づき、適正に要支援・要介護認定を行った。							

認定者数（平成23年3月末現在）							（人）
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
892	931	1,298	1,269	1,031	826	793	
合計		7,040人					

事務事業名	保険給付費	所管課	介護保険課
		決算額	9,539,584千円
事業内容	要支援・要介護被保険者が介護予防サービス・介護サービス等を受けた時、その費用の一部を負担する。		
成果・実績	（千円）		
		平成22年度	平成21年度
	介護サービス等諸費	9,074,756	8,494,665
	居宅介護サービス	3,486,893	3,245,716
	地域密着型介護サービス	735,438	658,256
	施設介護サービス	3,780,620	3,649,389
	特定入所者介護サービス	327,607	314,191
	その他	744,198	627,113
	介護予防サービス等諸費	449,531	412,747
	介護予防サービス	359,967	330,487
	地域密着型介護予防サービス	0	330
	特定入所者介護予防サービス	423	195
	その他	89,141	81,735
	その他諸費	15,297	14,238
審査支払手数料	15,297	14,238	
事業評価	国制度に基づき、適正に給付を行った。今後も高齢者数の増加に比例して要介護認定者・サービス利用者が増加する見込みであり、安定した事業運営のため、的確に状況把握する必要がある。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	介護保険料（歳入）	所管課	介護保険課																										
		決算額	2,048,357千円																										
事業内容	平成21年度から平成23年度までの第1号被保険者の保険料は、第4期介護保険事業計画期間の介護保険サービス見込み量等を基に算出し、12の段階の設定としている。																												
成果・実績	第1号被保険者数	41,346人（平成23年3月末現在）																											
	保険料収納率	現年度分	98.90%																										
		滞納繰越分	11.45%																										
		合計	96.26%																										
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保険料段階</th> <th style="width: 50%;">保険料額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1段階</td><td style="text-align: right;">24,600</td></tr> <tr><td>第2段階</td><td style="text-align: right;">24,600</td></tr> <tr><td>第3段階</td><td style="text-align: right;">36,900</td></tr> <tr><td>第4段階(特例措置)</td><td style="text-align: right;">41,820</td></tr> <tr><td>第4段階</td><td style="text-align: right;">49,190</td></tr> <tr><td>第5段階</td><td style="text-align: right;">54,110</td></tr> <tr><td>第6段階</td><td style="text-align: right;">61,490</td></tr> <tr><td>第7段階</td><td style="text-align: right;">73,790</td></tr> <tr><td>第8段階</td><td style="text-align: right;">88,550</td></tr> <tr><td>第9段階</td><td style="text-align: right;">103,300</td></tr> <tr><td>第10段階</td><td style="text-align: right;">118,060</td></tr> <tr><td>第11段階</td><td style="text-align: right;">137,740</td></tr> </tbody> </table>	保険料段階	保険料額(円)	第1段階	24,600	第2段階	24,600	第3段階	36,900	第4段階(特例措置)	41,820	第4段階	49,190	第5段階	54,110	第6段階	61,490	第7段階	73,790	第8段階	88,550	第9段階	103,300	第10段階	118,060	第11段階	137,740	（基準額）
	保険料段階	保険料額(円)																											
	第1段階	24,600																											
	第2段階	24,600																											
	第3段階	36,900																											
	第4段階(特例措置)	41,820																											
	第4段階	49,190																											
	第5段階	54,110																											
	第6段階	61,490																											
	第7段階	73,790																											
	第8段階	88,550																											
第9段階	103,300																												
第10段階	118,060																												
第11段階	137,740																												
	保険料段階が第3段階の者のうち、特に低所得である者については申請により保険料の減額を行っている。																												
事業評価	現年度分の収納率については、第4期介護保険事業計画策定時において設定した予定収納率を上回ることができた。厳しい経済状況の中ではあるが、今後もケースごとに応じた納付指導等を行い、引き続き収納率の向上に努める必要がある。																												

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	重度心身障害老人健康管理費	所管課	年金医療課
		決算額	159,447千円
事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者である重度心身障害老人に対し、一部負担金に相当する額を健康管理費として給付する。		
成果・実績	対象者に健康管理に要する費用を給付し、健康の保持と障害者福祉の向上を図った。		
	受給者数 1,658人 扶助費 158,238千円		
事業評価	適切に事業実施し、医療機関への受診の必要性が高い重度の障害のある高齢者の経済的負担を軽減することができた。高齢者人口の増加による医療費の増加が見込まれるため、平成23年度も継続実施するとともに、高齢者が安心して医療を受けられる制度運営について引き続き京都府へ要望を行う。		

事務事業名	老人医療費支給費	所管課	年金医療課
		決算額	326,432千円
事業内容	安心して医療を受けられるよう、65歳から70歳までの医療保険加入者で一定の条件に該当する者に対して、保険診療の自己負担分のうち、高齢者の医療の確保に関する法律に規定する一部負担金相当額を除いて助成する。		
成果・実績	対象となる医療費について助成を行った。		
	受給者数 4,606人 扶助費 316,392千円		
事業評価	適切に事業実施し、対象となる高齢者の経済的負担の軽減を図ることができた。平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	健康診査費	所管課	年金医療課				
事業内容	後期高齢者医療制度において努力目標として明記されている健診事業を行うために実施する。健診は疾病の早期発見に役立ち医療費の抑制につながるものとする。保険者である京都府後期高齢者医療広域連合と連携して事業を行う。						
成果・実績	6月1日～10月30日に（社）宇治久世医師会に委託して実施した。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受診者数</td> <td style="text-align: right;">4,103人</td> </tr> <tr> <td>健診委託料</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> </table>			受診者数	4,103人	健診委託料	22,770千円
受診者数	4,103人						
健診委託料	22,770千円						
事業評価	制度に基づいて適正に執行し、被保険者の健康の保持促進を図れた。少子高齢化の進展に伴って、今後も高齢者人口の増加による医療費の増加が見込まれるため、的確な状況把握と、医療費を抑制する効果の検証が必要である。						

事務事業名	人間ドック受診補助金	所管課	年金医療課				
事業内容	後期高齢者医療制度被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・治療を図るために半日人間ドックに係る健診料の7割を後期高齢者医療特別会計から補助する。						
成果・実績	<table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受診者数</td> <td style="text-align: right;">179人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック受診補助金</td> <td style="text-align: right;">5,086千円</td> </tr> </table>			受診者数	179人	人間ドック受診補助金	5,086千円
受診者数	179人						
人間ドック受診補助金	5,086千円						
事業評価	健診料補助について適正に執行し、受診者の健康保持と経済的負担の軽減を図ることができた。平成23年度も継続実施する。						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	01 長寿社会への対応
節	03 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	後期高齢者医療保険料（歳入）	所管課	年金医療課																			
		決算額	1,477,323千円																			
事業内容	平成20年度から施行された後期高齢者医療制度の保険料を徴収する。2年ごとに保険料の見直しが行われ、平成22・23年度保険料については、均等割額が44,410円に、所得割率が8.68%に改定された。																					
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保険者数</td> <td colspan="3">17,483人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保険料収納率</td> <td style="width: 20%;">現年度分</td> <td style="width: 10%;">99.14%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>29.81%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98.16%</td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 保険料 (限度額50万円) </td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">=</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 均等割額 (被保険者一人あたり) 44,410円 </td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">+</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 所得割額 (総所得金額等 - 基礎控除額(33万円)) × 8.68% </td> </tr> </table> <p>保険料軽減 世帯（被保険者全員と世帯主）の所得に応じて、保険料の被保険者均等割額が軽減される。 所得割額の算定に係る基礎控除後の総所得金額等が58万円以下の場合には所得割額が5割軽減される。</p>			被保険者数	17,483人			保険料収納率	現年度分	99.14%		滞納繰越分	29.81%		合計	98.16%		保険料 (限度額50万円)	=	均等割額 (被保険者一人あたり) 44,410円	+	所得割額 (総所得金額等 - 基礎控除額(33万円)) × 8.68%
被保険者数	17,483人																					
保険料収納率	現年度分	99.14%																				
	滞納繰越分	29.81%																				
	合計	98.16%																				
保険料 (限度額50万円)	=	均等割額 (被保険者一人あたり) 44,410円	+	所得割額 (総所得金額等 - 基礎控除額(33万円)) × 8.68%																		
事業評価	徴収した保険料を、京都府後期高齢者医療広域連合に保険料負担金として納付することにより、京都府後期高齢者医療広域連合と協力して後期高齢者医療制度の適切な運営ができた。今後も安定した事業運営のため、継続して収納に努める。																					

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	01 子育て支援の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	子育て支援医療費支給費	所管課	年金医療課																								
		決算額	229,149千円																								
事業内容	乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、平成5年10月1日から乳幼児医療助成事業を実施している。生活の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分から一部負担金を控除した額を助成する。申請に基づいて乳幼児及び小学生の保護者に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式か償還給付方式で助成を行う。																										
成果・実績	<p>子育て支援の観点から日常生活の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を行った。</p> <p>受給者数 17,363人 扶助費 220,189千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 10%;">0歳</th> <th style="width: 10%;">1歳</th> <th style="width: 10%;">2歳</th> <th style="width: 10%;">3歳</th> <th style="width: 10%;">4歳</th> <th style="width: 10%;">5歳</th> <th style="width: 10%;">小学生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">入院</td> <td colspan="7" style="text-align: center;">現物給付（月200円負担）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外来</td> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: center;">市独自</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">償還 (3,000円超)</td> </tr> </tbody> </table>				0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学生	入院	現物給付（月200円負担）							外来				市独自	償還 (3,000円超)		
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学生																				
入院	現物給付（月200円負担）																										
外来				市独自	償還 (3,000円超)																						
事業評価	制度に基づいて適正に執行し、乳幼児・児童の健康保持と、子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。平成23年度も継続実施するとともに、安心して医療を受けられるように制度運営について引き続き国・京都府へ要望を行う。																										

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	04 ひとり親対策の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	福祉医療費支給費	所管課	年金医療課
		決算額	394,843千円
事業内容	一定の障害のある重度心身障害者及び母子家庭児並びにその母に対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病にかかる医療保険各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図る。		
成果・実績	<p>対象者へ助成を行い、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>重度障害者 1,588人 母子家庭児 2,452人 母親 1,623人</p> <p>扶助費 387,096千円</p>		
事業評価	制度に基づいて適正に執行し、対象者の経済的負担の軽減を図ることができた。平成23年度も継続実施するとともに、安心して医療を受けられるように制度運営について引き続き京都府へ要望を行う。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	05 社会保障制度の充実
節	01 国民健康保険の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	レセプト点検事務費	所管課	年金医療課・国民健康保険課
		決算額	17,637千円
事業内容	<p>国民健康保険及び生活保護の医療費の適正化に資することを目的とし、国保連合会で審査を終えたレセプトについて、さらに保険者が点検を行うことにより、保険者しか発見できない過誤を指摘し、審査支払機関の再審査（原課で実施の資格点検による過誤依頼も含む）の結果で減点が返戻をして過誤調整される。</p> <p>また、給付発生原因が第三者行為によるものについて、原因調査を行い返還を受ける。</p>		
成果・実績	<p>市民の健康を守り、必要適正な医療給付の確保を行うことを目的として、国民健康保険事業計画等の柱の一つとしてレセプト点検や第三者行為による求償を実施した。国保レセプトの資格・内容の過誤依頼を15,649件行い、その結果過誤調整されたのは9,844件で、調整額は63,463千円であった。</p> <p>また、生活保護のレセプト内容点検も実施し、752件の過誤依頼を行い、その結果過誤調整されたのは529件で、調整額は1,315千円であった。</p> <p>なお、国民健康保険の第三者求償については、24件を求償し、26,490千円の収入を確保した。</p> <p style="text-align: right;">年金医療課分決算額 1,372千円 国民健康保険課分決算額 16,265千円</p>		
事業評価	<p>制度に基づいて適切に実施した。医療費の適正化や医療機関の過失減少のため平成23年度も継続実施する。平成23年度より電子化されるため、効率的な画面点検や工程などを検討した上で実施する必要がある。</p>		

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	05 社会保障制度の充実
節	02 国民年金の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	障害基礎年金裁定請求等診断書料助成金	所管課	年金医療課
		決算額	238千円
事業内容	<p>国民年金法に規定する障害基礎年金（障害厚生年金・障害共済年金と併せて請求するものは除く）の裁定請求等の際に要する診断書料の全部または一部を助成することにより、障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。</p>		
成果・実績	<p style="text-align: right;">助成件数 81件 助成額 238千円</p>		
事業評価	<p>裁定請求等に要する診断書料の助成を行い、障害者の経済的負担の軽減を図ることができた。平成23年度も継続実施する。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	05 社会保障制度の充実
節	02 国民年金の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	在日外国人高齢者特別給付金支給費	所管課	年金医療課
		決算額	1,720千円
事業内容	昭和57年1月1日より、国民年金法の国籍要件が撤廃されたが、大正15年4月1日以前生まれの在日外国人は、老齢年金を受給できず無年金となっているため、国の救済措置がなされるまでの間、宇治市独自の暫定措置として給付金を支給することにより、福祉の増進を図る。		
成果・実績	<p>大正15年4月1日以前生まれの制度的無年金者である在日外国人高齢者を対象に、月額10,000円の給付を行った。</p> <p style="text-align: right;"> 受給者総数 17人 支給額 1,720千円 </p>		
事業評価	適正に事業実施し、対象となる無年金者の福祉の向上を図ることができたが、国制度の不備を補うものであり、国の救済措置がなされるまでの暫定福祉措置であるため、国の施策実施がなされるよう働きかける必要がある。		

事務事業名	在日外国人重度障害者特別給付金支給費	所管課	年金医療課
		決算額	2,160千円
事業内容	昭和57年1月1日より、国民年金法の国籍要件が撤廃されたが、既に重度の障害者となっている在日外国人は、障害福祉年金（昭和61年改正により障害基礎年金に移行）の適用から除外され、無年金となっているため、国の救済措置がなされるまでの間、宇治市独自の暫定措置として給付金を支給することにより、福祉の増進を図る。		
成果・実績	<p>昭和56年12月31日以前に既に重度の障害があり、障害福祉年金（昭和61年改正により障害基礎年金）の対象外とされた制度的無年金である在日外国人を対象に、月額36,000円の給付を行った。</p> <p style="text-align: right;"> 受給者総数 5人 支給額 2,160千円 </p>		
事業評価	適正に事業実施し、対象となる無年金者の福祉の向上を図ることができたが、国制度の不備を補うものであり、国の救済措置がなされるまでの暫定福祉措置であるため、国の施策実施がなされるよう働きかける必要がある。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	05 社会保障制度の充実
節	01 国民健康保険の充実

所管部局
健康福祉部

事務事業名	特定健康診査等事業費	所管課	国民健康保険課		
		決算額	62,947千円		
事業内容	生活習慣病の予防による医療費削減を目的とし、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施する。メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少を図る。				
成果・効果	平成22年度の特定健康診査は、6月1日～10月30日に(社)宇治久世医師会に委託し、実施した。				
	特定健診委託の支払件数と支払額				
	年度	20	21	22	
	件数	8,198	7,857	8,614	
	支払額(千円)	57,735	50,786	55,159	
	20年度は、京都府医師会への事務手数料含む。				
事業評価	国制度に基づいて適正に執行した。受診率については向上したが、計画目標値には達しておらず、全国的にも目標達成が困難な状況となっている。今後も健康増進による医療費の抑制のため、全国・京都府内の水準を維持向上できるよう、これまでの取組の成果を検証し、新たな方策の検討等、改善を図る必要がある。				

事務事業名	人間ドック受診補助金	所管課	国民健康保険課			
		決算額	45,152千円			
事業内容	35歳以上の国民健康保険加入者を対象に、生活習慣病の早期発見・治療を図り健康管理に対する自覚を深め、健全な保険給付を行うことを目的とし、半日人間ドック、脳ドックに係る健診料の7割を国保特会から補助する。					
成果・効果	半日人間ドック・脳ドックに対する受診補助事業を行った。					
	ドック受診者数と決算額					
	年度	18	19	20	21	22
	人間ドック(人)	878	868	845	1,145	1,160
	脳ドック(人)	392	473	474	553	580
	決算額(千円)	32,847	34,617	34,085	44,169	45,152
事業評価	受診料補助について適正に執行し、受診者の健康保持と経済的負担の軽減を図ることができた。平成23年度も継続実施するが、受入先となる医療機関等の拡充など、実施内容について検討したい。					

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	道路台帳整備費	所管課	建設総務課
		決算額	17,419千円
事業内容	道路法第28条及び同法施行規則第4条の2の定めに従って、道路の変化した状況を図面と調書からなる道路台帳に的確に反映させ、効果的な道路行政の推進を図る。		
成果・実績	道路法第28条に規定された道路管理者の責務として、道路台帳を調製・保管することにより、道路管理事務の円滑な遂行を図るとともに道路台帳を閲覧に供した。 平成22年度においては、平成21年度中の道路改良工事や新規認定等によって変化した道路の状況および占用物件の変更についての経年補正を行った。		
	道路台帳経年変化補正事業委託料	17,293,500円	
	需用費他	125,643円	
事業評価	道路台帳を調製・保管することにより、道路管理事務の円滑な遂行を図るとともに道路台帳を閲覧に供した。今後は道路管理情報の拡充に向け課題の検討が必要である。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	03 交通安全の推進

所管部局
建設部

事務事業名	西田熊小路線道路改良事業費	所管課	道路建設課
		決算額	45,566千円
事業内容	西田熊小路線の歩道拡幅を行い歩行者の安全確保を図る。		
成果・実績	歩道拡幅改良工事を行い歩行者の安全を確保した。		
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>着工後</p> </div> </div>		
事業評価	西田熊小路線の歩道拡幅や段差解消を図り、歩行者等の通行の安全確保を図ることができた。通過交通量が多いため、工事の施工方法をより一層工夫し、今後も継続実施する。		

事務事業名	交通安全施設整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	53,812千円
事業内容	歩行者等の交通安全対策として、ガードレール、カーブミラー、歩道の設置、段差切下等を実施する。		
成果・実績	<p>交通安全施設の設置を行い、歩行者等の安全を確保した。</p> <p>6路線の安全対策事業と市内全域の安全施設設置を実施し、また4路線1地区等の測量・設計等の委託業務を発注した。</p> <p>安全施設設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路反射鏡設置 16基 防護柵設置 16.5m 案内標識設置 2基 <p>安全対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 白川15号線ほか5路線 測量・設計等 宇治白川線ほか3路線1地区 		
事業評価	道路の安全対策に多くの要望がある中、必要な箇所の事業を進め、歩行者等の安全確保に効果を上げている。また、高齢者、身体障害者対策としてバリアフリー化の推進が強く求められており、歩道の段差解消等の整備を含め、平成23年度も継続実施する。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	03 交通安全の推進

所管部局
建設部

事務事業名	宇治地区バリアフリー道路整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	1,082千円
事業内容	交通バリアフリー法（高齢者、身体障害者の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律）に基づき宇治地区の歩道等の整備を図る。		
成果・実績	<p>宇治駅周辺地区交通バリアフリー基本構想に基き、京阪宇治駅前線の視覚障害者誘導ブロックの改修工事を行い、歩行者等の安全を確保をした。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>着工後</p> </div> </div>		
事業評価	宇治市交通バリアフリー全体構想で重点整備地区として位置付けられている宇治駅周辺地区のバリアフリー化を実施し、歩行者等の安全確保を図ることができた。重点整備地区内の主要な生活関連経路については、バリアフリー化が達成された。		

事務事業名	宇治国道踏切改良事業費	所管課	道路建設課
		決算額	44,329千円
事業内容	当該踏切は、道路との交差角が19度と危険な踏切で、以前から自転車の転倒事故が発生しているため、踏切の交角改良を行い歩行者等の安全を図る。		
成果・実績	<p>踏切北側の用地買収及び物件補償を行った。</p> <p style="margin-left: 40px;">取得面積 361.84㎡</p>		
事業評価	踏切北側の用地買収及び物件補償について完了した。今後も、踏切南側の土地所有者の協力が得られるように進め、歩行者の安全確保のため、早期完成を目指す。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	03 交通安全の推進

所管部局
建設部

事務事業名	宇治五ヶ庄線道路改良事業費	所管課	道路建設課
		決算額	49,334千円
事業内容	東宇治地域の生活道路として多くの利用者がある宇治五ヶ庄線について、歩道の整備等を行う。また、京都大学前を第1工区として整備し、続いて本市学校施設や黄檗自衛隊前の整備を検討する。		
成果・実績	<p>京都大学宇治キャンパス整備事業と整合を図りながら、歩道拡幅工事を行い、歩行者の安全を確保した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>着工後</p> </div> </div>		
事業評価	歩道の整備等を行い、歩行者等の安全確保を図ることができた。今後も京都大学と調整しながら継続実施する。		

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	02 山間地の振興
節	01 山間地の整備促進

所管部局
建設部

事務事業名	辺地整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	44,532千円
事業内容	東笠取地域・炭山地域における道路で、幅員狭隘のため通行が危険な箇所での道路改良を実施する。		
成果・実績	<p>辺地における道路で、幅員狭隘で離合できない箇所を改良し、生活環境の改善を図るため、久田底広線ほか1路線の用地買収及び道路拡幅等の整備を行った。</p> <p style="text-align: center;">久田底広線</p> <p>取得面積 929.86㎡</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>着工後</p> </div> </div>		
事業評価	山間部の道路改良は、辺地整備事業で実施してきている。久田底広線は、地元の協力が得られる整備可能な箇所について工事を実施した。また、東笠取地区の平出中畑線拡幅工事は平成14年度から着手し継続して取り組んでおり、梅谷大平線も加え、幅員狭隘のため通行が危険な箇所の改善に効果を上げている。引き続き整備計画に基づき事業を進め山間部の生活環境の改善を図っていく。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	01 公共交通機関の整備

所管部局
建設部

事務事業名	近鉄大久保駅前交通広場整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	270,068千円
事業内容	駅前広場の整備を図ることにより交通結節機能の向上及び広域拠点に相応しい魅力あるまちづくりを進める。		
成果・実績	<p>用地買収（818.08㎡）を実施した。（事業用地全体の約70%の取得が完了） また、平成23年度当初に工事着手するための工事発注を実施した。</p>  <p style="text-align: center;">着工前</p>		
事業評価	交通結節機能の向上及び宇治市の南の玄関口として商業・業務施設を中心とした広域拠点にふさわしい魅力あるまちづくりに寄与している。今後も、早期完成に向け事業を継続する。		

事務事業名	大久保地区バリアフリー道路整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	9,261千円
事業内容	交通バリアフリー法（高齢者、身体障害者の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律）に基づき大久保地区の歩道等の整備を図る。		
成果・実績	<p>南宇治コミュニティセンターに向けて、歩道改良やカラー舗装、連続した視覚障害者誘導ブロックの設置を行い、歩行者等の安全を確保した。</p>  <p style="text-align: center;">着工前</p>  <p style="text-align: center;">着工後</p>		
事業評価	宇治市交通バリアフリー全体構想で重点整備地区として位置付けられている大久保駅周辺地区のバリアフリー化を実施し、歩行者等の安全確保を図ることができた。重点整備地区内の主要な生活関連経路については、バリアフリー化が達成された。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	遊田線道路整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	92,655千円
事業内容	井川改修事業に伴う遊田橋架け替えにより治水対策及び道路拡幅を行う。		
成果・実績	<p>京都府が実施する井川改修事業に伴い、遊田線の道路拡幅に必要な仮橋・迂回路設置及び用地買収を行った。</p> <p>仮設道路(仮橋)設置 1式 取得面積 208.20㎡</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>着工後</p> </div> </div>		
事業評価	遊田線の道路拡幅に向けて事業進捗を図ることができた。今後も京都府と連携しながら継続実施する。		

事務事業名	宇治槇島線道路築造事業費	所管課	道路建設課
		決算額	108,044千円
事業内容	京滋バイパスが延伸し、第2京阪道路の供用がされる中、これらの広域幹線道路へのアクセス道路並びに、槇島地区産業基盤構想への支援道路として整備（都市計画決定：昭和58年10月11日、事業延長：L=855m、幅員W=16m）を図る。平成20年度に350mの区間を部分供用し、平成23年度秋の完成を目指す。		
成果・実績	<p>用地買収（1329.21㎡）を実施した。（事業用地取得が完了） また、用地取得が完了したことにより、平成23年秋の全線完成に向け工事（約400m）に着手した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>着工後</p> </div> </div>		
事業評価	平成23年秋の完成に向けて事業進捗を図ることができた。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	07 快適で便利な都市をめざして	建設部
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備	
節	02 道路の整備	

事務事業名	一般道路改好事業費	所管課	道路建設課
		決算額	52,193千円
事業内容	市内生活道路等の整備を図り安全で安心な道路網を確保する。		
成果・実績	<p>地元町内会等からの要望を受け、小規模な道路改良工事を実施し、今年度は、用地買収や神明33号線ほか9路線の道路拡幅などの整備を行った。</p> <p>神明33号線ほか9路線 取得面積 109.17m²</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>着工後</p> </div> </div>		
事業評価	市民の要望等により小規模な道路改良工事を実施し、安全で安心な道路網の確保に努めた。多くの要望がある中、必要な箇所の道路改良を平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	私道改好事業費	所管課	道路建設課
		決算額	24,934千円
事業内容	私道に係る舗装新設・補修工事、排水設備の改良補修工事を実施する自治会等に対して、その査定工事費の80%を補助する。（平成21年度より横断側溝は90%としている。）		
成果・実績	<p>私道整備事業補助金</p> <p>補助金額 24,934,000円 実施数 7件</p>		
事業評価	5自治会等へ補助を実施し、私道の安全な通行確保を図ることができた。市民の身近な道路整備に対応している事業であり、地域要望も多く平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	03 交通安全の推進

所管部局
建設部

事務事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定費	所管課	維持課
		決算額	5,159千円
事業内容	本市管理の道路橋について、その健全度調査を行い、予防保全的な維持管理の視野に立った修繕計画（長寿命化修繕計画）を策定することで、計画的で効率的な道路維持管理への転換を図る。当事業ではその修繕計画を策定するために必要な本市管理の全道路橋を対象に、その健全度調査を行う。		
成果・実績	<p>長寿命化修繕計画策定に必要な基礎資料として劣化や損傷程度の現状を把握するため、平成21年度に引き続き、本市が管理する橋梁のうち残り110橋の点検を実施し、すべての橋梁の点検を完了した。</p> <p>橋梁点検調査業務委託料 5,158,650円</p>		
事業評価	安全で快適な通行を確保し、維持管理の省力化を見据えた道路管理を図るため、本市管理の道路橋について、健全度調査を実施した。今回の調査結果を基礎資料として、引き続き橋梁長寿命化修繕計画の策定に取り組み、計画的で効率的な維持管理を行っていく。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	道路等維持修繕関連事業費		所管課	維持課				
			決算額	855,349千円				
事業内容	<p>道路を常時快適で安全な状態に維持するため、市民要望等に基づき道路の修繕及び清掃、側溝改修、舗装補修、橋梁及び街灯の維持管理などを行い、安全安心な街づくりの推進を図る。他に、草刈、街路樹の剪定及び補植等を実施している。また、住民要望に即応するため、緊急を要する維持修繕については直営事業により機動修理班が対応している。</p>							
成果・実績	<p>本年度においては、側溝改修や舗装補修工事を実施するとともに、道路区画線の敷設及び道路側溝等の清掃のほか、街灯の新設、街路樹の剪定・補植等の道路全般に渡る維持管理を実施した。</p> <p>緊急を要する維持修繕については、2班体制の機動修理班によって対処した。</p> <p>本年度の機動修理班による対処件数は、道路側溝修繕402件、道路保全390件、交通安全施設の補修等224件、浚渫167件で、全体では1,920件であった。このうち特に緊急対応が必要な出動回数は41件であり、いずれも応急処置等を行い、事故・災害の未然防止を図った。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">道路維持修繕事業費</td> <td style="text-align: right;">737,426,281円</td> </tr> <tr> <td>街灯設置保全事業費</td> <td style="text-align: right;">117,922,240円</td> </tr> </table> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p style="text-align: center;">大久保町22号線</p> </div>				道路維持修繕事業費	737,426,281円	街灯設置保全事業費	117,922,240円
道路維持修繕事業費	737,426,281円							
街灯設置保全事業費	117,922,240円							
事業評価	<p>道路の修繕及び清掃、側溝改修、舗装補修、橋梁及び街灯の維持管理などを実施し、着実に道路等の環境整備及び安全な通行の確保を図ることができた。道路整備に対しての地元要望が年々増加しているが、引き続き計画的に道路等の環境整備及び安全な通行の確保と推進に努めている。</p>							

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	05 河川・下水道（雨水）の整備

所管部局
建設部

事務事業名	排水路改良事業費	所管課	雨水対策課
		決算額	168,007千円
事業内容	都市化の進行に伴う保水機能の低下や、近年多発している局地的豪雨（ゲリラ豪雨）による著しい雨水流出量の増加に対応し、水害防止と安全快適な都市基盤の整備を図るため、雨水基本計画との整合を図りつつ排水路の改良工事を実施する。		
成果・実績	<p>上流地域の水害対策として新たなバイパス水路設置や排水路の河川への流入口の改良を行うなど、流下能力の向上を高めるとともに、老朽化護岸の補強改築工事を行った。</p> <p> 榎島町目川地区（その1）排水路改良工事 推進工 800 L=21m 流下能力向上 伊勢田9号排水路（毛語水路）改良工事 管渠工 900 L=10m 流下能力向上 主排4号関連（道路整備）改良工事 護岸工 L=25m 老朽化護岸の改良 設計業務等委託 14カ所 </p>		
事業評価	排水路の流下能力の向上と老朽化護岸の補強改築工事を行う等水害防除と安全快適な都市基盤の整備に努めた。水害対策や施設の維持向上等を図る上で、本事業は必要不可欠であり、雨水流出抑制対策事業や雨水排除計画との整合を図り引き続き取り組んでいく。		

事務事業名	名木川改修事業費	所管課	雨水対策課
		決算額	48,077千円
事業内容	周辺地域の水害対策として流下能力不足区間の解消と、散策道の整備を行う等快適な都市環境づくりを目指し、京都府が行う新宇治淀線整備事業と整合を図りながら、近鉄大久保駅周辺地区まちづくり整備事業の一環として名木川改修事業を実施する。		
成果・実績	<p>した河道付替え区間の改修工事が完了した。</p> <p> 準用河川名木川改修工事(B-1工区) 延長 60m 用地取得 取得面積 A=122.66m² 物件補償 1件 </p>		
事業評価	河道付け替えによる、流下能力不足区間の改修を行った。引き続き早期完成を目指し、宇治淀線整備事業との整合を図りながら、周辺地域の水害対策と、快適な都市環境づくりに向け取り組んでいく。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	05 河川・下水道（雨水）の整備

所管部局
建設部

事務事業名	小学校雨水流出抑制対策事業費	所管課	雨水対策課
		決算額	33,951千円
事業内容	局地的豪雨（ゲリラ豪雨）による下流地域の浸水対策の1つとして、学校敷地から流出する雨水排水を一時的にグラウンドに貯留し、敷地から出る流出量を抑制することにより浸水被害の軽減を図る。		
成果・実績	<p>局地的豪雨（ゲリラ豪雨）による下流地域の浸水対策として神明小学校グラウンドにおいて、雨水流出抑制施設の設置工事を、また小倉小学校において雨水流出抑制施設設置に向けた詳細設計を行った。</p> <p>対象校 神明小学校 雨水流出抑制施設設置工事 平成22年8月10日 推定貯留量 約600m³ 貯留面積 5,715m² 最大貯留量 1,022m³ 小倉小学校 流域貯留浸透事業詳細設計業務委託</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>着工前</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>完成後</p> </div> </div>		
事業評価	小・中学校のグラウンドを利用し、雨水流出抑制施設の設置工事等を行い、浸水被害の軽減に努めた。引き続き、流域貯留浸透施設整備計画に基づき、小・中学校における雨水流出抑制施設の設置拡大に向け取り組んで行く。		

事務事業名	大島・針ノ木排水機場管理費	所管課	雨水対策課						
		決算額	8,640千円						
事業内容	国及び府との受託協定に基づき、国土交通省所管の排水機場の運転管理を、常駐体制（年間委託により管理人配置）により実施し、堂ノ川及び岡本川流域の内水排除と水害防除を図る。								
成果・実績	<p>排水機場の操作管理を行った。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">大島排水機場操作管理</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> <tr> <td>針ノ木排水機場操作管理</td> <td style="text-align: right;">4,253千円</td> </tr> <tr> <td>他事業費</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table>			大島排水機場操作管理	4,359千円	針ノ木排水機場操作管理	4,253千円	他事業費	28千円
大島排水機場操作管理	4,359千円								
針ノ木排水機場操作管理	4,253千円								
他事業費	28千円								
事業評価	流域における水害防除のため、出水期や台風等の荒天時に排水施設等の点検パトロールを強化し事故災害の未然防止に努めた。平成23年度も適正な運転管理を継続実施する。								

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	05 河川・下水道（雨水）の整備

所管部局
建設部

事務事業名	公共下水道事業特別会計	所管課	雨水対策課
		決算額	445,466千円
事業内容	妙楽地区等における公共下水道工事に合わせて側溝、排水路の再整備を行う。また、黄檗・井川排水機場の維持管理及び老朽化に伴う改築更新を行う。		
成果・実績	<p>公共下水道管渠建設関係事業 20,734千円 下水道事業と連携した一体的な基盤整備を図るため、下水道面整備工事と整合を図り、効率的に排水路改良工事等を行った。</p> <p>菟道9号排水路改良工事 600 L=135m 老朽化対策 その他工事 2カ所 設計業務委託 3カ所</p> <p>井川・黄檗排水機場管理費 18,432千円 流域における水害防除のため、両排水機場の適切な運転と施設管理に努めた。</p> <p>井川排水機場改築更新 406,300千円 平成21年度から工事着手し、管理棟の解体・築造、仮設ポンプ井の設置等を行った。</p>		
事業評価	下水道工事と連携を図り、効率的な排水路改良を行うとともに、井川排水機場の適切な管理と改築工事により、流域の水害防除に努めた。今後も引き続き、適切に事業実施していく。		

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	01 安全・安心なまちづくりの推進

所管部局
建設部

事務事業名	洛南処理区雨水排除計画策定費	所管課	雨水対策課
		決算額	13,082千円
事業内容	昭和47年に下水道事業として都市計画決定し、平成4年及び平成17年に全体計画の見直しを行い平成19年3月に一部事業認可を取得して雨水整備を行っている。近年短時間かつ局地的な集中豪雨が全国的に多発し、多くの浸水被害が発生している。そこで地域の実状や特性に合わせた雨水排除計画を策定する。		
成果・実績	<p>計画区域の現状を把握し、雨水解析モデルにより既存施設を評価し、雨水排除計画を策定するとともに整備効果を確認した。</p> <p>委託名 宇治市公共下水道（洛南処理区）雨水排除計画策定業務</p> <p>計画区域 宇治川左岸地域 A=1,560ha</p> <p>委託料 26,229千円（平成21年度 13,147千円、平成22年度 13,082千円）</p>		
事業評価	平成21・22年度の2カ年で計画区域の雨水排除計画の策定を行い、下流の河川管理者等との協議を進めている。引き続き、西宇治地域の浸水被害の防止・軽減のため、計画的な雨水事業の実施に向け取り組んでいく。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	07 住宅の整備

所管部局
建設部

事務事業名	黄檗市営住宅建替事業費	所管課	住宅課
		決算額	190,821千円
事業内容	老朽化した簡易耐火2階建住宅112戸を中高層（5階建・6階建）住宅123戸＋グループホーム1戸に建て替え周辺の住環境整備と戸数増を図る。		
成果・実績	本年度は、平成20年度から着工していた3・4期棟（RC造6階建58戸及びグループホーム1戸）が完成した。 第3・4期建設工事精算払 188,897千円 建築主体工事・電気設備工事・機械設備工事 国庫補助対象事業 （歳入）地域住宅交付金 34,257千円		
			
	黄檗市営住宅3・4期棟		
事業評価	5月に3・4期棟が竣工、入居が完了したことにより、本市市営住宅の再整備が完了し、住宅数の戸数増加を図ることができた。今後は適正な維持管理に努めていく。		

事務事業名	高齢者優良賃貸住宅供給事業費補助金	所管課	住宅課
		決算額	9,342千円
事業内容	高齢者の居住の安定の確保を図るため、高齢者の身体機能に対応したバリアフリー化や、入居者の緊急時に対応するシステムを備えた高齢者向け優良賃貸住宅を、民間事業者等が整備・運営するにあたり、建設費、家賃等の一部の補助を行う。		
成果・実績	京都府知事に高齢者向け優良賃貸住宅供給計画の認定を受けた事業者に対し、家賃減額補助金の交付を行った。 京都府補助金 （歳入）京都府高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金 2,328千円		
事業評価	高齢者向け優良賃貸住宅の入居者の家賃補助について適正に執行した。今後も高齢者の居住の安定の確保に努める。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	02 みどりとうるおいのある環境整備
節	02 緑化の推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	まちかどふれあい花だん推進事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	3,642千円
事業内容	市民が日常生活の関わりの中で、自らの意思と手法により身近な地域の環境美化に努め、ゆとりとうるおいのある生活空間を創造するため、道路敷等の空地及び公園の一部を市民や団体等に提供し、花や木を植えることにより花壇化する。		
成果・実績	<p>ゆとりとうるおいのある花と緑のまちづくりを進めるため、町内会や喜老会及び街の美化・緑化活動をされているボランティア団体を対象に、市内60ヶ所を超えるまちかどふれあい花壇に対し花苗・肥料等の支給を行った。ゆとりとうるおいのある生活空間を提供できるだけでなく、地域活動支援の一助となった。</p>		
			
事業評価	ふれあい花壇を町内会や、喜老会等のボランティア団体に提供し、維持管理してもらうことにより地域活動の支援と地域緑化を図ることができた。平成23年度もゆとりとうるおいのある花と緑のまちづくりを実現するために、より多くの実施団体が参画できる環境を整える。		

事務事業名	みどりのボランティア推進事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	2,291千円
事業内容	宇治市の「緑の拠点」である植物公園で、園芸の知識や技術などを学びながら、魅力あふれる植物公園づくりを市民と協働で行い、そこで得た知識、技術を活かして地域の公共施設・公共空地の緑化、美化を進め、ボランティアリーダーの育成を図る。		
成果・実績	<p>「緑のボランティア養成講座」修了生が学んだ知識や技術を活かして、植物公園をはじめ、西宇治公園、黄檗公園で花壇管理を行ったほか、植物公園で苗づくり、花壇管理、バラ園管理、イベント協力などの活動を行った（延べ1,425人）。また、平成20年度から活動している「緑のカーテンお助け隊」が、保育所や公民館などの公共施設をはじめ、一般家庭に活動範囲を拡大し現地相談を行った。また、黄檗公園の多目的アリーナに面する場所に高さ10メートルを超える巨大な緑のカーテンをつくり、体育館利用者等に自然の緑陰を提供し、市民への啓発にも効果があった。</p>		
事業評価	都市の緑化及び美化を進めるための緑化リーダーとなるボランティアの養成や、その活動を支援することにより、緑化・美化の推進を図ることができた。今後もボランティア会員の増員と活動の幅を広げる必要があると考える。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	02 みどりとうるおいのある環境整備
節	02 緑化の推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	緑化啓発費	所管課	公園緑地課
		決算額	2,000千円
事業内容	市民の「みどり思想」の高揚を図るため、春の「みどりの月間」の「花と緑のキャンペーン」、秋の都市緑化月間の「緑化フェア」を中心に啓発事業を展開する。		
成果・実績	<p>市民一人ひとりの緑化意識のより一層の高揚を願い「みどり豊かな住みたい、住んでよかった都市」の実現を目指し、春は4月15日から5月14日の「みどりの月間」に天ヶ瀬森林公園で「花と緑のキャンペーン」として「緑のウォークラリー」を実施し、700名の参加があった。また、秋は10月の都市緑化月間中の10月17日に「2010宇治市緑化フェア」を開催し、4,100名の参加があった。いずれのイベントにおいても、多くの参加者に、楽しみながら緑の大切さを伝えることができた。</p> 		
事業評価	緑化啓発の取組を通して、都市における緑化の必要性を認識してもらうことができた。今後はより多くの市民に参加してもらうための工夫をするとともに、イベント等の効果の充実を図るための検討が必要である。		

事務事業名	名木百選保全費	所管課	公園緑地課
		決算額	327千円
事業内容	「宇治市名木百選」に指定されている樹木の管理・保全を行う。宇治市名木百選は昭和55年から57年度に一次分として102件を、平成9年度に二次分として26件を選定し、これまでに病気・気象災害等による枯死などで伐採を余儀なくされた28件を指定解除し、現在100本となっている。		
成果・実績	平成22年度は「宇治市名木百選保全要綱」に基づき調査・診断を実施し、適切な保全策を講じるため1件250千円の補助金を交付し、貴重な名木の保全に成果があった。		
事業評価	「宇治市名木百選」に指定されている樹木の管理・保全を行ない緑化の啓発及び緑の保全を図ることができた。指定した名木は、本市の緑のシンボル、由緒のある木や文化的な価値のある木でもあることから、平成23年度も引き続き支援を行っていく。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして		
章	02 みどりとうるおいのある環境整備		都市整備部
節	03 植物公園の活用		

事務事業名	源氏ゆめほたる事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	4,650千円
事業内容	植物公園内において、蛍が永続的に棲息・繁殖可能な環境整備を実施することにより、毎年、植物公園入園者に蛍観賞の場を提供し、併せて関連イベントを実施する。都市生活の中で身近に蛍に触れ合えることにより、市民生活に憩いと安らぎを与え、植物公園の集客力向上につなげる。		
成果・実績	平成18年度に蛍の棲息地として整備した植物公園の「秋のゾーン」を中心に、5月29日から6月20日までの20日間、「蛍ナイター開園」を実施した。期間中の夜間入園は18,480人であり、前年度の入園者数（22,408人）と比較すると3,928人の減少となったが、これは天候不良により蛍の発生が少なかったことや、期間中の荒天、さらには土曜日が「県まつり」と重複したことによるものと考えられる。		
事業評価	身近に蛍と触れ合うことにより、市民等への憩いの場の提供とともに、植物公園の集客力向上を図ることができた。蛍の発生数や天候等の自然状況に大きく左右されるという課題もあるが、植物公園の魅力をアピールできる絶好の機会であると考え。平成23年度も、蛍が増えるような環境を整え、充実した内容を展開していく。		

総合計画の体系		所管部局	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして		
章	04 安全・安心なまちづくりの推進		都市整備部
節	01 安全・安心なまちづくりの推進		

事務事業名	黄檗公園再整備事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	20,000千円
事業内容	黄檗公園再整備実施にあたり、宇治市地域防災計画に位置付けられる当該都市公園に防災公園広域避難地及び救援拠点としての機能を付帯させる。災害発生時には宇治川により市域を分断される可能性があり、宇治市地域防災計画には地理的条件を考慮して、黄檗公園に東宇治地域の防災拠点の施設としての機能の必要性が規定されている。防災拠点として、災害対策本部及び現地対策本部機能、広域避難地（避難所）としての機能、物資集積場、支援団体集結場としての機能が想定されている。		
成果・実績	<p>（独法）都市再生機構に委託して、再整備に係る実施設計を実施した。</p> <p>黄檗公園再整備　　野球場・園路・駐車場等実施設計 野球場付属建物その他実施設計及び積算業務 地盤調査</p>		
事業評価	黄檗公園における防災機能の強化や、施設課題の解消を図るため、黄檗公園再整備の詳細設計等を行った。今後は実施予定の体育館の実施設計を踏まえ、再整備メニューを精査した上で、効率的に事業を進める。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	06 公園・緑地の整備

所管部局
都市整備部

事務事業名	黄檗ふれあい公園再整備事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	32,199千円
事業内容	<p>黄檗市営住宅に隣接する黄檗ふれあい公園及び黄檗公園の一部を、住宅関連交付金である地域住宅交付金を活用して整備を図る。黄檗市営住宅建替事業を平成16年度から平成22年度の7カ年にわたって施工しており、その関連事業として都市公園整備等を行い公園利用者ニーズに応える。</p>		
成果・実績	<p>黄檗市営住宅建替えに合わせ、黄檗ふれあい公園と黄檗公園内の児童公園をリニューアルした。</p> <p>黄檗ふれあい公園については、憩いの場を提供するだけでなく、高齢者等の健康増進に寄与するよう健康遊具を配置した。</p> <p>児童公園については、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に基づき、公園内遊具を再配置し利用者の安全性向上に努めた。</p>		
事業評価	<p>事業実施によって、利用者が親しみやすく安心して利用できるように、当該公園をリニューアルすることができた。また、これまでの老朽化対応だけでなく、健康増進に寄与できるように配慮したことで、公園利用の選択を広げ、今後の整備のあり方について新たな手法を取り入れることができた。今後は、適正に遊具等の維持管理に努め、公園利用者視点に立った整備を図っていく。</p>		

事務事業名	公園バリアフリー整備事業費	所管課	公園緑地課						
		決算額	56,211千円						
事業内容	<p>「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び関係法令が平成18年12月に施行され、当該規定に基づき、都市公園におけるバリアフリー化の目標及び新設等に際してバリアフリー化を義務付ける公園施設のバリアフリー化基準等が定められた。国土交通省が実施する都市公園バリアフリー緊急支援事業を活用して複数力所での公園施設のバリアフリー化等を実施する。</p>								
成果・実績	<p>公園のバリアフリー化工事を実施した。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">菟道公園</td> <td>園路整備、入口段差解消、車いす対応水飲み器設置</td> </tr> <tr> <td>北山公園</td> <td>出入口・休憩施設段差解消、車いす対応型車止、車いす対応水飲み器設置</td> </tr> <tr> <td>琵琶台第1児童公園</td> <td>車いす対応トイレ、車いす対応型車止、車いす対応水飲み器設置</td> </tr> </table>			菟道公園	園路整備、入口段差解消、車いす対応水飲み器設置	北山公園	出入口・休憩施設段差解消、車いす対応型車止、車いす対応水飲み器設置	琵琶台第1児童公園	車いす対応トイレ、車いす対応型車止、車いす対応水飲み器設置
菟道公園	園路整備、入口段差解消、車いす対応水飲み器設置								
北山公園	出入口・休憩施設段差解消、車いす対応型車止、車いす対応水飲み器設置								
琵琶台第1児童公園	車いす対応トイレ、車いす対応型車止、車いす対応水飲み器設置								
事業評価	<p>法令に基づいた都市公園のバリアフリー化対策を実施し、利用者の利便性向上に一定の効果があるものとする。今後の公園のバリアフリー対策については、画一的な対策ではなく公園個別の利用実態に即した柔軟な対策をする必要がある。社会的にも公共施設のバリアフリー化は必須となっており、平成23年度も引き続き計画的に整備を進めていく。</p>								

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	06 公園・緑地の整備

所管部局
都市整備部

事務事業名	公園管理費	所管課	公園緑地課
		決算額	43,520千円
事業内容	公園の適切な利用を促進するための運営管理等、公園としての機能を維持し適正な利用を増進する。		
成果・実績	<p>市内公園等の施設維持工事を実施した。</p> <p>市内にある495カ所の公園のうち、6カ所は公園公社が管理し、公園管理費の対象となる489カ所の公園のうち、400カ所余りの公園については、地元自治会や町内会に管理に対する報償費として5,500千円を支出した。その他、地元町内会等に管理をしてもらえない公園の清掃・パトロールに3,308千円、除草業務委託に5,379千円、高木の剪定や薬剤散布に16,245千円を支出した。また、公園施設の修繕や維持補修工事に22,155千円を支出し、公園の機能保持と施設の安全な使用に資することができた。</p>		
事業評価	<p>清掃や剪定などについては外部委託実施し、利用者の利便性の向上を図ることができた。地元自治会による公園管理については、高齢化等の理由により辞退する事例が増加しており、施設管理費、委託費は上昇する傾向にある。今後は、公園施設の状況把握に努め、計画的な修繕・更新を進めることにより、管理にかかるコスト縮減を図る必要がある。</p>		

事務事業名	公園施設管理委託費	所管課	公園緑地課
		決算額	303,215千円
事業内容	都市公園施設の管理運営及び施設の小修繕等を（公財）宇治市公園公社に委託する。		
成果・実績	<p>平成18年度より都市公園施設の管理運営業務（施設の小修繕等を含む）を指定管理者として（公財）宇治市公園公社を指定し、指定管理料及び補助金（人件費）を四半期ごとに支払った。</p> <p>各施設の運営にあたっては、維持管理及び施設貸出業務を適切に行うとともに、利用者へのサービス向上と利用者の一層の拡大、増加、併せて業務の見直し、経費の削減に努めた。</p> <p>なお、指定管理者の宇治市公園公社は、平成22年10月1日より公益財団法人の認可を受けた。</p>		
事業評価	<p>黄檗公園、西宇治公園、植物公園などについて、指定管理者である（公財）宇治市公園公社により適正に管理運営された。利用者の利便性向上のため、引き続き指定管理者に適正な管理・運営を指導していく。</p>		

(千円)

	黄檗公園	西宇治公園	植物公園	合計
指定管理料	33,800	26,887	121,794	182,481
人件費補助	38,626	19,678	62,153	120,457

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	01 市民参加システムの確立

所管部局
都市整備部

事務事業名	まちづくり活動支援事業費	所管課	都市計画課
		決算額	1,267千円
事業内容	宇治市まちづくり・景観条例に基づくまちづくりへの市民参加を推し進めるため、まちづくり活動への支援を行うとともに、条例の趣旨・制度の周知を目的とした「まちづくり地域セミナー」や地域のまちづくり活動のリーダー育成を目的とした「まちづくり塾」を開催し、地区まちづくり協議会の設立及び地区まちづくり計画の作成を促す。		
成果・実績	<p>まちづくり地域セミナー - は市内5カ所で開催し、約200人の参加があった。まちづくり塾の修了生は22人であった。</p> <p>また、地区まちづくり協議会の認定等に際して意見を聴くために、宇治市まちづくり審議会を平成22年度中に3回開催し、1件の地区まちづくり協議会を認定した。認定した協議会に対して行う支援として「まちづくり専門家派遣」を1件、「活動費助成」を1件実施した。</p>		
事業評価	まちづくり地域セミナー・やまちづくり塾を通じてまちづくりへの市民参加への担い手を増やすことには一定成功しているが、地区まちづくり協議会の設立自体は伸び悩んでいる。今後は本市からの働きかけのみならず、先行して活動している協議会を軸にした市民相互間の協力等を活用し、協議会の設立や地区まちづくり計画の実現につなげていく必要がある。		

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	03 魅力ある都市空間の形成
節	01 都市景観の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	都市景観形成対策費	所管課	都市計画課
		決算額	1,790千円
事業内容	良好な景観の形成に著しく寄与する行為や阻害要因の除去に対して助成を実施し、また、近隣市町村と意見交換を行い、景観アドバイザーの助言を受け、景観計画重点区域の拡大を行うことで、良好な景観の形成を促進する。		
成果・実績	<p>景観形成助成事業として景観計画重点区域内において1件の建築物の修景、2件の屋外広告物の除却に対して補助を行い、本市の景観形成に寄与するだけでなく、地域の住民の景観に対する意識も高まった。</p> <p>また、萬福寺を中心とした黄檗地区を景観計画重点区域に加えるべく、地元住民とのタウンウォッチングやワークショップ、意見交換会などを行い、検討を進めた。</p> <p>近畿地方都市美協議会に参加し、近隣の市町村との意見交換等を行うことで本市の景観行政に役立てた。</p> <p>さらに、専門的な助言が必要と思われる案件について、景観アドバイザー会議を開催し、専門家の助言を得ながら業務を遂行した。</p>		
事業評価	重点区域における景観形成助成を行い、良好な景観の形成を図った。今後は市民への周知を進め、良好な景観の形成について理解、協力を求めるとともに、対象区域を拡大し、積極的に良好な景観形成に参加できるような、助成制度の一部見直しが必要と考えている。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	03 魅力ある都市空間の形成
節	01 都市景観の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	違反広告物除却推進事業費	所管課	都市計画課
		決算額	159千円
事業内容	市民と協働で良好な景観を形成していくために、違反広告物の除却に住民参加制度を導入する。		
成果・実績	新たに2団体24人を登録。住民自ら違反広告物を撤去することで、除却推進団体員以外の住民の違反広告物に対する意識向上に寄与している。 また、市政だよりやFMうじ、地域セミナーなどで除却活動を周知することで、住民の違反広告物に対する関心も高まってきている。		
事業評価	市民と協働して違反広告物の除去を推進し、良好なまちなみ形成を図った。今後も、登録団体への指導連携を図り、さらに団体数も増やしていくことで、地域の目による抑止力向上に努める。		

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	02 道路の整備

所管部局
都市整備部

事務事業名	都市計画道路網見直し事業費	所管課	都市計画課
		決算額	7,479千円
事業内容	昭和32年に初めての都市計画道路が決定されたが、その後の社会情勢の変化や少子高齢化の進展などにより、その必要性や実現性について検討を行い、将来のまちづくりと整合した都市計画道路網の見直しを行う。		
成果・実績	都市計画道路の見直しのため、都市計画道路網専門部会を設置し、集中審議を行い、11月に宇治市都市計画審議会より見直し案の答申を受けた。平成23年3月には、答申を基にした宇治市案についてパブリックコメントと地元説明会を実施し、市民意見の聴取を行った。		
			
	市内の都市計画道路		
事業評価	引き続き業務を進め、平成23年度に都市計画変更告示を行う予定である。これにより、社会情勢の変化に対応し、将来のまちづくりと整合した都市計画道路網の構築を目指す。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	03 文化財保護と伝統文化の継承

所管部局
都市整備部

事務事業名	宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり計画策定費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	5,843千円
事業内容	宇治川太閤堤遺跡の発見を契機に、土地区画整理事業区域において新たな拠点づくりを行うとともに、周辺地域における観光振興、地域振興を図るため、まちづくり構想の実現に向けた計画策定を行う。		
成果・実績	平成21年7月に策定した「宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想」を受けて、フォーラム等により構想を周知するとともに、より具体的な施策として、「宇治茶と歴史・文化の香る拠点整備基本計画」を策定した。		
事業評価	まちづくり構想の実現に向けた計画を策定した。今後は、整備手法や管理手法等についても検討が必要であり、整備メニューに関係する部署との庁内協議を進め、拠点及び周辺の整備に向け、測量設計及び用地買収を行い、事業実施を図る。		

事務事業名	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	3,084千円
事業内容	文化財の調査によって、重要かつ本市にとって歴史上、芸術上価値の高いものを市指定文化財に指定し、文化財保護の推進を図る。併せて国・京都府及び未指定文化財の修理等に補助を行い保存・活用を図る。		
成果・実績	重要文化財の萬福寺松隠堂庫裏や府指定の三室戸寺本堂などの建物等の保存修理に補助を行った。		
事業評価	国・府指定及び未指定文化財の修理等の補助を実施し保全に努めることができた。今後も文化財の調査により、重要かつ本市にとって歴史上、芸術上価値の高いものを市指定文化財に指定し、文化財保護の推進を図るとともに、国・府及び未指定文化財の修理等に補助を行い保存・活用を図る。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	03 文化財保護と伝統文化の継承

所管部局
都市整備部

事務事業名	宇治川太閤堤跡保存活用計画策定費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	2,963千円
事業内容	宇治川太閤堤跡の保存・活用に必要となる調査等の実施を行うとともに、専門委員による検討委員会を開催し、良好な史跡の保存管理及び整備に向けた検討を行う。		
成果・実績	平成21年7月に国史跡指定を受けた史跡宇治川太閤堤跡の保存活用に向け、「宇治川太閤堤跡保存管理計画」を策定し、史跡の保存及び整備活用の方向性を示した。		
事業評価	史跡を良好に保全・活用するため、「宇治川太閤堤跡保存管理計画」を作成した。今後は、後世に継承するための整備が求められる。		

事務事業名	文化財総合調査費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	2,190千円
事業内容	歴史的風致維持向上計画策定のため、市内に存在する多種多様な文化遺産の総合的把握を行い、リスト化、マッピング化等により本計画のデータベースとする。		
成果・実績	歴史的風致維持向上計画等に資するため、平成21年度に引き続き、(独法)国立文化財機構奈良文化財研究所と提携し、宇治・白川地区の伝統的木造家屋調査を行った。また、平成21年度及び平成22年度における文化財総合把握調査の成果として、宇治市文化財総合把握調査報告書を作成した。		
事業評価	調査データは、今後の宇治らしいまちなみの保存活用に活かし、地域の活性化や観光振興につなげる施策や、修景助成、景観計画の基準づくりに活用していく。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	03 文化財保護と伝統文化の継承

所管部局
都市整備部

事務事業名	宇治川太閤堤跡用地取得事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	1,667,328千円
事業内容	平成21年7月に国史跡指定を受けた宇治川太閤堤跡の良好な保存・活用を行うために史跡部分の用地購入を行う。		
成果・実績	平成21年7月に国史跡指定を受けた宇治川太閤堤跡の約2.2haのうち、約1.1haを土地区画整理事業者より購入し、史跡の保全に努めた。		
事業評価	史跡指定部分を購入し、史跡の保全に努めた。今後は、後世に継承するため保存管理計画に基づき良好な史跡保全及び活用に努める必要がある。		

事務事業名	歴史的風致維持向上計画策定費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	365千円
事業内容	平成21年7月に策定した「宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想」の事業化に向け、国庫補助の導入により史跡宇治川太閤堤跡の保存・整備及び宇治の文化的景観の保全・継承のまちづくりを行うために、歴史的風致維持向上計画を策定する。		
成果・実績	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づく歴史的風致維持向上計画策定のため、関係省庁との調整を行うとともに専門委員による検討委員会を3回開催し、計画策定に取り組んだ。		
事業評価	宇治市歴史的風致維持向上計画検討委員会の開催及び関係省庁との協議を行い、計画策定に取り組んだ。今後も関係省庁との協議を重ね、平成23年度内の計画策定を目指すとともに、法定協議会である歴史的風致維持向上協議会を設置し、計画認定後の事業実施段階における協議・調整を行う。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	03 文化財保護と伝統文化の継承

所管部局
都市整備部

事務事業名	宇治川太閤堤跡保存活用事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	9,831千円
事業内容	平成21年7月に国史跡指定を受けた宇治川太閤堤跡の良好な保存、未来へ継承を行うため、史跡公園の整備を行う。		
成果・実績	史跡の良好な保全・活用を図るため、史跡標柱、史跡境界杭、立入防止柵の設置を行うとともに、専門委員による検討委員会を開催し史跡整備の方向性を位置付けた。		
事業評価	史跡標柱の設置等を行い、史跡の良好な保全活用を図ることができた。今後は、史跡整備の実施に伴い、設計及び整備条件に必要な調査等を行っていく。		

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査費（受託・国庫補助）	所管課	歴史まちづくり推進課						
		決算額	7,391千円						
事業内容	文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内での開発事業と重要な遺跡の調和を図るため、発掘調査を実施する。また、発掘成果をもとに史跡指定等の保存処置の検討を行うほか、市民への成果の公開を図る。								
成果・実績	宇治市街遺跡、西山古墳群、平等院旧境内、寺界道遺跡、木幡古墳群の発掘調査を実施し、また、調査により発生した遺物を適正に保存を行うとともに調査記録報告書の作成を行った。また、調査結果はパンフレット作成を行うとともに発掘成果報告会を開催し市民への周知を行った。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発掘調査受託調査</td> <td style="padding-left: 20px;">3件</td> <td style="padding-left: 20px;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国庫補助金調査</td> <td style="padding-left: 20px;">3件</td> <td style="padding-left: 20px;">5,000千円</td> </tr> </table>			発掘調査受託調査	3件	2,391千円	国庫補助金調査	3件	5,000千円
発掘調査受託調査	3件	2,391千円							
国庫補助金調査	3件	5,000千円							
事業評価	市内に存する重要な遺跡について発掘調査を行い調査記録の作成を行うとともに、広く発掘成果を公開し、文化財保護の啓発を図ることができた。								

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	03 魅力ある都市空間の形成
節	01 都市景観の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	5,463千円
事業内容	平成21年2月に「宇治の文化的景観」が都市部の景観としては全国初の重要文化的景観に選定されたことから、その活用を図るため、整備計画を策定するとともに区域の拡大を目指す。		
成果・実績	平成22年度は、宇治地区文化的景観整備計画策定に伴う調査及び白川地区への拡大選定申出へ向け、専門委員による検討委員会を開催し、現地調査及びデータ等の作成を行った。また、保護啓発のためにパンフレットを作成するとともに、併せて平成23年3月5日に「文化的景観フォーラム2011」を開催し広く市民への啓発を行った。		
事業評価	白川地区への重要文化的景観拡大に向けた基礎調査を行うとともに、フォーラムの開催等によって広く市民への啓発を図ることができた。今後も、その活用を図りつつ区域の拡大を目指すとともに、「宇治の文化的景観」の保全を促していく。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	01 良好な市街地の整備
節	03 土地利用の規制・誘導

所管部局
都市整備部

事務事業名	開発指導事務費（歳入）	所管課	開発指導課																			
		決算額	150,061千円																			
事業内容	無秩序な宅地開発を防止し、良好な都市環境の形成と円滑な都市機能の発現を図るため、宅地開発事業及び特定用途建築行為を行う事業者に対し、市の行財政に重大な影響を及ぼす公共・公益施設等の整備について適正な指導を行うとともに、協力をお願いし、「みどりゆたかな住みたい、住んで良かった都市」の実現を図る。																					
成果・実績	<p>宇治市における宅地開発等については、宇治市良好な居住環境の整備及び景観の形成を図るためのまちづくりに関する条例等関係諸法令に基づき指導している。</p> <p style="text-align: center;">宅地開発等協力寄付金の納入額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">宅地開発事業</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">133,726</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">特定用途建築 行為</td> <td style="text-align: center;">集合住宅</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">15,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">集合住宅以外</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">150,061</td> </tr> </tbody> </table>					件数	金額（千円）	宅地開発事業		17	133,726	特定用途建築 行為	集合住宅	6	15,035	集合住宅以外	3	1,300	合計		26	150,061
		件数	金額（千円）																			
宅地開発事業		17	133,726																			
特定用途建築 行為	集合住宅	6	15,035																			
	集合住宅以外	3	1,300																			
合計		26	150,061																			
事業評価	宅地開発等について条例に基づき指導を行い良好な居住環境の保全を一定図ることができた。また、協力寄付金については、任意にも関わらず事業者の協力により十分な実績を残すことができた。事業者には今後も、引き続き指導を行うとともに、本市のまちづくりに対する理解と協力をお願いし、良好な居住環境の保全に努めていく。																					

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	01 安全・安心なまちづくりの推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	耐震診断・耐震改修推進事業費	所管課	建築指導課				
		決算額	3,436千円				
事業内容	建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条7項により、平成20年度に宇治市建築物耐震改修促進計画を策定し、市有建築物を含めた既設建築物の耐震化を促進するための計画を策定している。民間の既設建築物（木造住宅・共同住宅）について、耐震化を図るため、耐震診断・耐震改修の助成制度を実施している。						
成果・実績	<p>9月4日に太陽が丘で行われた京都府主宰の防災訓練や、各地域の防災訓練に参加し、「耐震診断相談コーナー」を設置、啓発活動を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>木造住宅耐震診断</td> <td>37棟</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震改修</td> <td>4棟</td> </tr> </table> 			木造住宅耐震診断	37棟	木造住宅耐震改修	4棟
木造住宅耐震診断	37棟						
木造住宅耐震改修	4棟						
事業評価	京都府の建築物耐震化総合支援事業を受け、宇治市建築物耐震促進計画に基づき、民間の既設建築物（木造住宅・共同住宅）の耐震化を図るため、耐震診断・耐震改修の助成制度を実施し、既設建築物の耐震化の促進を図ることができた。平成23年度も補助及び啓発活動を実施し、耐震化を促進する。						

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	01 良好な市街地の整備
節	03 土地利用の規制・誘導

所管部局
都市整備部

事務事業名	建築指導事務費	所管課 決算額	建築指導課 1,453千円																				
事業内容	<p>建築主は、建築工事に着手する前に建築基準法による確認申請書を提出し、建築主事や民間指定確認検査機関にて確認を受けなければならない。 本市は平成5年に建築基準法を所管する特定行政庁となり、安全・安心な建築物の供給、法の的確な履行に取り組んでいる。</p>																						
成果・実績	<p style="text-align: center;">平成22年度建築確認等申請件数（計画通知を含む/計画変更含まず） (件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>建築物</th> <th>昇降機等</th> <th>工作物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本市</td> <td>78</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>民間確認検査機関</td> <td>660</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>795</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、安全で安心な、環境にやさしい建築物が供給されるよう、以下の諸事業にも取り組んだ。</p> <p>違反建築物対策（行政指導件数 15件） 違反建築物防止のため、建築関係者への啓発や現場パトロール等を実施した。また、違反建築物に対する是正指導等を行った。</p> <p>長期優良住宅の認定（認定件数 119件） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき認定を行った。</p> <p>建設リサイクル法に基づく業務（届出・通知件数 373件） 建築物の分別解体及び再資源化等の適正かつ円滑な実施を確保するため、届出の受理を行い、併せて制度定着のための広報や現場パトロールを実施した。</p> <p>省エネルギー法に基づく業務（届出件数 24件）</p> <p>京都府地球温暖化対策条例に基づく業務（届出件数 2件） 地球環境問題への関心が高まる中、建築分野においても地球温暖化防止などへの配慮が求められているため、一定規模以上の建築物に対して計画書等の届出が義務付けられている。</p>				建築物	昇降機等	工作物	計	本市	78	6	7	91	民間確認検査機関	660	27	17	704	合計	738	33	24	795
	建築物	昇降機等	工作物	計																			
本市	78	6	7	91																			
民間確認検査機関	660	27	17	704																			
合計	738	33	24	795																			
事業評価	<p>建築基準法や各種関係法令に基づく届出・申請受理や、パトロール等の啓発活動を行うことにより、建築確認・検査制度の的確な履行を図り、適正な建築物の供給を担保することができた。今後も引き続き、安全・安心な建築物の供給、法の的確な履行に取り組んでいく。</p>																						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	03 交通安全の推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	市営駐車場管理費	所管課	交通政策課																				
		決算額	4,547千円																				
事業内容	JR宇治駅前及び近鉄大久保駅前における迷惑駐車をなくし、安全で快適な駅前交通環境を維持するため、自動車駐車場を設置し、管理・運営を行っている。																						
成果・実績	<p>いずれの駐車場も乗降客の多い駅前に立地し、終日・終夜営業するなど利便性が高いことから、多くの市民などの利用に供することができた。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">駐車台数</th> <th colspan="4" style="text-align: right;">(台)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">19</th> <th style="text-align: center;">20</th> <th style="text-align: center;">21</th> <th style="text-align: center;">22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JR宇治駅前</td> <td style="text-align: center;">24,609</td> <td style="text-align: center;">24,651</td> <td style="text-align: center;">23,293</td> <td style="text-align: center;">23,615</td> </tr> <tr> <td>近鉄大久保駅前</td> <td style="text-align: center;">57,361</td> <td style="text-align: center;">52,052</td> <td style="text-align: center;">43,013</td> <td style="text-align: center;">42,276</td> </tr> </tbody> </table>			駐車台数	(台)				年度	19	20	21	22	JR宇治駅前	24,609	24,651	23,293	23,615	近鉄大久保駅前	57,361	52,052	43,013	42,276
駐車台数	(台)																						
年度	19	20	21	22																			
JR宇治駅前	24,609	24,651	23,293	23,615																			
近鉄大久保駅前	57,361	52,052	43,013	42,276																			
事業評価	平成22年度は近鉄大久保駅前自動車駐車場を市直営により、JR宇治駅前自動車駐車場は指定管理者により、いずれも適正に管理・運営された。なお、平成23年度は近鉄大久保駅前自動車駐車場は駅前交通広場の整備に伴い一時休止しているが、再開に向け、整備計画の検討を進める必要がある。																						

事務事業名	交通安全対策事務費	所管課	交通政策課
		決算額	741千円
事業内容	交通安全対策の推進と公共交通体系の確立を図り、市民生活の利便性、快適性の向上に努める。		
成果・実績	<p>実施希望のあった町内会等を対象に警察の協力による参加体験型の研修会を実施した。また、幼児・児童に対する交通安全思想の普及を図るため、交通安全教室を春・秋に保育所、幼稚園、小・中学校で66回開催し、延べ6,582人が受講して交通事故から自ら身を守る術を身に付けた。一方、市民の交通の円滑化と事故防止のため、地域からの要望を踏まえ、安全対策や交通規制の実施に向けて警察や関係機関との緊密な連携を図ることにより、市民の交通安全の向上に努めた。</p>		
事業評価	交通安全対策はハード・ソフトで多方面の取組手法があるが、事故の減少、被害の軽減等の抜本的な解決策を見出すことが難しい。そうした中で1件でも事故が減るよう、安全思想の普及・啓発に努めた。交通死亡事故を防止するためには、交通安全施設の整備はもとより、市民一人ひとりが交通ルール・マナーを遵守するよう、今後も警察や関係機関と連携し、粘り強く交通安全対策に努めていくことが必要である。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	03 交通安全の推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	自転車等駐車場管理費	所管課	交通政策課																												
		決算額	151,996千円																												
事業内容	市内の14駅中11駅周辺に17の駐輪場を設置し、通勤・通学や買い物などで利用される自転車等を収容している。駐輪場を整備することにより、利便性の向上や景観の維持に努めるとともに、歩行者や通行車両等の安全確保を図る。																														
成果・実績	<p>自転車は一時利用が103,319台、定期利用が14,634台、原動機付き自転車等は一時利用41,872台、定期利用が4,141台であった。</p> <p style="text-align: right;">(台)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">自転車</td> <td>一時利用</td> <td style="text-align: right;">115,428</td> <td style="text-align: right;">110,167</td> <td style="text-align: right;">102,457</td> <td style="text-align: right;">103,319</td> </tr> <tr> <td>定期利用</td> <td style="text-align: right;">16,087</td> <td style="text-align: right;">15,811</td> <td style="text-align: right;">14,907</td> <td style="text-align: right;">14,634</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">原動機付き自転車等</td> <td>一時利用</td> <td style="text-align: right;">49,289</td> <td style="text-align: right;">45,430</td> <td style="text-align: right;">42,131</td> <td style="text-align: right;">41,872</td> </tr> <tr> <td>定期利用</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> </tbody> </table>			年度		19	20	21	22	自転車	一時利用	115,428	110,167	102,457	103,319	定期利用	16,087	15,811	14,907	14,634	原動機付き自転車等	一時利用	49,289	45,430	42,131	41,872	定期利用	4,632	4,256	4,142	4,141
年度		19	20	21	22																										
自転車	一時利用	115,428	110,167	102,457	103,319																										
	定期利用	16,087	15,811	14,907	14,634																										
原動機付き自転車等	一時利用	49,289	45,430	42,131	41,872																										
	定期利用	4,632	4,256	4,142	4,141																										
事業評価	一部の駐輪場施設に老朽化が見られるが、市民の安全利用とサービス向上の観点から、計画的な修繕を検討する必要がある。施設は指定管理者によって適正に管理・運営されているが、管理運営方法について、さらに検討していく必要があると考えている。																														

事務事業名	自転車放置防止対策費	所管課	交通政策課																				
		決算額	10,673千円																				
事業内容	駅周辺において良好な環境を保つため、駅周辺の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車を定期的に撤去し、利便性の向上や景観の維持を図るとともに、歩行者や通行車両などの安全確保を図る。																						
成果・実績	<p>1,437台の放置自転車を撤去した。撤去台数は年々減ってきており、放置自転車に関する啓発活動が効果を上げているものと考えられる。撤去自転車のうち532台は所有者に引き取られたが、残りについては福祉施設に無償譲渡されるほか、有価物として売却した。</p> <p style="text-align: right;">(台)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>撤去台数</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>売却処理台数</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> <td style="text-align: right;">886</td> <td style="text-align: right;">885</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>返還台数</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> </tbody> </table>			年度	19	20	21	22	撤去台数	2,527	2,310	1,747	1,437	売却処理台数	1,284	886	885	540	返還台数	1,166	1,143	903	532
年度	19	20	21	22																			
撤去台数	2,527	2,310	1,747	1,437																			
売却処理台数	1,284	886	885	540																			
返還台数	1,166	1,143	903	532																			
事業評価	自転車放置対策に係る啓発や、放置自転車の撤去などを行った。これまでの啓発活動や放置自転車の撤去などの取組により、自転車放置禁止区域での放置自転車の数は確実に減少している。平成23年度も引き続き放置防止対策を実施していく。																						

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	01 公共交通機関の整備

所管部局
都市整備部

事務事業名	交通バリアフリー推進事業費	所管課	交通政策課
		決算額	194千円
事業内容	<p>平成17年度に策定した宇治市交通バリアフリー全体構想、平成18年度に策定した大久保駅周辺地区及び宇治駅周辺地区の重点整備地区基本構想に基づき、本市全体のバリアフリーを推進してきた。今後、バリアフリー新法の趣旨や平成32年度までとされた新しい国の基本方針に沿い、市内のバリアフリーをさらに推進させる。</p>		
成果・実績	<p>バリアフリー基本構想の実現に向け、基本構想に位置付けられたバリアフリー化事業やソフト施策が効果的に実施されるよう、進捗や事業結果の報告の場として、バリアフリー推進連絡会を開催した。基本構想において平成22年度までに実施するとしていた事業は、各公共交通事業者や道路管理者等の尽力によってほぼ完成し、市民が安心して、安全・円滑に移動することができるようになった。</p>		
事業評価	<p>交通事業者や道路管理者等がそれぞれの責務で重点整備地区基本構想に基づいた事業を実施し、市民が安全・円滑に移動することができる環境整備を行うことができた。今後はさらに基本構想の未策定地区について、バリアフリー化を推進させていくことが必要である。</p>		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	04 下水道の整備

所管部局
都市整備部

事務事業名	管渠建設事業費	所管課	下水道計画課
		決算額	1,585,347千円
事業内容	公衆衛生の向上、水質の保全のため、事業認可区域内において、管渠等の整備を行う。		
成果・実績	<p>汚水管渠17件の工事に着手し、9件を完了した。また、8件については、一部を平成23年度に繰り越した。なお、平成21年度からの繰越分はすべて完了した。 国庫補助金（交付金）は、現年・繰越合わせて、399,225千円となっている。</p>		
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">下水道工事（推進工法）</p>		
事業評価	<p>主要な管渠の整備を行い、公衆衛生の向上、及び水質の保全を図ることができた。今後も、国庫補助の状況、市財政の見通し及び下水道整備計画と整合を図りながら、引き続き整備を進めていく。</p>		

事務事業名	処理場建設事業費	所管課	下水道計画課
		決算額	1,000,800千円
事業内容	公衆衛生の向上、水質の保全のため、東宇治処理区の管渠整備の進展・接続率の向上に合わせた下水処理施設の増設及び下水処理の高度化を図る。		
成果・実績	<p>1～7池の運転に加えて、平成22年度から、高度処理に対応した8池の稼働を開始した。増加する水量に対応するとともに、放流水の水質向上につなげるため、処理の高度処理化を順次進める。また、9・10池の整備を開始した。</p>		
	<p style="text-align: center;">東宇治浄化センター</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around;"> 全景 工事中 </p>		
事業評価	<p>流入下水量の増加及び京都府大阪湾・淀川流域別下水道総合計画に合わせた放流水の水質向上への対応を進めることができた。今後も、流入下水量の増加や高度処理化への対応のため、適正な施設整備を進めていく。</p>		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	04 下水道の整備

所管部局
都市整備部

事務事業名	志津川地域下水道将来構想策定費	所管課	下水道計画課
		決算額	7,000千円
事業内容	平成9年にコミュニティ・プラントを設置して処理を開始した志津川地域下水道について、将来的に、より効果的、効率的な運営を行うため、必要な更新を行って現施設の継続利用を行うか、公共下水道へ接続して処理を集約化した場合の比較等、将来構想の検討、策定などを行う。		
成果・実績	検討の結果は、処理を東宇治浄化センターに集約化したほうが効果的であるとの結果となった。将来構想を策定するとともに、公共下水道の一種である特定環境保全公共下水道の事業認可を平成23年3月に受けることができた。		
事業評価	将来構想の策定に加えて、特定環境保全公共下水道の事業認可を受けることができた。今後は、志津川浄化センターを東宇治浄化センターに統合する予定である。		

事務事業名	下水道普及費	所管課	下水道計画課																				
		決算額	31,880千円																				
事業内容	公共下水道の整備にあわせて各家庭、事業所等に、各種啓発活動、融資あっ旋、未接続世帯の各戸訪問や文書送付、特に、供用開始後3年以上を超える未接続世帯は水洗化普及促進員が訪問を行い、水洗化の普及促進に努めた。																						
成果・実績	<p>下水道整備率（計画に対する下水道整備の進展度合）（％）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成20年3月末</th> <th>平成21年3月末</th> <th>平成22年3月末</th> <th>平成23年3月末</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">70.1</td> <td style="text-align: center;">73.0</td> <td style="text-align: center;">77.5</td> <td style="text-align: center;">79.3</td> <td style="text-align: center;">1.8ポイント増加</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">処理区域内人口（下水道が使用可能な人口）÷ 下水道計画区域内人口</p> <p>戸数水洗化率 （整備した下水道に対して接続した戸数の割合）（％）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成20年3月末</th> <th>平成21年3月末</th> <th>平成22年3月末</th> <th>平成23年3月末</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">83.0</td> <td style="text-align: center;">83.1</td> <td style="text-align: center;">84.0</td> <td style="text-align: center;">84.8</td> <td style="text-align: center;">0.8ポイント増加</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">水洗化戸数（下水道に接続した戸数）÷ 処理区域内戸数</p> <p>水洗化普及促進員訪問戸数 延べ1,351戸（接続戸数162戸）</p>			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年比	70.1	73.0	77.5	79.3	1.8ポイント増加	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年比	83.0	83.1	84.0	84.8	0.8ポイント増加
平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年比																			
70.1	73.0	77.5	79.3	1.8ポイント増加																			
平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年比																			
83.0	83.1	84.0	84.8	0.8ポイント増加																			
事業評価	水洗化率は向上しているが、供用区域の拡大に伴う未接続世帯が増加しており、勧奨の強化を図る必要がある。今後も接続率の向上に向け、戸別訪問等を強化していく。																						

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	04 下水道の整備

所管部局
都市整備部

事務事業名	管渠維持管理費	所管課	下水道計画課
		決算額	84,810千円
事業内容	管渠等の下水道施設の維持管理として、調査・清掃・補修工事等を行うとともに、下水道施設の正確な把握のため下水道台帳の調製を行う。		
成果・実績	<p>下水道施設補修工事の実施、下水道台帳調製、管路内清掃等を実施した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">管渠清掃</p>		
事業評価	下水道施設の維持管理を適正に実施し、水質の保全につなげることができた。今後は、将来を見通した維持管理のため、管渠の老朽化への対応及び長寿命化の取り組みを進める。		

事務事業名	処理場維持管理費	所管課	下水道計画課															
		決算額	227,984千円															
事業内容	公衆衛生の向上、水質の保全のため、単独公共下水道で実施している東宇治処理区内の汚水を、東宇治浄化センターにおいて処理を行い、良好な水質で河川に放流する。																	
成果・実績	<p>平成22年度の流入下水量は6,206千³m、放流量は6,158千³mであり、水質は以下の通りである。</p> <p style="text-align: center;">(mg/l、大腸菌群数は個/ml)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>BOD</th> <th>SS</th> <th>大腸菌群数</th> <th>COD</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流入下水</td> <td>169</td> <td>155</td> <td>1.4 × 10⁵</td> <td>93.2</td> </tr> <tr> <td>放流水</td> <td>6.5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>10.8</td> </tr> </tbody> </table>				BOD	SS	大腸菌群数	COD	流入下水	169	155	1.4 × 10 ⁵	93.2	放流水	6.5	5	0	10.8
	BOD	SS	大腸菌群数	COD														
流入下水	169	155	1.4 × 10 ⁵	93.2														
放流水	6.5	5	0	10.8														
事業評価	東宇治処理区内の汚水を適正に処理し、公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を図ることができた。今後も、放流水質を維持するため適正な維持管理を行う。																	

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	04 下水道の整備

所管部局
都市整備部

事務事業名	志津川地域コミュニティ・プラント維持管理費	所管課	下水道計画課
		決算額	12,746千円
事業内容	公衆衛生の向上、水質の保全のため、志津川地域内の汚水をコミュニティ・プラントで処理し、良好な水質にして河川に放流する。		
成果・実績	平成22年度の放流量は、26千m ³ である。なお、志津川地域下水道は、平成23年3月末で廃止し、4月から特定環境保全公共下水道志津川処理区として運営している。		
事業評価	志津川地域の汚水を適正に処理し、公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を図ることができた。今後も、放流水質を維持するため適正な維持管理を行う。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	職員教養研修事業	所管課	消防総務課																												
		決算額	8,893千円																												
事業内容	全国消防長会のほか、各種負担金及び総務省消防大学校、京都府立消防学校が実施する各種の教養資格講習等を受講し、消防職員の知識、技能を向上させる。																														
成果・実績	研修実績（主なもの） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">研修名</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">延べ期間</th> <th style="width: 10%;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防大学校 危機管理・防災研究科</td> <td>消防大学校</td> <td>5日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>初任教育</td> <td>府立消防学校</td> <td>8カ月</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>専科教育 (危険物・予防査察・救急科等)</td> <td>府立消防学校</td> <td>55日</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>幹部教育 初級幹部科</td> <td>府立消防学校</td> <td>10日</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>近畿救急医学研究会</td> <td>大阪・兵庫</td> <td>4日</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>安全運転研修</td> <td>滋賀</td> <td>2日</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>			研修名	場所	延べ期間	人数	消防大学校 危機管理・防災研究科	消防大学校	5日	1	初任教育	府立消防学校	8カ月	13	専科教育 (危険物・予防査察・救急科等)	府立消防学校	55日	16	幹部教育 初級幹部科	府立消防学校	10日	1	近畿救急医学研究会	大阪・兵庫	4日	4	安全運転研修	滋賀	2日	2
研修名	場所	延べ期間	人数																												
消防大学校 危機管理・防災研究科	消防大学校	5日	1																												
初任教育	府立消防学校	8カ月	13																												
専科教育 (危険物・予防査察・救急科等)	府立消防学校	55日	16																												
幹部教育 初級幹部科	府立消防学校	10日	1																												
近畿救急医学研究会	大阪・兵庫	4日	4																												
安全運転研修	滋賀	2日	2																												
事業評価	国・京都府等が実施する各種教育課程の受講や各種免許・資格習得により、職員の知識・技能の向上を図ることができた。今後も、複雑多様化、専門化している災害対応等について、さらに知識・技能の向上を図る必要があると考えている。																														

事務事業名	消防体制検討事業	所管課	消防総務課
		決算額	439千円
事業内容	平成18年6月の消防組織法の改正により、消防広域化・消防署所の配置・消防救急無線のデジタル化・消防指令システムの共同運用など消防体制の更なる充実強化を進めるため、総合的な検討を実施する。		
成果・実績	署所の再配置（39署所から35署所）を実施した川崎市消防局における署所配置の基本構想と諸課題、住民説明等問題解消策の対応など、また類似規模消防本部である八千代市消防本部における署所配置の基本構想と隊の配置状況、現状の問題点などを視察した。さらに本市の消防力の整備及び署所の配置などを検討するにあたり、消防力の整備指針エリアにおける署所からの消防隊及び救急隊の緊急走行時の到着範囲について、道路幅、時間帯交通量、車線数等の属性を付加した分析を行った。		
事業評価	本市消防本部の署所配置の基本構想等を検討するため、視察研修及び調査委託を行った。今後は、これらから得た情報等を基に、消防広域化や消防署所の配置などに反映させていく。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	消防機械器具整備事業	所管課	警防課
		決算額	48,732千円
事業内容	<p>老朽化している消防車両等を更新整備するとともに、災害活動時の安全管理対策につながる各種装備・機械器具について、軽量化・高機能化等を行う。</p>		
成果・実績	<p>化学消防ポンプ自動車（I型）更新整備 東消防署配置の化学消防ポンプ自動車（I型）1台を更新整備した。また、緊急消防援助隊消火隊として登録を行った。</p> <p>消防用ホース、消防水囊更新整備 消火活動に活用する消防用ホース45本、また、林野火災などで活用する消防水囊10基を更新整備した。</p> <p>空気呼吸器本体、空気呼吸器用軽量ボンベ更新整備 消防活動において活用する空気呼吸器本体5基及び空気呼吸器用軽量ボンベ25本を更新整備した。</p>		
事業評価	<p>更新整備計画に基づく災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の更新や消防ホースをはじめとする消防機械器具の購入など、適正に執行できた。今後も、災害活動時の安全管理につながる各種装備の軽量化や高機能化などについてさらに研究を行う。</p>		

事務事業名	消防水利維持管理・拡充事業	所管課	警防課
		決算額	11,608千円
事業内容	<p>消火活動において、消防水利が有効に活用できるよう維持管理するとともに必要に応じ修繕を行う。 また、市街地における水利不便地に消防水利の基準（昭和39年消防庁告示7号）により、消火栓等を新設し基準の充足を図る。</p>		
成果・実績	<p>火災時に活用する消防水利の維持管理、新設を行った。</p> <p>消火栓維持管理 21基 消火栓維持管理として、木幡・明星町・菟道・槇島町・宇治・琵琶台・広野町・伊勢田町・小倉町の各地区において、消火栓21基の維持管理に係る工事を行った。</p> <p>消火栓新設 2基 消火栓新設工事実施計画分として、宇治半白・宇治善法の各地区に2基設置した。 また、実施計画以外の新設工事として、宇治下居・宇治蔭山・神明宮北・神明宮西・広野町桐生谷の各地区に7基設置した。</p>		
事業評価	<p>消防水利の維持管理、及び拡充に係る事業であり、消火活動時に消防水利が有効に活用できるよう補修・改修等、消火栓の新設等を行い消防水利の確保、整備を図ることができた。依然として、消防水利の空白地や、設置後に相当年数の経過した公設防火水槽などがあり、これらへの対応についても検討していく必要がある。</p>		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	専門職員養成事業	所管課	救急課																
		決算額	3,620千円																
事業内容	救急救命士制度の創設及び救急隊員の行う応急処置範囲の拡大に伴い、救急隊員に専門教育を受講し、隊員の資質・技能を向上し救命率の向上を図る。																		
成果・実績	<p>救急救命士の新規養成1人と処置拡大救急救命士として気管挿管認定者2人及び薬剤投与認定者1人の養成を実施し、救急高度化の充実・強化を図った。</p> <p>救急救命士養成及び現任救急救命士研修実績（主なもの）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>場所</th> <th>期間</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士養成教育</td> <td>京都市救急教育訓練センター</td> <td>7カ月</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>薬剤投与追加講習</td> <td>救急救命九州研修所</td> <td>1カ月</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>気管挿管病院研修</td> <td>市内医療機関</td> <td>30症例終了まで</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>			研修名	場所	期間	人数	救急救命士養成教育	京都市救急教育訓練センター	7カ月	1	薬剤投与追加講習	救急救命九州研修所	1カ月	1	気管挿管病院研修	市内医療機関	30症例終了まで	2
研修名	場所	期間	人数																
救急救命士養成教育	京都市救急教育訓練センター	7カ月	1																
薬剤投与追加講習	救急救命九州研修所	1カ月	1																
気管挿管病院研修	市内医療機関	30症例終了まで	2																
事業評価	<p>より質の高い救急業務を目的に救急高度化に取り組み、平成22年度も救急救命士の新規養成及び処置拡大救急救命士の養成を行い、救命率向上に寄与した。</p> <p>救急隊に救急救命士が常時1人以上搭乗できる配置体制が確保できるよう養成しているが、救急救命士の高齢化などの課題があり、今後も計画的に救急救命士を養成していく。</p>																		

事務事業名	AED整備事業	所管課	救急課
		決算額	3,798千円
事業内容	市内各公共施設にAEDを設置し、心肺停止傷病者に対して即対応できる体制整備を行い、市民の救命率の向上を図る。		
成果・実績	<p>救命率の向上を図るため、平成20年度から市内公共施設76カ所にAEDを整備した。5年間の長期継続契約の3年目である。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>AED(自動対外式除細動器)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>AEDマーク</p> </div> </div>		
事業評価	心肺停止傷病者に対し迅速に除細動が行える体制を整備したことにより、救命率の向上が期待でき、安全・安心のまちづくりに貢献している。今後は、設置場所や台数など、効率的な維持管理の検討が必要である。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	06 安全でうるおいのある環境をめざして
章	04 安全・安心なまちづくりの推進
節	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	防火意識啓発事業	所管課	予防課
		決算額	803千円
事業内容	<p>市内における火災の発生防止を図るとともに、市民に火災時に対応すべき知識等について啓発・指導を図り、防火等への関心を高めることによって、安全・安心で快適かつ住みよい、災害に強いまちづくりを推進する。また、刊行物を各世帯に配布することにより、市や消防を身近なものとし、より親しみやすく相談しやすいまちづくりを目指す。</p>		
成果・実績	<p>事業所への防火啓発ポスター、市民への防火啓発リーフレットの作成配布等により、火災予防への意識高揚を図るとともに火災の発生防止に努めた。 また、消火薬剤の補填については、初期消火協力者に対し、消火器の再配置を速やかに行い、町内会訓練においては、実火災を想定した消火器の使用方法を体験できるよう実施した。</p>		
事業評価	<p>防火啓発ポスターやリーフレットの作成配布等を行い、火災予防への意識高揚、火災の発生防止を図った。また、消火薬剤の補填については、初期消火協力者への補填や町内会等での訓練の際に消火器の使い方を体験してもらうことにより、実火災の初期消火に有効と考えており、今後も啓発活動に努めていく。</p>		

事務事業名	火災予防等事業基金活用事業	所管課	予防課																
		決算額	1,240千円																
事業内容	<p>住宅防火・文化財防火を推進し、火災による人的被害をなくすとともに、貴重な文化財を守る。より多くの市民に訴え、人手の少ない社寺等に対して、文化財関係者や地域住民の協力により被害の軽減を図る。</p>																		
成果・実績	<p>貴重な文化財を、火災をはじめとする災害から守ることを目的に、周辺住民等を対象に火災予防や災害発生時の協力体制を組織化した宇治市文化財まもり隊を結成した。</p> <p style="text-align: center;">結成社寺等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tbody> <tr> <td style="width: 25%;">1 宇治上神社</td> <td style="width: 25%;">5 三室戸寺</td> <td style="width: 25%;">9 萬福寺</td> <td style="width: 25%;">13 龍興院</td> </tr> <tr> <td>2 宇治神社</td> <td>6 十八神社</td> <td>10 萬壽院</td> <td>14 獅子林院</td> </tr> <tr> <td>3 興聖寺</td> <td>7 巖島神社</td> <td>11 天真院</td> <td>15 宝蔵院</td> </tr> <tr> <td>4 白山神社</td> <td>8 許波多神社</td> <td>12 萬松院</td> <td>16 八幡宮</td> </tr> </tbody> </table>			1 宇治上神社	5 三室戸寺	9 萬福寺	13 龍興院	2 宇治神社	6 十八神社	10 萬壽院	14 獅子林院	3 興聖寺	7 巖島神社	11 天真院	15 宝蔵院	4 白山神社	8 許波多神社	12 萬松院	16 八幡宮
1 宇治上神社	5 三室戸寺	9 萬福寺	13 龍興院																
2 宇治神社	6 十八神社	10 萬壽院	14 獅子林院																
3 興聖寺	7 巖島神社	11 天真院	15 宝蔵院																
4 白山神社	8 許波多神社	12 萬松院	16 八幡宮																
事業評価	<p>平成22年度末で17対象物中16対象物において宇治市文化財まもり隊が結成され、社寺関係者、地域住民への防火意識の高揚・災害時の協力体制の確立を図ることができた。今後は、残る1対象物についても、結成を働きかけていくとともに、基金の有効活用について検討していく。</p>																		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	01 行政改革の推進

所管部局
教育部

事務事業名	事務事業点検評価事業費	所管課	教育総務課
		決算額	120千円
事業内容	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月1日から全ての教育委員会は、毎年、その権限に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとされており、これに基づき点検・評価を行う。		
成果・実績	<p>教育委員会が立てた基本方針に沿って具体的な教育行政が執行されているか、学識経験者の知見の活用も図り、教育委員会自らが事後に点検・評価し、住民への説明責任を果たすことにより、効果的な教育行政を推進した。</p> <p>学識経験者等謝礼 120千円</p>		
事業評価	教育委員会における事務点検評価を適切に実施し、効果的な教育行政の推進を図ることができた。今後は、よりわかりやすい事業評価の改善に取り組む必要がある。		

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	学校施設地域開放費	所管課	教育総務課										
		決算額	2,155千円										
事業内容	地域開放型教室の特質を生かし、従来使用されなかった特別教室の積極的な開放を行うことで、子供が仲間と楽しく学び合い活動できる場を提供するとともに、各種教育情報を提供し、地域住民に学習機会の場を設ける。												
成果・実績	<p>特別教室の開放を行うことで地域住民に学習機会の場を設け、地域の活性化を図った。また、その活動の発表の場として西宇治オープンフェスタを行った。</p> <p>地域開放型教室の開放に係る管理運営費 対象校：西宇治中学校 平成22年度利用状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">視聴覚室</th> <th style="width: 20%;">音楽室</th> <th style="width: 20%;">美術室</th> <th style="width: 20%;">調理室</th> <th style="width: 20%;">図書室</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">123件</td> <td style="text-align: center;">213件</td> <td style="text-align: center;">76件</td> <td style="text-align: center;">18件</td> <td style="text-align: center;">1,018人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・西宇治中学校地域開放運営委員会委託料 2,047千円 ・書籍購入費 85千円 ・印刷製本費 20千円</p>			視聴覚室	音楽室	美術室	調理室	図書室	123件	213件	76件	18件	1,018人
視聴覚室	音楽室	美術室	調理室	図書室									
123件	213件	76件	18件	1,018人									
事業評価	特別教室の開放を行うことで、地域住民に学び合いの場や地域の学習機会の場を設け、地域の活性化を図った。その活動の場として西宇治オープンフェスタが行われている。平成23年度も継続実施するが、地域で運営する運営委員会の育成と登録団体や利用者の増加に引き続き努力を要する。												

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして		
章	01 生涯学習の推進		教育部
節	03 図書館の活用		

事務事業名	学校図書館費	所管課	学校教育課
		決算額	35,042千円
事業内容	児童・生徒の基礎学力の定着、向上のため、学校図書館司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図るとともに、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する事業を実施する。また、小・中学校の学校図書館図書の実用を図る。		
成果・実績	児童・生徒の主体的な学習や読書活動を充実させるための取組として拠点校7校に学校図書館司書を配置し、学校図書館を支えるボランティア養成のための講座を実施した。 図書館教育充実事業費 17,942千円 図書館ボランティア養成事業費 101千円 小・中学校の図書館図書の実用を図った。(学校図書館図書充実費) 小学校 9,600千円 中学校 7,399千円		
事業評価	学校図書館における学習活動や読書活動の充実を図るとともに、講座開催等を通して図書館ボランティアを養成することができた。また、学校図書館図書の実用を図った。図書館教育の充実を図るため平成23年度も継続実施する。		

総合計画の体系		所管部局	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして		
章	02 学校教育の充実		教育部
節	01 幼稚園教育の充実		

事務事業名	小・中学校・幼稚園保健管理費	所管課	学校教育課																									
		決算額	129,856千円																									
事業内容	学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断の実施や、環境衛生の確保に努め、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。																											
成果・実績	児童・生徒の健康診断や各種検診・検査を実施した。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>学校医報酬</th> <th>検診・検査</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td style="text-align: right;">65,880</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> <td style="text-align: right;">12,031</td> <td style="text-align: right;">88,217</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td style="text-align: right;">27,025</td> <td style="text-align: right;">4,061</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> <td style="text-align: right;">36,254</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td style="text-align: right;">5,067</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,972</td> <td style="text-align: right;">14,471</td> <td style="text-align: right;">17,413</td> <td style="text-align: right;">129,856</td> </tr> </tbody> </table>				学校医報酬	検診・検査	その他	計	小学校	65,880	10,306	12,031	88,217	中学校	27,025	4,061	5,168	36,254	幼稚園	5,067	104	214	5,385	合計	97,972	14,471	17,413	129,856
	学校医報酬	検診・検査	その他	計																								
小学校	65,880	10,306	12,031	88,217																								
中学校	27,025	4,061	5,168	36,254																								
幼稚園	5,067	104	214	5,385																								
合計	97,972	14,471	17,413	129,856																								
事業評価	児童・生徒の健康管理・環境衛生に関わって健康診断や各種検診・検査を実施し、児童・生徒の心身の健全な育成を図ることができた。																											

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	01 幼稚園教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校・幼稚園維持整備事業	所管課	学校教育課																								
		決算額	1,057,820千円																								
事業内容	学校の施設・設備について、老朽化に伴う修繕、緊急を伴う修繕及び法令等に適合させるための修繕を行う。また、施設・設備の老朽化と損耗が著しいものについて、安全性の確保と教育環境の向上・充実を図るため、計画的に改修を実施する。 第2次学校施設整備計画に基づいてトイレ改修や空調機の設置など、大規模改造事業を実施する。																										
成果・実績	良好な教育環境の確保と施設の維持・保全を図るために対応を行った。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">幼稚園維持修繕費</td> <td style="width: 40%;">各幼稚園施設の小修理ほか</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園施設整備費</td> <td>東宇治幼稚園床改修ほか</td> <td style="text-align: right;">3,880千円</td> </tr> <tr> <td>小学校維持修繕費</td> <td>各小学校施設の小修理ほか</td> <td style="text-align: right;">42,542千円</td> </tr> <tr> <td>小学校施設整備費</td> <td>大開小学校プール改修ほか</td> <td style="text-align: right;">47,224千円</td> </tr> <tr> <td>小学校大規模改造事業費</td> <td>ライフライン改修工事ほか</td> <td style="text-align: right;">702,960千円</td> </tr> <tr> <td>中学校維持修繕費</td> <td>各中学校施設の小修理ほか</td> <td style="text-align: right;">22,314千円</td> </tr> <tr> <td>中学校施設整備費</td> <td>木幡中学校フェンス改修ほか</td> <td style="text-align: right;">11,107千円</td> </tr> <tr> <td>中学校大規模改造事業費</td> <td>東宇治中学校屋上防水改修工事ほか</td> <td style="text-align: right;">226,762千円</td> </tr> </table>			幼稚園維持修繕費	各幼稚園施設の小修理ほか	1,031千円	幼稚園施設整備費	東宇治幼稚園床改修ほか	3,880千円	小学校維持修繕費	各小学校施設の小修理ほか	42,542千円	小学校施設整備費	大開小学校プール改修ほか	47,224千円	小学校大規模改造事業費	ライフライン改修工事ほか	702,960千円	中学校維持修繕費	各中学校施設の小修理ほか	22,314千円	中学校施設整備費	木幡中学校フェンス改修ほか	11,107千円	中学校大規模改造事業費	東宇治中学校屋上防水改修工事ほか	226,762千円
幼稚園維持修繕費	各幼稚園施設の小修理ほか	1,031千円																									
幼稚園施設整備費	東宇治幼稚園床改修ほか	3,880千円																									
小学校維持修繕費	各小学校施設の小修理ほか	42,542千円																									
小学校施設整備費	大開小学校プール改修ほか	47,224千円																									
小学校大規模改造事業費	ライフライン改修工事ほか	702,960千円																									
中学校維持修繕費	各中学校施設の小修理ほか	22,314千円																									
中学校施設整備費	木幡中学校フェンス改修ほか	11,107千円																									
中学校大規模改造事業費	東宇治中学校屋上防水改修工事ほか	226,762千円																									
事業評価	良好な教育環境の確保と施設の維持・保全を図ることができた。今後も施設改善に取り組んでいく。																										

事務事業名	私立幼稚園就園助成費補助金	所管課	学校教育課												
		決算額	229,940千円												
事業内容	宇治市内に居住し、私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、所得に応じて一定の補助を行い、保護者の保育料の負担軽減と幼稚園教育の振興を図る。														
成果・実績	私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し国庫補助基準額による所得基準に応じて一定の補助を行った。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(人)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">満3歳児</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">3歳児</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">704</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4歳児</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">984</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5歳児</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">971</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">合計</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">2,723</td> </tr> </table>			(人)		満3歳児	64	3歳児	704	4歳児	984	5歳児	971	合計	2,723
(人)															
満3歳児	64														
3歳児	704														
4歳児	984														
5歳児	971														
合計	2,723														
事業評価	国庫補助基準額による所得に応じて一定の助成を行い、保護者の保育料負担の軽減と幼稚園教育の振興を図ることができた。平成23年度も継続実施する。														

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	学校施設耐震改修事業費	所管課	学校教育課
		決算額	528,288千円
事業内容	平成18年度実施の第2次耐震診断の結果を踏まえ、補強が必要な建物について耐震性能を確保するため、耐震工事を実施する。		
成果・実績	<p>耐震診断によって、耐震力が不足すると判断された学校（園）施設のうち、7校1園の耐震工事を行った。 また、次年度以降の工事に向けて設計委託を行った。</p> <p>小学校耐震改修事業費 222,459千円 南部・平盛・菟道第二・三室戸・大開小学校耐震補強工事ほか</p> <p>中学校耐震改修事業費 214,914千円 東宇治・木幡中学校耐震補強工事ほか</p> <p>幼稚園耐震改修事業費 90,915千円 木幡幼稚園耐震補強工事ほか</p>		
事業評価	平成25年度までの耐震化完了に向け、順調に実施できている。国の補助金等を考慮しながら、早期完了を目標に取り組んでいく。		

事務事業名	緊急安全対策事業費	所管課	教育総務課 学校教育課
		決算額	37,513千円
事業内容	小・中学校、幼稚園（私立幼稚園を含む）の安全管理対策の強化を図る。		
成果・実績	<p>地域緊急安全対策事業費（教育総務課） 小・中学校、幼稚園に、地域・保護者の協力も得て学校運営支援員を配置し、児童・生徒等の安全確保を図り、より安全・安心な学校・園の実現に努めた。</p> <p>学校運営支援員報償費（2,800円/1回） 36,907千円 ボランティア保険料（500円×121人） 60千円</p> <p>幼稚園緊急安全対策事業費（学校教育課） 546千円 私立幼稚園における運営支援員の配置に対して補助を行った。</p>		
事業評価	各種安全対策を講じ、小・中学校、幼稚園の安全確保を図ることができた。平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	へき地校通学対策費	所管課	学校教育課						
		決算額	15,299千円						
事業内容	へき地における特殊な教育条件を考慮し、教育水準の向上、児童・生徒の通学の疲労度を軽減するために、笠取地区内及び笠取地区と市街地を結ぶ通学用輸送車の運行を行う。								
成果・実績	笠取地区スクールバス3台及び給食配送車の運行・維持管理を行った。 （笠取小学校特認校児童の送迎を含む）								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特認入学パンフレット印刷費</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>笠取地区通学バス等維持管理費</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>笠取地区通学バス等運転委託料</td> <td style="text-align: right;">14,800千円</td> </tr> </table>			特認入学パンフレット印刷費	74千円	笠取地区通学バス等維持管理費	425千円	笠取地区通学バス等運転委託料	14,800千円
特認入学パンフレット印刷費	74千円								
笠取地区通学バス等維持管理費	425千円								
笠取地区通学バス等運転委託料	14,800千円								
事業評価	へき地における教育水準の向上等を図ることができた。山間部の通学と特認校制度維持に必要であるため、平成23年度も継続実施する。								

事務事業名	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課																				
		決算額	49,224千円																				
事業内容	各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規定を設けるなど学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材の充実を図る。																						
成果・実績	小・中学校の一般教材備品及び理科教育振興備品の充実を図り、教育環境の整備に努めた。																						
	（千円）																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">消耗品・修繕</th> <th style="width: 15%;">一般教材</th> <th style="width: 15%;">理科教育振興</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>3,920</td> <td>26,628</td> <td>2,706</td> <td>33,254</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,609</td> <td>12,809</td> <td>1,552</td> <td>15,970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,529</td> <td>39,437</td> <td>4,258</td> <td>49,224</td> </tr> </tbody> </table>				消耗品・修繕	一般教材	理科教育振興	計	小学校	3,920	26,628	2,706	33,254	中学校	1,609	12,809	1,552	15,970	合計	5,529	39,437	4,258	49,224
	消耗品・修繕	一般教材	理科教育振興	計																			
小学校	3,920	26,628	2,706	33,254																			
中学校	1,609	12,809	1,552	15,970																			
合計	5,529	39,437	4,258	49,224																			
事業評価	教材等の購入により、教育環境の整備を図ることができた。今後も教育環境整備に努める。																						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課																				
		決算額	150,407千円																				
事業内容	義務教育を受ける機会を均等に保障するという主旨から、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費などの援助を行う。																						
成果・実績	<p>経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対し学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>学用品費等</th> <th>給食費</th> <th>医療費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td style="text-align: right;">38,956</td> <td style="text-align: right;">67,265</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> <td style="text-align: right;">108,278</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td style="text-align: right;">41,579</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">550</td> <td style="text-align: right;">42,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,535</td> <td style="text-align: right;">67,265</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> <td style="text-align: right;">150,407</td> </tr> </tbody> </table>				学用品費等	給食費	医療費	計	小学校	38,956	67,265	2,057	108,278	中学校	41,579	-	550	42,129	合計	80,535	67,265	2,607	150,407
	学用品費等	給食費	医療費	計																			
小学校	38,956	67,265	2,057	108,278																			
中学校	41,579	-	550	42,129																			
合計	80,535	67,265	2,607	150,407																			
事業評価	義務教育を受ける機会を均等に保障するために必要性の高い事業であり、平成23年度も継続実施する。																						

事務事業名	学校版環境ISO実施事業費	所管課	学校教育課
		決算額	985千円
事業内容	公立小・中学校、幼稚園が、環境問題に目を向け、身近な学校生活の中で環境に配慮した生活態度を実践するため、教職員、園児、児童及び生徒などが自ら計画、行動、点検、見直しを行う。		
成果・実績	学校、幼稚園において環境に配慮した生活態度を実践するため、学校版環境ISOの取組を進めた。		
事業評価	学校生活の中での環境活動に関する行動を促し、環境教育の推進を図れた。必要性の高い事業であり、平成23年度も継続実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課
		決算額	13,215千円
事業内容	学校の特色を生かし、創意工夫しながら、国際理解、環境、情報、福祉、健康等従来の教科等の枠を超えた横断的、総合的な学習の展開を図る。		
成果・実績	地域の人材を社会人講師として活用するなど、学校が創意工夫して特色ある「総合的な学習の時間」の充実に努めた。		
	小学校	7,938千円	
	中学校	5,277千円	
事業評価	社会人講師の活用等、創意工夫した特色ある教育活動を実施し、「総合的な学習の時間」の推進を図ることができた。今後も総合的な学習を円滑に実施する。		

事務事業名	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課
		決算額	6,977千円
事業内容	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学を保障するため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在籍児童・生徒の義務教育を受ける機会の保障と特別支援教育の振興を図るため、就学奨励費の支給事業を行う。		
成果・実績	特別支援教育費 小学校19校36学級、中学校9校15学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の発達促進と学力充実に努めた。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者負担を軽減するため就学奨励費を支給した。		
	(千円)		
		就学奨励費	教材備品等
	小学校	1,899	1,484
	中学校	664	817
	合計	2,563	2,301
	計		
	3,383		
	1,481		
	4,864		
事業評価	就学奨励費の支給・物品の購入等適正に執行し、特別な支援の必要な児童・生徒の教育機会の確保に寄与できた。保護者の負担軽減を図るとともに、特別支援教育の振興のため、平成23年度も継続実施する。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小学校歯科治療助成事業費	所管課	学校教育課
		決算額	11,384千円
事業内容	乳歯から永久歯への転換期にある小学生の時期における歯の治療は重要であり、とりわけ低学年に未処置歯のある者の割合が高いことから、小学1年生を対象に治療費の助成を行い児童の歯の治療を推進する。		
成果・実績	児童の健全な発育の推進を図るため、宇治市在住の小学校1年生を対象に歯科治療費保険診療分の自己負担金の一部助成を行った。		
事業評価	小学1年生を対象に治療費の助成を行い、児童の健全な発育の推進を図ることができた。乳歯から永久歯への転換期にある小学生の歯の治療は重要であり、平成23年度も継続実施する。		

事務事業名	木幡小学校増改築事業費	所管課	学校教育課
		決算額	141,737千円
事業内容	校区再編に伴う木幡小学校北校舎の増改築、既存校舎の改修、周辺整備を実施する。		
成果・実績	宇治市小中一貫教育と学校規模等適正化の方向～NEXUSプラン～に基づいた校区再編による木幡小学校の環境整備を行った。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 木幡小学校増築工事他設計業務委託 8,180千円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 木幡小学校校舎増改築工事ほか 133,557千円 </div>		
事業評価	平成23年8月工事完了に向けて、工事の進行監理ができた。今後も、事業完了を目指し適正に監理する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	給食・調理環境充実費	所管課	学校教育課																												
		決算額	192,896千円																												
事業内容	学校給食運営全体のうち、調理業務のみを学校単位で民間の給食専門会社に委託し、これまでの給食内容を変えることなく、運営経費の効率化を図り、それによって確保された財源で多様な子供たちのニーズを踏まえた学校給食等の条件整備を推進する。																														
成果・実績	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">給食・調理環境充実費（管理運営分）</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">調理業務委託料</td> <td style="width: 20%;">平成22年度現在、12校委託</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">148,562千円</td> </tr> <tr> <td>嘱託栄養士配置</td> <td>10校に市費栄養士配置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,632千円</td> </tr> <tr> <td>磁器食器購入費</td> <td>委託校の食器の補充</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,490千円</td> </tr> <tr> <td>調理用備品購入費</td> <td>調理用備品の購入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">給食・調理環境充実費（施設整備分）</td> </tr> <tr> <td>南部小ランチルーム整備</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,645千円</td> </tr> </table>			給食・調理環境充実費（管理運営分）				調理業務委託料	平成22年度現在、12校委託		148,562千円	嘱託栄養士配置	10校に市費栄養士配置		25,632千円	磁器食器購入費	委託校の食器の補充		4,490千円	調理用備品購入費	調理用備品の購入		567千円	給食・調理環境充実費（施設整備分）				南部小ランチルーム整備			13,645千円
給食・調理環境充実費（管理運営分）																															
調理業務委託料	平成22年度現在、12校委託		148,562千円																												
嘱託栄養士配置	10校に市費栄養士配置		25,632千円																												
磁器食器購入費	委託校の食器の補充		4,490千円																												
調理用備品購入費	調理用備品の購入		567千円																												
給食・調理環境充実費（施設整備分）																															
南部小ランチルーム整備			13,645千円																												
事業評価	12校で給食調理業務の民間委託を行うとともに、栄養士の配置や調理用備品の購入、ランチルームの整備等で学校給食の充実を図ることができた。																														

事務事業名	教育情報ネットワークシステム環境整備事業費	所管課	学校教育課								
		決算額	329千円								
事業内容	学校情報セキュリティ対策について、ネットワークの再整備と教職員用校務支援パソコンの整備率を高めながら、ハード・ソフトの両面から学校の情報資源に対する安全管理対策を講じる。										
成果・実績	<p>実践校2校での試行的実施の内容を検証しながら、今後の教育情報ネットワークのあり方について研究・検討を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">使用料</td> <td style="width: 20%;">172千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>157千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			使用料	172千円			備品購入費	157千円		
使用料	172千円										
備品購入費	157千円										
事業評価	平成25年度完成を目標にする教育情報ネットワークシステムのあり方について研究・検討し、整備について一定の方向性を得た。今後は、研究・検討の結果をもとに、再整備を行う。										

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	中学校昼食検討委員会設置費	所管課	学校教育課
		決算額	137千円
事業内容	中学校昼食のあり方について検討する。		
成果・実績	中学校昼食検討委員会の会議を5回開催した。 報償費 99千円 その他事務局費 38千円		
事業評価	中学校昼食の今後の方向性を示すことができた。今後は、1校で試行を実施し、全校実施に向けて検討を行う。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	04 健康でゆたかな暮らしをめざして
章	02 少子化社会への対応
節	03 放課後児童健全育成の充実

所管部局
教育部

事務事業名	放課後子ども教室支援事業費	所管課	生涯学習課										
		決算額	190千円										
事業内容	<p>平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域の参画を得て、子どもに安全・安心な居場所を提供するとともに、子どもが、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を通じて、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p>												
成果・実績	<p>平日の放課後及び土曜日の午前中に子どもの居場所を確保し、遊びや学びの場を提供する地域活動に対して、学習アドバイザー及び安全管理員を派遣し子どもの放課後の居場所の確保に努めた。</p> <p>遊びを通じて様々な体験や、異年齢の交流等から子どもの健全育成を図り、学びの場では、子どもの主体性を重視し、自主的な学習の支援を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">教室名</th> <th style="width: 25%;">開催場所</th> <th style="width: 15%;">開催期間</th> <th style="width: 15%;">開催回数</th> <th style="width: 20%;">参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇治小子どもの居場所づくり</td> <td>宇治小学校</td> <td>5月8日～ 3月9日</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">延べ1,227人</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  <p>和太鼓の練習の様子</p> </div>			教室名	開催場所	開催期間	開催回数	参加人数	宇治小子どもの居場所づくり	宇治小学校	5月8日～ 3月9日	45	延べ1,227人
教室名	開催場所	開催期間	開催回数	参加人数									
宇治小子どもの居場所づくり	宇治小学校	5月8日～ 3月9日	45	延べ1,227人									
事業評価	<p>子どもの居場所を確保し、学びの場所の提供を通して自主的な学習意欲のある子どもの育成を図ることができた。市内で1校のみの実施であり、今後、事業の運営方法の改善や実施校の拡大について検討する必要がある。</p>												

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	01 生涯学習推進体制の確立

所管部局
教育部

事務事業名 人材バンク事業費	所管課 生涯学習課	
	決算額	62千円

事業内容 市内で活動する個人・グループの知識・技術・経験を活かし、何かを学びたいと考える個人・グループのニーズに応えることにより、総合的な市民の学習活動の発展を目指すため、「宇治市生涯学習人材バンク」を市ホームページ及び冊子版で運用すると共に、登録講師の指導力向上等を目的として「市民講師学習講座」を開催する。

平成22年度は市民講師学習講座（3講座）を開催した。新たな取組として、今回は人材バンク登録者から講師を募集して講座を開催し、登録講師の相互の技術向上を図った。登録講師のほか、生涯学習に関心のある市民からも参加があり、2日間で合計32名が受講した。

また、平成23年2月に開催された「宇治まなびんぐ2011」の「生涯学習人材バンク」コーナーにおいて、登録講師・グループ8件が出展して日頃の活動の発表と市民との交流を図った。

平成22年度 市民講師学習講座

日程	講座名	参加人数
11月30日	「聞くことから始まる人間関係」	15
12月1日	「趣味を通じて生涯学習」	17
	「源氏物語宇治十帖を楽しもう」	
合計		32

成果・実績

登録者数の推移

年度	18	19	20	21	22
登録者数	149	172	137	127	121
個人	107	127	98	95	91
団体	42	45	39	32	30
うち新規	-	23	16	10	9
個人	-	20	12	10	7
団体	-	3	4	0	2

運用開始時（平成19年1月11日）の登録者数：125件



市民講師学習講座の様子
(11月30日開催分)

宇治まなびんぐ2011の出展内容

ラッピング、リコーダー合奏、ワクワクライフ、アロマハンドマッサージ、丹田呼吸法で健康作り体操、リサイクル手芸、タッチカウンセリング、やましる彫りの作品展示

事業評価 何かを学びたいと考えている個人・グループに対し、人材バンク登録システムを活用し、講師を紹介することで、総合的な市民の学習活動の促進を図ることができた。一方で講師登録者数の減少傾向が課題となっており、今後さらに講師登録情報の内容充実や改善に努める必要がある。

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	02 生涯学習支援体制の充実

所管部局
教育部

事務事業名	公民館活動事業	所管課	生涯学習課																																																																								
		決算額	3,474千円																																																																								
事業内容	<p>公民館を拠点として活動する市民がより住みよい地域づくりの担い手として活動するための人づくりを進める。地域住民の各種講座、教室及び文化活動事業などを実施する。また、学校が休みとなる土曜日の午前中に公民館の一室を開放し、公民館サークルや団体、地域の協力のもと、子どもたちが自由に過ごすことができる「子どもの居場所づくり支援事業」を実施する。</p>																																																																										
成果・実績	<p>各公民館では、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲や社会の変化に対応する各種講座や教室の開設など、学習機会の提供に努めた。</p> <p>高齢者を対象とした学級・講座等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>公民館名</th> <th>事業名</th> <th>講座数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中央</td> <td>宇治鳳凰大学(4コース)</td> <td style="text-align: center;">各11</td> <td style="text-align: center;">3,687</td> </tr> <tr> <td>宇治鳳凰大学 大学祭</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宇治</td> <td>宇治鳳凰学級</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">木幡</td> <td>許乃国教室</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,181</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小倉</td> <td>小倉高齢者教室</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広野</td> <td>広野高齢者教室</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>公民館まつり等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>公民館名</th> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">中央</td> <td>公民館まつり</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,300</td> </tr> <tr> <td>人形劇フェスティバル</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>室内コンサート</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宇治</td> <td>公民館まつり</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5,130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">木幡</td> <td>公民館まつり</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">小倉</td> <td>公民館まつり</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> </tr> <tr> <td>茶香服大会</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>しめ縄づくり教室</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">広野</td> <td>盆おどり大会・講習会</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">262</td> </tr> <tr> <td>ジャズコンサート</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>公民館まつり</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> </tr> <tr> <td>水彩画展(共催)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>成人を対象としては女声コーラス入門講座、各種料理講習会等を実施した。子どもを対象としては工作、理科、少年少女合唱クラブ、茶道クラブなどを、親子を対象としては木工、料理などの各種講座を開設した。さらにサークル活動を積極的に進めるため、展覧会や演奏発表会の開催など、各公民館で活動するサークルの育成、支援に努めた。</p> <p>子どもの居場所づくり支援事業では、公民館サークルや地域ボランティアによる遊びや自然・文化体験またはスポーツなどの学習指導を行うことで、子どもたちが学校や家庭では経験できない種々の体験をし、優しさやたくましさを育む活動や場所の提供支援に努めた。5公民館で1,794人が参加した。</p>			公民館名	事業名	講座数	参加人数	中央	宇治鳳凰大学(4コース)	各11	3,687	宇治鳳凰大学 大学祭	1	400	宇治	宇治鳳凰学級	10	1,537	木幡	許乃国教室	10	1,181	小倉	小倉高齢者教室	10	908	広野	広野高齢者教室	10	1,258	公民館名	事業名	回数	参加人数	中央	公民館まつり	1	1,300	人形劇フェスティバル	1	300	室内コンサート	1	80	宇治	公民館まつり	1	5,130	木幡	公民館まつり	1	1,750	小倉	公民館まつり	1	1,163	茶香服大会	1	33	しめ縄づくり教室	1	55	広野	盆おどり大会・講習会	3	262	ジャズコンサート	1	140	公民館まつり	1	4,000	水彩画展(共催)	1	210
公民館名	事業名	講座数	参加人数																																																																								
中央	宇治鳳凰大学(4コース)	各11	3,687																																																																								
	宇治鳳凰大学 大学祭	1	400																																																																								
宇治	宇治鳳凰学級	10	1,537																																																																								
木幡	許乃国教室	10	1,181																																																																								
小倉	小倉高齢者教室	10	908																																																																								
広野	広野高齢者教室	10	1,258																																																																								
公民館名	事業名	回数	参加人数																																																																								
中央	公民館まつり	1	1,300																																																																								
	人形劇フェスティバル	1	300																																																																								
	室内コンサート	1	80																																																																								
宇治	公民館まつり	1	5,130																																																																								
木幡	公民館まつり	1	1,750																																																																								
小倉	公民館まつり	1	1,163																																																																								
	茶香服大会	1	33																																																																								
	しめ縄づくり教室	1	55																																																																								
広野	盆おどり大会・講習会	3	262																																																																								
	ジャズコンサート	1	140																																																																								
	公民館まつり	1	4,000																																																																								
	水彩画展(共催)	1	210																																																																								
事業評価	<p>公民館を拠点として活動する市民が、より住みよい地域づくりの担い手として活動するよう育成、支援に努めた。今後は、事業を見直し幅広い年代の市民と行政課題や暮らしの課題について学習できるように工夫する。</p> <p>子どもの居場所づくり支援事業では、公民館サークルや地域住民の協力で、様々な体験活動を行っており、子どもの成長を助け、大人が教える喜びを味わう機会となっている。今後は公民館ごとの課題を精査し、改善して取り組みたい。</p>																																																																										

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	03 社会教育の充実
節	01 社会教育の促進

所管部局
教育部

事務事業名	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課
		決算額	184千円

事業内容	宇治市生涯学習推進プラン及び宇治市障害者福祉基本計画に基づき、障害者の自立と社会参加を目指すため、学習機会の提供と仲間づくりを目的として、障害者関係団体及びボランティアとの連携を図りながら、障害の種別に応じた障害者教室を開催する。
------	---

成果・実績	宇治市生涯学習推進プラン及び宇治市障害者福祉基本計画に基づき、障害者の「完全参加と平等」を目指し、平成22年度は障害の種別に応じた障害者教室を計18回行い（心身障害者教室12回、聴覚障害者教室4回、視覚障害者教室2回）、延べ509人の参加があった。	
	聴覚障害者教室生活講座の様子	

各障害者教室開催状況

開催月	教室名	主な対象者	参加人数	テーマ (場所)
4～翌年3	やまぶきコーヒーハウス(年10回)	心身障害者	216	宇治公民館・木幡公民館・生涯学習センター
5・6	料理教室 (2回に分けて実施)	心身障害者	62	「中華風お昼ごはん」 (生涯学習センター)
7	健康講座	聴覚障害者	35	「糖尿病予防 やってみよう実践編」 (生涯学習センター)
9	社会見学	聴覚障害者	27	「琵琶湖で学ぶ歴史とロマン」 (草津市)
10	社会見学	聴覚障害者	26	「～ひこね探訪～国立印刷局と彦根城見学」 (彦根市)
10	社会見学	視覚障害者	25	「天平時代の暮らしとそうめんづくり～古都奈良をたずねて～」 (奈良市)
12	生活講座	聴覚障害者	38	「ためして 学んで 交通安全！」 (生涯学習センター)
12	文化芸能教室	心身障害者	51	「見て聞いて体験しよう 宇治田楽まつり」 (うじ安心館)
3	生活講座	視覚障害者	29	「視力0から元気100倍～失明後の私の取り組み～」 (生涯学習センター)

事業評価	障害の種別に応じた障害者教室を開催し、学習機会の提供と仲間づくりを促進できた。しかし、参加人数が減少傾向にあることから、新たな参加者を増やすために、事業のあり方や運営方法の再構築を図り、事業のさらなる充実に向け、改善を図る必要がある。
------	---

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	03 社会教育の充実
節	03 スポーツ・レクリエーションの普及

所管部局
教育部

事務事業名	各種大会事業補助金	所管課	生涯学習課																												
		決算額	6,040千円																												
事業内容	市民スポーツの振興と競技力の向上を目的に体育団体の事業を助成し、その育成に努める。																														
成果・実績	各種スポーツ競技の発展や、地域に根ざした体育・スポーツの振興を図るため、大会等に助成を行い、自主活動の推進と団体育成に努めた。																														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>補助金 (千円)</th> <th>総事業費 (千円)</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長杯等各種競技大会</td> <td>1,000</td> <td>8,843</td> <td>13,136</td> </tr> <tr> <td>第34回宇治市障害者スポーツ大会</td> <td>340</td> <td>443</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>地域体育振興事業</td> <td>1,500</td> <td>5,091</td> <td>39,790世帯</td> </tr> <tr> <td>宇治市スポーツ少年団育成事業</td> <td>1,100</td> <td>4,454</td> <td>69団体</td> </tr> <tr> <td>第28回宇治川マラソン大会</td> <td>600</td> <td>13,790</td> <td>3,586</td> </tr> <tr> <td>体育団体設立30周年記念事業</td> <td>1,500</td> <td>6,734</td> <td>5,886</td> </tr> </tbody> </table>			事業名等	補助金 (千円)	総事業費 (千円)	参加人数	市長杯等各種競技大会	1,000	8,843	13,136	第34回宇治市障害者スポーツ大会	340	443	560	地域体育振興事業	1,500	5,091	39,790世帯	宇治市スポーツ少年団育成事業	1,100	4,454	69団体	第28回宇治川マラソン大会	600	13,790	3,586	体育団体設立30周年記念事業	1,500	6,734	5,886
事業名等	補助金 (千円)	総事業費 (千円)	参加人数																												
市長杯等各種競技大会	1,000	8,843	13,136																												
第34回宇治市障害者スポーツ大会	340	443	560																												
地域体育振興事業	1,500	5,091	39,790世帯																												
宇治市スポーツ少年団育成事業	1,100	4,454	69団体																												
第28回宇治川マラソン大会	600	13,790	3,586																												
体育団体設立30周年記念事業	1,500	6,734	5,886																												
事業評価	体育団体が行うスポーツ活動への助成を通じて、市民スポーツの振興と競技力の向上を図ることができた。本市の競技力の水準向上に大いに貢献しており、平成23年度も支援していく。																														

事務事業名	スポーツ振興基金活用事業費	所管課	生涯学習課																								
		決算額	5,123千円																								
事業内容	市民の健康・体力の増進と競技力の向上、地域コミュニティの形成を図るため、スポーツ振興基金を活用した諸事業を展開する。																										
成果・実績	スポーツ振興基金を活用し、市民レベルのスポーツ交流の促進、競技力の向上、競技人口の拡大に努めた。																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>決算額(千円)</th> <th>参加人数</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ交流事業 国内交流事業(宇部市訪問)</td> <td>400</td> <td>112人</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>第33回京都府民総合体育大会 選手派遣費</td> <td>1,382</td> <td>22団体</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>世界・全国大会出場者激励金</td> <td>2,891</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>生涯スポーツ育成事業</td> <td>300</td> <td>13団体</td> <td>(財)宇治市 体育協会</td> </tr> <tr> <td>ジュニア技術講習会</td> <td>150</td> <td>227人</td> <td>宇治市中学校 体育連盟</td> </tr> </tbody> </table>			事業名等	決算額(千円)	参加人数	委託先	スポーツ交流事業 国内交流事業(宇部市訪問)	400	112人	/	第33回京都府民総合体育大会 選手派遣費	1,382	22団体	/	世界・全国大会出場者激励金	2,891		/	生涯スポーツ育成事業	300	13団体	(財)宇治市 体育協会	ジュニア技術講習会	150	227人	宇治市中学校 体育連盟
事業名等	決算額(千円)	参加人数	委託先																								
スポーツ交流事業 国内交流事業(宇部市訪問)	400	112人	/																								
第33回京都府民総合体育大会 選手派遣費	1,382	22団体	/																								
世界・全国大会出場者激励金	2,891		/																								
生涯スポーツ育成事業	300	13団体	(財)宇治市 体育協会																								
ジュニア技術講習会	150	227人	宇治市中学校 体育連盟																								
事業評価	スポーツ振興基金を活用した諸事業を展開し、本市の競技スポーツの水準向上を図ることができた。激励金の交付基準や交付額について見直すなど検討しながら、平成23年度も継続実施する。																										

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系		所管部局
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして	教育部
章	03 社会教育の充実	
節	03 スポーツ・レクリエーションの普及	

事務事業名	全日本中学ボウリング選手権大会事業補助金	所管課	生涯学習課
		決算額	3,381千円
事業内容	<p>(財)地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」として平成19年度から平成28年度までの10年間の予定で、宇治市、宇治市教育委員会、(財)宇治市体育協会、(財)全日本ボウリング協会等の主催により開催している。</p>		
成果・実績	<p>42都道府県から選手201名が参加した。平成19年度以降最多であり、指導者や保護者なども来宇された。同大会の一環として小学生を対象にボウリングの競技団体に属するクラブチーム(高齢者)や同大会出場選手の指導による『ふれあいボウリング教室』を開催。また、平成22年度からスポーツボウリングを目指す初心者向けのボウリング教室として「ジュニアボウリングスクール」(対象は小学4年生～中学2年生まで)を開催している。</p> <p>なお、大会参加者の宿泊をアクトパル宇治とし、同所でお茶会・交流会を開催している。また、観光協会の名産等の販売ブースを設置するなどの取組や平成22年度は京都芸術高校の生徒のイラストをポスター・うちわ・プログラムに採用するなどの取組も行っている。</p> <p>本市で全国大会や上記の諸取組を行うことで、市民にとっては身近にレベルの高いプレイを見ることができるとともに、スポーツを通じた多世代交流、(宿泊先での)地域住民との交流、本市の全国的な知名度の向上が図られている。</p>		
事業評価	<p>単なるスポーツ大会の開催に止まらず、まちづくり・地域の活性化の観点から、様々な工夫がなされており、年毎に内容が充実している。(財)地域活性化センターのホームページにて本市の取組が紹介されるなど、内外から高い評価を得ており、平成23年度も本大会の開催を通じてスポーツの振興と地域の活性化につながる諸取組を行う。</p>		



開会式の様子

事務事業名	グラウンド・ゴルフ場整備事業費	所管課	生涯学習課
		決算額	34,531千円
事業内容	<p>近年、高齢者を中心に競技者が増加しているグラウンド・ゴルフ場を設置することにより、スポーツ実施機会の増大と一層の競技人口拡大を図り、市民の健康増進に寄与することを目的としている。</p>		
成果・実績	<p>グラウンド・ゴルフは高齢者をはじめ市民が気軽に楽しめるスポーツであり、本市における競技人口も増加傾向にあることから、平成22年度内の開設に向けて、造園工事及び施設建築工事等に着手してきた。</p> <p>平成22年6月2日には、天然芝による(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会公式認定の2コース16ホールからなるグラウンド・ゴルフ場として開所した。</p> <p>平成23年3月末日現在で3,862人の利用があった。</p> <p>グラウンド・ゴルフ場施設概要 位置 宇治市西笠取辻出川東10番地他 面積 13,286㎡ (うち平成23年3月時点での整備面積は10,484㎡) コース 2コース 16ホール レストハウス 平屋建1棟 その他施設 駐車場・東屋</p>		
事業評価	<p>スポーツ実施機会の増大と一層の競技人口拡大を図り、市民の健康増進に寄与している。未整備地については、利用状況等を勘案するなかで整備の検討を行う。</p>		



開所式当日の始球式の様子

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	03 社会教育の充実
節	04 総合野外活動センターの活用

所管部局
教育部

事務事業名	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課																				
		決算額	115,485千円																				
事業内容	<p>「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、青少年をはじめ、すべての市民が利用できる総合的な野外活動施設、総合野外活動センター「アクトパル宇治」の施設管理を行うとともに、センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などの様々な活動を展開する。</p>																						
成果・実績	<p>(財) 野外活動センターが、指定管理者として施設の管理・運営を行った。野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供するなど、生涯学習の推進を図った。また、平成22年6月2日に、(社)グラウンド・ゴルフ協会公式認定コース(2コース16ホール)を備えたグラウンド・ゴルフ場を新たに開設し、これまで以上に機能の充実を図った。</p> <p>(財) 野外活動センターの経営努力により、毎年利用者数が増加しており、平成22年度は初めて単年度10万人を突破した。また、年度末には京都府知事から公益財団法人の認可を受けるなど、今後さらに公益性を認定された指定管理者としての施設の管理・運営と様々な野外活動の展開が期待される。</p> <p>宇治市総合野外活動センター利用者数(宿泊・日帰り別) (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>19</th> <th>20</th> <th>21</th> <th>22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊</td> <td>39,582</td> <td>41,368</td> <td>40,666</td> <td>41,417</td> </tr> <tr> <td>日帰り</td> <td>49,640</td> <td>51,116</td> <td>57,191</td> <td>60,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,222</td> <td>92,484</td> <td>97,857</td> <td>102,153</td> </tr> </tbody> </table>			年度	19	20	21	22	宿泊	39,582	41,368	40,666	41,417	日帰り	49,640	51,116	57,191	60,736	合計	89,222	92,484	97,857	102,153
	年度	19	20	21	22																		
宿泊	39,582	41,368	40,666	41,417																			
日帰り	49,640	51,116	57,191	60,736																			
合計	89,222	92,484	97,857	102,153																			
	 <p>総合野外活動センター管理棟</p>																						
事業評価	<p>指定管理者により適正に管理運営された。毎年利用者数が増加しており、今後も様々な活動を展開することで、引き続き野外活動を通じた豊かな生涯学習社会の実現を目指し、充実に努めていく必要がある。</p>																						

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	生徒指導研究推進費	所管課	青少年課																				
		決算額	4,341千円																				
事業内容	生徒指導の推進とこれに係る研究、指導体制の整備、保護者に対する啓発等を目的として実施する。																						
成果・実績	<p>生徒指導の推進、研究や保護者に対する啓発を行った。また、児童・生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修助成、事例研究セミナーなどを開催した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">問題行動</td> <td style="width: 15%;">延べ指導人数</td> <td style="width: 15%;">小学校</td> <td style="width: 15%;">363人（前年比 14人減）</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中学校</td> <td>1,908人（前年比 438人増）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不登校</td> <td>人数</td> <td>小学校</td> <td>43人（前年比 3人減）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>中学校</td> <td>174人（前年比 49人減）</td> <td></td> </tr> </table>			問題行動	延べ指導人数	小学校	363人（前年比 14人減）				中学校	1,908人（前年比 438人増）		不登校	人数	小学校	43人（前年比 3人減）				中学校	174人（前年比 49人減）	
問題行動	延べ指導人数	小学校	363人（前年比 14人減）																				
		中学校	1,908人（前年比 438人増）																				
不登校	人数	小学校	43人（前年比 3人減）																				
		中学校	174人（前年比 49人減）																				
事業評価	教職員の研修や保護者への啓発を行い、生徒指導の推進を図ることができた。児童・生徒の問題行動は、低年齢化等の課題を抱えており、適切な指導体制、相談体制の確保とともに、新たなタイプの問題行動や不登校に対応するために、専門家による相談体制の確保・充実と教員の指導力の向上を図る必要がある。																						

事務事業名	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	青少年課								
		決算額	2,502千円								
事業内容	生徒がいつでも気軽に相談でき、別室登校や不登校傾向生徒の援助・家庭訪問等を行うなど、臨床心理専攻の大学院生を中心に相談員を配置し、生徒への心のケアを行い問題行動や不登校の未然防止を図る。										
成果・実績	<p>市内9中学校に臨床心理を専攻する大学院生を中心に「心と学びのパートナー」として派遣し、別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として配置した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">相談件数</td> <td style="width: 15%;">301件</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>2,863人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			相談件数	301件			延べ人数	2,863人		
相談件数	301件										
延べ人数	2,863人										
事業評価	生徒が身近に感じる年齢層（臨床心理専攻の大学院生）を相談員に委嘱し、気軽に相談できる環境を整備するとともに、家庭・学校・関係機関等との連携と学校における教育相談体制の充実を図り、問題行動や不登校の未然防止に努めた。今後も、スタッフの確保に努める必要がある。										

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	適応指導教室運営費	所管課	青少年課																	
		決算額	8,139千円																	
事業内容	不登校の児童・生徒が学校生活や社会生活に適応できるよう、適応指導教室を開設し個別及び小集団による援助・指導を行う。																			
成果・実績	<p>小学校3年～中学校3年までの不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じて適応指導教室で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り学校復帰へ向けて支援を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">在籍児童生徒数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13人</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">改善状況</td> <td>学校復帰</td> <td style="text-align: right;">1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>部分登校</td> <td style="text-align: right;">3人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>好転</td> <td style="text-align: right;">9人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>変化なし</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td></td> </tr> </table>			在籍児童生徒数		13人		改善状況	学校復帰	1人		部分登校	3人		好転	9人		変化なし	0人	
在籍児童生徒数		13人																		
改善状況	学校復帰	1人																		
	部分登校	3人																		
	好転	9人																		
	変化なし	0人																		
事業評価	不登校対策事業の中心的な事業である。教室を開催し援助・指導を行うことで、学校・社会生活への適応に寄与した。今後も複合した要因を持つ不登校児童・生徒が増加傾向にあり、多様な対応が予想されるため、学校及びカウンセラーとの連携により効果的な教室運営が必要である。																			

事務事業名	メンタルフレンド推進事業費	所管課	青少年課																	
		決算額	968千円																	
事業内容	家庭に引きこもった状態の不登校児童生徒宅へ学生ボランティアを派遣し、本人との心の触れ合いを通して学校復帰へのきっかけを与える。																			
成果・実績	<p>ボランティア学生の家庭訪問を行い不登校、引きこもり状態の児童・生徒（小学校3年～中学校3年）に寄り添い、相談活動を通じて学校生活への復帰を支援した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">派遣家庭児童生徒数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6人</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">改善状況</td> <td>学校復帰</td> <td style="text-align: right;">1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>部分登校</td> <td style="text-align: right;">4人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>好転</td> <td style="text-align: right;">1人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>変化なし</td> <td style="text-align: right;">0人</td> <td></td> </tr> </table>			派遣家庭児童生徒数		6人		改善状況	学校復帰	1人		部分登校	4人		好転	1人		変化なし	0人	
派遣家庭児童生徒数		6人																		
改善状況	学校復帰	1人																		
	部分登校	4人																		
	好転	1人																		
	変化なし	0人																		
事業評価	引きこもり傾向の児童・生徒への生活に密着した相談を実施し、学校復帰・部分登校など成果を上げている。今後も学校との連携を図り、訪問対象家庭への働きかけを強化するとともに、メンタルフレンドの研修の充実を図り、より効果的な事業の推進に努める。																			

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	03 社会教育の充実
節	02 青少年の健全育成

所管部局
教育部

事務事業名	中学生の主張大会開催費	所管課	青少年課
		決算額	666千円
事業内容	中学生、保護者、市民等の参加のもとに、市内10中学校の代表生徒が「主張」を発表し、互いに考え学び合う機会とするとともに、市民全般に中学生に対する理解と認識を深め、青少年の健全育成の一層の推進を図る。		
成果・実績	<p>中学生が考え、悩み、求めていることを発表し、青少年に対する理解と認識を深めるため、第29回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。</p> <p>開催日時 平成22年11月13日（土）13時30分～16時 開催場所 宇治市文化センター 小ホール 発表人数 中学生10名 参加者 389人</p> <div style="text-align: right;">  </div>		
事業評価	中学生が学校・家庭・地域社会における生活を通して、日頃「考え・悩み求めている」ことを広く発表する機会は同世代の青少年がともに学びあう場として、また中学生に対する市民理解と認識を深める場として大きな役割を果たしている。		

事務事業名	青少年健全育成推進費	所管課	青少年課
		決算額	2,419千円
事業内容	青少年の社会参加等の青少年育成事業を実施するとともに、青少年育成団体の活動を助成し青少年育成に係る啓発活動を行う。		
成果・実績	<p>青少年の健全育成及び社会環境づくりの推進を図るため、市内の多くの団体によって組織されている地区青少年健全育成協議会の活動に対し援助を行った。また、ジュニアリーダーの育成を目指す養成学習会をマリンピアで行った。</p> <p>青少年健全育成推進事業補助金 1,500千円 ジュニアリーダー養成学習会 919千円</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p style="text-align: right;">ジュニアリーダー養成学習会</p>		
事業評価	各種関係団体が相互に連携しながら青少年の自発的な社会参加を求め、次代を担う青少年が社会における役割と責任を自覚し広い視野と優れた創造性を養い心豊かにたくましく成長する機会を創出し、青少年の健全育成に寄与した。また、夏休みに開催するジュニアリーダーの養成学習会は効果的な事業である。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	03 社会教育の充実
節	02 青少年の健全育成

所管部局
教育部

事務事業名	少年補導活動費	所管課	青少年課
		決算額	5,373千円
事業内容	少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動等を実施し、地域での青少年非行の未然防止に努め、青少年の健全育成を図る。		
成果・実績	<p>各小学校区を単位として114人を補導委員に委嘱し、毎月の校区補導や、特別ブロック補導、県祭り、宇治川花火大会での全体補導や、パネル展、街頭啓発活動、地域懇談会を開催した。</p> <p>校区補導、特別ブロック補導、全体補導 啓発パネル展（7月16日～27日、11月5日～16日）、 街頭啓発 社会環境調査、浄化活動</p>		
事業評価	地域住民による非行防止や街頭補導、社会環境浄化、市民啓発などの活動では警察署との連携が図られている。各小学校区を単位とした補導員の活発な活動は少年非行の未然防止につながっている。		



平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	教育だより発行費	所管課	教育指導課
		決算額	518千円
事業内容	市内小・中学校、幼稚園、保育所の保護者及び市民に対して、本市の教育施策や特色ある教育活動など、時宜を得た教育行政情報の提供を行う。		
成果・実績	<p>本市の教育行政及び幼稚園・学校教育情報の保護者や市民への啓発を目的に「宇治市の教育だより」を平成4年度から発行している。平成22年度は第55・56・57号を各2万部発行した。</p> <p>新学習指導要領の紹介とともに、年間を通して本市が実施する小中一貫教育の啓発を目的に、宇治小学校と4中学校区での各取組を記載した。</p> <p style="text-align: center;">教育だより発行回数 3回</p>		
事業評価	小中一貫教育の4中学校区と宇治小学校の取組紹介や、平成23年度から実施をする新学習指導要領の内容紹介を行うなど、時宜に応じた本市の教育情報を発信することができた。		

事務事業名	英語指導助手設置費	所管課	教育指導課
		決算額	17,628千円
事業内容	児童・生徒の国際的な理解教育とコミュニケーション能力の向上を図るため、英語指導助手を、小・中学校、幼稚園に派遣する。また、教職員研修や生涯学習の一環として市民の学習意欲にも応える。		
成果・実績	<p>本市の国際友好都市であるカナダのカムループス市から招致した3名とJETプログラムで招致した1名を英語指導助手として市立小・中学校へ派遣し、児童・生徒のコミュニケーション能力や英語力向上と国際理解教育の推進を図った。また幼稚園の要請にも応じ随時派遣した。</p>		
事業評価	<p>本課4名、小中一貫教育課2名の英語指導助手を活用し、小・中学校、幼稚園の国際理解教育・外国語活動・外国語教育の指導を積極的に進めた。小中一貫教育の推進及び学習指導要領の改訂による小学校外国語活動の必修化、中学校の外国語授業時数の増加に対応するため、英語指導助手の増員並びにより効果的な活用や手法の検討を進める。</p>		



平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	基礎学力課題支援費	所管課	教育指導課
		決算額	9,431千円
事業内容	基礎学力の定着・向上について課題のある小・中学校に対して、重点的な支援を行い、もって基礎学力の向上及び希望進路の実現を図る。		
成果・実績	<p>配置した講師を活用し、小学校では全校児童を対象に少人数指導や個別指導、補習授業等を年間を通じて実施した。また中学校では、全校を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業やテスト前の学習相談会等を年間を通して実施した。</p> <p>こうした実践校での指導方法や指導機会の方策について、市内全小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路実現に向けての教材や参考図書の配布などを行った。</p>		
事業評価	実践校においては、課題のある児童・生徒の学力向上に向けて、個別指導や補習指導、また全校児童・生徒を対象にきめ細かな指導を行った。とりわけ本年度は小学校と中学校との緊密な連携による学力の充実に努めることができた。		

事務事業名	京の子ども夢・未来体験活動推進事業費	所管課	教育指導課														
		決算額	2,940千円														
事業内容	地域社会における豊かな体験や文化活動を通して、児童・生徒に豊かな人間性や、社会性を育成するとともに、望ましい職業観や勤労観及び職業に関する知識や技能などいわゆるキャリア教育を推進する。																
成果・実績	<p>以下の通り小学校4年生と中学校2年生を中心に、本年度も全小・中学校で実施し、小・中学校のキャリア教育の実践的機会となった。</p> <p>体験活動を通して、仕事に関する知識や技能を知るとともに、仕事の役割や厳しさ、楽しさなどを味わうことができるなど、児童・生徒一人ひとりの望ましい勤労観、職業観を育てる良い機会となっている。</p> <p style="text-align: right;">(校)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">小学校</td> <td>勤労生産に関するもの</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>環境に関するもの</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>社会奉仕・福祉の仕事に関するもの</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>伝統産業・文化に関するもの</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>防災に関するもの</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>職場体験学習 (3日間)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>			小学校	勤労生産に関するもの	7	環境に関するもの	10	社会奉仕・福祉の仕事に関するもの	3	伝統産業・文化に関するもの	1	防災に関するもの	1	中学校	職場体験学習 (3日間)	9
小学校	勤労生産に関するもの	7															
	環境に関するもの	10															
	社会奉仕・福祉の仕事に関するもの	3															
	伝統産業・文化に関するもの	1															
	防災に関するもの	1															
中学校	職場体験学習 (3日間)	9															
事業評価	児童・生徒一人ひとりに望ましい勤労観、職業観を育てる機会となっており、全学校で職場体験の実施等、当初の目的を達成できた。キャリア教育の柱となる体験学習を行う事業でもあり事業実施の意義は大きい。																

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	教育研究費	所管課	教育指導課																					
		決算額	1,225千円																					
事業内容	本市教育の抱える様々な教育課題解決のため学校教育に係る指導助言や教育相談を行う。また、教育研究員等による日常の教育実践に基づいた教育研究を行い、本市学校教育の一層の充実と振興を図る。																							
成果・実績	<p>本年度は、以下の6部会で教員による積極的な研究活動を進めた。</p> <p>平成22年度設置「教育研究員部会」と研究内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設置部会</th> <th>部員数</th> <th>主な研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中一貫校部会</td> <td>5</td> <td>小中一貫校の特色を活かした教育課程の研究</td> </tr> <tr> <td>いしずえ学習研究部会</td> <td>6</td> <td>中期(小5~中1)の「いしずえ学習」教材開発</td> </tr> <tr> <td>学力充実研究部会</td> <td>5</td> <td>小中学校の学力充実・向上に関する研究</td> </tr> <tr> <td>外国語活動研究部会</td> <td>5</td> <td>小中一貫教育推進に資する外国語活動の在り方</td> </tr> <tr> <td>道徳教育研究部会</td> <td>6</td> <td>道徳的価値の内面的な自覚を促す指導方法研究</td> </tr> <tr> <td>情報教育研究部会</td> <td>5</td> <td>教科指導における効果的なICT活用に関わる研究</td> </tr> </tbody> </table>			設置部会	部員数	主な研究内容	小中一貫校部会	5	小中一貫校の特色を活かした教育課程の研究	いしずえ学習研究部会	6	中期(小5~中1)の「いしずえ学習」教材開発	学力充実研究部会	5	小中学校の学力充実・向上に関する研究	外国語活動研究部会	5	小中一貫教育推進に資する外国語活動の在り方	道徳教育研究部会	6	道徳的価値の内面的な自覚を促す指導方法研究	情報教育研究部会	5	教科指導における効果的なICT活用に関わる研究
設置部会	部員数	主な研究内容																						
小中一貫校部会	5	小中一貫校の特色を活かした教育課程の研究																						
いしずえ学習研究部会	6	中期(小5~中1)の「いしずえ学習」教材開発																						
学力充実研究部会	5	小中学校の学力充実・向上に関する研究																						
外国語活動研究部会	5	小中一貫教育推進に資する外国語活動の在り方																						
道徳教育研究部会	6	道徳的価値の内面的な自覚を促す指導方法研究																						
情報教育研究部会	5	教科指導における効果的なICT活用に関わる研究																						
事業評価	教育研究員による日常の教育実践に基づいた教育研究を行い、その研究成果を公開授業や市教委ホームページ、本市教職員研修講座などにより積極的に報告するなど、本市学校教育の課題解決と一層の充実振興に大きく寄与した。																							

事務事業名	講座等開催費	所管課	教育指導課															
		決算額	1,064千円															
事業内容	学校教育に係る体系的な教職員研修と校内研修への助成を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実発展を図る。																	
成果・実績	<p>本年度は、新たに本市が整備した学校ICT機器の有効活用を図るための講座や、学力向上に向けての講座、国語力の向上を目指した講座など、時宜に応じた教職員研修講座を実施し、合計1,520名の教職員が受講した。</p> <p>平成22年度教職員研修講座の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>講座数</th> <th>受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般研修</td> <td>23</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>4</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>情報教育研修</td> <td>14</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table>				講座数	受講人数	一般研修	23	1,228	専門研修	4	93	情報教育研修	14	199	合計	41	1,520
	講座数	受講人数																
一般研修	23	1,228																
専門研修	4	93																
情報教育研修	14	199																
合計	41	1,520																
事業評価	<p>教員の指導力の向上は大きな課題であり、府教委が行う研修とともに、本市の教育課題解決を図るための本研修講座実施の意義は大きい。本年度も時宜に応じた講座開設により、各分野における教職員の資質向上を図ることができた。</p>																	



平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	学力把握研究事業費	所管課	教育指導課
		決算額	213千円
事業内容	学習指導要領に定める目標などの実現状況などについて実践的な調査研究を行い学校における評価の改善に資する。		
成果・実績	<p>国立教育政策研究所が実施する「学力の把握に関する研究指定校事業」（全国110校指定）の委嘱を受けた京都府教育委員会がその指定校として宇治中学校を指定した。宇治中学校では3カ年にわたり京都府教育委員会の指導・支援のもと学習指導要領に定める目標等の実現状況の把握に関する実践的研究を進め、本年度末に国立教育研究所に最終報告書を提出した。</p> <p>本研究に対する援助・助言等は、委嘱を受けた京都府教育委員会が行い、その成果等は国立教育研究所に帰属する。現在、同研究所で研究成果報告をまとめた集録の編集を行っているところであり、まとめ次第公表をされる予定である。</p>		
事業評価	国立教育政策研究所の指導助言のもと、指導方法の工夫と生徒の学力との相関関係について積極的に調査・研究を行い、年度末に研究の成果と課題を国立教育政策研究所に報告した。平成22年度で事業終了した。		

事務事業名	いきいき学級支援員設置費	所管課	教育指導課
		決算額	20,085千円
事業内容	特別支援教育を推進する上で発達障害者に対する支援が喫緊の課題となっている中、各学校が校内支援体制を整備し、通常学級における発達障害を含む障害のある児童生徒の学習面や生活面の困難の改善を図る。		
成果・実績	<p>本市における通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒の出現率は5.65%と、全国傾向の約6%と同傾向となっている。</p> <p>本市の小・中学校では、こうした児童生徒への校内支援体制の確立に向けて、配置した支援員を有効に活用し、個別の指導計画に基づく授業の指導補助や個別指導等をきめ細かく実施した。</p> <p>本年度支援員配置校25校の個別の指導計画の作成状況は、小学校64.9%、中学校68.9%、全体では66.0%の作成状況となっている。</p>		
事業評価	各学校で校内支援体制の確立に向けて、支援員を積極的に活用し、発達障害児の個別の指導計画の作成向上を図ることができた。発達障害についての社会的認知が進むに伴い、学校における指導の充実に注目が集まっており、本事業に対する保護者の期待も大きい。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	03 社会教育の充実
節	02 青少年の健全育成

所管部局
教育部

事務事業名	青少年電話相談活動費	所管課	教育指導課																						
		決算額	1,468千円																						
事業内容	市民ボランティア相談員が電話によって青少年問題に係る相談を受け、カウンセリングを行う中で青少年の人的成長を育む。																								
成果・実績	<p>午前9時～午後5時まで3交替制で相談を実施した。本年度は相談員養成講座を実施し体制充実を図った。</p> <p>相談件数は、平成19年度をピークに減少傾向である。また、対象としている青少年に関わる相談は全体の2～3割程度となっている。</p> <p>相談内容は「人生」、「健康」、「家族」に関わる相談が全体の6割を占めており、相談員の親身なカウンセリングは相談者の心の支えになっている。</p> <div style="text-align: center;"> <p>過去10年間の相談件数推移</p> <table border="1"> <caption>過去10年間の相談件数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>13</td><td>1137</td></tr> <tr><td>14</td><td>808</td></tr> <tr><td>15</td><td>1072</td></tr> <tr><td>16</td><td>1087</td></tr> <tr><td>17</td><td>1181</td></tr> <tr><td>18</td><td>1116</td></tr> <tr><td>19</td><td>1261</td></tr> <tr><td>20</td><td>955</td></tr> <tr><td>21</td><td>886</td></tr> <tr><td>22</td><td>630</td></tr> </tbody> </table> </div>			年度	件数	13	1137	14	808	15	1072	16	1087	17	1181	18	1116	19	1261	20	955	21	886	22	630
年度	件数																								
13	1137																								
14	808																								
15	1072																								
16	1087																								
17	1181																								
18	1116																								
19	1261																								
20	955																								
21	886																								
22	630																								
事業評価	相談員の養成講座を実施し相談体制の整備を図ったが、相談件数は減少傾向にある。京都府・本市合わせて様々な電話相談機関が開設されているが、役割分担等について検討していく必要がある。																								

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	(仮) 第一小中一貫校整備事業費	所管課	小中一貫教育課										
		決算額	571,215千円										
事業内容	小中一貫教育を推進するため、そのパイロット校として宇治小学校敷地に施設一体型小中一貫校を整備する。												
成果・実績	<p>平成24年度開校予定の(仮)第一小中一貫校整備に向けて、下記の業務を行った。 また、小中一貫校名を市民公募し、市民投票、選考委員会を経て、「(愛称)宇治黄檗学園」と決定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建築工事</td> <td style="text-align: right;">531,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械工事</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事監理委託</td> <td style="text-align: right;">7,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体工事</td> <td style="text-align: right;">17,513千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">(平成21年度からの繰越)</td> </tr> </table>			建築工事	531,736千円	機械工事	1,674千円	工事監理委託	7,796千円	解体工事	17,513千円	(平成21年度からの繰越)	
建築工事	531,736千円												
機械工事	1,674千円												
工事監理委託	7,796千円												
解体工事	17,513千円												
(平成21年度からの繰越)													
事業評価	<p>小中一貫教育を推進するため、施設一体型小中一貫校として整備を行う(愛称)宇治黄檗学園の工事を開始し、平成24年度の開校に向けて順調に進んでいる。また、ソフト面についても、教職員体制、教育課程や部活動、新設中学校の制服など諸準備を進めていく。</p>												



平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	02 学校教育の充実
節	02 小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小中一貫教育推進費	所管課	小中一貫教育課
		決算額	59,294千円
事業内容	<p>義務教育9年間の学びの連続性を意識した系統的、継続的な指導を行い、子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力を身につけさせることをねらいとした小中一貫教育を推進する。全ての中学校区にチーフコーディネーターと教科連携教員を配置し、きめ細かな指導を進め、平成24年度から小中一貫教育を全面実施していく。</p>		
成果・実績	<p>平成24年度の小中一貫教育全面実施に向けて、宇治市小中一貫教育推進協議会の開催、研究指定校での取組、全中学校区での実践的研究等により小中一貫教育の研究、検討を行うとともに、小中一貫教育を広く周知するための広報や啓発を行った。</p> <p style="margin-left: 20px;">宇治市小中一貫教育推進協議会 112千円 学識経験者、保護者、地域、教職員及び教育委員会事務局により構成し、小中一貫教育実施に向けた具体的な方法等について検討した。</p> <p style="margin-left: 20px;">宇治市小中一貫教育研究指定 22,516千円 宇治小学校及び広野中学校・大久保小学校・大開小学校を研究指定校とし、市費の教員配置による全面試行や職員研修等を実施した。また、3年間の研究のまとめとして、研究発表会を実施した。</p> <p style="margin-left: 20px;">全中学校区実践的研究 35,871千円 研究指定校以外の中学校区においても、市費の教員配置を行い、実践的研究や職員研修等を実施した。</p> <p style="margin-left: 20px;">広報及び啓発 795千円 小中一貫教育の推進及び周知のため、リーフレットを作成し、市内幼稚園、保育所及び小・中学校の各家庭、公民館等の市関係機関に配付した。 また、教育の日（11月6日）に市民向け小中一貫教育フォーラム、各小学校においては保護者向けの説明会などを開催し、啓発に努めた。</p>		
事業評価	<p>平成24年度の小中一貫教育全面実施に向けて、研究指定校では全面試行、その他の中学校区においては実践的研究を行い、成果や課題を見出している。また、市民や保護者へ積極的な情報発信を行い、平成24年度の全面実施に向けて広く周知を行っており、今後も情報発信に努める。</p>		



平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	05 源氏物語ミュージアムの活用

所管部局
教育部

事務事業名	企画展示費	所管課	源氏物語ミュージアム
		決算額	4,284千円
事業内容	<p>企画展を目的とした来館者・リピーターを誘致するとともに、ミュージアムの広報・宣伝の絶好の機会とするため、館藏品だけではなく、他館や関係者から作品・資料を借用するなどし、毎回テーマを決めて魅力ある展示を行う。</p>		
成果・実績	<p>源氏物語と平安時代の文化を中心に、様々な趣向をこらした展示を行った。</p> <p>源氏物語の屏風 当館所蔵・寄託の屏風を展示した。 4月28日～6月27日</p> <p>小林等生誕100年記念 小林等の源氏絵 日本画家・小林等生誕100年を記念して、当館所蔵の小林等筆の源氏絵を展示した。 前期 6月30日～8月1日 後期 8月4日～9月5日</p> <p>紫式部文学賞20周年記念 瀬戸内寂聴と20人展 紫式部文学賞20周年を記念して、名誉館長瀬戸内寂聴と受賞者20人を自筆原稿・パネルなどで紹介した。 9月8日～11月28日</p> <div style="text-align: right;">  <p>瀬戸内寂聴と20人展</p> </div> <p>現代作家が描く源氏物語 宇治市在住の現代作家が源氏物語をテーマに描いた油彩・アクリル画などを展示した。 12月1日～平成23年1月30日</p> <p>源氏物語染色の美 染色作家・東矢千嘉子が手がけた宇治十帖をテーマにした当館所蔵の訪問着・帯を展示した。 前期 平成23年2月2日～3月13日 後期 平成23年3月16日～4月24日</p>		
事業評価	<p>毎回テーマを工夫し、魅力ある企画展を開催することにより、企画展を目的とした入館者の誘致を図るとともに、源氏物語ミュージアム全体の活性化に努めた。今後も、テーマ設定や展示品の充実とともに、開催時の事前広報に重点を置くなど、入館者が増加するような充実した企画内容としていく。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	05 源氏物語ミュージアムの活用

所管部局
教育部

事務事業名	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	源氏物語ミュージアム
		決算額	1,560千円
事業内容	「源氏物語をテーマとした街づくり」の中核施設として、新規来館者の獲得をはじめ、リピーターなどの来館者の増加を目指して広報宣伝活動を行う。		
成果・実績	旅行情報誌等、計6誌に、当館の広告を掲載した。広告には観覧料の割引を付け、来館者増加に向けて、積極的に周知・PRを図った。 		
事業評価	雑誌広告の掲載を通じて、源氏物語ミュージアム入館者の増加を図った。今後も、入館者の増加のためのPR活動、より効果的で新たな広告媒体の利用の検討・試行が必要である。		

事務事業名	講座等開催費	所管課	源氏物語ミュージアム
		決算額	659千円
事業内容	「源氏物語」、平安時代の文化について、より理解を深めるために、講演会・講座などを実施する。ミュージアムの展示を観覧することによって興味、関心を抱き、さらに奥深く学習したいという利用者の要求、多様なニーズに応え、学ぶ機会を提供する。また、ミュージアムそのものの存在を、広く知ってもらおうきっかけをつくる。		
成果・実績	連続講座「平安時代の文学」（全10回） 5月～平成23年2月 参加者数 延べ996人 入門講座「都の年中行事 『源氏物語』を中心にー」（全10回） 6月～平成23年3月 参加者数 延べ1,044人 家族で楽しむ源氏ものがたり（全7回） 7月～10月 参加者数 延べ473人 源氏物語セミナー「漢才と大和魂 - 『源氏物語』少女巻にみる -」（1回） 10月16日 参加者数 59人 かるた教室（1回） 平成23年2月26日 参加者数 51人 ひとりものがたり 「源氏物語 浮舟」（1回） 平成23年3月3日 参加者数 66人 連続講座、源氏物語セミナーは、平安時代の文学・歴史を専門とする研究者を講師に迎え、最新の研究を織り交ぜつつ講義をしていただき、より深く学べる場を提供した。かるた教室は、子どもたちが積極的に参加し、恒例の行事として定着してきた。		
事業評価	入門・連続講座や講演会などを開催し、源氏物語や平安時代の文化に関して、より理解を深めるための学習機会を提供することができた。今後も、これまでの講座の充実とともに、利用者のニーズの把握に努め、より幅広い年代層に参加してもらえるよう、様々な講座や講演会の開催を検討していく。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	02 生涯学習支援体制の充実

所管部局
教育部

事務事業名	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター																	
		決算額	2,914千円																	
事業内容	市民のライフステージに対応した講座や事業（学習センター・公民館等）を実施し、学習の機会を提供する。																			
成果・実績	宇治市生涯学習推進プランに基づき、各種講座の実施に取り組み、学習機会の確保と学習情報提供の充実など生涯学習の推進に努めた。																			
	社会・時代の変化に対応する講座																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディアリテラシー（人権講座）</td> <td>2</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>環境講座</td> <td>4</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>eラーニング講座「宇治茶の歩み」（その3）</td> <td>3</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>裁判員制度を学ぶ講座</td> <td>2</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	回数	参加人数	メディアリテラシー（人権講座）	2	25	環境講座	4	111	eラーニング講座「宇治茶の歩み」（その3）	3	101	裁判員制度を学ぶ講座	2	21		
	事業名	回数	参加人数																	
	メディアリテラシー（人権講座）	2	25																	
	環境講座	4	111																	
	eラーニング講座「宇治茶の歩み」（その3）	3	101																	
	裁判員制度を学ぶ講座	2	21																	
	青少年を対象とする講座																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年交流フェスタ「Re:miX」（参加13団体）</td> <td>1</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>スポーツチャンバラひろば</td> <td>9</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>夏休み子どもフェア（2日間）</td> <td>1</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	回数	参加人数	青少年交流フェスタ「Re:miX」（参加13団体）	1	200	スポーツチャンバラひろば	9	270	夏休み子どもフェア（2日間）	1	3,000					
事業名	回数	参加人数																		
青少年交流フェスタ「Re:miX」（参加13団体）	1	200																		
スポーツチャンバラひろば	9	270																		
夏休み子どもフェア（2日間）	1	3,000																		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>夏休み子どもフェア</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>裁判員制度を学ぶ講座</p> </div> </div>																				
教養講座																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初心者向け英会話</td> <td>5</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>舞台芸術体験事業「カラフルな影絵で不思議を発見」</td> <td>1</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>暮らしの経済講座</td> <td>3</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>近松門左衛門の魅力</td> <td>3</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>歌舞伎入門講座</td> <td>4</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	回数	参加人数	初心者向け英会話	5	184	舞台芸術体験事業「カラフルな影絵で不思議を発見」	1	229	暮らしの経済講座	3	90	近松門左衛門の魅力	3	122	歌舞伎入門講座	4	234
事業名	回数	参加人数																		
初心者向け英会話	5	184																		
舞台芸術体験事業「カラフルな影絵で不思議を発見」	1	229																		
暮らしの経済講座	3	90																		
近松門左衛門の魅力	3	122																		
歌舞伎入門講座	4	234																		
映画鑑賞事業																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化庁優秀映画鑑賞推進事業（2日間）</td> <td>1</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>第13回バリアフリー映画上映会</td> <td>1</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	回数	参加人数	文化庁優秀映画鑑賞推進事業（2日間）	1	636	第13回バリアフリー映画上映会	1	226									
事業名	回数	参加人数																		
文化庁優秀映画鑑賞推進事業（2日間）	1	636																		
第13回バリアフリー映画上映会	1	226																		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	02 生涯学習支援体制の充実

所管部局
教育部

事務事業名	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター
		決算額	2,914千円

成果・実績	生涯学習団体等の育成・人材養成と活用		
	事業名	回数	参加人数
	子育てサポーター養成講座	3	39
	遊びのリーダーになろう	6	112
	映像ボランティア養成講座	6	63
	センター協力者・グループ研修交流会	1	15
	ロビー展 ミニ講習会	12	230
	うじ市民活動サポート事業（9事業）	25	1,196
	家庭の教育力向上のための講座		
	事業名	回数	参加人数
おやこっくらんど	12	959	
中学生の福祉体験事業	2	27	
小学生の親のための講座（前期）（後期）	4	78	
思春期講座（前期）（後期）	4	122	
学ぼう！子どもの食と栄養	4	79	
親子で楽しくクッキング	2	60	
その他の事業			
事業名	回数	参加人数	
広野公民館地域学習講座「広野の地域を知ろう」	2	65	
NHK公開セミナー「住吉大社1800年の歴史と美術」	1	119	
NHK公開セミナー「法然上人八百回忌特別展覧会」	1	200	



おやこっくらんど



学ぼう！子どもの食と栄養

事業評価	環境、食育、子育て支援などの行政の課題をテーマに講座を開き、宇治のまちで活動する市民グループの育成を図ることができた。今後も生涯学習の推進や充実を図り、地域の人材発掘や育成につながる事業を実施することで、市民が主体的に生涯学習に取り組む機会の提供に努める。
------	--

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	02 生涯学習支援体制の充実

所管部局
教育部

事務事業名	生涯学習推進費	所管課	生涯学習センター
		決算額	473千円
事業内容	<p>生涯学習推進体制を整備し、幅広い学習機会と充実した場の整備・充実に努める。生涯学習のきっかけづくりと、学習効果の発表の場である「まなびんぐ」を開催する。また、学習情報をより幅広く収集整理し、市民のニーズに対して適切かつ迅速に情報提供できるようにする。生涯学習センター内に情報コーナーを設置する。また視聴覚ビデオライブラリーの活用を図る。</p>		
成果・実績	<p>第18回市民まなびの集い「宇治まなびんぐ2011」開催費 379千円</p> <p>「つながれ ひろがれ まなびの“わ・輪・和”」をテーマに、市内で日頃取り組まれている生涯学習活動の成果発表の場として、市民公募による実行委員会形式によって、「宇治まなびんぐ2011」を2日間開催した。54団体・個人が出展等を行い、延べ2,000人が参加した。生涯学習活動に取り組む人の交流と出会いの場や、これから何かを始めたい人にきっかけづくりの場を提供し、市民のネットワークづくりを支援した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>手づくり体験コーナーの様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>よさこい体験の様子</p> </div> </div> <p>視聴覚ライブラリー教材購入費 94千円</p> <p>視聴覚ライブラリーで、多様なジャンルの視聴覚教材を1,500本以上所蔵し、市民の生涯学習や小中学校での学習に活用されるよう広報に取り組むとともに、平成22年度は、ビデオソフト（DVD、VHS）11本を購入し教材の充実に努めた。</p>		
事業評価	<p>「まなびんぐ」については、今年度は特に参加体験型の出展内容に限定したため、発表型のグループの参加は減ったが、市民・団体間の相互交流を深めることができた。今後は発表型のグループにもワークショップに取り組めるよう工夫と協力をお願いする中で、参加体験型、市民参画の事業として発展に努める。</p> <p>学習情報の収集と提供については、市民ニーズに対して適切な学習情報の提供と学習教材の充実を行うように努めた。今後も社会の変化や市民ニーズに対応した学習情報を提供し、内容充実に努める。</p>		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	02 生涯学習支援体制の充実

所管部局
教育部

事務事業名	高齢者活動事業費	所管課	生涯学習センター
		決算額	596千円
事業内容	宇治市高齢者活動基金を活用して、高齢者（おおむね65才以上）を対象に、「シルバーコーラスの集い」を実施する。		
成果・実績	「第12回シルバーコーラスの集い」を実行委員会形式によって、10月に文化センター大ホールで開催した。京都府南部地域からの参加を含めて14団体、出演者・来場者合わせて1,300人が集い、日頃の活動成果の発表と参加者相互の交流を図った。		
事業評価	高齢者の活動発表と近隣市町のグループの交流が図れた。12回目を迎えて参加者の高齢化が進み、リハーサルや本番舞台への移動時の安全確保等が難しい状況もある。山城地域での高齢者のコーラス発表と交流という当初の事業目的は一定達成されたと考えられることから、今後の事業のあり方や運営方法については、再検討していく必要がある。		

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	03 図書館の活用

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供事業	所管課	各図書館																								
		決算額	20,310千円																								
事業内容	中央・東・西図書館での資料提供以外に、インターネット検索や予約ができるシステムを導入し、図書館以外の施設でも予約本が受け取れるサービスや、土日、祝日の開館を継続して行っている。また、各種イベント、地域や学校等への図書の貸出、小・中学校からの図書館見学や職場体験学習の受入など、読書や図書館に親しむ機会をつくっている。																										
成果・実績	1. 資料の収集																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>館名</th> <th>購入冊数</th> <th>年度末蔵書数 (冊)</th> <th>購入雑誌 (誌)</th> <th>購入新聞 (紙)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央図書館</td> <td>4,613</td> <td>178,800</td> <td>81</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東宇治図書館</td> <td>2,493</td> <td>59,764</td> <td>47</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>西宇治図書館</td> <td>2,565</td> <td>68,187</td> <td>46</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,671</td> <td>306,751</td> <td>174</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>			館名	購入冊数	年度末蔵書数 (冊)	購入雑誌 (誌)	購入新聞 (紙)	中央図書館	4,613	178,800	81	11	東宇治図書館	2,493	59,764	47	9	西宇治図書館	2,565	68,187	46	9	合計	9,671	306,751	174
館名	購入冊数	年度末蔵書数 (冊)	購入雑誌 (誌)	購入新聞 (紙)																							
中央図書館	4,613	178,800	81	11																							
東宇治図書館	2,493	59,764	47	9																							
西宇治図書館	2,565	68,187	46	9																							
合計	9,671	306,751	174	29																							
成果・実績	2. 資料の利用																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>館名等</th> <th>貸出冊数</th> <th>延べ貸出者数</th> <th>登録者数</th> <th>市民登録率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央図書館</td> <td>438,993</td> <td>101,613</td> <td rowspan="4">88,896</td> <td rowspan="4">45.3</td> </tr> <tr> <td>東宇治図書館</td> <td>214,757</td> <td>51,677</td> </tr> <tr> <td>西宇治図書館</td> <td>257,221</td> <td>60,876</td> </tr> <tr> <td>団体貸出</td> <td>7,853</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918,824</td> <td>214,166</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 登録者数には、10年以上利用のない者は含まない。</p>			館名等	貸出冊数	延べ貸出者数	登録者数	市民登録率 (%)	中央図書館	438,993	101,613	88,896	45.3	東宇治図書館	214,757	51,677	西宇治図書館	257,221	60,876	団体貸出	7,853	-	合計	918,824	214,166		
館名等	貸出冊数	延べ貸出者数	登録者数	市民登録率 (%)																							
中央図書館	438,993	101,613	88,896	45.3																							
東宇治図書館	214,757	51,677																									
西宇治図書館	257,221	60,876																									
団体貸出	7,853	-																									
合計	918,824	214,166																									
成果・実績	<p>(ア) 団体貸出 12団体(地域文庫・家庭文庫)に、5,689冊の貸出を行った。 21団体(幼稚園・小・中学校)に、2,164冊の貸出を行った。</p> <p>(イ) 予約配本サービス 図書館から遠い地域の利用者に対し、予約図書を週1回指定された4カ所の公共施設(木幡公民館、槇島コミュニティセンター、開地域福祉センター、南宇治コミュニティセンター)に搬送し、そこで貸出ができるサービスで、11,748冊(上記中央図書館貸出冊数に含む)の貸出を行った。</p> <p>(ウ) 資料の活用(リサイクル事業) 平成11年度から「青空リサイクル市」を開催して、除籍した図書や保存期間の過ぎた雑誌などを市民に還元している。平成22年度で12回目の実施となった。 なお、これとは別に、平成11年度から市内の小・中学校に、平成22年度からは、市内の幼稚園にも児童書を中心に提供した。 リサイクルした冊数 8,399冊 (学校等 1,581冊、市民 6,818冊)</p>																										
	 <p>「青空リサイクル市」の様子</p>																										

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	03 図書館の活用

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供事業	所管課	各図書館
		決算額	20,310千円

3. 読書普及活動
 (ア) 図書展示
 a 一般書
 中央図書館 : 「ふるさと～わたしたちの宇治」ほか6回の展示を行った。
 東宇治図書館 : 「春いっぱい 花いっぱい」ほか11回の展示を行った。
 西宇治図書館 : 「志士たちの足跡」ほか4回の展示を行った。
 b 児童書
 中央図書館 : 「ともだちいっぱい 本いっぱい」ほか11回の展示を行った。
 東宇治図書館 : 「ぽか ぽか はるのいちにち」ほか9回の展示を行った。
 西宇治図書館 : 「春はワクワク」ほか11回の展示を行った。



図書展示「東日本大震災関連 - 自然災害の本・原子力についての本」(緊急企画)



図書展示「おいけにぼつぼつあめのおと」

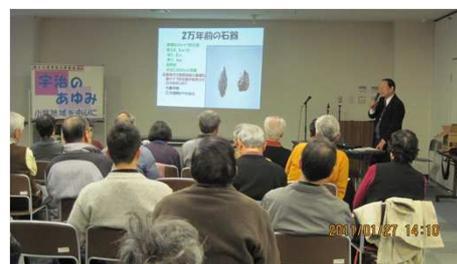
成果・実績

(イ) 読書推進事業

館名	回数	参加者数	内容
中央図書館	8	421	季節、読書週間に合わせた事業(夏休み行事、クリスマス会、工作教室、講演など)
東宇治図書館	6	127	
西宇治図書館	7	256	



読書推進事業「夏休みののにじみかい」



読書推進事業「講座 宇治のあゆみ - 小倉地域を中心に -」

(ウ) おはなしかい

館名	回数	参加者数	内容
中央図書館	21	206	ストーリーテリング(素話)、絵本の読み聞かせ、紙芝居など
東宇治図書館	11	75	
西宇治図書館	10	111	



絵本の読み聞かせ

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	01 生涯学習の推進
節	03 図書館の活用

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供事業		所管課	各図書館	
			決算額	20,310千円	
成果・実績	(工) 学校等連携				
	館名	図書館見学会 (小学校・幼稚園等)		中学生の 職場体験学習	
		学校数 (校・園)	参加者数	学校数 (校)	人数
	中央図書館	9	958	5	11
	東宇治図書館	4	527	1	2
西宇治図書館	5	430	2	4	
					
	小学生図書館見学会				
事業評価	<p>平成21年度以降、蔵書数が30万冊を超え、平成17年度以降90万冊を下回っていた貸出冊数が、21年度、22年度と再び90万冊を上回った。予約図書配本サービスも、年々利用者が増えており、各種事業が資料提供に結びついていると考える。また、見学会や職場体験等学校等との連携が定着してきている。</p>				

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	04 歴史資料館の活用

所管部局
教育部

事務事業名	資料調査整理費	所管課	歴史資料館
		決算額	386千円
事業内容	歴史資料館の活動の基本は、歴史資料を調査・収集し、その研究成果を展覧会や講演会、図書の刊行により公開し、かつこれらを保存することにより後世に伝えていくことである。資料調査整理費では、宇治市関係資料について継続的に調査を行うことにより、データの充実を図る。		
成果・実績	旧家や社寺等が所蔵している古文書や民具等の資料を調査し、必要な資料の写真撮影を行った。また、当館所蔵の資料の調査成果をまとめた「収蔵資料調査報告書」を刊行し、成果を広く公開している。		
	宇治市広報課が撮影した写真をまとめた「収蔵資料調査報告書」11～13		
			
事業評価	調査活動を実施し、収蔵資料調査報告書を刊行することにより、当市の歴史資料の調査、収集、保存に努めた。今後も継続的に調査を行うことにより、データの充実を図る。		

事務事業名	資料収集保存費	所管課	歴史資料館
		決算額	484千円
事業内容	資料収集保存費では、資料を購入することにより充実を図り、またこれらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸・修繕を継続的に行う。		
成果・実績	開館以来、宇治関係歴史資料の収集に力を注いでいる。市民から古文書・古絵図・民具等の寄贈や寄託を受けているほか、宇治関係資料を購入している。地形図や観光案内パンフレット等を中心に購入した。		
	購入資料の中から「宇治信楽諸国御茶銘双六」		
			
事業評価	資料の購入及び資料の保存を適切に行った。今後も収蔵資料について、これまで同様、適切に保管していく。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	04 歴史資料館の活用

所管部局
教育部

事務事業名	特別展示費	所管課	歴史資料館
		決算額	2,184千円
事業内容	<p>特別展は、宇治市の歴史に関する多様なテーマについて、調査成果を市民に還元し、さらに後世に伝える本館の役割を如実に示す中核事業である。内容的には、展示・図録・講演会の三要素で構成される。原物資料及び写真パネル・映像資料を組み合わせ親しみやすく展示する。テーマはなるべくその年に相応しい時宜を得たものを心がける。</p>		
成果・実績	<p>おとぎ電車廃止50年を記念して「走れ!!おとぎ電車 昭和30年代の街と暮らし」を開催した。写真や映像、暮らしを彩ったモノなどから、昭和30年代の街と暮らしを振り返った。また、それに併せて図録を刊行し、講演会を開催した。</p> <p>会期 10月2日～11月21日 入場者数 2,722人</p> <p>特別記念講演会 10月15日 辻ミチ子氏「語っておきたい昭和の暮らし 人に根性と知恵があった」 参加人数 110人</p> <p>歴史講座 10月27日 歴史資料館館員「走れ!!おとぎ電車 昭和30年代の街と暮らし」 参加人数 140人</p>		
事業評価	<p>本市のイメージアップに向け、充実した内容が提供できてた。展覧会図録は評価も高く、また毎年一定数の販売実績をあげている。開館以来継続され、豊かな蓄積となっていることから、今後もその充実に努めたい。</p>		



事務事業名	企画展示費	所管課	歴史資料館															
		決算額	195千円															
事業内容	<p>開館以来収集してきた資料を活用し年に4回の企画展の開催をする。多種多様な収蔵資料をテーマごとに精選し、宇治の歴史や文化を身近に感じてられる内容とする。2カ月、3カ月ごとに展示内容が変わることにより何度も来館する機会を提供する。また、写真展等市民参加型の展覧会も開催する。</p>																	
成果・実績	<p>宇治の歴史や文化財に関する様々な視点からテーマを設定しわかりやすく展示した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">展覧会名</th> <th style="width: 20%;">会期</th> <th style="width: 30%;">目録配布枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>写真展 昭和の子どもたち</td> <td>5月15日～6月27日</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> <tr> <td>おぐら池とちょっと昔の暮らし</td> <td>7月17日～9月12日</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>空から見た宇治 昭和36年の宇治・京都</td> <td>12月4日～2月6日</td> <td style="text-align: center;">460</td> </tr> <tr> <td>発掘ものがたり2011 菟道稚郎子と宇治の古墳時代</td> <td>2月26日～4月24日</td> <td style="text-align: center;">577</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">入場者推計：11,400人</p>			展覧会名	会期	目録配布枚数	写真展 昭和の子どもたち	5月15日～6月27日	401	おぐら池とちょっと昔の暮らし	7月17日～9月12日	462	空から見た宇治 昭和36年の宇治・京都	12月4日～2月6日	460	発掘ものがたり2011 菟道稚郎子と宇治の古墳時代	2月26日～4月24日	577
展覧会名	会期	目録配布枚数																
写真展 昭和の子どもたち	5月15日～6月27日	401																
おぐら池とちょっと昔の暮らし	7月17日～9月12日	462																
空から見た宇治 昭和36年の宇治・京都	12月4日～2月6日	460																
発掘ものがたり2011 菟道稚郎子と宇治の古墳時代	2月26日～4月24日	577																
事業評価	<p>常設展ではなく、常に変化する企画展を実施・継続する体制が確立されている。企画展の成果を、さらに出張展示という形で、市役所の市民ギャラリーで写真展示を継続して開催するなど、2次的、3次的な活用も図っている。平成23年度も引き続き、魅力ある展示を実施していく。</p>																	

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	04 市民文化の創造・発展と伝統文化の継承
節	04 歴史資料館の活用

所管部局
教育部

事務事業名	教育普及活動費	所管課	歴史資料館																									
		決算額	72千円																									
事業内容	<p>教育普及活動費では、歴史講座や歴史散策、古文書講習会の開催により、当館の調査研究成果を広く公開するとともに、他の研究機関から講師を迎え、歴史研究や博物館活動への市民理解を深める場とする。</p>																											
成果・実績	<p>平成22年度は歴史講座を2回、古文書講習会・歴史散策を各1回開催し、延べ335人の参加者があった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種別</th> <th style="width: 15%;">開催日</th> <th style="width: 25%;">テーマ</th> <th style="width: 20%;">講師</th> <th style="width: 25%;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">歴史講座</td> <td style="text-align: center;">8月25日</td> <td style="text-align: center;">茶壺よもやま話</td> <td style="text-align: center;"><small>梶山博文</small> (兵庫陶芸美術館)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10月27日</td> <td style="text-align: center;">走れ!!おとぎ電車</td> <td style="text-align: center;">館員</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">古文書講習会</td> <td style="text-align: center;">12月7日～10日</td> <td style="text-align: center;">茶師史料にみる幕末</td> <td style="text-align: center;">館員</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">歴史散策</td> <td style="text-align: center;">23年1月27日</td> <td style="text-align: center;">木幡から五ヶ庄まで</td> <td style="text-align: center;">館員</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table>				種別	開催日	テーマ	講師	参加者数	歴史講座	8月25日	茶壺よもやま話	<small>梶山博文</small> (兵庫陶芸美術館)	100	10月27日	走れ!!おとぎ電車	館員	140	古文書講習会	12月7日～10日	茶師史料にみる幕末	館員	60	歴史散策	23年1月27日	木幡から五ヶ庄まで	館員	35
種別	開催日	テーマ	講師	参加者数																								
歴史講座	8月25日	茶壺よもやま話	<small>梶山博文</small> (兵庫陶芸美術館)	100																								
	10月27日	走れ!!おとぎ電車	館員	140																								
古文書講習会	12月7日～10日	茶師史料にみる幕末	館員	60																								
歴史散策	23年1月27日	木幡から五ヶ庄まで	館員	35																								
事業評価	<p>館員や外部講師を招いて宇治の歴史と文化について普及を図ることができた。毎回、専門分野のそれぞれの最先端に近い情報を常に盛り込むなど研究成果の普及・理解のための内容充実に努めており、平成23年度も引き続き、魅力ある講座などを実施していく。</p>																											

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	02 人間性ゆたかで平和な社会をめざして
章	01 基本的人権の尊重
節	01 人権教育・啓発の推進

所管部局
教育部

事務事業名	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター									
		決算額	2,263千円									
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動等のセンター事業を実施する。											
成果・実績	<p>学習・文化活動としては、書道教室、えいごくらぶ、手作り教室、料理教室、体験合宿、学習会などを実施した。</p> <p>体育・スポーツ・レクリエーション活動としては、春・秋のレクリエーション、スポーツクラブ、お楽しみ会、体験シリーズ、おもしろパーティーなどを実施した。</p> <p>これらの取組を通して、異年齢の子どもたちが協力して活動するようになり、また手作り教室などで自主的に創意工夫する姿が見られるようになった。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事業名</th> <th style="width: 20%;">実施回数</th> <th style="width: 30%;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習・文化活動</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">3,284</td> </tr> <tr> <td>体育・スポーツ・レクリエーション活動</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">329</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	実施回数	参加者数	学習・文化活動	275	3,284	体育・スポーツ・レクリエーション活動	15	329
事業名	実施回数	参加者数										
学習・文化活動	275	3,284										
体育・スポーツ・レクリエーション活動	15	329										
事業評価	学習・文化、体育・スポーツ・レクリエーション等の事業を行い、青少年の教育・文化の向上、健全育成を図ることができた。今後は、これまでの成果を活かしながら、さらに事業への参加者の増加を目指す必要がある。											

事務事業名	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター									
		決算額	1,497千円									
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動等のセンター事業を実施する。											
成果・実績	<p>学習・文化活動としては、英語教室や言葉遊びの教室、体験学習、創作活動等を実施した。</p> <p>体育・スポーツ・レクリエーション活動としては、河原青少年センターまつり（カメレオン・パニック）やアウトドア教室、空手教室、体験活動等を実施した。</p> <p>これらの取組を通して、グループでの活動において高学年の子どもたちがリーダーシップを発揮するなど自主的に活動に取り組む姿が見られるようになった。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事業名</th> <th style="width: 20%;">実施回数</th> <th style="width: 30%;">参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習・文化活動</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">1,441</td> </tr> <tr> <td>体育・スポーツ・レクリエーション活動</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">699</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	実施回数	参加者数	学習・文化活動	213	1,441	体育・スポーツ・レクリエーション活動	15	699
事業名	実施回数	参加者数										
学習・文化活動	213	1,441										
体育・スポーツ・レクリエーション活動	15	699										
事業評価	各種事業を実施する中で青少年の教育・文化の向上、健全育成を図ることができた。これまでの成果を活かしながら、さらに参加者の増加を図りつつ、平成23年度も継続実施していく。											

平成22年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	05 歴史かおる文化の創造と生涯学習の推進をめざして
章	03 社会教育の充実
節	02 青少年の健全育成

所管部局
教育部

事務事業名	大久保青少年センター運営費	所管課	大久保青少年センター									
		決算額	2,245千円									
事業内容	<p>青少年の「生きる力」を育み、健全育成と地域文化活動の促進を図ることを目的に、各種教室や催し物の開催、こどもクラブ活動の育成指導を行う。</p>											
成果・効果	<p>文化・芸術・軽スポーツ等の活動を通して、青少年の「生きる力」を育み健全育成を図るため、各種教室や催し物の開催並びにこどもクラブ活動の育成及び指導を行った。また、子どもや保護者などに地域との交流の場や機会を提供し、その充実に努めた。具体的な事業としては、9種類のこどもクラブの開設や体験学習、社会見学、映画会、世代間交流、ふれあい動物園、こども文化祭、遊びの広場（囲碁・将棋）等を実施した。これらの取組を通して、</p> <p>学校、学年を超えた友達関係の輪が広がってきた。 子どもたちが自主的にのびのび活動する姿が増えてきた。 などの子どもたちの成長が見られた。</p> <table border="1" data-bbox="351 936 1050 1057"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種教室・催し物</td> <td>48</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>こどもクラブの活動</td> <td>203</td> <td>5,089</td> </tr> </tbody> </table> 			事業名	実施回数	参加者数	各種教室・催し物	48	3,626	こどもクラブの活動	203	5,089
事業名	実施回数	参加者数										
各種教室・催し物	48	3,626										
こどもクラブの活動	203	5,089										
事業評価	<p>各種教室や催し物の開催、こどもクラブ活動の育成指導を行うことにより、青少年の「生きる力」を育み、健全育成と地域文化活動の促進を図ることができた。市内全域から参加希望があり、平成23年度も継続実施する。</p>											

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	01 地方分権の推進
節	01 地方分権の推進

所管部局
その他

事務事業名	議会改革推進事業費	所管課	議会事務局																					
		決算額	969千円																					
事業内容	議会を円滑に運営するための改革を行う事業として、各委員会活動充実のための研修会及び、市民に開かれた議会を目指し、インターネット上で議会本会議（一般質問）の録画配信を行う。																							
成果・実績	委員会研修経費 116千円 常任委員会、議会運営委員会、広報委員会の委員会活動充実のため講師を招き研修会を行った。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">委員会</th> <th style="width: 60%;">研修内容</th> <th style="width: 25%;">参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務</td> <td>財務書類について</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>市民環境</td> <td>DV防止のための方策</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>文教福祉</td> <td>京都府宇治支援学校について</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>建設水道</td> <td>水需要と安全な水の供給システムについて</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>議会運営</td> <td>地方財政の現状と今後の課題について</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>広報</td> <td>議会だよりの編集と発行について</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> 中学生議会経費 253千円 市制施行60周年記念事業として、中学生議会を開催し、宇治市の未来を担う中学生に議会の仕組みや役割を体験してもらった。			委員会	研修内容	参加人数	総務	財務書類について	24	市民環境	DV防止のための方策	27	文教福祉	京都府宇治支援学校について	29	建設水道	水需要と安全な水の供給システムについて	19	議会運営	地方財政の現状と今後の課題について	27	広報	議会だよりの編集と発行について	14
委員会	研修内容	参加人数																						
総務	財務書類について	24																						
市民環境	DV防止のための方策	27																						
文教福祉	京都府宇治支援学校について	29																						
建設水道	水需要と安全な水の供給システムについて	19																						
議会運営	地方財政の現状と今後の課題について	27																						
広報	議会だよりの編集と発行について	14																						
	議会録画映像インターネット配信経費 592千円 平成22年度（平成22年8月～平成23年3月）アクセス数 6,115件																							
事業評価	本市議会録画配信について、議会だよりの周知等、市民への積極的な広報を行い、議会を傍聴できない市民への利便性の向上を図ることができた。また、各種研修を行い、委員会活動の充実を図った。今後は、市民の議会への関心と理解を深めるため、配信内容等の充実を図る。																							

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	01 市民参加システムの確立

所管部局
その他

事務事業名	議会広報活動費	所管課	議会事務局
		決算額	4,503千円
事業内容	議会活動を市民に周知し、議会への関心と理解を深め、住民自治の高揚を図るため、「議会だより」を発行している。また、「市政概要」を発行し、市政全般にわたる制度、市政執行の状況等を掲載して、市政の手引きとして活用している。		
成果・実績	議会だより発行経費	4,201千円	
	発行回数	4回	
	号外回数	1回	
	発行部数	76,400～77,150部/回	号外含む
	市政概要発行経費	289千円	
	発行回数	1回	
	発行部数	250部	
事業評価	議会だよりを発行し、市民への議会情報の発信を図ることができた。今後も紙面の充実を図るとともに、より多くの市民に読んでもらえるよう、配布方法について検討する必要がある。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	01 市民参加システムの確立

所管部局
その他

事務事業名	選挙啓発推進費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	93千円
事業内容	選挙が公明かつ適正に行われるように常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努める。		
成果・効果	<p>明るい選挙の推進のため、府政を見る会の開催をはじめ、啓発ポスター、標語の募集、展示会の開催、成人式における啓発資料の配布、新有権者へのバースデイカードの送付など各種啓発事業を行った。</p>		
事業評価	街頭啓発活動などを行い、投票率の向上を図っているが、投票率の向上に向けて、特に若年層の投票を促進できるよう啓発手法を検討する必要がある。		

事務事業名	京都府知事選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局																
		決算額	24,819千円																
事業内容	任期満了に伴う京都府知事選挙を執行する。																		
成果・効果	<p>4月11日に京都府知事選挙を執行した。</p> <p>執行状況（4月11日執行）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当日の有権者数</th> <th>投票者数</th> <th>投票率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td style="text-align: center;">72,768</td> <td style="text-align: center;">27,201</td> <td style="text-align: center;">37.38</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td style="text-align: center;">78,688</td> <td style="text-align: center;">28,435</td> <td style="text-align: center;">36.14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">151,456</td> <td style="text-align: center;">55,636</td> <td style="text-align: center;">36.73</td> </tr> </tbody> </table>				当日の有権者数	投票者数	投票率 (%)	男	72,768	27,201	37.38	女	78,688	28,435	36.14	合計	151,456	55,636	36.73
	当日の有権者数	投票者数	投票率 (%)																
男	72,768	27,201	37.38																
女	78,688	28,435	36.14																
合計	151,456	55,636	36.73																
事業評価	適正に選挙事務を行った。今後も引き続き迅速・正確な執行に努める。																		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	01 市民参加システムの確立

所管部局
その他

事務事業名	参議院議員選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局	
		決算額	43,792千円	
事業内容	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行する。			
成果・効果	7月11日に参議院議員通常選挙を執行した。 執行状況（7月11日執行）			
	当日の有権者数	投票者数	投票率 (%)	
	男	73,983	40,313	54.49
	女	79,782	40,949	51.33
	合計	153,765	81,262	52.85
事業評価	適正に選挙事務を行った。今後も引き続き迅速・正確な執行に努める。			

事務事業名	京都府議会議員選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	14,427千円
事業内容	任期満了に伴う京都府議会議員一般選挙を執行する。		
成果・効果	平成23年4月10日に執行予定の京都府議会議員一般選挙の執行準備を行った。		
事業評価	適正に選挙準備事務を行った。今後も引き続き迅速・正確な執行に努める。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	03 市民参加と情報公開・提供の拡充
節	01 市民参加システムの確立

所管部局
その他

事務事業名	市議会議員選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	2,109千円
事業内容	任期満了に伴う市議会議員一般選挙を執行する。		
成果・効果	平成23年4月24日に執行予定の宇治市議会議員一般選挙の執行準備を行った。		
事業評価	適正に選挙準備事務を行った。今後も引き続き迅速・正確な執行に努める。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	02 行政サービスの充実と改善

所管部局
その他

事務事業名	監査委員活動費	所管課	監査委員事務局
		決算額	375千円
事業内容	本市の行政及び財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が地方自治法の主旨に沿ってなされているかを主眼に厳正、公平の態度保持と指導監査を第一義として、違法、不当行為の防止と事務事業の改善に資す。例月出納検査、定期監査、随時監査、決算審査を行う。		
成果・効果	<p>定期監査は、20課1事務局8館4校を抽出し実施した。</p> <p>随時監査は、（仮称）第一小中一貫校整備事業に伴う建築工事を、財政援助団体等の監査として4団体を実施した。</p> <p>出納検査は、一般会計、特別会計、公営企業会計について毎月実施した。</p> <p>決算審査は、一般会計・8特別会計・公営企業会計及び基金運用状況について実施した。</p> <p>健全化判断比率等審査は、健全化判断比率・資金不足比率について実施した。</p> <p>住民監査請求による監査についても実施した。</p> <p>このほか、関係団体が実施した監査研修に参加し、監査等の手法、内容の改善を図り、監査機能の充実、強化に努めた。</p>		
事業評価	全国都市監査委員会総会や研修会への参加等によって監査機能の向上を図り、事務事業の指導監査を適切に行うことができた。今後も適正に実施する。		

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	03 計画的・効率的な行財政運営の確立

所管部局
その他

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営費	所管課	固定資産評価審査委員会事務局
		決算額	118千円
事業内容	地方税法の規定に基づき、固定資産税、都市計画税の課税の基礎となる固定資産課税台帳に登録された事項に関する納税義務者からの審査申出について審査、決定する。		
成果・効果	<p>委員会を11回開催した。審査申出はなかったが、前年度からの継続審査である事案について審査し決定した。</p> <p>このほか、審査委員会業務の円滑な推進のため、（財）資産評価システム研究センターが主催する研修会に参加した。</p>		
事業評価	研修会への参加等によって評価機能の向上を図り、適切に審査を行うことができた。今後も適正に実施する。		

平成 22 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	01 市民と行政のパートナーシップによるまちづくりをめざして
章	02 行政改革の推進
節	05 組織機構の確立と職員の人材育成

所管部局
その他

事務事業名	公平委員会運営費	所管課	公平委員会事務局
		決算額	305千円
事業内容	地方公務員法の規定に基づき、職員の不利益処分不服申立てや勤務条件に関する措置の要求に対して審査、判定等を行う。		
成果・効果	宇治市公平委員会議事規則により定例会を4回、臨時会を4回開催し、職員の不利益処分についての不服申立てに対する審査及び判定並びに職員団体登録事項変更に伴う審査等を行った。 このほか、各種事務研究会に参加し、公平委員会業務の円滑な推進に努めた。		
事業評価	全国公平委員会連合会総会や研修会への参加等によって審査機能の向上を図り、適切に審査を行うことができた。今後も適正に実施する。		

総合計画の体系	
編	03 活力ある地域経済の振興をめざして
章	01 農林漁業・茶業の振興
節	01 農業の振興

所管部局
その他

事務事業名	農業委員会運営費	所管課	農業委員会事務局
		決算額	1,149千円
事業内容	農業委員会等に関する法律第6条に規定する所掌事務遂行のための経費、農業者年金業務遂行のための経費、農業経営基盤強化措置特別会計事務遂行のための経費及びその他農業委員会運営のための経費		
成果・効果	「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会総会を12回開催して、「農地法」に基づく農地の権利移動及び転用等について審議を行うとともに、「租税特別措置法」に基づく相続税納税猶予特例適用に係る証明願の承認及び農地の利用状況確認等について審議を行った。 また、各部会等の活動や研修会を開催し、農地行政の適正な執行に努めた。 一方、農政活動においては、関係機関と連携しながら、農地の適正管理を呼びかけるとともに、「農業経営基盤強化促進法」に基づく農地の利用権設定の推進、農業者年金の各種届出等への対応や、加入促進事業に取り組んだ。 さらに、農家への啓発活動として「農委だより・うじ」の発行等を行った。		
事業評価	法に基づき、適切に農地行政経費の執行を行い、農地利用の審議や農家への啓発などを行うことができた。今後も円滑な委員会運営に努めたい。		

平成 2 2 年度決算成果説明書

総合計画の体系	
編	07 快適で便利な都市をめざして
章	03 都市基盤・生活基盤施設の整備
節	03 上水道の整備

所管部局
水道部

事務事業名	簡易水道事業施設再整備事業費	所管課	配水課
		決算額	33,470千円
事業内容	施設の老朽化及び水源の硬度の上昇、水量不足の状況にある笠取簡易水道を上水道事業に統合し、安定的な給水の確保を図る。		
成果・実績	笠取簡易水道を上水道事業に統合するための測量・設計業務委託を実施した。		
事業評価	笠取及び二尾地区は現在簡易水道事業にて給水しているが、施設の老朽化や水量不足、水質の問題があり安定した給水確保の為、上水道事業への統合が必要であり引き続き事業を推進する。		

用品調達基金運用状況表

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	累 計		累 計	残 高
1,097,971	3,295,028	在 庫 用 品	2,197,057	
4,902,029	8,002,005	預 金	3,099,976	
	2,951,672	未 収 金	2,951,672	
	2,343,978	未 払 金	2,343,978	
		基 金	6,000,000	6,000,000
6,000,000	16,592,683	小 計	16,592,683	6,000,000
		払 出 差 益	754,615	754,615
		受 取 利 息	1,383	1,383
		雑 利 益		
0	0	雑 損 失		
755,998	755,998	一般会計繰出金		
755,998	755,998	小 計	755,998	755,998
6,755,998	17,348,681	合 計	17,348,681	6,755,998